

公立小中学校図書館の整備に関する研究：
教育委員会の施策を中心に

筑波大学
図書館情報メディア研究科
2018年 4月

渡 辺 暢 恵

学位論文概要

公立小中学校図書館の整備に関する研究：教育委員会の施策を中心に

第二次世界大戦後の学校教育は、1980 年代後半以降、臨時教育審議会の答申を機に、大きな転換が図られてきた。1993 年度には、「学校図書館図書標準」が定められ、それと共に、学校図書館には、「新しい学力観」に立つ教育の展開に寄与するため、読書センター、学習情報センター、二つの機能の充実が求められるようになった。

2009 年度の「子どもの読書サポーターズ会議」の報告では、学校図書館を活用する上で、教育委員会が行う学校図書館の整備として、物的整備、人的整備に加え、各学校図書館を学校外から支援する体制である学校図書館支援センターの必要性も指摘された。

2013 年度より文部科学省は「学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議」を設置し、2014 年度には、学校図書館法の一部改正により、学校司書の配置が明記された。2016 年度には、「これからの学校図書館の整備充実について」と共に、「学校図書館ガイドライン」、「学校司書のモデルカリキュラム」が公表された。

しかしながら、文部科学省が 2016 年度に発表した「学校図書館の現状に関する調査」によれば、全国の学校図書館の整備は不十分であり、市区町村、学校によってかなりの差が見られることが推察できる。こうした学校図書館の整備は、公立小中学校においては設置者である教育委員会に委ねられている。

そこで、本研究は、教育委員会による、公立小中学校図書館の整備の現状を明らかにし、整備を推進するための施策について考察することを目的とする。そのために、次の課題を設定した。

1. 市区町村教育委員会が行う学校図書館の整備の現状と課題を明らかにする。
2. 早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた市区町村教育委員会の推進の過程と、共通する特徴を明らかにする。
3. 日本国内において、学校図書館支援センターが成立した過程と特徴を考察する。
4. 市区町村教育委員会が設置した学校図書館支援センターの現状と課題を明らかにする。
5. 都道府県教育委員会が実施している学校図書館に関する施策の特徴と課題を考察する。

本研究では、これらの課題に対応して行った調査に基づき、実態に即した、より現実的な施策について検討する。

第一章序論では、研究背景、研究目的と研究課題、先行研究と研究方法、論文の構成、用語の解説、学校図書館に関する法律、学校図書館に関する動向について述べた。

第二章では、千葉県を事例として、市町村教育委員会が行う学校図書館の整備の現状と課題について、質問紙調査と聞き取り調査によって明らかにした。第一に、同じ都道府県内であっても学校図書館の整備には顕著な差が生じており、全ての市町村が独自に学校図書館の整備を推進するには限界があった。第二に、学校司書は学校図書館に関する研修を求めていたが、市町村教育委員会は学校司書に対して十分な研修を行わず、研修内容の質にも課題があった。第三に、学校図書館を担当する指導主事は、必ずしも学校図書館に関する十分な知識や経験を持っておらず、学校図書館に関する施策を独自に提案するには困難が見られた。第四に、司書教諭の授業時数軽減、「学校図書館図書標準」の達成等の国の学校図書館に対する施策について十分理解していない市町村教育委員会が見られた。

第三章では、早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた岡山市、西宮市、市川市、さいたま市の4市を選出し、文献調査と聞き取り調査によって、その推進の過程を調査し、共通する特徴を考察した。第一に、学校図書館の活用を学習において重視する考え方にに基づき、学校図書館の活用方針を市の教育施策に掲げていた。そのため、学校図書館について理解のある指導主事が、学校図書館に関する施策に意欲的に取り組んでいた。第二に、教育課程における学校図書館活用の具体化を意図する推進者が市教育委員会の内外に存在し、市教育委員会の施策に影響を与えていた。第三に、学校図書館の整備を進めるにあたり、市教育委員会と市内の関連部署、団体が連携し、組織的な取り組みが行われていた。第四に、市内外に向けて、学校図書館を活用した授業の公開や研究会が開催されていた。

第四章では、日本国内において、学校図書館支援センターが成立した過程を三期に分け、文献調査によって各期の特徴を明らかにした。第一期のリソース・センターの構想導入、提案期（1963年度～1994年度）では、主に、アメリカ合衆国のリソース・センターの利点が紹介され、特にリソース・センターが各学校図書館の資料の不足を資料提供によって補い、学校図書館の基本的な業務を集約し担当する点が注目された。第二期の学校図書館ネットワークの形成期（1995年度～2003年度）では、市川市で各学校図書館の資料の不足を補う「物流システム」が考案された。それによって、「新しい学力観」に立つ、学校図書館とその資料を活用した授業方法が開発され、他の自治体に影響を与えた。第三期の学校図書館支援センターの成立期（2004年度～2011年度）では、資料提供や基本的な業務を

集約する役割を担うアメリカ合衆国型のリソース・センターは形成されなかったが、その構想の影響を受け、これまでの学校図書館ネットワークを発展させ、学校図書館支援スタッフを配置した学校図書館支援センターが構築された。

第五章では、前章の第三期の学校図書館支援センターの成立期（2004年度～2011年度）における、学校図書館支援センターの現状と課題を質問紙調査と文献調査によって明らかにした。現状については、第一に、学校図書館支援センターの有効性が、市区町村教育委員会内で十分に認められ、市区町村教育委員会、市区町村教育センター、市区町村立図書館のいずれの場所に設置された場合でもその特徴を活かした支援が行われていた。第二に各学校図書館の主体的な運営を尊重しつつ、適切な支援を行うためには、学校図書館支援スタッフと学校図書館の運営に理解のある指導主事の配置が重要であった。第三に、学校図書館支援センター設置により、各学校図書館と市区町村内の関係機関との連携が強化され、学校図書館の読書センターとしての活動を活性化し、継続的に支援することによって、学習情報センターとしての活動を発展させていく効果が見られた。一方、課題については、国の指定事業である学校図書館支援センター推進事業が高い評価を得たにもかかわらず、国の事業の打ち切りによりその継続が困難となったこと、多くの教諭が学校図書館支援センターの機能を理解し、その支援を積極的に取り入れて授業において自校の学校図書館を活用できるようにすることであった。

第六章では、都道府県教育委員会が実施している学校図書館に関する施策の特徴と課題について、質問紙調査と聞き取り調査によって考察した。特徴については、第一に都道府県教育委員会の多くは、国の学校図書館に関する方針を重視する傾向が見られた。第二に一部の都道府県教育委員会では、市区町村教育委員会を通して各小中学校に働きかける積極的な学校図書館に関する施策が推進されていた。第三に都道府県内全市区町村の学校図書館の整備を進めるため、都道府県教育委員会と都道府県立図書館等の関連機関との連携が行われていた。一方、課題は、各都道府県内の市区町村の学校図書館の整備に関する状況の把握、及び指導、助言が適切に行われていない傾向の都道府県教育委員会が見られること、都道府県から市区町村への支援体制として、学校図書館支援センターの機能を持つ部署を設置している都道府県が少ないことであった。

第七章結論では、各章の要旨をまとめ、公立小中学校図書館の整備の現状を明らかにし、整備を推進するための施策について考察した。

市区町村教育委員会が行う学校図書館の整備推進の施策については、第一に市区町村の

教育計画に学校図書館の教育上の目的と整備の目標を明示し、計画の見通しを行政全体で共有することが重要である。第二に学校図書館機能の質的向上を図るため、学校図書館を担当する指導主事は、まず、学校図書館を学校外から支援するための組織的な取り組みが必要との認識を市区町村教育委員会内に醸成する必要がある。そのためには、学校図書館の整備を先進的に取り組んでいる自治体の情報を入手し、学校図書館支援センターの試験的な導入を図り、その成果を踏まえて段階的に進める方策をとることが現実的である。第三に、既に学校図書館支援スタッフを配置した学校図書館支援センターが設置されている市区町村では、学校図書館支援センターの運営を継続して各学校図書館の活用を推進するため、関連機関の間で、目的意識と成果を共有する必要がある。第四に学校図書館を活用した経験と知識のある学校図書館専任の指導主事を任命して、関連機関との連絡・調整・相談機能を強化し、学校図書館関連の予算の計上や整備のための施策を確実に積み上げていく行政上の仕組みの整備も重要である。

都道府県教育委員会が行う学校図書館の整備推進の施策については、第一に都道府県の教育計画に学校図書館の教育上の目的を明示し、都道府県内の各市区町村が学校図書館の整備を推進できるようにするための施策を明記することが重要である。第二に都道府県教育委員会の重要な役割として、司書教諭と各小中学校の管理職を対象とする学校図書館に関する研修の充実が挙げられる。そのためには、都道府県においても学校図書館専任の指導主事を任命することが必要である。第三に学校図書館担当の指導主事が中心となって、都道府県立図書館等と連携して、学校図書館運営と学校図書館を授業で活用する具体的な事例を盛り込んだマニュアルを作成し、市区町村や各学校内で行われる研修等に活用することが重要である。

これまでは、市区町村内で学校図書館ネットワークが構築された後、学校図書館支援センターが中心となって各学校図書館を支援する狭義の学校図書館ネットワークが構築されてきた。今後は、各市区町村の学校図書館ネットワークや市区町村教育委員会を結び付ける、都道府県の学校図書館支援センターを設置し、広義の学校図書館ネットワークを構築する必要がある。このような都道府県の学校図書館支援センターが設置されれば、既に設置されている市区町村の学校図書館支援センター間の連携が可能になる。一方、市区町村の学校図書館支援センターが設置されていない場合も、市区町村教育委員会との連携が可能になるため、確実に都道府県の学校図書館に関する施策を各小中学校に伝達することができる。さらに、市区町村で行われている学校図書館の整備と活用に関する先進的な実践

を集約し、広めることもできる。

こうした都道府県全体の学校図書館の施策を統括する学校図書館支援センターを設置した広義の学校図書館ネットワークの構築を進めるためには、本論文で検討した教育委員会の施策の他にも、学校図書館支援センターの設置規則の制定や予算の確保、配分等において、地方議会や行政全体の支持が広く求められる。

Abstract

A Study on Making Provisions for School Libraries at Public Elementary and Junior High Schools: With a Focus on Measures by the Board of Education

In response to the report by the Ad Hoc Council on Education, major shifts have been made since the late 1980s to post-World War II school education. The standard for school library books was established in the 1993 fiscal year (FY), requiring school libraries to be enhanced with two features, a reading center and a study information center, in order to help expand education based on the “new view on academic achievement.” The FY2009 report by the Council of Children’s Reading Supporters also noted the need for establishment of a school library support center, or a system to support each school library from outside the school, by the board of education, in addition to physical and personnel resources, in order to utilize school libraries.

In FY2013, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (MEXT) established the Council of Research Collaborators on the Role and Improved Quality of School Library Staff. In FY2014, the School Library Act was partially revised to prescribe the placement of a school librarian. In FY2016, School Library Guidelines and Model Curriculum for School Librarian were released, along with Future Enhancement of Provisions Made for School Libraries.

However, according to “Investigation on the Actual Conditions of School Libraries” which was released by the MEXT in FY2016, it seems that the provisions for school libraries throughout the country are inadequate and there are considerable disparities by municipality and school. In the case of public elementary and junior high schools, these provisions for school libraries are left to the board of education.

Therefore, this study aims to shed light on the current state of provisions made by the board of education for libraries at public elementary and junior high schools as well as discuss measures intended to promote the provisions. To do so, the following tasks were laid out.

1. Explain the current state of provisions made by municipal boards of education and identify their issues.
2. Examine the common characteristics among the cities that have actively worked on the provisions for school libraries from early on.
3. Explain the process of establishment and the characteristics of school library support centers in

Japan.

4. Explain the current state of school library support centers established by municipal boards of education and identify their issues.
5. Examine the characteristics of and the issues with the school library-related measures implemented by prefectural boards of education.

Based on surveys conducted to address these tasks, this study examines more realistic measures that are in line with the actual situation.

Chapter 1, the introduction, describes the background of the study, objectives and tasks of the study, previous studies and study methodology, structure of the paper, explanation of terms, laws related to school libraries, and trends on school libraries.

Chapter 2 explains the current state of provisions made by municipal boards of education and their issues, using the Prefecture of Chiba as a case study and conducting a questionnaire survey and interviews. First, there are significant disparities in provisions among school libraries, even within the same prefecture, showing that there is only so much each municipality can do to step up provisions for school libraries on their own. Second, although school librarians are seeking training on school libraries, municipal boards of education do not provide sufficient training for school librarians; the quality of training itself also has issues. Third, guidance supervisors in charge of school libraries do not necessarily have adequate knowledge and experience related to school libraries, making it difficult to independently propose measures concerning a school library. Fourth, several municipal boards of education do not fully understand the national measures applicable to school libraries, such as the reduction in working hours of teacher-librarians and achievement of the standard for school library books.

In Chapter 3, four cities that have actively worked on making provisions for school libraries from early on—namely, Okayama, Nishinomiya, Ichikawa, and Saitama—were selected and, after conducting a literature review and interviews, their promotion process was studied and their common characteristics were examined. First, it is found that the cities maintain a policy of using school libraries for education based on the idea of emphasizing the use of school libraries in learning. As a result, guidance supervisors who understand school libraries proactively work on measures concerning the school library. Second, it has been found that there are promoters both inside and outside of the city boards of education intending to put the school library to use and exerting influence on the

measures taken by the city board of education. Third, in making provisions for the school libraries, the city boards of education, related departments, and organizations in the city collaborate to undertake systematic efforts. Fourth, they hold open lectures and research meetings for the city as well as for outside the city utilizing the school libraries.

In Chapter 4, the authors first divide the process of the establishment of school library support centers in Japan into three phases, and the characteristics of each phase are explained based on the literature review. During the first phase, or the introduction and proposal of the concept of the resource center (FY1963 to FY1994), the benefits of resource centers in the United States were mainly introduced. In particular, the resource centers supplemented their lack of materials in each school library by providing materials, as well as consolidating basic tasks of school libraries, which drew public attention. In the second phase, when the school library network was formed (FY1995 to FY2003), a distribution system was devised to supplement insufficient materials at each school library in Ichikawa. This led to the development of lesson methods that utilize the school library and its materials in order to realize the “new view of academic achievement,” which in turn influenced other municipalities. In the third phase, when the school library support centers were established (FY 2004 to FY 2011), although they did not create US-style resource centers that are responsible for consolidating material provision and basic tasks, the schools were influenced by that model and expanded the existing school library networks and built school library support centers with the school library support staff in place.

Chapter 5 explains the current state as well as issues with the school library support centers during the third phase when the school support centers were established (FY2004 to FY2011), as mentioned in the previous chapter, based on a questionnaire survey and literature review. First, regarding the current state of the centers, the effectiveness of school library support centers is fully acknowledged by the municipal boards of education. Regardless of where the library was placed—be it within the municipal board of education, municipal education center, or municipal library—it provides support by taking advantage of its features. Second, in order to provide appropriate support while respecting the autonomous management at each school library, it was important to have a guidance supervisor in place who understands the school library support staff and the operation of the school library. Third, the establishment of the school library support centers led to strengthened cooperation between each school library and related municipal agencies, and it increased the activities of school libraries as

reading centers. Providing continuous support also led to the expansion of activities as study information centers. Meanwhile, issues with the centers included the fact that it became difficult to continue the school library support center after the government promotion project. In addition, the school library support centers are required to help many teachers understand the features of the school library support center so that they could proactively incorporate the support into lessons and utilize the library at their school.

Chapter 6 discusses the characteristics and issues of the school library-related measures implemented by prefectural boards of education by using a questionnaire survey and literature review. Regarding characteristics, first, it was found that many prefectural boards of education tend to view the national policy for school libraries as important. Second, some prefectural boards of education have been promoting aggressive measures concerning school libraries to pressure each elementary and junior high school through the municipal boards of education. Third, in order to step up provisions for school libraries in all municipalities within the prefecture, prefectural boards of education and related agencies, such as public libraries, have been collaborating. At the same time, other issues included the fact that there were prefectural boards of education that tended not to understand the situation related to provisions for municipal school libraries in each prefecture and not to provide appropriate guidance and advice, and that there were only few prefectures with a department that functioned as a school library support center and as a prefectural support system for municipalities.

Chapter 7, or the conclusion, summarizes the points in each chapter, explains the current state of provisions for libraries at public elementary and junior high schools, and discusses measures for proceeding with provisions.

Regarding the measures to promote provisions for school libraries implemented by municipal boards of education, first, it is important for municipalities to clearly indicate on their education plan the educational objectives and the goals of provisions for school libraries, and to share the plan prospects throughout the government. Second, in order to improve the quality of school library features, guidance supervisors in charge of school libraries should first make their municipal board of education recognize the need for organizational efforts to support school libraries from outside the school. To do so, it would be realistic to obtain information on the municipalities that are making advanced efforts on making provisions for their school libraries, implement a pilot school library support center, and move forward in phases based on the results. Third, the municipalities where a

school library support center with a school library support staff is already in place need to share their objectives and results amongst related agencies in order to continue the operation of the school library support center and promote the use of school libraries. Fourth, it is also important to appoint a full-time school library staff-person with experience and knowledge in utilizing a school library as a guidance supervisor to enhance the functions to communicate, coordinate, and consult with related agencies, as well as to create an administrative system to secure a school library-related budget and steadily add measures for making provisions to support the system.

Regarding the measures to promote provisions for school libraries implemented by prefectural boards of education, first, it is important for prefectures to clearly indicate the educational objectives and provisional goals for school libraries on their education plan and clearly state measures to allow each municipality in the prefecture to increase provisions for school libraries. Second, as an important role of the prefectural board of education, enhanced training on the use of the school library for teacher-librarians and administrative officials at each elementary and junior high school can be discussed. To that end, it is necessary for prefectures to appoint a guidance supervisor dedicated to the school libraries. Third, it is important for the guidance supervisor in charge of a school library to take the initiative and cooperate with entities such as prefectural libraries, prepare a manual for school library operation including specific examples of utilizing the school library in lessons, and utilize the manual for cases such as trainings held at the municipality or each school.

In the past, a school library network in the narrow sense (a central school library support center supporting each school library) developed once a network of school libraries was created in the municipality. Going forward, it is necessary to build a school library network in the broad sense by establishing a prefectural school library support center to connect municipal school library networks and municipal boards of education. Once such a prefectural school library support center is established, it can enable cooperation among municipal school library support centers that are already in place. Meanwhile, even if no municipal school library support center is in place, such a network can ensure communication with each elementary and junior high school regarding the prefectural measures on school libraries, since it would enable cooperation with the municipal boards of education. It can also aggregate and disseminate municipalities' advanced practices related to making provisions for and utilizing school libraries.

In addition to the measures of the board of education examined in this dissertation ,

in order to advance the construction of a broadly defined school library network which established the school library support center supervising the measures of the school libraries of the whole prefecture as a whole, school library support in establishing the establishment rules of the center, securing budget, allocation, etc., support of local assembly and the whole administration is widely required.

目 次

1. 序論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.1 研究背景・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.2 研究目的と研究課題・・・・・・・・	3
1.3 先行研究と研究方法・・・・・・・・	6
1.4 論文の構成・・・・・・・・	10
1.5 用語の解説・・・・・・・・	11
1.5.1 学校図書館の機能・・・・・・・・	11
1.5.2 学校図書館の整備・・・・・・・・	12
1.5.3 教育センター・・・・・・・・	12
1.5.4 市立図書館，県立図書館・・・・・・・・	12
1.5.5 学校図書館と公立図書館の関係・・・・・・・・	12
1.5.6 「物流システム」・・・・・・・・	13
1.5.7 学校図書館蔵書のデータベース化・・・・・・・・	14
1.5.8 学校図書館に関わる職の名称・・・・・・・・	15
1.5.8.1 司書教諭・・・・・・・・	15
1.5.8.2 学校司書・・・・・・・・	15
1.6 学校図書館に関する法律・・・・・・・・	15
1.7 学校図書館に関する動向・・・・・・・・	17
1.7.1 教育の情報化と学校図書館・・・・・・・・	17
1.7.2 読書の推進と学校図書館・・・・・・・・	22
2. 小中学校図書館の整備の現状と課題・・・・・・・・	29
2.1 調査概要・・・・・・・・	29
2.2 調査結果・・・・・・・・	33
2.2.1 学校図書館の物的整備・・・・・・・・	34
2.2.2 学校図書館の人的整備・・・・・・・・	35
2.2.3 各学校図書館を学校外から支援する体制の整備・・・・・・・・	40
2.3 考察・・・・・・・・	45
2.3.1 物的な整備・・・・・・・・	45
2.3.2 人的な整備・・・・・・・・	46
2.3.2.1 司書教諭・・・・・・・・	46
2.3.2.2 学校司書・・・・・・・・	47
2.3.3 各学校図書館を学校外から支援する体制の整備・・・・・・・・	50
2.4 本章のまとめ・・・・・・・・	53
3. 学校図書館の整備が早期に推進された市の特徴・・・・・・・・	58

3.1	調査概要	58
3.2	調査結果	62
3.2.1	岡山市	62
3.2.2	西宮市	65
3.2.3	市川市	68
3.2.4	さいたま市	70
3.3	考察	72
3.3.1	市教育委員会の方針	73
3.3.2	学校図書館の整備と指導主事の関わり	76
3.3.2.1	学校図書館蔵書のデータベース化	77
3.3.2.2	学校司書の配置	77
3.3.2.3	学校間の図書相互貸借	78
3.3.3	市内関係機関の連携と市教育委員会内の協力	80
3.3.4	市内外に向けた研究成果の発表	81
3.4	本章のまとめ	81
4.	学校図書館支援センターが成立した過程と特徴	88
4.1	調査概要	88
4.2	調査結果	90
4.2.1	第一期 リソース・センターの構想導入, 提案期 (1963 年度～1994 年度)	90
4.2.1.1	アメリカ合衆国のリソース・センターの視察報告	91
4.2.1.2	全国 SLA の提案	95
4.2.2	第二期 学校図書館ネットワークの形成期 (1995 年度～2003 年度)	96
4.2.2.1	学校図書館ネットワークの体制づくり	97
4.2.2.2	学校図書館ネットワークの課題	100
4.2.3	第三期 学校図書館支援センターの成立期 (2004 年度～2011 年度)	100
4.2.3.1	リソース・センターから学校図書館支援センターへ	101
4.2.3.2	全国 SLA による学校図書館支援センターについての提言	102
4.3	本章のまとめ	104
5.	学図書館支援センターの現状と課題	110
5.1	学校図書館支援センター推進事業	110
5.1.1	調査概要	110
5.1.2	調査結果	112
5.1.3	考察	117
5.1.4	学校図書館支援センター推進事業の調査まとめ	120
5.2	学校図書館支援センター推進事業終了後の事例	120
5.2.1	調査概要	120

5.2.2	調査結果	122
5.2.2.1	業務内容の分析	122
5.2.2.2	学校図書館支援センター設置による成果	127
5.2.2.3	学校図書館支援センターについての課題，提言	129
5.2.3	学校図書館支援センター設置の7市の報告まとめ	130
5.3	本章のまとめ	130
6.	県教育委員会の学校図書館の整備に関する施策の特徴と課題	135
6.1	県教育委員会に対する質問紙調査	135
6.1.1	調査概要	135
6.1.2	調査結果と考察	137
6.1.3	質問紙調査のまとめ	145
6.2	県教育委員会に対する聞き取り調査	147
6.2.1	調査概要	147
6.2.2	調査結果	151
6.2.2.1	千葉県	151
6.2.2.2	静岡県	154
6.2.2.3	島根県	158
6.2.3	考察	161
6.2.4	聞き取り調査のまとめ	165
6.3	本章のまとめ	165
7.	結論	171
7.1	研究全体の構成	171
7.2	各章のまとめ	172
7.2.1	学校図書館の整備の現状と課題	172
7.2.2	学校図書館の整備が早期に推進された市の特徴	173
7.2.3	学校図書館支援センターが成立した過程と特徴	174
7.2.4	学校図書館支援センターの現状と課題	175
7.2.5	県教育委員会の学校図書館に関する施策の特徴と課題	176
7.3	考察	177
7.3.1	市教育委員会の課題に対する取り組み	177
7.3.2	県教育委員会の課題に対する取り組み	179
7.3.3	市教育委員会と県教育委員会，相互の取り組み	180
7.4	今後の課題	183
	謝辞	184
	引用・参考文献一覧	185
	全研究業績	219

付録 1.	学習指導要領の特徴と学校図書館の記述の変遷	220
付録 2.	第二章 千葉縣市町村教育委員会に対する調査依頼書	227
付録 3.	第二章 千葉縣市町村教育委員会に対する質問紙調査	228
付録 4.	第二章 市教育委員会 聞き取り調査依頼状	229
付録 5.	第二章 千葉縣市町村教育委員会 質問紙 補足調査	230
付録 6.	第二章 千葉県内市教育委員会を対象とする質問紙調査の自由記述	231
付録 7.	第三章 学校図書館の整備が推進されている市への聞き取り調査依頼状	232
付録 8.	第五章 学校図書館支援センターの質問紙調査依頼状	233
付録 9.	第五章 学校図書館支援センター推進事業質問紙調査	234
付録 10.	第五章 学校図書館支援センター推進事業質問紙調査 その他の回答	236
付録 11.	第五章 「学校図書館支援センター推進事業」報告書（11 市）	238
付録 12.	第六章 都道府県質問紙調査依頼状	249
付録 13.	第六章 都道府県教育委員会に対する質問紙調査	250
付録 14.	第六章 県教育委員が市教育委員会に対して学校図書館に関して指導, 助言, 援助している現状に関する質問紙調査 その他の回答	252
付録 15.	第六章 県教育委員会に対する聞き取り調査依頼状	253
付録 16.	2006 年度, 2016 年度「学校図書館の現状に関する調査結果」の比較	254

表 目 次

表 1-1	国の学校図書館に関する指定事業	21
表 2-1	千葉県内で文部科学省の学校図書館に関する指定事業を受けた市	29
表 2-2	聞き取り調査を実施した市の人口，対象者，調査年月日	32
表 2-3	児童生徒の年間一人あたりの図書購入費	33
表 2-4	学校図書館蔵書のデータベース化の状況	34
表 2-5	司書教諭の発令方法	35
表 2-6	司書教諭の授業時数軽減	36
表 2-7	市教育委員会が主催する司書教諭研修会	37
表 2-8	学校司書の配置状況	37
表 2-9	学校司書を配置している学校の割合	38
表 2-10	学校司書の勤務形態	38
表 2-11	学校司書の勤務日数，勤務時間	39
表 2-12	学校司書の年間研修回数	40
表 2-13	司書教諭と学校司書の研修	40
表 2-14	他の学校，公共図書館との蔵書のデータベースの共有	41
表 2-15	学校間の図書の相互貸借状況	41
表 2-16	学校間で図書の相互貸借が行われている市の分析	42
表 2-17	市立図書館の学校，及び学校図書館への支援状況	43
表 2-18	市立図書館の学校，及び学校図書館へのサービスの内容	44
表 2-19	学校図書館支援センターの設置	45
表 2-20	学校司書未配置の B 市と，配置されている X 市，Y 市との比較	48
表 2-21	人口規模別学校図書館の整備状況	52
表 3-1	10 市の報告記事の数	59
表 3-2	調査対象とする 4 市の概況	60
表 3-3	調査年月日，主な聞き取り調査の対象者，調査場所	61
表 3-4	整備開始時期と推進者	74
表 3-5	担当指導主事の学校図書館との関わり	76
表 3-6	学校図書館蔵書のデータベース化の開始時期と工夫	77
表 3-7	学校司書の配置の開始，完了，学校司書の職名，勤務形態	78
表 3-8	学校間の相互貸借の開始時期と名称	79
表 4-1	学校図書館支援センター（リソース・センター）に関する文献	89
表 4-2	1963 年度から 1994 年度までのアメリカのリソース・センター報告の一覧	92
表 4-3	報告者がリソース・センターに対して注目している観点	94
表 4-4	メディア・プログラムと全国 SLA 森田案の比較	103

表 5-1	学校図書館支援センター推進事業についての質問紙調査の回答者	111
表 5-2	学校図書館支援センター推進事業で中心になった機関	112
表 5-3	学校図書館支援センターを設置した場所	113
表 5-4	学校図書館支援センター推進事業に対する評価	113
表 5-5	有効を選択した理由	114
表 5-6	学校図書館支援スタッフに対する評価	115
表 5-7	有効を選択した理由	115
表 5-8	学校図書館支援センター推進事業 指定終了後の継続状況	116
表 5-9	学校図書館支援センター推進事業 指定終了後の問題	117
表 5-10	設置場所と事業評価の関係	118
表 5-11	各設問の相関分析	120
表 5-12	学校図書館支援センター設置の 7 市	121
表 5-13	学校図書館支援センター設置の 7 市 業務内容	122
表 5-14	学校図書館支援センター設置の 7 市 業務内容の分析	124
表 5-15	学校図書館支援センター設置の 7 市 事例報告に記載されている成果	128
表 5-16	学校図書館支援センター設置の 7 市 事例報告に記載されている課題, 提言	129
表 6-1	県教育委員会に対する質問紙調査の回答者	136
表 6-2	学校図書館を担当する指導主事	137
表 6-3	県教育委員会が市教育委員会に指導, 助言している内容	138
表 6-4	県教育委員会が市教育委員会へ指導, 助言する方法	139
表 6-5	県教育委員会が主催する学校図書館に関する研修	140
表 6-6	県教育委員会が行う学校図書館に関する研修の対象	141
表 6-7	市の学校図書館支援センターの設置状況	141
表 6-8	市の学校図書館支援スタッフの配置状況	142
表 6-9	県の学校図書館支援センター設置状況	143
表 6-10	県の学校図書館支援スタッフの配置状況	143
表 6-11	県教育委員会独自の学校図書館に関する施策	144
表 6-12	市の学校図書館支援センター, 学校図書館支援スタッフの把握状況	146
表 6-13	事例とする 3 県の概況	148
表 6-14	調査年月日, 回答者, 調査場所一覧	151
表 6-15	3 県の学校図書館に関する施策	163
表 7-1	研究全体の構成	171

図 目 次

図 1-1	論文の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	11
図 1-2	公立小中学校図書館と市立図書館の関係・・・・・・・・	13
図 1-3	「物流システム」・・・・・・・・・・・・・・・・	14
図 3-1	一市内の学校図書館の活用を推進する関係・・・・・・・・	73
図 4-1	学校図書館ネットワークの連携・・・・・・・・	106
図 4-2	学校図書館支援センターの連携・・・・・・・・	106
図 6-1	通常の県教育委員会と市の教育委員会の関係・・・・・・・・	166
図 6-2	積極的な施策がある県教育委員会と市教育委員会の関係・・・・・・・・	166
図 6-3	学校図書館の施策が推進されている市教育委員会と、県教育委員会の関係	166
図 7-1	県の学校図書館ネットワークに関わる機関の関係	181

第一章 序論

1.1 研究背景

第二次世界大戦後の日本の学校教育において、1980年代後半以降、大きな転換が図られてきた。1987年度に発表された臨時教育審議会第四次答申（最終）では、「教育改革の視点」として(1)個性重視の原則、(2)生涯学習体系への移行、(3)国際社会、情報社会などの変化への対応、の3項目が示された¹⁾。こうした教育界の変化に伴い、学校図書館の見直しが行われた²⁾。その契機となったのは、1992年10月に文部省(現文部科学省 以下、文部省とのみ記載する)が実施した「学校図書館の現状に関する調査」であった。その結果、児童生徒一人あたりの年間購入図書の冊数は、小学校0.77冊、中学校0.61冊と、わずかであることが明らかになり³⁾、翌1993年3月には、学級規模に基づく図書整備の目標冊数を示した「学校図書館図書標準」が定められた⁴⁾。併せてその目標とする冊数を満たす予算として、1993年度を初年度とする学校図書館図書整備新5カ年計画が策定された⁵⁾。

1994年1月、文部省は、石ノ森章太郎らをメンバーとする「児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議」を諮問機関として設置し、翌1995年度に同会議より発表された「児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議報告」では、「新しい学力観」に立つ教育の展開に寄与するため、学校図書館の読書センターと学習情報センターの二つの機能を充実させることが示された⁶⁾。このような学校図書館の機能の充実に向け、同1995年度より、国の事業として学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業が5市区町村(以下、法律の条文以外では、市とする)に指定され、学校図書館蔵書のデータベース化による図書の管理、公立図書館と学校図書館の連携等のモデル事業が開始された⁷⁾。1997年6月11日には、「学校図書館法の一部を改正する法律」が公布され、2003年度から司書教諭が発令されることが定められた。附帯決議には、“学校図書館は次世代の知と生きる力を育む宝庫であり、政府及び地方公共団体は不断の努力でその充実に取り組み、学校教育における図書館の重要性を広く啓蒙するとともに、今後中長期の学校図書館の在り方を総合的に検討すること”⁸⁾と示され、学校図書館の重要性が強調された。

1996年7月19日に公表された中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」では、“急激に変化していくと考えられる社会の中であって、今後も一層進展すると予測される国際化や情報化などの社会の変化に教育が的確かつ迅速に対応していくことは、極めて重要な課題”と示され、この変化の激しい社会に対応するために必要な資質や能

力については、「生きる力」と定義された。学校図書館に関しては“図書資料の充実のほか、様々なソフトウェアや情報機器の整備を進め、高度情報通信社会における学習情報センターとしての機能の充実を図っていく必要がある”と示された⁹⁾。こうした方針に基づき 1998 年度に告示された学習指導要領では、総合的な学習の時間が創設され、“体験的、問題解決的な学習活動を重視し、自ら学び自ら考える力などをはぐくむ”ことが強調され¹⁰⁾、小中学校共に、学校図書館に関する記述が増加した（付録 1. 参照）。

2007 年度告示の学習指導要領では、「生きる力」を継続して重視すると共に、「教育内容に関する主な改善事項」の一番目には、「言語活動の充実」が挙げられた¹¹⁾。2008 年度に行われた全国学力・学習状況調査¹²⁾では、“問題解決のための資料を学校図書館で探す調べ学習が行われている小中学校では、児童生徒の学力が高い”¹³⁾という結果が示され、学校図書館を活用した計画的な授業が学力の向上に寄与する可能性が明らかになった。

2009 年 3 月には、文部科学省(元文部省 以下、文部科学省とのみ記載する)が開催した「子どもの読書サポーターズ会議」¹⁴⁾によってまとめられた「これからの学校図書館の活用の在り方等について」¹⁵⁾が発表された。その中で、学校図書館の活動をする上で、市教育委員会が行う学校図書館の整備としては、図書の確保や学校図書館蔵書のデータベース化などの物的整備、司書教諭の発令、及び学校司書の配置などの人的整備に加え、“都道府県（以下、法律の条文以外は、県とする）・市の教育委員会において、学校図書館支援センター¹⁶⁾等に関するモデル事業の成果等も踏まえつつ、地域における図書資料の資源共有を促進し、教育センターと学校図書館との連携体制を構築すること”と、各学校図書館を学校外から支援する体制である学校図書館支援センターの必要性も指摘された。

2013 年 8 月より文部科学省は「学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議」を設置し、2014 年 3 月に「これからの学校図書館担当職員に求められる役割・職務及びその資質能力の向上方策等について（報告）」¹⁷⁾を公表した。この報告を受け、2014 年 6 月 27 日には、学校図書館法の一部改正が成立し、努力義務という記述ではあるが、学校司書の配置が同法第六条に明記された。さらに、2015 年 8 月から、文部科学省は「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」を設置し、2016 年 11 月に「これからの学校図書館の整備充実について（報告）」¹⁸⁾にまとめ、「学校図書館ガイドライン」¹⁹⁾「学校司書のモデルカリキュラム」²⁰⁾と共に公表した。

これまでの記述をまとめると、臨時教育審議会が示した教育改革に基づく学習指導要領の改訂による授業の在り方の刷新と共に、1990 年代以降、学校図書館の活用が重視されるよう

になり、そのためには学校図書館に対して、物的整備、人的整備、各学校図書館を学校外から支援する体制の整備が求められるようになった。こうした背景を踏まえ、学校図書館法の改正が重ねられ、司書教諭の発令と学校司書の配置が明記された。

しかしながら、このように国の学校図書館に関する施策が進展しているにもかかわらず、各学校図書館の整備については、十分に進められているとは言い難い。2016 年度に発表された「学校図書館の現状に関する調査」によれば、物的整備である「学校図書館図書標準」を 100%達成した学校数は、小学校は 66.4%、中学校は 55.3%に留まり、学校図書館蔵書のデータベース化の実施は、小学校は 73.9%、中学校は 72.9%であった²¹⁾。

人的整備である司書教諭の発令については、12 学級以上の学校では、小学校は 99.3%、中学校は 98.3%で発令されているが、11 学級以下も含めた全体数では、小学校は 68.0%、中学校は 65.0%に留まっていた。また、司書教諭としての職務を遂行するために充てる授業時数の軽減(以下、司書教諭の授業時数軽減とする)については、12 学級以上の小学校では 10.0%、中学校では 12.8%の実施に留まっていた²²⁾。司書教諭については、学校図書館法第五条に、“司書教諭は、主幹教諭、指導教諭又は教諭をもつて充てる”と示され、教科指導等を行う教諭が兼任で担当することとなっている。このような司書教諭の授業時数軽減の状況を表す数値からは、司書教諭が発令されていても、司書教諭が学校図書館運営に関わることは困難であり、十分に職責を果たせない状況が推測される。一方、学校司書については、小学校は 59.3%、中学校は 57.3%と 6 割に満たない配置であり、しかも多くが非常勤職員である。

このような学校図書館の整備の現状からは、国が示す読書センター、学習情報センターの機能を有する現代の学校図書館像とは乖離した状況を呈し、また、市、学校によって整備が遅れが見られることが推察される。こうした学校図書館の整備は、「学校図書館法」第七条に“学校の設置者は、この法律の目的が十分に達成されるようその設置する学校の学校図書館を整備し、及び充実を図ることに努めなければならない”と規定されていることから、公立学校においては設置者である教育委員会²³⁾に委ねられている。

1.2 研究目的と研究課題

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(以下、地教行法とする)第一条には“教育行政は、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、国との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない”と規定され、先述の「学校図書館法」第七条とも併せ、読書センター、学習情報センタ

一の機能を有する学校図書館の整備は、教育行政を担う教育委員会によって進められる。

そこで、本研究の目的は、教育委員会による、公立小中学校図書館の整備の現状を明らかにし、整備に関する施策について考察することとする。

まず、市教育委員会がどのように学校図書館の物的整備、人的整備、各学校図書館を学校外から支援する体制の整備に関する施策に取り組んでいるのか、その現状を明らかにする必要があると考えられる。その現状を踏まえて、物的整備、人的整備、各学校図書館を学校外から支援する体制の整備について、早期に積極的に進めてきている市教育委員会では、なぜそれが可能になったのか、その推進の過程と、共通する特徴について、調査をもとに考察をする。次に、前述の「子どもの読書サポーターズ会議」で示されている学校図書館支援センターとは何か、どのように有効なのか、その成立に至る過程と現状、及び課題について調査をもとに考察する。

最後に、県教育委員会の学校図書館に関する施策について考察する。公立小中学校（以下、小中学校とする）の学校図書館の整備を進めるのは、市教育委員会の任務であり、県教育委員会には、市教育委員会に対し、あるいは市教育委員会を通して各小中学校に対し、指導、助言、援助することが求められている。

地教行法の第四十八条には、“文部科学大臣は都道府県又は市町村に対し、都道府県委員会は市町村に対し、都道府県又は市町村の教育に関する事務の適正な処理を図るため、必要な指導、助言又は援助を行うことができる”と規定されている。1990年代以降は、行政の規制緩和による地方分権が進み、教育施策においても各自治体の判断に委ねられる部分が多くなった。1998年度の中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」では、“都道府県の市町村や学校に対する関与を必要最小限度のものとするなど、各地域や学校における主体的かつ積極的な活動を促進する観点から地方教育行政制度の在り方について見直しを行う”と記載されている。その一方、“市町村における教育事業の適正な実施及び施設等機関の適正な設置・運営等のための支援措置等については、基本的には今後とも都道府県においてその役割を担うべきものと考えられる”²⁴⁾と示され、県教育委員会は、市教育委員会に対し、必要に応じ適正な支援を提供する必要があると捉えられる。

以上の観点から、次の五つの課題を設定する。

研究課題 1.

市教育委員会が行う学校図書館の整備の現状と課題を明らかにする。

研究課題 2.

早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた市教育委員会の推進の過程と、共通する特徴を明らかにする。

研究課題 3.

日本国内において、学校図書館支援センターが成立した過程と特徴を考察する。

研究課題 4.

市教育委員会が設置した学校図書館支援センターの現状と課題を明らかにする。

研究課題 5.

県教育委員会が実施している学校図書館に関する施策の特徴と課題を考察する。

尚、本研究の研究課題に関して調査を行う期間は、1958 年度から 2011 年度までとする。理由は以下の通りである。学習指導要領は、学校教育法施行規則第五十二条に規定されているとおり、教育課程編成の基準であり、学校図書館法第二条には、“学校図書館は教育課程の展開に寄与する”と明示されているため、学習指導要領の示す方向は学校図書館と関係している。学習指導要領は 1958 年度から、“教育基本法、学校教育法及び同法施行規則、小学校学習指導要領、教育委員会規則等に示すところに従うこと”と、法的な位置づけが明示されたが、学校図書館に関する記述は、前の学習指導要領（試案）に比較し、大幅に削除された。学校図書館の整備について考察する上で、このような背景を踏まえる必要があると考え、1958 年度以降を研究の対象とした。本研究の調査は、2006 年度から 2010 年度の期間に実施しているため、調査について考察する上で関連のある 1998 年度の学習指導要領の実施期間である 2011 年度末までを研究調査の範囲とした（付録 1. 参照）。

但し、早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた市教育委員会の推進の過程と特徴を考察する際は、その開始時期や整備に取り組み始めた契機などを知るため、歴史を遡って調査する必要があると考えられるので、1958 年度以前も研究の対象範囲とする。

1.3 先行研究と研究方法

以下、各研究課題についての先行研究と研究方法を述べる。

(1) 研究課題 1.

市教育委員会が行う学校図書館の整備の現状と課題を明らかにする。

市教育委員会の学校図書館の整備に関する施策の現状を明らかにするためには、一つの県を選択し、詳細に調査を行う必要がある。一つの県内の全市町村の教育委員会を対象とした学校図書館に関する調査は、2006 年度に浦野はるみが、埼玉県内全市町村教育委員会を対象に実施している²⁵⁾。浦野は、人的な整備に注目し、司書教諭の授業時数軽減が十分に行われていない状況と、学校司書の就業形態と職務内容の実態を明らかにし、2 種の職種が役割分担していく必要性を説いている。本研究では、物的整備、各学校図書館を学校外から支援する体制の整備についても対象としている点が異なる。

他に、一県内の全市(町村を除く)を対象に学校図書館に関わる調査を行った研究として、鈴木嘉弘による静岡県内 23 市の子ども読書活動推進計画についての調査が見られる²⁶⁾。「学校における読書活動の推進に関する事項」に絞って調査した結果、共通して①校内体制づくり、②読書指導・情報活用能力の育成、③資料の整備・充実、④人的配置の促進、の項目を立てていることを分析している。また市によって計画内容に差があることを指摘し、子ども読書活動推進計画に関係者が積極的に取り組むことを提言している。本研究とは調査項目が異なり、また、子ども読書活動推進計画を策定した市を対象とした調査であり「町村」は除かれていることも本研究の調査と異なる。

本研究課題では、学校図書館の物的整備、人的整備についての課題は何か、各学校図書館を学校外から支援する体制の整備はどのように行われているか、また市教育委員会が独自にどのような学校図書館の整備に関する施策を講じているか、その現状を明らかにするため、事例として千葉県を選択し、全市町村教育委員会を対象とする質問紙調査と 11 市の教育委員会を対象とする聞き取り調査を行い、その結果を元に学校図書館の整備の現状と課題についての分析を行う。こうした研究によって、市教育委員会の学校図書館の整備に関する施策について考察するための基礎的な資料が得られると考えられる。

(2) 研究課題 2.

早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた市教育委員会の推進の過程と、共通する特徴を明らかにする。

市教育委員会が行う学校図書館の整備については、市川直美、谷嶋正彦が、さいたま市教育委員会に対する聞き取り調査と小学校の訪問調査をもとに分析している²⁷⁾。市全体の学校図書館の機能を支える条件として、公立図書館内の学校図書館支援センター、市教育委員会、教育研究所の役割と連携、「物流システム」とコンピュータによる検索の整備を指摘している。日本図書館協会は、1992 年度に全国の公立図書館を対象に「公共図書館と学校（図書館）との連携」の調査を行い²⁸⁾、公立図書館と学校図書館が連携する契機は、「公共図書館側から」、次が「学校から」、続いて「その他」の順であり、「その他」では、自治体、図書館協議会、PTA、市教育委員会など組織的な働きかけが一番多いという結果を報告している。千葉県袖ヶ浦市教育委員会の指導主事、鴫田道雄は、同市の学校図書館に関する施策を踏まえ、市の教育委員会や関係機関の支援と組織作りの重要性を述べている²⁹⁾。

これらの文献から、学校図書館の整備を進めるためには、市教育委員会と諸機関の連携が必要であることが推察できる。しかし、学校図書館の整備に積極的に取り組んでいる市教育委員会の推進の過程と特徴については論じられていない。

そこで、本研究課題では、早期に学校図書館の整備を積極的に開始し、現在も継続している複数の市を選出し、文献調査と聞き取り調査を行った結果の比較に基づき、学校図書館の整備を推進した市教育委員会の推進の過程と、共通する特徴を明らかにする。

これらの研究から、学校図書館の整備に積極的ではない市教育委員会がどのように整備の推進に取り組めばよいかの示唆が得られると考えられる。

(3) 研究課題 3.

日本国内において、学校図書館支援センターが成立した過程と特徴を考察する。

各学校図書館を学校外から支援する体制の整備については、1999 年度に、全国学校図書館協議会（以下、全国 SLA とする）の『学校図書館』で、「情報ネットワーク」として特集が組まれ³⁰⁾、国の指定事業を受けて学校図書館ネットワークを整備した袖ヶ浦市、兵庫県西宮市、

千葉県市川市の実践が報告されている。2002 年度には、全国 SLA が、学校図書館ネットワーク委員会を設置して 2 年間の研究を経てまとめた『すすめよう学校図書館ネットワーク』³¹⁾を刊行した。同書で、渡辺康夫は、学校図書館支援センターについて、スタッフの役割や、扱うメディアなどの構想を具体的に提案している³²⁾。2008 年度には、全国 SLA の『学校図書館』で「学校図書館支援センター」が特集され、文部科学省の学校図書館支援センター推進事業を受けた、福島県いわき市、袖ヶ浦市、東京都荒川区、奈良県奈良市、広島県尾道市の学校図書館支援センターの実践が報告されている³³⁾。いずれも学校図書館支援センターを中心として、学校図書館の活用が充実した事例を報告している。

これらは、学校図書館支援センターの在り方に対する提案や実践報告であり、学校図書館を支援する体制の構想の導入から学校図書館支援センターの成立に至るまでの過程について一貫して考察したものは見られない。

そこで、本研究課題では、各学校図書館を学校外から支援する体制についての構想が日本に紹介された時期から成立するまでの過程の文献調査を行う。各学校図書館を学校外から支援する体制の構想の導入時に立ち返り、成立までの過程を詳細に考察することは、今後の学校図書館の整備に関する施策を考察する上で、意義あることと考えられる。

(4) 研究課題 4.

市教育委員会が設置した学校図書館支援センターの現状と課題を明らかにする。

学校図書館支援センター推進事業については、日本図書館研究会の学校図書館研究グループの中村由布等が 2008 年 3 月に調査を行っている³⁴⁾。その結果、学校図書館支援センターの設置場所は市教育委員会内が多く、公立図書館と学校図書館の双方をつなぐ役割を果たしていると分析している。事例として、学校図書館支援センター推進事業を受けた市の中で、これまで学校司書が配置されず、整備が十分進められていなかった市に着眼し、こうした市では学校司書の配置の必要性について認識されたことが一つの成果であると捉えている。中村等の調査は指定事業の 1 年目であり、本調査は 2009 年の 5 月、同事業の終了後に行い、調査の時期が異なっているため、結果が異なっていると考えられる。また、永利和則が本研究の調査と同年度の 2009 年度と翌 2010 年度に、同事業を受けた市を対象に調査を行い、修士論文にまとめている。その結果、“公立図書館が学校図書館を支援する段階までで止まってしまい、学校全体または教職員を支援するところまで深化しなかった”³⁵⁾と市立図書館と学校

が連携する際の課題を指摘している。

本研究では、学校図書館支援センター推進事業の指定終了直後に、学校図書館支援センターの継続の有無を問い、継続された市と継続されなかった市の成果と課題を比較し、継続できた理由について考察している点異なる。学校図書館支援センターに配置される学校図書館支援スタッフについては、筆者が2007年度に、聞き取り調査をもとに「学校図書館支援スタッフの役割」としてまとめた。その結果、学校図書館支援スタッフの役割として、効果的な授業支援、情報の集積と伝達、学校司書への精神的支援の3点を明らかにした³⁶⁾。しかし、この学校図書館支援スタッフに関する調査は、千葉県内の3市を対象としており、全国規模の調査ではない。また、「学校図書館支援スタッフの役割」の調査では、学校図書館支援センターを設置する場所についての質問項目は入れていなかった。子どもの読書サポーターズ会議の報告では、“2006年度から2008年度にかけては、地域における資源共有の推進等の中核となる学校図書館支援センターの運営に関するモデル事業が実施されており、今後は、各モデル地域の実践について適切な評価を行った上で、「学校図書館支援センター」の設置運営に関するノウハウを整理し、全国の教育委員会に向けてのその成果の発信が必要である”³⁷⁾と記載されているが、これまで、文部科学省からまとまった報告は出されていない。

そこで、本研究課題では、各学校図書館を学校外から支援する体制の整備としての学校図書館支援センターの現状と課題を考察するため、学校図書館支援センター推進事業を受けた57市教育委員会を対象に質問紙調査を行い、さらに、同事業終了後に、独自に学校図書館支援センターを設置している市の実践事例についての文献調査を行う。この研究結果からは、今後学校図書館支援センターを設置する際の示唆が得られると考えられる。

(5) 研究課題 5.

県教育委員会が実施している学校図書館に関する施策の特徴と課題を考察する。

県教育委員会の学校図書館に関する施策については、静岡県教育長の鈴木善彦が、静岡県の学校図書館の施策についてまとめ、「静岡県の学校図書館づくり」として報告している³⁸⁾。鈴木は、「読書県静岡」をめざすための、県総合教育センターへの学校図書館担当指導主事の配置等の具体的な取り組みを述べた上で、学校図書館を活用した教育活動の実践の共有、公共図書館との連携、ボランティアの活用などの工夫、教育行政担当者の図書館政策の位置づけと、首長部局等への働きかけ、広報の必要性を提案している。また、長崎県教育庁生涯学

習課の岡田寛子は、2004 年度より取り組んでいる子ども読書活動の推進のための県の事業について紹介し、学校司書を配置する市町に対して 10 名分の費用を半額補助するモデル事業を行った結果、市町の予算で学校司書の配置が継続された事例などを報告している³⁹⁾。

これらは、学校図書館に関する施策に積極的に取り組んでいる県教育委員会の事例であるが、全国の県教育委員がどのように学校図書館の施策に取り組んでいるか調査した研究報告は管見の限り見られない。国の学校図書館の整備に関する調査では、市によって学校図書館の整備に差があることは推測できることであり、整備に積極的ではない市に対しては、前述の地教行法第四十八条に規定されているように、県教育委員会には、必要に応じて市教育委員会に対して援助をすることが求められる。

そこで、本研究課題では、まず、市教育委員会が学校図書館の整備を進めるために、県教育委員会が市教育委員会に対してどのように、指導、助言、援助しているのか全国の県教育委員会に対する質問紙調査を行う。次に、学校図書館に関する施策に積極的に取り組んでいる県を事例として聞き取り調査を行い、県教育委員会の実施している学校図書館に関する施策の特徴と課題を考察する。この研究から、県教育委員会が行う学校図書館の整備に関する施策の在り方について明らかになると考えられる。

本研究の意義は、これらの課題に対応して行った調査に基づき、読書センター、学習情報センターとしての機能を活かす小中学校図書館の整備を進めるために、各教育委員会が取り組むことができる、より現実的な施策について検討することである。こうした研究から、教育委員会が、学校図書館の整備に関する施策を進める上での示唆が得られると考えられる。

1.4 論文の構成

図 1-1 は、本論文全体の構成をまとめたものである。

第一章では、序論として、研究背景、研究目的と研究課題、先行研究と研究方法、論文の構成、用語の解説、学校図書館に関する法律、学校図書館に関する動向について述べる。第二章では、市教育委員会が行う学校図書館の整備についての現状と課題を明らかにする。第三章以降では、第二章で明らかになった課題に対し、教育委員会が取り組むべき学校図書館の整備に関する施策についての調査を踏まえて論じる。第三章から第五章では、市教育委員会について、第六章では、県教育委員会が行う学校図書館に関する施策について述べる。第七章では、結論として第一章から第六章をまとめ、考察と今後の課題を述べる。

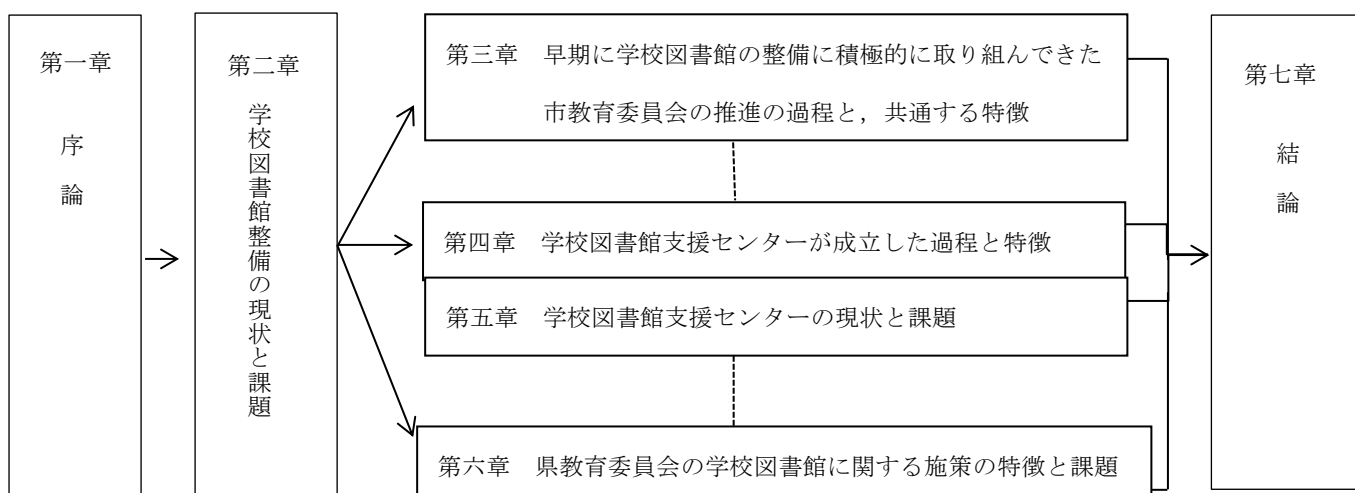


図 1-1 論文の構成

1.5 用語の解説

1.5.1 学校図書館の機能

学校図書館の機能については、1995 年度発表の「児童生徒の読書に関する調査研究協力議報告」において、読書センターと学習情報センターの二つが示された⁴⁰⁾。2009 年度に「子ども読書サポーターズ会議」が発表した“これからの学校図書館の活用の在り方等について.”では、学校図書館のこの二つの機能について次のようにまとめている⁴¹⁾。

○ 読書センターの機能

- ・学校教育の一環として、すべての子どもに、本を選んで読む経験、読書に親しむきっかけを与える。学校における読書指導に活用される。
- ・子どもたちが、自由に好きな本を選び、静かに読みふける場を提供する。様々な本を紹介して、読書の楽しさを伝える。

○ 学習情報センターの機能

学校図書館は、児童生徒の自発的主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力を育成して、教育課程の展開に寄与する。

ここで言及されている情報の収集・選択・活用能力は情報リテラシーと同義であり⁴²⁾，学習情報センターとしての学習の方法については、児童生徒が見通しを持って取り組める 6 つのステップ等が提唱されている⁴³⁾。

尚、表記については、学習情報センターと学習・情報センターの 2 種類が見られるが、本研究では、学習情報センターとする。

1.5.2 学校図書館の整備

本研究では、学校図書館の物的整備と人的整備、各学校図書館を学校外から支援する体制の整備の三つの整備を学校図書館の整備とする。各学校図書館を学校外から支援する体制については、公立図書館からの支援、学校図書館ネットワークの構築、学校図書館支援センターの設置等を指す。また、「学校図書館図書標準」が定められた1993年度は、国が学校図書館の整備に本格的に着手した年度であり、これ以前に学校図書館の整備を開始した自治体は、早期に学校図書館に関する施策に取り組み始めたと捉える。

1.5.3 教育センター

教育センター、教育研究所、総合教育センターは、地教行法の第三十条に示されている“専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修機関”として各自治体の条例に基づき設置されている。その職務は、教育課程の調査研究、教育内容及び方法の調査研究、教育実践に参考となる資料の収集及び作成、教職員の研修に関すること等である⁴⁴⁾。本研究では、教育センターに統一し、文献調査、質問紙調査、聞き取り調査では、各自治体で使用されている名称をそのまま記述する。

1.5.4 市立図書館、県立図書館

本研究では、市区町村立図書館は市立図書館とし、都道府県立図書館は県立図書館と表記する。市立図書館、県立図書館の両方について論じる際は、公立図書館と表記する。但し、公的文書、引用元の文書等に公共図書館と記載されている場合と、付録の質問紙調査では、原文のまま公共図書館と表記する。

1.5.5 学校図書館と公立図書館の関係

学校図書館法第四条（学校図書館の運営）では、“他の学校の学校図書館、図書館、博物館、公民館等と緊密に連絡し、及び協力すること”，図書館法第三十八条には、“学校、博物館、公民館、研究所等と緊密に連絡し、協力すること”とある。2000年度に発表された「IFLA／ユネスコ学校図書館ガイドライン」では、“Cooperation and Resource Sharing with Public Libraries”⁴⁵⁾の項目で、学校図書館と公立図書館の連携を重視する見解が述べられ、学校図書館と公立図書館の連携の必要性は、世界的レベルで共通に認識されている。

市教育委員会において、学校図書館は学校教育課、公立図書館は社会教育課に所属するが、

双方から協力を努めることが求められている。

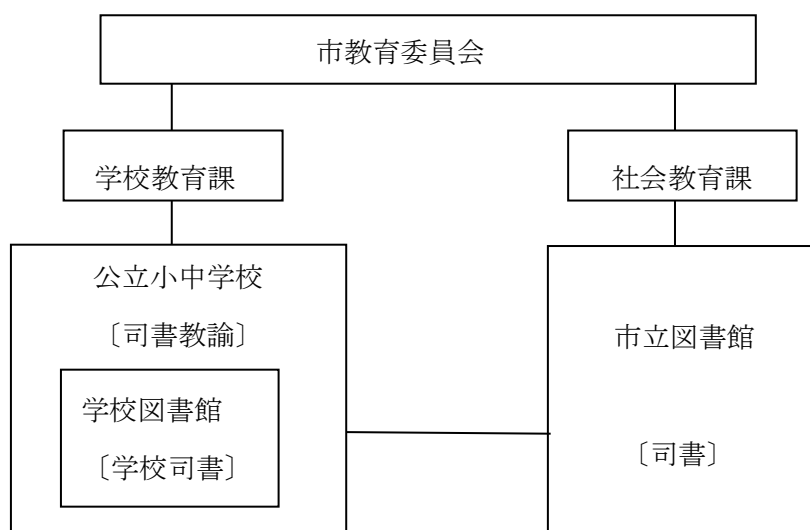


図 1-2 公立小中学校図書館と市立図書館の関係

図 1-2 は、公立小中学校図書館と市立図書館の関係を示したものである。公立小中学校図書館と市立図書館は、同じ市教育委員会に所属しているが、学校図書館は学校教育の中に、市立図書館は社会教育の中に位置づけられている。そのため、連携して整備や活動を行う場合、両者をつなぐ組織的な取り組みが必要となる。さらに、公立小中学校図書館は、管理職の学校経営方針に基づく学校全体の体制の中に位置づけられているため、市立図書館は学校全体と連携する必要がある。

1.5.6 「物流システム」

公立図書館間で相互貸借用の図書を搬送する方法については、『図書館用語辞典』で「相互貸借」の項目に、“公共図書館間で、協力車や連絡車を巡回する”⁴⁶⁾と記述されているが、学校図書館は含まれていない。2009 年度に発表された子どもの読書サポーターズ会議の報告では、「教育委員会による条件整備・支援」の項目に、“物流システムの構築とその機能強化”⁴⁷⁾と記載されているので、本研究では市内の小中学校図書館間での図書の相互貸借、公共図書館からの借り受けを計画的に搬送する方法を「物流システム」と表記する。図 1-3 は袖ヶ浦市の「流通システム」を参考に、「物流システム」の仕組みを説明したものである。

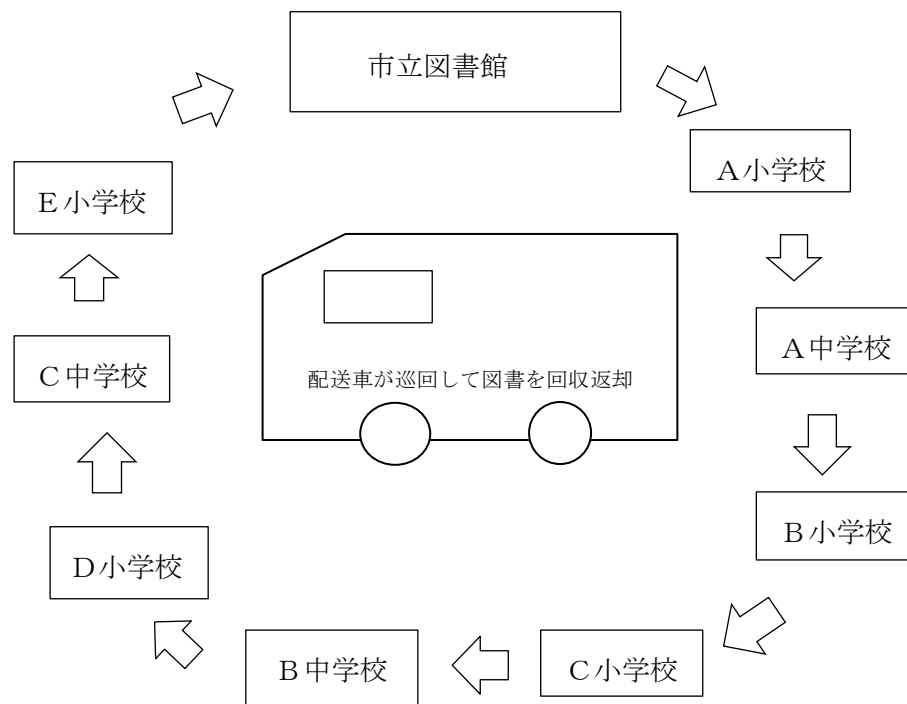


図 1-3 「物流システム」⁴⁸⁾

「物流システム」では、電子メールやファックスで、必要な図書の貸し出しを市立図書館と市内全学校一斉に、あるいは、必要な図書を有している学校に個別に依頼すると、受けた学校が図書を梱包して貸し出しの準備を行う。市内の各学校と市立図書館間を定期的に配送車が回り、図書の回収返却を行う。

1.5.7 学校図書館蔵書のデータベース化

学校図書館で所蔵する図書の書名、著者名、件名などの書誌事項を集めてコンピュータで検索できるようにそのデータを集積することについて、本研究では、学校図書館蔵書のデータベース化と表記する。学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業を受けた袖ヶ浦市教育委員会の鵜田道雄は、学校図書館蔵書のデータベース化の利点として、①貸し出し、返却の簡素化、②蔵書管理の適正化、③容易な図書検索、④迅速な各種統計の作成、⑤蔵書点検作業の簡便化、⑥学校間のネットワーク構築、の6点を挙げている⁴⁹⁾。このような記述から、学校図書館蔵書のデータベース化は、学校図書館の情報化の中核と捉えられる。

1.5.8 学校図書館に関わる職の名称

1.5.8.1 司書教諭

学校図書館法第五条には，“学校には，学校図書館の専門的職務を掌らせるため，司書教諭を置かなければならない”と，規定されている。「子どもの読書活動の推進に関する法律」第八条に基づき策定された「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（第一次）」では，“司書教諭は，学校図書館資料の選択・収集・提供や子どもの読書活動に対する指導等を行うなど，学校図書館の運営・活用について中心的な役割を担うものである”と示されている。本研究では司書教諭が職務を遂行するために担当授業時間数を軽減することを司書教諭の授業時数軽減と表記する⁵⁰⁾

尚，質問紙調査の結果を記述する際の学校図書館を担当する教職員については，回答者の書いた名称をそのまま用いる。

1.5.8.2 学校司書

2005 年度制定の「文字・活字文化振興法」において，法律上初めて，“学校図書館に関する業務を担当するその他の職員”と，現在の学校司書の立場に該当する職員についての言及があり，それ以降，文部科学省の行う「学校図書館の現状に関する調査」の調査項目に含まれている。2014 年 6 月 27 日の学校図書館法の一部改正により，学校司書の名称が明記された⁵¹⁾。近年，子どもの読書環境の整備を進める運動の高まりの中で，各自治体での学校司書の配置が進められているが，これは，図書館に専門的な知識，能力，資格をもつ職員をおくことの意義が，一定程度認知されていることの現れである⁵²⁾。現在雇用されている学校司書は，学歴，専門資格（司書，司書補，司書教諭，教員など）の有無，勤務の形態など様ではない⁵³⁾。現状では，非常勤の職員が多く⁵⁴⁾，市によって職名は様々であるが⁵⁵⁾，本研究では，学校司書と表記する。

1.6 学校図書館に関する法律

次の法律を根拠として，各教育委員会には，学校図書館活動を教育方針に位置づけた施策を講じ，各学校では学校図書館を活用することが求められている。

教育基本法 1947 年 3 月 31 制定 2006 年 12 月 22 日改訂

教育基本法第十七条に基づき策定された第一次教育振興基本計画の「基本的方向 2. 」

には、“豊かな言語力を育成する観点から、朝読書をはじめとする読書活動の実施を促す。あわせて、「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」等に基づき、地域や家庭における読書活動の取組とも連携し学校図書館の機能の発揮を図るとともに、司書教諭が発令されていない学校においても有資格者の発令が促進されるよう、司書教諭の講習を引き続き進める”と示されている⁵⁶⁾。

学校図書館の整備については、「基本的方向 4.」に“学校図書館資料を充実させるため、平成 19 年度から 23 年度までの「学校図書館図書整備 5 カ年計画」に基づく単年度約 200 億円の地方財政措置の活用も促しつつ、学校図書館図書標準の達成を目指す。あわせて、司書教諭が発令されていない学校における有資格者の発令が促進されるよう、司書教諭の講習を引き続き進めるとともに、学校図書館の諸事務に当たる職員の配置を促す”と物的人的整備の必要性が示されている⁵⁷⁾。

第十七条 2 には“地方公共団体は、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない”と規定され、各自治体には、教育振興基本計画の策定が定められている。

学校教育法 1947 年 3 月 31 日制定 2007 年 7 月 31 日改訂

第三条には、“学校を設置しようとする者は、学校の種類に応じ、文部科学大臣の定める設備、編制その他に関する設置基準に従い、これを設置しなければならない”と規定されている。設備については、学校教育法施行規則第一条に、“学校には、その学校の目的を実現するために必要な校地、校舎、校具、運動場、図書館又は図書室、保健室その他の設備を設けなければならない”と規定され、学校図書館は各学校に設置されることが定められている。

学校図書館法 1953 年 8 月 8 日制定 1997 年 6 月 11 日、2014 年 7 月 29 日改訂

学校図書館法は、1953 年度に制定されていたが、附則第二項に“当分の間、司書教諭を置かないことができる”と記載されていたため、司書教諭の発令は進まなかった。このため、全国 SLA はじめ、関係者によって、この法律改正に長年取り組まれてきたが⁵⁸⁾、1993 年度に党派を超えた国会議員によって結成された「子どもと本の議員連盟」から名称を変更した「国際子ども図書館設立推進議員連盟」が推進力となって改正に至った⁵⁹⁾。

1997 年 6 月 11 日学校図書館法の改正で司書教諭の発令が義務化され、2014 年 7 月 29 日の改正で、学校司書の職名と配置の努力義務が明記された。

子どもの読書活動の推進に関する法律 2001 年 12 月 12 日制定

第四条には、“地方公共団体は、基本理念にのっとり国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、子どもの読書活動の推進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する”と規定されている。第八条では、“政府は、子どもの読書活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画を策定しなければならない”と定められ、第九条では、都道府県子ども読書活動推進計画、市町村子ども読書活動推進計画の策定に努めることが規定されている。

子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画第一次（2002 年 8 月策定）⁶⁰⁾では、「子どもの読書活動を推進するための施設、設備その他の諸条件の整備・充実（3）学校図書館等の整備・充実」、同計画第二次（2008 年 3 月策定）⁶¹⁾と同計画第三次（2013 年 5 月策定）⁶²⁾では、「学校等における子どもの読書活動の推進」の項目に、学校図書館の整備について記載されている。こうした国の計画に基づき、県教育委員会、市教育委員会も子ども読書活動推進計画を策定し、国の計画に合わせて見直しを行っている自治体では、学校図書館の整備が推進される契機となる。

文字・活字文化振興法 2005 年 7 月 29 日制定

第八条 に、“国及び地方公共団体は、学校教育における言語力の涵養に資する環境の整備充実を図るため、司書教諭及び学校図書館に関する業務を担当するその他の職員の充実等の人的システムの整備、学校図書館の図書館資料の充実及び情報化の推進等の物的条件の整備等に関し必要な施策を講ずるものとする”と規定され、学校図書館の人的、物的整備の必要性が明示されている。

1.7 学校図書館に関する動向

1.7.1 教育の情報化と学校図書館

学校図書館の情報化は、広く教育の情報化との関係で捉えることができる。日本における教育の情報化は、臨時教育審議会で、教育改革の重要事項と位置づけられたことを嚆矢とする⁶³⁾。1986 年度に発表された第二次答申の“社会の情報化の進展に伴い、情報活用能力（情報リテラシー - 情報および情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な資質）をどの程度身に付けるかによって、個人が情報手段を主体的に活用できるか、情報化の弊害の中に埋没してしまうかがかなり左右される”は、この後、情報活用能力（情報リテラ

シー) という用語を教育界に定着させる起点となった⁶⁴⁾。1987 年度に発表された第四次答申(最終)では、教育と情報化の関係について、①学校はじめ様々な教育機関において情報活用能力の育成に本格的に取り組む、②双方向の意志疎通、特に学習者からの発信機能を強化させるとともに、情報手段の潜在力を最大限に活用する、③情報化の影の部分を補うための教育を拡充する、の 3 点が指摘され、「情報化への対応のための改革」の項目では、情報環境の整備として“学校をはじめとする様々な教育施設の情報環境を本格的に整備する”と示された⁶⁵⁾。1989 年度には、公立学校の空き教室をコンピュータ室とする場合に、コンピュータ等も併せて国庫補助の対象とする「大規模改造費補助制度」が開始され⁶⁶⁾、以後、全国の小中学校にコンピュータの設置が進められた。一方、同 1987 年度に文部省より刊行された学校図書館のてびき『小学校・中学校における読書活動とその指導』の前文には、“社会の情報化が急速に進行し、児童の読書離れ、活字離れが指摘されるようになっていきます”⁶⁷⁾と記述され、情報化の推進と読書の推進の方向は一致しないとされる向きもあった。この考え方は、学校図書館の情報化を滞らせる一因でもあったと捉えられる。

文部省が 1990 年度に刊行した『情報化の進展と教育』では、教育における情報手段の活用の中で、学校経営の情報化の一つとして、「図書管理」を位置づけている⁶⁸⁾。具体的な取り組みとして挙げられている浦安市立図書館の事例報告では、“公共図書館と学校図書館のオンライン化”を紹介している。その使用方法として、“生徒が個人的に調べたい図書を学校図書館の端末機で検索し、予約すれば翌日に公共図書館から送られてくる”という例が挙げられている⁶⁹⁾。この報告から、学校図書館の情報化として、学校図書館蔵書のデータベース化を行い、市立図書館と相互にそのデータを閲覧できることを目指していたことが窺える。

全国 SLA が 2002 年度に実施した「学校図書館調査(全国悉皆)」によれば、「蔵書目録がない」と回答している小学校は 59.9%、中学校は 50.0%であった⁷⁰⁾。このように蔵書目録の整備が進められていない理由としては、1965 年度に中学校教諭の黒沢浩が“多忙な教師の負担となる蔵書目録は不必要ではないか”⁷¹⁾と提言しているように、蔵書目録のカードの作成は学校現場においては負担であったためと考えられる。このような事情から、これまで多くの小中学校図書館には蔵書目録のカードは不備であり、学校図書館には検索の機能がなく、管理も十分行われていなかった。東京都小平市教育委員会の小山節子が“学校図書館蔵書のデータベース化によって久しく実施されていなかった蔵書点検が行われた”⁷²⁾と述べているように、学校図書館の情報化の第一段階である学校図書館蔵書のデータベース化によって、学校図書館の蔵書管理が的確に行われるようになった。

1991 年度に文部省が刊行した『情報教育に関する手引』は、1989 年度の学習指導要領に対応させ、小学校では、情報活用能力の育成を重視し“図書館で必要な本や資料を選ぶ能力を養うことが極めて大切である”⁷³⁾と示された。学校図書館蔵書のデータの活用例として、貸し出し返却の管理が挙げられている⁷⁴⁾。コンピュータの設置場所については、①コンピュータ室、②教科の特別教室、③普通教室、④図書室、⑤職員室、と挙げられていることから⁷⁵⁾、学校図書館へのコンピュータの配置が重視されていたことがわかる。

しかしながら、全国 SLA が 1995 年度に小中学校に対して行った調査では、学校図書館へのコンピュータの導入、または、導入する計画の有無について、「導入済み」と「計画中」を合わせ、小学校では 8.5%、中学校では 9.8%に留まっていた⁷⁶⁾。一方、同 1995 年度の教育用のコンピュータの設置状況は、小学校で 77.7%、中学校 99.4%であった⁷⁷⁾。これらを考え合わせると学校図書館へのコンピュータの導入の遅れは顕著であった。

こうした状況を改善する契機となったのは、国が 1995 年度より開始した学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業等の指定事業である。指定を受ける中心機関は市教育委員会である。以下は各事業の概要、表 1-1 は 1995 年度から 2011 年度までの国の学校図書館に関する指定事業をまとめたものである。

○ 学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業

学校図書館にビデオやコンピュータなどの情報ソフトや情報手段を整備し、学校図書館を情報化すること、学校図書館と公共図書館をコンピュータで結び、学校図書館から公共図書館の蔵書や資料を検索して借りられるようにする⁷⁸⁾。第一回の指定を受けた 5 市は、石川県志賀町、岐阜県大垣市、大阪府羽曳野市、広島県呉市、佐賀県佐賀市であった⁷⁹⁾。第二回の指定を受けた 3 市は、市川市、富山県小杉町、山梨県河口湖町であった⁸⁰⁾。第三回は、北海道札幌市他 72 市であった。岐阜県大垣市のみ、第一回と第三回に指定を受けたが、他の市は、この 3 回の指定事業の期間、各 1 回、指定を受けたので⁸¹⁾1995 年度から 2000 年度までの 6 か年に、合計 79 市が指定を受けた。

○ 学校図書館資源共有型モデル地域事業

学校図書館蔵書のデータベース化、ネットワーク化による図書資料の検索・貸し出し・流通システムの構築、学校図書館や蔵書を利用した教育実践の普及、およびその仕組みの整備、調整機能の整備などを柱とする⁸²⁾。

○ 学校図書館資源共有ネットワーク推進事業

学校図書館を活用した教育活動の充実、学校を超えた図書の共同利用の促進等を図るため、推進地域を指定し、公共図書館等と連携して教育活動等への支援を行う。学校図書館支援センターの役割、地域内の学校図書館の蔵書情報のデータベースの利用、ネットワークを活用した優れた教育実践についての調査研究を行う⁸³⁾。

○ 学校図書館支援センター推進事業

学校図書館の様々な取り組みを支援する学校図書館支援センターを教育センター等に置き、当該センターに配置される学校図書館支援スタッフが、学校図書館間の連携や各学校図書館の運営、地域開放に向けた支援を行い、各学校に配置される協力員が、学校図書館支援スタッフとの連携・協力に当たることを通じて、学校図書館の読書センターとしての機能と学習情報センターとしての機能の充実・強化を図る⁸⁴⁾。

○ 「読む・調べる」習慣の確立に向けた実践研究事業

2007 年度より学校図書館を活用した読書活動や学習活動の促進のため、調査研究を行う「子どもの読書サポーターズ会議」を設置するとともに、その研究成果を受けた市レベルの実践的な調査研究として、子どもの「読む・調べる」習慣の確立に向け、学校図書館を中心として街全体でモデル的に取り組む「子ども読書の街」を指定し、研究成果等を上記会議において収集・分析し、全国的に普及する⁸⁵⁾。

○ 学校図書館の活性化推進総合事業

学校図書館のより一層の活性化を図るため、学校図書館機能の高度化に向けた実践的な調査研究を行う⁸⁶⁾。①学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化プロジェクト、②教員のサポート機能強化に向けた学校図書館活性化プロジェクト、の二つの柱で調査・研究が進められる。

○ 確かな学力の育成に係る実践的調査研究 - 学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究⁸⁷⁾

確かな学力の育成に係る実践的調査研究のメニューの3番目に学校図書館の活用が位置付けられた。

1. 新学習指導要領の円滑な実施に向けた教材開発、指導方法等についての調査研究
2. 全国学力・学習状況調査の結果を活用した調査研究
3. 学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究
4. 環境教育に関する取組を活用した調査研究
5. 民間やNPO法人の発想・手法を活用して、新しい授業の在り方や指導方法を構築するための調査研究

「学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究」では、言語活動の充実を図ることとした新学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒の読書習慣の確立等に資する学校図書館の有効な活用方法についての調査を行い、その取り組み事例を普及する。

表 1-1 国の学校図書館に関する指定事業

年度	実施 期間	学校図書館に関する指定事業の名称	自治 体数
1995～1997	3 か年	学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業[第一回]	5
1996～1998	3 か年	学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業[第二回]	3
1998～2000	3 か年	学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業[第三回]	72
2001～2003	3 か年	学校図書館資源共有型モデル地域事業	43
2004～2006	3 か年	学校図書館資源共有ネットワーク推進事業	33
2006～2008	3 か年	学校図書館支援センター推進事業	57
2007～2008	2 か年	「読む・調べる」習慣の確立に向けた実践研究事業	10
2009	1 か年	「読む・調べる」習慣の確立に向けた実践研究事業	14
2009	1 か年	学校図書館の活性化推進総合事業 ①学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化プロジェクト ②教諭のサポート機能強化に向けた学校図書館活性化プロジェクト	40
2010	1 か年	確かな学力の育成に係る実践的調査研究[第一回] 3. 学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究	60
2011	1 か年	確かな学力の育成に係る実践的調査研究[第二回] 3. 学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究	43

これら一連の指定事業により、学校図書館にコンピュータを設置し、学校図書館蔵書のデ

ータベース化を行い、市立図書館や他の学校図書館とのデータ共有と相互貸借を行うモデルが示された。こうした全国的な情報化の推進、教育界の情報化と文の指定事業を受けた市の実践報告等により、学校図書館の情報化が次第に進められた。2001 年度に、文部科学省が刊行した『新しい時代に対応した学校図書館の施設・環境づくり-知と心のメディアセンターとして』には、学校図書館の情報化として、次の二つが示された⁸⁸⁾。一つめは、コンピュータ、CD、ビデオ、CD-ROM、OHP、プロジェクター等、情報機器の活用、二つめは、情報ネットワークの構築である。情報ネットワークについては、校内 LAN の整備を進めること、インターネットの導入と、市立図書館及び他校の検索システムの端末を学校図書館内に設置することが記載されている。これらの機能を、視聴覚教室や放送室、教室、展示スペースと連動して配備し、学校図書館をメディアセンターとして機能させることを提案している。

2011 年度に文部科学省が発表した「教育の情報化ビジョン」では、“学校の管理職が学校 CIO (Chief Information Officer) として、教育 CIO と連携しつつ、学校内外の連絡調整を図りながら、情報通信技術の活用の意義を十分理解した上で、教育の情報化を学校経営計画や学校評価に位置づけ、校内の情報化推進体制の構築を図っていくことが重要である。その際、子どもたちの情報の収集、取捨選択等、多様なメディアを活用した学習情報センターとしての学校図書館の機能を、司書教諭を中心に一層強化していくことも求められる”⁸⁹⁾と記載され、管理職の責任において、司書教諭を中心に学校図書館の情報化を推進することが示された。

1.7.2 読書の推進と学校図書館

1980 年代まで、読書指導は、人間形成、人格形成を重視して進められていたが⁹⁰⁾、1989 年度に行われた、毎日新聞社と全国 SLA 合同の学校読書調査によれば、1 か月に 1 冊も本を読まない「不読者」は、小学生 10.5%、中学生 41.9%であり、年々増加の傾向にあった⁹¹⁾。

このような状況を改善するため、「子どもと本の出会いの会」⁹²⁾が 1993 年度に結成され、翌 1994 年 9 月には、作家、画家、出版社、書店、学校図書館、公立図書館、文庫など様々な立場からの提言を集めた『子どもと本いま・これから』⁹³⁾が出版され、子どものために読書の充実を図る活動に発展した⁹⁴⁾。

同 1993 年度には、「子どもと本の議員連盟」が結成され⁹⁵⁾、1995 年度に「国際子ども図書館設立推進議員連盟」と名称を変更し、国際子ども図書館の設立の他、学校図書館法の一部改正、2000 年を「子どもの読書年」とするための活動を行った。2000 年 5 月に国際子ども図

書館が開館された後、同議員連盟は、「子どもの未来を考える議員連盟」と名称を変更して活動が続け⁹⁶⁾、翌 2001 年 12 月の「子どもの読書活動の推進に関する法律」の公布につながった⁹⁷⁾。

翌 2002 年 8 月には、同法第八条に基づき、「子ども読書活動推進基本計画」が策定された⁹⁸⁾。このように児童生徒を取り巻く読書環境の整備が進められていたが、2003 年度に参加した OECD の学習到達度調査 (Program for International Student Assessment, 以下、PISA とする)⁹⁹⁾では、読解力の低下が明らかになった。OECD は、2000 年度より社会の変化に対応した学力を重視した学習到達度調査 PISA を実施している¹⁰⁰⁾。第二回にあたる 2003 年度の調査では、読解力が、2000 年度の 8 位から 14 位に下がる結果となり¹⁰¹⁾、同時期に、巷間で論議されていた「学力低下論争」の煽りも受け¹⁰²⁾、いわゆる「PISA ショック」が起きた。

文部科学省は、この結果を重く受け止め、国立教育政策研究所との協力による「PISA・TIMSS 対応ワーキンググループ」を設置し、教育委員会と連携しつつ、具体的な改善の取り組みを支援するための五つの重点戦略を示した¹⁰³⁾。① 学習指導要領の見直し、② 授業の改善・教諭研修の充実、③ 学力調査の活用・改善、④ 読書活動の充実、⑤ 読解力向上委員会の設置、である。

読書活動の充実のためには、学校図書館の整備が重視され、“「学校図書館図書整備五か年計画」を着実に推進し蔵書の充実を図ると共に、司書教諭の養成、発令や学校司書の配置など学校図書館の活用を充実するために人的配置を推進すること、教育センター等に置かれる学校図書館支援センターの在り方に関する調査研究を実施すること”と記載され、物的整備、人的整備、各学校図書館を学校外から支援する体制の整備の三つの整備が含まれている。

PISA の読解力の定義は、“自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し利用し熟考する能力”¹⁰⁴⁾と示されている。これらの過程を経て、読書の目的には、従来の人格形成に加え、国際的に通用する読解力の習得が加わり、さらに学校図書館の整備を進める必要性が高まった。

注・引用文献

- 1) 大蔵省印刷局. 教育改革に関する答申:臨時教育審議会第一次～第四次 (最終) 答申. 大蔵印刷局, 1988, p. 278-282.
- 2) 学校図書館は、学校教育法施行規則の第一条、及び学校図書館法の第三条“学校には、学校図書館を設けなければならない”の規定に基づき設置されている。また、同法の第二条には、学校図書館の目的として“学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成すること”と示されている。
- 3) 文部省. 学校図書館の現状に関する調査結果の概要. 学校図書館. 1994, no. 519, p. 3.

-
- 4) 文部省.「学校図書館図書標準」の設定について(通知).1993-03-29.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/080617/007.pdf, p. 1.
(参照 2016-03-13).
- 5) 文部省. 文部省における学校図書館の充実施策について. 教育委員会月報. 1996, no. 47,
p. 9-14.
- 6) 文部省. 児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議報告. 学校図書館の現状と関連施策
について. 1998, p. 99-112.
- 7) 全国 SLA. NEWS, 学図の充実活性化に 1 億 1,700 万円 - 文部省の平成 8 年度の概算要求学校
図書館. 1995, no. 540, p. 16.
- 8) 全国 SLA. 学校図書館・司書教諭講習資料. 第 6 版, 全国 SLA, 2009, p. 13.
- 9) 中央教育審議会. “21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について中央教育審議会第一
次答申.” 1996-7-19.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm, (参照 2013-05-25).
- 10) 文部科学省. 新しい学習指導要領のねらいの実現に向けて.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1321018.htm, (参照 2019-09-06).
- 11) 文部科学省. 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改
善について. 2008-01-17.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/pamphlet/_icsFiles/afieldfile/2010/09/08/1234786_3.pdf, p. 142. (参照 2016-03-12).
- 12) 全国学力・学習状況調査は, “義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から, 全
国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し, 教育施策の成果と課題を検証し, その
改善を図る” ことを目的とし, 小学校第 6 学年, 中学校第 3 学年を対象に, 国語と算数
(中学は数学) の「知識」に関する問題と「活用」に関する問題が出題される。
文部科学省. “全国的な学力調査(全国学力・学習状況調査等).” 文部科学省.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1344101.htm,
(参照 2016-03-13).
- 13) 朝日新聞. 基本は国語力. 2008. 12. 16. 朝刊. 1 面.
- 14) 「子どもの読書サポーターズ会議」とは, 2007 年 7 月, 作家, 学者, 学校関係者, 公立
図書館や民間団体関係者などから構成された会議。自由な意見交換により, 読書活動を i
ー層進めていく方策, 学校図書館がより効果的に活用されるためのアイデア等を検討し,
提案, 実践していく協議会であり, 11 回の会議を重ね, 2009 年 3 月に「これからの学校
図書館の活用の在り方等について」として報告をまとめた。
文部科学省. 子どもの読書サポーターズ会議. 2009-03.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/meeting/index.htm,
(参照 2016-03-17).
- 15) 文部科学省. これからの学校図書館の活用の在り方等について(報告).
子どもの読書サポーターズ会議. 2009-03.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/meeting/_icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1236373_1.pdf, 20p. (参照 2012-07-19).
- 16) 学校図書館支援センターについては, 全国 SLA の森田盛行が“学校図書館支援センターと
は, 学校図書館間の連携や各学校図書館の運営の支援を行うために教育委員会, 教育セン
ターに職員を配置し, 各学校を支援する機関を指す, リソース・センターと同義である”
と説明している。
森田盛行. 学校図書館支援センターの役割. 今日の学校図書館. 2006, no. 35, p. 187.
- 17) 文部科学省. 学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議.
これからの学校図書館担当職員に求められる役割・職務及びその資質能力の向上方策等
について(報告). 2014-03-31.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/099/houkoku/1346118.htm, (参
照 2017-09-08).
- 18) 文部科学省. 学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議. これからの学校図書館
の整備充実について(報告). 2016-10.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/_icsFiles/afieldfile/2016/1/19/1380597_02_1.pdf, 36p. (参照 2017-09-08).
- 19) 文部科学省. 学校図書館ガイドライン. 2016-10.

- http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1380599.htm, (参照 2017-09-08).
- 20) 文部科学省. 学校司書モデルカリキュラム. 2016-10.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/__icsFiles/afieldfile/2016/12/19/1380597_01_1.pdf, 3p. (参照 2017-09-08).
- 21) 平成 28 年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について〔概要〕. 2016-10-13.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/__icsFiles/afieldfile/2016/10/13/1378073_01.pdf, 概要 p. 2. (参照 2017-10-07).
- 22) 平成 28 年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について. 2016-10-13.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/__icsFiles/afieldfile/2016/10/13/1378073_01.pdf, p. 2. (参照 2017-10-07).
- 23) 地教行法第十七条には、教育委員会の権限に属する事務を処理するため、教育委員会に事務局を置くことが規定され、第十八条には、“都道府県、市町村に置かれる教育委員会事務局に、指導主事を置くこと、指導主事は、上司の命を受け、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事すること”が規定されている。教育委員会の職務権限として管理し及び執行する対象については、第二十一条に 19 項目定められ、“校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること”，“校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること”が含まれている。これらから、学校図書館の整備と教育課程で活用するための研修は、教育委員会の職務と捉えられる。
- 24) 文部科学省. 今後の地方教育行政の在り方について（中央教育審議会答申）. 1998-09-01.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309708.htm, (参照 2017-06-10).
- 25) 浦野はるみ. 学校図書館職員の配置と職務の現状と課題-教育委員会及び学校図書館の実態調査をもとに. 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科修士論文. 2006, 109p.
- 26) 鈴木嘉弘. 静岡県 23 市の子どもの読書活動推進計画-学校の部. 学校図書館学研究. 2009, no. 11, p. 109-119.
- 27) 市川直美. 谷嶋正彦. 公共図書館と学校図書館の連携-さいたま市の事例より. 図書館界. vol. 59, no. 2, 2007, p. 156-158.
- 28) 日本図書館協会. 公共図書館と学校(図書館)との連携. 日本図書館協会, 1992, p. 57.
- 29) 鵜田道雄. 学校図書館が変わる-教育委員会の支援. 図書館流通センター, 2002, p. 3.
- 30) 全国 SLA. 特集:情報ネットワーク-研究と実践. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 15-48.
- 31) 学校図書館ネットワーク委員会. おすすめよう学校図書館ネットワーク. 全国 SLA, 2002, 47p.
- 32) 渡辺康夫. “「学校図書館支援センターとは.” おすすめよう学校図書館ネットワーク. 全国 SLA, 2002, p. 16-25.
- 33) 全国 SLA. 特集:学校図書館支援センター. 学校図書館. 2008, no. 695, p. 15-48.
- 34) 中村由布. 現場からの提言, 学校図書館と公共図書館の連携-学校図書館支援センター推進事業指定地域へのアンケート調査を実施して. 図書館界. 2009, vol. 61, no. 1, p. 30-39.
- 35) 永利和則. 公共図書館における学校支援の一考察-文部科学省 学校図書館支援センター推進事業の実施状況を中心に. 西南学院大学大学院人間科学研究科修士論文. 2010, p. 67.
- 36) 渡辺暢恵. 学校図書館支援スタッフの役割. 平成 19 年度日本学校図書館学会研究発表大会研究発表要旨集. 2007, p. 21.
- 37) 文部科学省. これからの学校図書館の活用の在り方等について（報告）. 子どもの読書サポーターズ会議. 2009-03.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/meeting/__icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1236373_1.pdf, p. 19.
- 38) 鈴木善彦. 鈴岡県の学校図書館づくり. 学校図書館. 2004, no. 644, p. 51-53.
- 39) 岡田寛子. 長崎県における学校図書館活性化および読書活動推進事業について. 学校図書館. 2010, no. 711, p. 35-37.
- 40) 文部省. 文部省における学校図書館の充実施策について. 教育委員会月報. 1996, no. 47, p. 14.
- 41) 文部科学省. これからの学校図書館の活用の在り方等について（報告）. 子どもの読書サポーターズ会議. 2009-03.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/meeting/__icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1236373_1.pdf, p. 3. (参照 2012-07-19).

- 42) 野末俊比古. “学習・情報センターと情報リテラシー.” 学校図書館メディアセンター論の構築に向けて. 日本図書館情報学会研究委員会編. 勉誠出版, 2005, p. 70-72.
- 43) 古賀節子, 堀川照代. “情報による問題解決学習:6つのステップ.” 学習指導と学校図書館. 樹村房, 2002, p. 164-169.
- 44) 市川市. 平成 26 年度版市川市の教育.
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/edu01/1111000197.html>, (参照 2015-07-20).
- 45) IFLA. ユネスコ学校図書館ガイドライン. (2000)
<http://www.ifla.org/VII/s11/pubs/sguide02.pdf>, p. 11. (参照 2015-03-28).
- 46) 図書館用語辞典編集委員会. 最新図書館用語辞典. 柏書房, 2004, p. 290.
- 47) 文部科学省. これからの学校図書館の活用の在り方等について (報告).
子どもの読書サポーターズ会議. 2009-03.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/meeting/_icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1236373_1.pdf, p. 18. (参照 2016-01-09).
- 48) 袖ヶ浦市の読書教育. 中間報告. 2000, p. 11. を参考に筆者作成
- 49) 鴫田道雄. 学校図書館が変わる-教育委員会の支援. 図書館流通センター, 2002, p. 12.
- 50) 1997 年 6 月 11 日に, 文部省初等中等教育局長辻村哲夫により, 各都道府県教育委員会に通知された「学校図書館法の一部を改正する法律等の施行について」では, “司書教諭がその職責を十分に果たせるよう, 校内における教職員の協力システムの確立に努めること. その際, 各学校の実情に応じ, 校務分掌上の工夫を行い, 司書教諭の担当授業時間数の減免を行うことは, 従来と同様, 可能であること”としている。
- 51) 1997 年の参議院で可決された「学校図書館法の一部を改正する法律案に対する付帯決議」では, “いわゆる学校司書”と記されている。文部科学省が, 2003 年より行っている「学校図書館の現状に関する調査」では, “学校図書館担当職員”と記されている。
- 52) 松岡要. 司書職制度. 図書館ハンドブック. 第 6 版, 日本図書館協会, 2005, p. 362.
- 53) 塩見昇. 学校図書館職員論. 教育史料出版界, 2000, p. 185.
- 54) 文部科学省. 平成 22 年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について.
2011-06-01. 1306743_01.pdf, p. 4. (参照 2012-11-05).
- 55) 第二章に記述する千葉県全市の調査結果では, 「学校司書」については 10 通りの職名が用いられている。
- 56) 教育振興基本計画. 2008-7-1
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/05/16/1335023_002.pdf, p. 24. (参照 2017-09-29).
- 57) 教育振興基本計画. 2008-7-1
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/05/16/1335023_002.pdf, p. 35. (参照 2017-09-29).
- 58) 学校図書館法改正案は, 1961 年より 5 回, 国会に提出されたが, いずれも審議未了などで廃案となった。全国 SLA. 『学校図書館五〇年史』編集委員会. 学校図書館五〇年史. 全国 SLA, 2004, p. 111.
- 59) 河村健夫. 子どもの読書活動の推進に関する法律の制定. 学校図書館. 2002, no. 618, p. 16.
- 60) 文部科学省. 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画 (第一次). 2002-08-02.
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/003.pdf, 23p.
(参照 2017-10-09).
- 61) 文部科学省. 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画 (第二次). 2008-03-11.
[file:///C:/Users/nobue/Downloads/data%20\(18\).pdf](file:///C:/Users/nobue/Downloads/data%20(18).pdf), 30p. (参照 2017-10-09).
- 62) 文部科学省. 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画 (第三次). 2013-05-17.
[file:///C:/Users/nobue/Downloads/data%20\(17\).pdf](file:///C:/Users/nobue/Downloads/data%20(17).pdf), 34p. (参照 2017-10-09).
- 63) 大蔵省印刷局編. 教育改革に関する答申-臨時教育審議会第一次～第四次 (最終) 答申. 大蔵印刷局, 1988, p. 140-141.
- 64) 長田秀一, 菊池久一, 板垣文彦. 情報リテラシー教育-コンピュータリテラシーを超えて. サンウェイ出版, 1999, p. 102.
- 65) 大蔵省印刷局編. 教育改革に関する答申-臨時教育審議会第一次～第四次 (最終) 答申. 大蔵印刷局, 1988, p. 282-300.
- 66) 文部省. 情報化の進展と教育-実践と新たな展開. ぎょうせい, 1990, p. 189.
- 67) 文部省. 小学校, 中学校における読書活動とその指導. 大日本図書株式会社, 1987,

まえがき。

- 68) 文部省. 情報化の進展と教育-実践と新たな展開. ぎょうせい, 1990, p. 24.
- 69) 文部省. 情報化の進展と教育-実践と新たな展開. ぎょうせい, 1990, p. 140.
- 70) 全国 SLA. データに見る今日の学校図書館' 99～' 03-学校図書館白書 4, 全国 SLA, 2004, p. 44.
- 71) 黒沢浩. 学校図書館では目録は不必要ではないか. 学校図書館. 1965, no. 172, p. 14.
- 72) 小山節子. 「司書教諭」への現職研修は学校図書館を変える源である-蔵書データベース化後の「司書教諭」に必要な現職研修. 学校図書館学研究. 2007, no. 9, p. 44.
- 73) 文部省. 情報教育に関する手引. ぎょうせい, 1990, p. 10.
- 74) 文部省. 情報教育に関する手引. ぎょうせい, 1990, p. 53.
- 75) 文部省. 情報教育に関する手引. ぎょうせい, 1990, p. 65.
- 76) 全国 SLA 調査部. 1995 年度学校図書館調査報告. 学校図書館. 1995, no. 541, p. 41.
- 77) 文部省. 公立図書館へのコンピュータの設置状況. 我が国の文教施策. 1996, p. 450.
- 78) 文部省. 学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業について. 教育委員会月報. 1995, no. 47, p. 30.
- 79) 全国 SLA. NEWS, 学図の充実活性化に 1 億 1,700 万円 - 文部省の平成 8 年度の概算要求学校図書館. 1995, no. 540, p. 16.
- 80) 全国 SLA. NEWS, 平成 8・9・10 年度学校図書館情報化・活性化地域決まる. 学校図書館. 1996, no. 552, p. 10.
- 81) 全国 SLA. NEWS, 29 都道府県の 72 市町村をモデル地域に指定-文部省, 学校図書館情報化・活性化事業で. 学校図書館. 1998, no. 577, p. 1.
- 82) 全国 SLA. NEWS, 資源共有型モデル地域事業がスタート. 学校図書館. 2001, no. 610, p. 10.
- 83) 全国 SLA. NEWS, 26 都道府県 33 地域を推進地域に指定-文科省「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」. 全国 SLA. 2004, no. 649, p. 10.
- 84) 全国 SLA. NEWS, 「学校図書館支援センター」の在り方を調査研究. 学校図書館. 2006, no. 672, p. 10.
- 85) 文部科学省. “施策目標 2 - 1 確かな学力の育成.” 「読む・調べる」習慣の確立に向けた実践研究事業の実施. http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/1285635.htm, (参照 2010-11-01).
- 86) 全国 SLA. NEWS, 学校図書館の機能向上に向け調査研究開始-文部科学省 2009 年度新規事業. 学校図書館. 2009, no. 705, p. 10.
- 87) ①文部科学省. 平成 22 年度予算額 (案) -学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afielddfile/2010/05/28/1292323_9.pdf, p. 1. (参照 2010-11-01).
- ②文部科学省. 確かな学力の育成に係る実践的調査研究委託要項. 2010-03-23. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1310575.htm, (参照 2019-10-07).
- 88) 文部科学省. 新しい時代に対応した学校図書館の施設・環境づくり: 知と心のメディアセンターとして. 文教施設協会, 2001, p. 40-41.
- 89) 文部科学省. 教育の情報化ビジョン-21 世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して. 2011-04-28. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/_icsFiles/afielddfile/2011/04/28/1305484_01_1.pdf, p. 30. (参照 2011-06-05).
- 90) 1981 年発行の『新読書指導事典』“読書指導とはなにか”という項目には, “広義には読書による人間形成という意味を持ち, 読書教育と同義に使用されている。狭義には, 読書教育の方法論とその実践的アプローチを中心として, 人間形成のための読書する態度・知識・技術能力・興味・習慣などの形成, 開発の指導をいう”と書かれている。阪本一郎他. “読書指導とはなにか.” 新読書指導事典. 第一法規出版, 1981, p. 15.
- 91) 毎日新聞社. 読書世論調査. 1990 年版, 毎日新聞東京本社広告局, 1990, p. 107.
- 92) 朝日新聞社聞蔵Ⅱビジュアル. 「子どもと本の出会いの会」が発足 会長に井上ひさしさん. 1993. 3. 12, 朝刊. p. 18. <http://datebase.asahi.com/library2/topic/t-detailphp>, (参照 2014-06-13).
- 93) 子どもと本の出会いの会. 子どもと本いま・これから. 小峰書店, 1994, 281p.
- 94) 全国 SLA『学校図書館五〇年史』編集委員会. 50 年史年表. 全国 SLA, 2004, p. 101.

-
- 95) 肥田美代子. “政治家にもできること.” 子どもと本いま・これから. 小峰書店, 1994, p. 102.
- 96) 河村健夫. 子どもの読書活動の推進に関する法律の制定. 学校図書館. 2002, no. 618, p. 16.
- 97) 文部科学省. 子どもの読書活動推進の取り組み-子どもの読書活動の推進について. http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/suisin/, (参照 2015-12-25).
- 98) 子ども読書活動推進計画は, 2008 年に第二次計画, 2013 年には第三次計画が策定された。
- 99) 国立教育政策研究所. OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA). <http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/#PISA2003>, (参照 2016-01-07).
- 100) OECD 教育研究革新センター. 人生への準備は万全? .Prepared for life?. 中嶋博, 澤野由紀子. 学文社, 1998, p. 22.
- 101) 朝日新聞. 読解力 8 位→14 位 数学応用力 1 位→6 位 - 15 歳対象の OECD 国際調査. 2004. 12. 7. 夕刊. 1 面.
- 102) 荻谷剛彦. 調査報告「学力低下」の実態. 岩波書店, 2002, 71p. 他「学力低下」を書名に入れた書籍は, NDL-OPAC によれば, 2002 年に 10 冊出版されている。
- 103) 文部科学省. “文部科学省や教育委員会の取組 - 5 つの重点戦略.” 読解力向上プログラム. 2005-12. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku/siryo/05122201/014/005.htm, (参照 2016-08-11).
- 104) 国立教育政策研究所. 生きるための知識と技能—OECD 生徒の学習到達度調査, 2003 年度調査国際結果報告書. ぎょうせい, 2004, p. 150.

第二章 小中学校図書館の整備の現状と課題

本章では、事例として同一県内の全市区町村教育委員会を対象に調査し、市区町村教育委員会が行う学校図書館の整備の現状と課題を明らかにする。

2.1 調査概要

2.1.1 調査対象

事例調査の対象としては千葉県を選定した。千葉県では、市川市が学校図書館と市立図書館を結ぶ学校図書館ネットワークの構築に早期に取り組み、その成果を公表していること¹⁾²⁾、また、国の学校図書館に関する指定事業を継続して受けている市が見られることに着目した。表 2-1 は、千葉県内で国の学校図書館に関する指定事業を受けた市町村をまとめたものである。

表 2-1 千葉県内で文部科学省の学校図書館に関する指定事業を受けた市町村

年度 \ 施策	事業名	市
1996 年度から 1998 年度	学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業	市川市
1998 年度から 2000 年度	学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業	船橋市，袖ヶ浦市
2001 年度から 2003 年度	学校図書館資源共有型モデル地域事業	市川市，船橋市，光町
2004 年度から 2005 年度	学校図書館資源共有ネットワーク推進事業	市川市，富里市
2006 年度から 2008 年度	学校図書館支援センター推進事業	市川市，袖ヶ浦市， 富里市，酒々井町

表 2-1 からは、市川市以外にも 5 市町村が、国の指定事業を活用して学校図書館の整備に取り組んできたことが確認できる。また、県立図書館による学校図書館への支援³⁾、浦安市の学校図書館と公立図書館のオンライン化⁴⁾などの報告も見られ、学校図書館と公立図書館との連携が成立していることが窺えた。しかし、このように積極的な取り組みが見られる一方、公表された子ども読書活動推進計画の策定状況を見ると⁵⁾、策定済 14 市町村（25.0%）、策定中 9 市町村（16.1%）、未策定 33 市町村（58.9%）が混在し、各市町村の学校図書館の整備は、多様なレベルにあることが推測できたのでケースとして適当であると判

断し、千葉県を調査対象とした。千葉県には、36 市、17 町、3 村、合計 56 の市町村（以下、市とする）があり、人口を 5 万人ごとに区切ると、①20 万人以上の 6 市、②15 万人以上 20 万人未満の 6 市、③10 万人以上 15 万人未満の 4 市、④5 万人以上 10 万人未満の 13 市、⑤5 万人未満の 27 市、の五つに分けることができる（2006 年度現在）。

2.1.2 調査方法

調査方法は、千葉県内全 56 市教育委員会に対する質問紙調査と、先述の五つに分けた人口の市がそれぞれ入るように考慮した 11 市教育委員会、及び関係者に対する聞き取り調査である。

2.1.2.1 質問紙調査

2.1.2.1.1 調査時期

2006 年 7 月 3 日に郵送で調査票を市教育委員会に配付し、回答者の労力の負担を軽減するため、ファクスで回収を行った（付録 2. 付録 3. 参照）。調査締め切りの 2006 年 7 月 31 日に回答のなかった 16 市に対しては再度電話で督促し、8 月 31 日に回答のなかった 3 市については電話での回答を得た。

質問紙調査の司書教諭の発令については無回答が多く、また、設問の内容を誤解した回答が含まれている可能性が見られたため、2007 年 10 月 22 日から 11 月 2 日までの間に、ファクスによる補足調査を行った（付録 5. 参照）。司書教諭の授業時数軽減については、「実施有り」の回答の多い点が聞き取り調査の結果と異なっていたため疑問が生じ、2008 年 6 月に電話での補足調査を行った。その他、記述する際に不明な点については電話、メール等で確認した。

2.1.2.1.2 回答数と回答者

質問紙調査の回答数は 56 市、回答率 100%である。回答者については、26 市は学校図書館を担当する指導主事で、30 市では学校図書館を担当する指導主事は決められていないため、他の担当者が回答した。

2.1.2.1.3 調査内容

物的整備、人的整備、各学校図書館を学校外から支援する体制の整備、の三つの観点を

もとに、次の10項目を設定し、調査票を作成した。③の司書教諭の発令の方法、④の司書教諭の授業時数軽減の2項目については、先述のように1回目の調査では多くの回答が不明確だったため、補足調査を2回実施した。

(1) 物的な整備

- ① 図書購入予算
- ② 学校図書館蔵書のデータベース化

(2) 人的な整備

- ③ 司書教諭の発令の方法
- ④ 司書教諭の時間確保のための授業時数軽減
- ⑤ 司書教諭の研修
- ⑥ 学校司書の配置状況、名称、勤務形態、勤務日数と勤務時間、研修

(3) 各学校図書館を学校外から支援する体制の整備

- ⑦ 学校間と市立図書館との蔵書のデータベース共有
- ⑧ 学校間の図書の貸借
- ⑨ 市立図書館による支援とその内容
- ⑩ 学校図書館支援センター

調査を実施するにあたって、本来であれば、学校図書館の利用状況の相違を比較検討することが望ましいと考えられるが、貸し出し冊数などの利用状況を把握している市はわずかであり、比較検討が不可能であるため、整備内容の調査のみに留めた。上記項目の調査結果は、5万人ごとに分けた5段階の人口別の表にまとめた。人口が多い市は、税収入も教育予算も多く、市教育委員会の指導主事の人数も確保されているので、様々な施策の推進が可能ではないかと考えられる。しかし、学校図書館の整備の状況は、必ずしも人口、及び予算に比例しているとは限らないと予想されたので人口別の分析を試みた。現状をより明確に把握するために、自治体数だけではなく、児童生徒数、学校数による分析も試みた。人口別の分析の%は小数第二位を四捨五入して記載する。したがって、%の加算値は、100にならない場合も有り得るが、各表の合計欄は、一律に100%と表記する⁶⁾。考察を記述する際は、文献調査、文部科学省の公開している調査、通達も参考とする。

2.1.2.2 聞き取り調査

2.1.2.2.1 調査時期

調査時期は、2006年6月12日から12月26日までの間である。

2.1.2.2.2 回答者

表2-2は、聞き取り調査⁷⁾を実施した11市の人口、対象者、調査年月日の一覧である。市教育委員会の指導主事を対象に聞き取り調査を行い、市によっては、学校司書、学校図書館ボランティアも調査の対象とした。

表2-2 聞き取り調査を実施した市の人口、対象者、調査年月日

市名	人口（人）	聞き取り調査対象者	調査年月日
A市	383,098	指導主事	2006年6月12日
B市	154,316	指導主事	2006年7月10日
		学校図書館ボランティア	2006年6月20日
C市	86,072	指導主事	2006年7月10日
		小中学校 学校司書（兼任）	2006年9月1日
D市	176,858	指導主事	2006年7月10日
E市	121,451	指導主事	2006年7月25日
		中学校 学校司書	2006年9月11日
F市	184,979	指導主事	2006年7月27日
		小学校 学校司書	2006年8月19日
G市	156,000	指導主事	2006年8月3日
		小学校 学校司書	2008年9月25日
		中学校 学校司書	2008年9月25日
H市	576,560	指導主事	2006年8月3日
I市	154,215	指導主事	2006年9月1日
J市	49,838	指導主事	2006年10月26日
K市	60,677	指導主事	2006年12月26日

2.1.2.2.3 調査内容

11 市の学校図書館を担当する市教育委員会の指導主事に対する設問は、(1)学校図書館の物的な整備、(2)学校図書館の人的な整備、(3)各学校図書館を学校外から支援する体制の整備、(4)市の学校図書館に関する取り組み、である。学校司書に対する設問は、質問調査の内容に準じた(1)勤務状況、(2)研修、(3)公共図書館を含む市内の連携、である。学校図書館ボランティアからは、支援している学校図書館の整備についての考えを聞いた。

2.2 調査結果

2.2.1 学校図書館の物的整備

(1) 図書購入予算

表 2-3 は、各市の児童生徒の年間一人あたりの図書購入予算を示したものである。

表 2-3 児童生徒の年間一人あたりの図書購入予算 単位:市 (各人口帯の%) N=56

購入予算 人口数	2500 円以上	2000 円以上 2500 円未満	1500 円以上 2000 円未満	1000 円以上 1500 円未満	500 円以上 1000 円未満	500 円未満	合計
20 万人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
15 万人以上 20 万人未満	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)
10 万人以上 15 万人未満	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
5 万人以上 10 万人未満	1 (7.7)	0 (0.0)	3 (23.1)	6 (46.1)	3 (23.1)	0 (0.0)	13 (100.0)
5 万人未満	2 (7.4)	5 (18.5)	8 (29.7)	6 (22.2)	5 (18.5)	1 (3.7)	27 (100.0)
合計	4 (7.1)	7 (12.5)	13 (23.2)	19 (33.9)	12 (21.4)	1 (1.8)	56 (100.0)

年間一人あたりの図書購入予算は、1,000 円以上 1,500 円未満が最も多く、19 市 (33.9%) が該当する。人口規模別では、20 万人以上の市では、児童生徒一人あたりの図書購入予算は 1,000 円以上 2,000 円未満に集中し、人口 5 万人未満の市は、500 円未満、2,500 円以上の金額の間で分散し、市によって金額の差が大きい。年間一人あたりの図書購入予算の最も多い市が 5,455 円、最も少ない市が 483 円であり、4,972 円の差が見られた。

(2) 学校図書館蔵書のデータベース化

表 2-4 は、学校図書館蔵書のデータベース化の状況を示したものである。「有り」の 18 市 (32.1%) と、「一部有り」の 3 市 (5.4%) と合わせると、21 市 (37.5%) が、学校図書館蔵書のデータベース化を実施していた。人口規模別では、20 万人以上の市では 6 市中 4 市 (66.7%) が実施していた。15 万人以上 20 万人未満の市では、「一部有り」を含め、6 市中 3 市 (50.0%) が実施していた。5 万人未満の 27 市では 6 市 (22.2%) に留まり、人口数が少ない人口帯ほど学校図書館蔵書のデータベース化が未実施である傾向が見られた。人口数が少ない市は、教育予算も少ないため新規の事業に取り組むための予算を組むことは困難であることが予測できる。こうした中で、人口が少ない市であっても実施されているのは注目点である。学校図書館蔵書のデータベース化が実施されている市の児童生徒数は、21,722 人 (千葉県全体の児童生徒数の 44.6%)、学校数では、小学校 291 校 (千葉県内全小学校の 34.5%) 中学校 137 校 (千葉県内全中学校の 35.7%)、半数以下であった。

表 2-4 学校図書館蔵書のデータベース化の状況 単位:市 (各人口帯の%) N=56

状況 人口数	有り	一部有り	無し	合計
20 万人以上	4 (66.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	6 (100.0)
15 万人以上 20 万人未満	2 (33.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	6 (100.0)
10 万人以上 15 万人未満	1 (25.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	4 (100.0)
5 万人以上 10 万人未満	5 (38.5)	2 (15.4)	6 (46.1)	13 (100.0)
5 万人未満	6 (22.2)	0 (0.0)	21 (77.8)	27 (100.0)
合計	18 (32.1)	3 (5.4)	35 (62.5)	56 (100.0)

2.2.2 学校図書館の人的整備

(1) 司書教諭

① 司書教諭の発令方法

2006 年度の調査では、5 市（8.9%）が、司書教諭の発令方法について無回答であった。回答欄の「その他」には 5 市（8.9%）が「12 学級以上の学校には名簿上記載する」と記入し、「発令しない」が 2 市（3.6%）含まれていた。この結果では、各市教育委員会の司書教諭発令についての捉え方が不明であったため、2007 年 10 月に補足調査を行った。表 2-5 は、2007 年度の補足調査の結果により作成した司書教諭の発令方法である。

表 2-5 司書教諭の発令方法 単位:市（各人口帯の%） N=56

発令方法 人口数	校長発令後 報告	校長発令 のみ	指導 無し	該当校 無し	合計
20 万人以上	3(50.0)	3(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	6(100.0)
15 万人以上 20 万人未満	5(83.3)	0(0.0)	1(16.7)	0(0.0)	6(100.0)
10 万人以上 15 万人未満	4(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(100.0)
5 万人以上 10 万人未満	9(69.2)	3(23.1)	1(7.7)	0(0.0)	13(100.0)
5 万人未満	14(51.9)	6(22.2)	4(14.8)	3(11.1)	27(100.0)
合計	35(62.5)	12(21.4)	6(10.7)	3(5.4)	56(100.0)

「12 学級以上の学校での発令は、校長に一任し、発令された司書教諭の氏名を市教育委員会が把握している」が 35 市（62.5%）と最も多く、「12 学級以上の学校での発令は校長に一任し、発令された司書教諭の氏名を教育委員会は把握していない」が 12 市（21.4%），「司書教諭を発令することについては指導していない」が 6 市（10.7%），「市内に 12 学級以上の小中学校がないため司書教諭発令の該当校がない」が、3 市（5.4%）であった。12 市（21.4%）では市教育委員会は司書教諭名を把握せず、6 市（10.7%）は、司書教諭の発令について指導をしていなかった。

2006 年度の調査で市教育委員会による司書教諭の発令は 2 市（3.6%）であったが、補足調査で前年度も校長が発令し、市教育委員会の発令ではなかったことが明らかになった。

② 司書教諭の授業時数軽減

表 2-6 は、司書教諭の授業時数軽減の実施状況を示したものである。2006 年度の調査では、1 市(1.8%)が「有り」、10 市(17.9%)が「一部有り」と回答していた。しかし、翌年度、これら 11 市に確認したところ、回答者による誤解であった。司書教諭の授業時数軽減は、20 万人以上の 1 市（1.8%）の「一部あり」のみであった。

表 2-6 司書教諭の授業時数軽減 単位:市（各人口帯の％） N=56

軽減 人口数	有り	一部有り	無し	無回答	合計
20 万人以上	0 (0.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)	6 (100.0)
15 万人以上 20 万人未満	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
10 万人以上 15 万人未満	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
5 万人以上 10 万人未満	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)
5 万人未満	0 (0.0)	0 (0.0)	25 (92.6)	2 (7.4)	27 (100.0)
合計	0 (0.0)	1 (1.8)	53 (94.6)	2 (3.6)	56 (100)

③ 市教育委員会が主催する司書教諭研修会

司書教諭は 12 学級以上の学校に配置され、11 学級以下の学校では、従来どおり各校の校務分掌上の分担である図書主任のみが配置されている市が多い。表 2-7 は、市教育委員会が主催する、図書主任を含む司書教諭の研修会の有無を示している。「有り」は 18 市（32.1%）、「無し」は 37 市（66.1%）であった。研修を実施している 18 市のうち、3 回実施が 7 市、2 回実施が 6 市、1 回実施が 5 市であった。人口規模別では、人口が多い市ほど、市教育委員会主催の図書主任を含む司書教諭研修会が実施されていた。20 万人以上の市では全て実施されているが、5 万人未満の市では、27 市中実施されているのは 1 市のみであった。人口の少ない市では図書主任を含む司書教諭の研修会は実施されていない傾向にあることがわかった。

表 2-7 市教育委員会が主催する司書教諭研修会 単位：市（各人口帯の％） N=56

研修の有無 人口数	有り	無し	無回答	合計
20 万人以上	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
15 万人以上 20 万人未満	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)
10 万人以上 15 万人未満	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
5 万人以上 10 万人未満	4 (30.8)	8 (61.5)	1 (7.7)	13 (100.0)
5 万人未満	1 (3.7)	26 (96.3)	0 (0.0)	27 (100.0)
合計	18 (32.1)	37 (66.1)	1 (1.8)	56 (100.0)

(2) 学校司書

① 学校司書の配置状況

表 2-8 は、学校司書の配置状況を示したものである。

表 2-8 学校司書の配置状況 単位：市（各人口帯の％） N=56

学校司書配置 人口数	有り	一部 有り	その他	配置合計 【小計】	無し	合計
20 万人以上	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
15 万人以上 20 万人未満	4 (66.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	6 (100.0)
10 万人以上 15 万人未満	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	4 (100.0)
5 万人以上 10 万人未満	4 (30.8)	1 (7.7)	0 (0.0)	5 (38.5)	8 (61.5)	13 (100.0)
5 万人未満	2 (7.4)	1 (3.7)	0 (0.0)	3 (11.1)	24 (88.9)	27 (100.0)
人口	17 (30.4)	2 (3.6)	2 (3.6)	21 (37.5)	35 (62.5)	56 (100.0)

千葉県で学校司書が配置されているのは、「有り」「一部有り」「その他」を合わせ、21市（37.5％）に留まり、35市（62.5％）が未配置であった。「その他」とは、事務職との兼任が1市、シルバー人材の活用が1市であった。人口規模別に見ると、人口10万人以上の16市の中で14市には配置されていた。5万人未満の市では、学校司書を配置しているのは、27市中2市（7.4％）と一部の学校に配置している1市（3.7％）合わせて3市（11.1％）に留まっていた。学校司書が配置されている市の児童生徒数は、375,991人（77.2％）であった。

表2-9は、学校司書を配置している学校の割合である。学校数では、小学校は508校（千葉県内全小学校の59.7％）、中学校は192校（千葉県内全中学校の50.1％）に学校司書が配置されていた。小学校の約4割、中学校の5割が、学校司書が配置されていない学校図書館を使用していた。

表2-9 学校司書を配置している学校の割合

	学校数	学校司書 配置校数	割合
小学校	851	508	59.7%
中学校	383	192	50.1%

② 学校司書の勤務形態

表2-10は、非正規の学校司書（以下、学校司書とのみ記載する）の勤務形態である。一人の学校司書が何校かを兼任している市が8市（38.1％）で最も多かった。1校専任は、7市（33.3％）であった。専任と兼任が同じ市内で混在している市は3市（14.3％）であった。学校司書が配置されていても、毎日1校の学校図書館に勤務はしていないこと、つまり、「学校司書配置有り」と回答があっても、1校に勤務する日数は十分ではないことが明らかになった。

表2-10 学校司書の勤務形態 単位：市（％） N=21

勤務形態 市	1校専任	何校か兼任	専任兼任混在	無回答	合計
合計	7(33.3)	8(38.1)	3(14.3)	3(14.3)	21(100.0)

③ 学校司書の勤務日数・時間

表 2-11 は、一部の学校のみ配置の 2 市、シルバー人材活用 1 市と、事務職員兼任の 1 市を除いた 17 市における学校司書の勤務日数、勤務時間を示したものである。最も多いのは、週 2、3 日勤務で 8 市、一日の勤務時間は 5 時間で 5 市であった。17 市は、全て勤務の条件が異なり、1 校に対して勤務する日数、時間が最も長い市でも、週 5 日で、一日 6 時間であった。「その他」は、年間 1 校あたり 12 日、同一市内で学校によって、1 日から 5 日の差がある市、40 日続けて勤務し、次の学校へ移動する方法の市の 3 市である。どの市も勤務日数、時間が不十分であることが明らかになった。

表 2-11 学校司書の勤務日数、勤務時間 単位：市 N=17

時間 日数	8 時間	7 時間	6 時間	5 時間	4 時間	無回答	合計
週 5 日			1	1			2
週 4 日			1	1			2
週 2 か 3 日	1	1	1		3	2	8
週 1 日				2			2
その他		1	1	1			3
合計	1	2	4	5	3	2	17

④ 学校司書の職名

学校司書配置の 21 市では、次の 10 通りの職名が用いられていた。学校司書の職名は一定ではなく、市によって異なる。() 内は市の数である。

学校図書館司書 (5)、読書指導員 (4)、学校図書館指導員 (3)、学校司書 (3)、学校図書館員 (1)、学校巡回図書館司書 (1)、学校図書館司書補助員 (1)、学校図書館利用指導員 (1)、図書事務 (1)、図書整理員 (1)

「司書」の用語を含める名称は 9 市、「指導員」の用語を含めているのは 8 市であった。

⑤ 学校司書の研修回数

表 2-12 は、学校司書を配置している 21 市の年間の研修回数である。最も多い回数は年

間に3回で6市(28.6%)、続いて年間に2回が4市(19.1%)であった。最も多く研修を行っている市は、年間10回の3市(14.3%)であった。研修が行われていないのは2市(9.5%)であり、市によって、学校司書の研修回数には差が見られた。

表 2-12 学校司書の年間研修回数 単位：市(%) N=21

研修回数(回)	0	1	2	3	5	6	8	10	合計
市の数(市)	2	2	4	6	2	1	1	3	21
(%)	(9.5)	(9.5)	(19.1)	(28.6)	(9.5)	(4.8)	(4.8)	(14.3)	(100.0)

表 2-13 は、司書教諭と学校司書の研修の有無を示したものである。その結果、司書教諭、学校司書両方の研修が実施されているのは15市(71.4%)、どちらか一方のみは5市(23.9%)であり、どちらも実施していないのは1市(4.8%)であった。

表 2-13 司書教諭と学校司書の研修 単位：市(%) N=21

<div> <div>学校司書</div> <div>司書教諭</div> </div>	学校司書		合計
	有り	無し	
有り	15(71.4)	1(4.8)	16(76.2)
無し	4(19.1)	1(4.8)	5(23.8)
合計	19(90.5)	2(9.5)	21(100.0)

2.2.3 各学校図書館を学校外から支援する体制の整備

(1) 他の学校、市立図書館との蔵書のデータベース共有

表 2-14 は、他の学校、市立図書館との蔵書のデータベースの共有状況を示したものである。蔵書のデータベースの共有は9市(16.1%)で実施されていた。蔵書のデータベースの共有の「予定有り」も含め、15市(26.8%)が蔵書のデータベース共有の重要性を認識していると捉えられる。先述の学校図書館蔵書のデータベース化を行っている18市の中で、その半数にあたる9市が、学校間で、学校図書館蔵書のデータを共有していた。

表 2-14 他の学校、市立図書館との蔵書のデータベースの共有 単位:市（各人口帯の％）N=56

データベース共有 人口数	有り	予定有り	無し	不明	合計
20 万人以上	2 (33. 3)	1 (16. 7)	3 (50. 0)	0 (0. 0)	6 (100. 0)
15 万人以上 20 万人未満	1 (16. 7)	0 (0. 0)	5 (83. 3)	0 (0. 0)	6 (100. 0)
10 万人以上 15 万人未満	0 (0. 0)	2 (50. 0)	2 (50. 0)	0 (0. 0)	4 (100. 0)
5 万人以上 10 万人未満	2 (15. 4)	2 (15. 4)	9 (69. 2)	0 (0. 0)	13 (100. 0)
5 万人未満	4 (14. 8)	1 (3. 7)	21 (77. 8)	1 (3. 7)	27 (100. 0)
合計	9 (16. 1)	6 (10. 7)	40 (71. 4)	1 (1. 8)	56 (100. 0)

表 2-15 は、学校間の図書の相互貸借状況を示したものである。学校間の図書の貸借は、19 市（33.9％）が実施していた。学校間の図書の相互貸借を実施している市の中で、＊を付記した 20 万人以上の 4 市のうち 2 市、5 万人以上 10 万人未満の 5 市のうち 1 市、合計 3 市(5.4%)では、「物流システム」が導入されていた。

表 2-15 学校間の図書の相互貸借状況 単位:市（各人口帯の％）N=56

学校間貸借 人口数	有り	無し	不明	合計
20 万人以上	＊4 (66. 7)	2 (33. 3)	0 (0. 0)	6 (100. 0)
15 万人以上 20 万人未満	3 (50. 0)	3 (50. 0)	0 (0. 0)	6 (100. 0)
10 万人以上 15 万人未満	1 (25. 0)	3 (75. 0)	0 (0. 0)	4 (100. 0)
5 万人以上 10 万人未満	＊5 (38. 5)	7 (53. 8)	1 (7. 7)	13 (100. 0)
5 万人未満	6 (22. 2)	18 (66. 7)	3 (11. 1)	27 (100. 0)
合計	19 (33. 9)	33 (58. 9)	4 (7. 1)	56 (100. 0)

表 2-16 は、学校間で図書の相互貸借が行われていると回答している 19 市について、学校司書の配置、他校との学校図書館蔵書のデータベースの共有の有無の結果をまとめたものである。ここでは貸借の回数、冊数についての調査は実施していない。

学校間の相互貸借を行っている 19 市のうち 14 市 (73. 7%) で学校司書が配置されていて、その中の 11 市では学校図書館蔵書のデータベースが共有されていなかったため、学校司書間で必要な図書の情報を交換して貸し借りしていることが推測できる。

学校司書が配置され、学校図書館蔵書のデータベースを共有している 3 市は、表 2-15 で示した「物流システム」を導入している市であった。

表 2-16 学校間で図書の相互貸借が行われている市の分析 単位:市 (%) N=19

データベース共有 学校司書	データベース共有		合計
	有り	無し	
有り	3 (15. 8)	11 (57. 9)	14 (73. 7)
無し	1 (5. 3)	4 (21. 0)	5 (26. 3)
合計	4 (21. 1)	15 (78. 9)	19 (100. 0)

(2) 市立図書館による学校、及び学校図書館への支援状況

表 2-17 は、市立図書館の学校、及び学校図書館への支援状況を示したものである。県内の 36 市 (64. 3%) で、学校図書館への支援が行われていた。市立図書館から学校、及び学校図書館に支援が行われていないのは、5 万人以上 10 万人未満の 2 市 (15. 4%) と、5 万人未満の 18 市 (66. 7%) であった。この 5 万人未満の 18 市のうち 1 市の回答の欄外には、「市立図書館がない」と記入されていた。もう 1 市は、電話での回答を得た市で「市立図書館ではなく公民館内の図書室のみで、学校図書館への支援はしていない」と述べていた。「支援無し」の他の回答の中には、同様に、市立図書館がないことが含まれている可能性がある。

表 2-17 市立図書館の学校、及び学校図書館への支援状況 単位:市（各人口帯の％）N=56

支援状況 人口数	支援有り	支援無し	合計
20 万人以上	6 (100. 0)	0 (0. 0)	6 (100. 0)
15 万人以上 20 万人未満	6 (100. 0)	0 (0. 0)	6 (100. 0)
10 万人以上 15 万人未満	4 (100. 0)	0 (0. 0)	4 (100. 0)
5 万人以上 10 万人未満	11 (84. 6)	2 (15. 4)	13 (100. 0)
5 万人未満	9 (33. 3)	18 (66. 7)	27 (100. 0)
合計	36 (64. 3)	20 (35. 7)	56 (100. 0)

市立図書館の学校、及び学校図書館を支援するサービスの内容は、36 市から 18 項目挙げられた。表 2-18 は、サービスの内容を、「蔵書を補うサービス」、「活用のためのサービス」、研修や相談に応じるなどの「学校図書館運営に関するサービス」の三つに分類して示したものである。「蔵書を補うサービス」は 4 項目、「活用のためのサービス」は 7 項目、「学校図書館の運営に関するサービス」は 7 項目であった。「蔵書を補うサービス」の支援項目としては、「図書の団体貸し出し」が最も多く、26 市で実施されていた。

表 2-18 市立図書館の学校、及び学校図書館へのサービスの内容 複数回答 N=36

サービスの内容	支援項目	市数
蔵書を補うサービス 4 項目	図書の団体貸し出し	26
	廃棄本を学校図書館へ配布	3
	移動図書館で図書の貸し出し	2
	定期的に配本して貸し出し	1
活用のためのサービス 7 項目	読み聞かせを実施	7
	教室でブックトークや本の紹介	2
	調べ学習の指導、助言、レファレンス	2
	小学校 1 年生への図書館ガイドを実施	1
	各教科で使う本の紹介	1
	借りた本を入れるバッグを配布	1
	夏休みの特設コーナーを設置	1
学校図書館の運営に関するサービス 7 項目	学校図書館運営の相談に対応	3
	学校図書館ボランティアの研修会を開催	3
	学校図書館担当者との連絡会を実施	1
	図書主任研修会で団体貸し出しの連絡	1
	研修会の講師として指導、助言	1
	研修会を企画、実施	1
	資料データの管理を支援	1

(3) 学校図書館支援センター

表 2-19 は、学校図書館支援センターの設置の有無を示したものである。20 万人以上の 2 市 (33.3%) に学校図書館支援センターに近い機能があり、5 万人以上 10 万人未満の 1 市 (7.7%) に独立した学校図書館支援センターが設置されていた。

表 2-19 学校図書館支援センターの設置 単位:市 (各人口帯の%) N=56

支援センター 人口数	有り	機能有り	無し	合計
20 万人以上	0 (0.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	6 (100.0)
15 万人以上 20 万人未満	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	6 (100.0)
10 万人以上 15 万人未満	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	4 (100.0)
5 万人以上 10 万人未満	1 (7.7)	0 (0.0)	12 (92.3)	13 (100.0)
5 万人未満	0 (0.0)	0 (0.0)	27 (100.0)	27 (100.0)
合計	1 (1.8)	2 (3.6)	53 (94.6)	56 (100.0)

2.3 考察

2.3.1 物的な整備

千葉県の子童生徒の年間一人あたりの図書購入予算は、市によって差があることが明らかになった。その理由としては、学校図書館図書整備費が地方交付税として措置されているため、図書費として予算化されていないことが考えられる。図書購入予算の極端に少ない市の教育委員会に、その理由を問い合わせたところ、“図書購入予算については地方交付税措置がなされているが、学校で優先される法定の健康診断、消耗品などの予算に回さざるを得ない”と説明があった。この回答から、図書購入予算の必要性を認識すると同時に、学校の教育予算全体の確保も必要であることがわかった。F市の学校司書は“市教育委員会が「学校図書館図書標準」を達成するために、調べ学習に不適切な古い図書でも廃棄を禁止しているので困る”⁸⁾と述べていた。F市の図書購入予算は、一人あたり808円であった。このように図書購入予算を少額に抑え、併せて古い図書の廃棄を禁ずることは、学校図書館の授業での活用に支障をきたすことが懸念される。このような市教育委員会では、「学校図書館図書標準」についての通知に示された“社会の情報化が進展する中で、多くの情報の中から児童生徒が自ら必要な情報を収集・選択し、活用する能力を育てる”⁹⁾という主旨が理解されておらず、問題である。

学校図書館蔵書のデータベース化について、A市の指導主事は“学校図書館蔵書のデータベース化を行い、蔵書の管理を始めたことが、学校図書館の改革に取り組み始めた契機になった”¹⁰⁾と述べていた。また、J市の学校司書は、“短期間のみ雇用の予定だった学校司書3名が協力して、市内11校の学校図書館蔵書のデータベース化を行い、学校図書館の整備を進めた結果、学校司書の必要性が認められて継続して雇用されるようになった”¹¹⁾と述べていた。これらの回答からは、学校図書館蔵書のデータベース化は、蔵書の管理に留まらず、物的整備、人的整備が共に進められる契機となり、学校図書館の機能の充実につながることが明らかになった。学校図書館蔵書のデータベース化の整備が進められていない市は、今後、計画的に学校図書館蔵書のデータベース化の整備を進める必要がある。

A市の指導主事は“学校図書館蔵書をデータベース化する際は、中古のコンピュータを再利用し、国の緊急雇用対策費をデータ入力の人材雇用の経費に回した”¹²⁾と述べていた。こうした事例からは、市教育委員会が学校図書館の整備の必要性を重視するのであれば、推進することが可能であることを示唆していると考えられる。

また、5万人未満の小規模な市であっても6市では、学校図書館蔵書のデータベース化が行われていたことから、必要であることが認識されれば、工夫によって学校図書館の整備を進めることは可能と受け止められる。

2.3.2 人的な整備

2.3.2.1 司書教諭

千葉県全体の傾向として、司書教諭の発令は不明確であること、司書教諭の授業時数軽減はほとんど実施されていなかったことが明らかになった。司書教諭の発令については、千葉県内6市(10.7%)の市教育委員会は、司書教諭の発令について指導をせず、12市(21.4%)の教育委員会は司書教諭の氏名を把握していなかった。『千葉県教育関係職員必携』¹³⁾では、管理規則第八条に“(司書教諭の)発令については当該学校の教諭の中から校長が命じ、教育委員会に報告しなければならない”と規定されているが、報告していたのは35市(62.5%)に留まり、各学校から市教育委員会への司書教諭発令者の報告は、徹底されていないことがわかった。

司書教諭の授業時数軽減については、千葉県内での実施は1市に留まっていた。電話での補足調査では、「司書教諭の授業時数軽減」の意味の理解に時間を要する担当者もあった。国は、学校図書館法を改正した1997年6月11日に「学校図書館法の一部を改正する法律

等の施行について」の留意事項で、“司書教諭の担当授業時間数の減免を行うことは、従来と同様、可能であること”¹⁴⁾と通知している。しかし、市教育委員会で司書教諭の職務を遂行する時間をどのように確保するのかについての認識が不足し、したがって、小中学校の管理職も司書教諭の授業時数軽減を行っていないことが推察される。また、聞き取り調査では“司書教諭の発令は県教育委員会がするのではないか”¹⁵⁾という誤解も見られた。千葉県全体で、司書教諭の発令、及び授業時数軽減についての理解が不十分である傾向が見られた。

1997年度の学校図書館法一部改正前から学校司書として勤務しているE市の学校司書は、“司書教諭といっても今までの図書主任と変わらず、実質、司書教諭としての機能が活かされていない”¹⁶⁾と述べていた。学校図書館法改正が実施された翌2004年度に、日本学校図書館学会が実施した調査によれば、司書教諭の授業時数軽減は、小学校では88%、中学校では91%で実施されていないため、司書教諭の職務を遂行するための時間が確保されていないことは明らかであり、司書教諭がその役割を十分に果たせない状況は、千葉県のみの問題ではないと推察できる。同調査では、司書教諭の授業時数軽減のある学校の司書教諭は、図書館を利用した学習活動への支援、他の教諭への情報サービスなどを実施できていることが明らかになっている¹⁷⁾。

司書教諭として発令されている教諭名が市教育委員会で把握されず、司書教諭の授業時数軽減が行われていない現状を改善するには、まず、司書教諭自身が実践を示し、周囲の理解を得ることも重要と考えられる。そのためには、県教育委員会が、各学校における司書教諭の職務を明確にし、先進的な活動をしている司書教諭の実践の紹介などを含めた意欲を高める研修を企画する必要があると考えられる。

2.3.2.2 学校司書

(1) 学校司書の配置について

H市の指導主事は“2004年度から各小学校に学校司書を1名、週に5日配置した結果、一人あたりの貸し出し冊数が、2003年度は27.1冊だったのが、45.6冊になり、大きな成果を示したので、今後は中学校への学校司書配置を計画している”¹⁸⁾と述べていた。学校図書館蔵書のデータベース化を市内の学校司書が協力して行った結果、学校司書配置の必要性が認められたJ市の事例にも見られるように¹⁹⁾、学校司書が配置されている市では、その効果が認められて継続していることがわかる。

学校司書が配置されない理由について考察するため、学校司書未配置の市と同規模学校司書を配置している市の教育予算を比較する。

表 2-20 は、学校司書未配置の B 市と、配置されている X 市、Y 市との比較である。

表 2-20 学校司書未配置の B 市と、配置されている X 市、Y 市との比較

	人口（人）	教育予算額 （千円）	構成比 （％）	学校数 （校）	児童 生徒数 （人）	1 校あたりの 予算 （円）	一人あたりの 予算 （円）
未配置 B 市	15 万人以上 20 万人未満	4,083,172	11.8	23	11,682	177,529,217	349,527
配置 X 市	15 万人以上 20 万人未満	4,624,545	13.0	34	13,386	136,016,029	345,476
配置 Y 市	5 万人以上 10 万人未満	2,485,894	10.6	17	7,074	146,229,059	351,413

構成比は市の予算全体に対する教育予算の割合を示すものであるが、3 市に大きな差は見られない。こうした教育予算は各学校に均等に分けられるものではないが、比較のために児童生徒 1 人あたりの教育予算を計算すると、B 市は 349,527 円、X 市は 345,476 円、Y 市は 351,413 円と大きな差が見られなかった。学校司書が配置されない理由は市によって異なると考えられるが、この分析で見る限り、B 市に学校司書を配置できない理由は、教育予算の不足ではなく、市の教育施策の中で学校図書館の整備に対する優先順位が低いためではないかと推察される。

学校司書未配置の B 市指導主事は“仕事がいくつあるかわからないので、学校図書館のことまではできない。学校司書は県の職員だと思っていた。学校図書館に関することは学校図書館ボランティアでやってもらうしか考えられない”²⁰⁾と述べていた。しかし、B 市の学校図書館ボランティアは、“中学校の図書館で、新着図書が段ボール箱に入ったままになっているので、教頭先生に伝えた。3 学期になってもそのままなので、教育委員会に頼んだが、その後、段ボールの箱が開封されただけで本棚に本が入っていなかった。学校図書館ボランティアには、排架まではできない”²¹⁾と述べていた。このような回答から、B 市教育委員会のように「学校図書館に関すること」を学校図書館ボランティアに任せること、つまり図書の排架など専門的な知識を要する作業までも含めて学校図書館ボランティアに委ねる方針では、学校図書館の基本的な環境整備が滞り、読書センター、学習情報センターとしての機能を有する学校図書館を構成することは困難であることがわかった²²⁾。

B 市の学校図書館を担当する指導主事の回答からは、学校図書館の整備を進める必要性の認識が不足しているため、学校司書を配置されていないことが推察される。この事例からは、学校図書館の機能の充実が専門的な知識に支えられて行われることを市教育委員会が認識することがまず重要であり、その結果、学校司書の配置につながるのではないかと考えられる。

(2) 学校司書の現状

千葉県の学校司書の配置状況は、一人1校専任は7市（12.5%）に留まり、勤務時間も正規の職員より短かった。I 市の1校専任の小学校司書は“週5日、一日6時間で他の自治体より勤務時間は長い、児童がいる間はその支援があり、事務処理は児童下校後となるため、仕事は定刻では終わらない”²³⁾と述べていた。また千葉県内で学校司書を勤める小代智子は、勤務時間外に学校図書館の仕事をせざるを得ない状況を“勤務時間外の魔法の時間を使う”²⁴⁾と表現して、勤務時間の延長を要望していた。通常の勤務が可能な正規の職員としての学校司書の配置は2市の一部の学校に留まっていた。

学校司書の研修は、19市で実施されていた。C 市の学校司書は“研修は年3回あるが、単なる報告会で終わってしまう”²⁵⁾、E 市の学校司書は“初任者の研修はないので、研修で偶然そばにいた経験者が面倒をみるというようになる。中には、誰にも聞くことができず、本の分類も不明な学校司書がいることは問題である”²⁶⁾と述べていたことから、市教育委員会には、研修の内容の充実と、特に初任者へ指導、助言が必要であることが窺える。F 市の学校司書からは“限られた勤務時間でもあり、研修が不十分なため、学校司書の職務への意欲には差があり、積極的に授業の支援をしていない様子の学校司書もいる。自主研修会を開催しているが、全員が参加するとは限らない”²⁷⁾と述べていた。

G 市の指導主事は、“学校司書の均質化が課題である。人によって運営等に差ができてしまうため、異動でカバーするようにしているが、前任者との兼ね合いがむずかしい”²⁸⁾と述べていた。その言葉どおり、G 市の経験15年目の中学校の学校司書は、“異動後は私のやり方に変えるのに時間がかかる”²⁹⁾と述べ、同じく G 市の初任の小学校の学校司書は、“市で統一した運営のマニュアルもなく支援もなく不安なスタートだった”³⁰⁾と述べていた。学校司書は、1校の学校図書館に一名配置の「一人職場」と言われる状況にあり、研修も不十分な状況では、学校司書一人一人が違う方針を持ち、学校図書館の継続的な運営がなされず、各学校図書館の活用には差が生じ、市全体で均質な学校図書館の整備が進め

られていないことになるため、課題である。

2.3.3 各学校図書館を学校外から支援する体制の整備

(1) 市立図書館、学校図書館間の連携

千葉県内では、36市（64.3％）で、市立図書館から学校、及び学校図書館への支援が行われていた。その内容については、「蔵書を補うサービス」、「活用のためのサービス」、「学校図書館の運営に関するサービス」の三つに分類することができた。最も多いのは「図書の団体貸し出し」であり、26市（46.4％）で実施されていた。「活用のためのサービス」が各市の工夫で行われていることは評価に値する。

その一方、千葉県公共図書館協会の発表した『千葉県の図書館 2006(平成 18 年度)』³¹⁾によると、県内では 39 市に市立図書館が設置されているため、3 市では、市立図書館から学校図書館への支援が行われていないことがわかった。こうした市では、市教育委員会は、市立図書館と学校図書館の連携をとる施策を講ずる必要があると考えられる。しかし、指導主事が配置されていない小規模な市では、このような連携づくりは困難であることも推察できる。

1998 年度以降に告示された学習指導要領では学校図書館の活用が多く取り上げられているが、1校が所蔵する図書資料には限界がある。市川市教育センター指導主事的小林路子書いているように、学習に役立つ図書を市立図書館、他の学校図書館から集めることで、自分の学校の図書だけではできなかった学習が可能となる³²⁾。今後、図書の団体貸し出し、学校図書館間の相互貸借はさらに重要になると考えられる。

既に実施されている図書の相互貸借の状況を見ると、「学校間の図書の貸借」は 19 市（33.9％）が実施し、学校司書配置の有無によって差があった。しかしながら、F 市の学校司書の“市立図書館で借りた図書を学校まで自転車で運んでいるため、雨の日は困る”³³⁾、G 市の学校司書の“乗用車で借りた図書の搬送する際、事故があっても保障されないことが不安である”³⁴⁾の発言に見られるように、学校司書個人に頼った図書の相互貸借は困難である。こうした現状から、市内で図書の相互貸借を円滑に行える「物流システム」が必要と考えられるが、千葉県で行われているのは 3 市（5.4％）に留まっていることは、今後の課題である。「物流システム」を導入している J 市の指導主事は、“市川市の学校図書館の制度を参考にした”と述べていたことから、他の市の学校図書館の整備の状況を把握していることが、整備を進める契機となることが窺えた。

他の学校、市立図書館との蔵書のデータベース共有については、実施は 9 市（16.1％）、

今後実施を考えている市は6市(10.7%)に留まっていた。学校間で図書の検索ができれば、さらに円滑な図書の相互貸借が行われると考えられる。

(2) 学校図書館支援センター

聞き取り調査の対象とした11市の中では、K市1市に学校図書館支援センターが設置され、A市は市教育委員会に学校図書館アドバイザーを1名配置し、学校図書館支援センター的な機能を有していた。D市は、“国の学校図書館支援センター推進事業に応募したが選ばれなかった”³⁵⁾と述べていた。他の8市は“学校図書館支援センターの構想無し”であった。

学校図書館支援センターを設置しているK市の指導主事は、“多岐にわたる学校図書館に関する業務、各学校の教育課程に合わせた支援を専門的に行う機関として学校図書館支援センターが必要になった。また、学校司書一人一人に対応した指導、助言を行うことは指導主事には困難であるため、専任の学校図書館支援スタッフを置いた。教育センターの非常勤職員の空きができたので、まずは学校図書館を担当する学校図書館支援スタッフを1名、学校司書の中から任命して開始した”³⁶⁾と述べていた。

A市では、1名の学校図書館アドバイザーが、学校司書への支援、各学校図書館でのモデル授業などを実施し、市内の学校図書館の整備と活用を進めていた。A市指導主事は、“学校図書館を全ての教科で活用できるようにしたい。学校図書館アドバイザーは、学校図書館蔵書のデータベース化が完了し、今後市内の学校図書館の活用を進める上で、システムの核として必要だと考えて採用した”と述べていた³⁷⁾。

2市の指導主事の回答は、E市の指導主事の“教諭として在職中に学校図書館を使用していなかったため、学校図書館の担当になってもコンピュータの故障を業者に伝えるぐらいのことしかできない”³⁸⁾という回答と対照的である。これらの事例は、指導主事に学校図書館の整備に関する知識や見解があれば、好機を逃さず、学校図書館支援センターあるいは学校図書館支援センター的な機能を備え、整備の拡充を図ることが可能であることを示唆している。

2.3.4 学校図書館の整備状況

表2-21は、学校図書館の整備状況が市によってどのように異なるかを調べるために、人口規模別学校図書館の整備状況をまとめたものである。調査した①図書購入予算、②学

校図書館蔵書のデータベース化，③司書教諭の発令，④司書教諭の授業時数軽減，⑤研修の有無，⑥学校司書の配置，⑦学校間と市立図書館との蔵書のデータベース共有，⑧学校間の図書の相互貸借，⑨市立図書館による支援の有無，⑩学校図書館支援センターの有無，の 10 項目について，市ごとに実施されている整備項目を合計した。図書購入予算については，本調査を行った前年度の 2005 年度に文部科学省が実施した「学校図書館の現状に関する調査」³⁹⁾では，一人あたりの図書購入予算の全国平均額は，小学校 1,278 円，中学校 1,781 円であった。本調査では，小中学校を分けて調査していないため，小学校の全国平均の 1,278 円以上が確保されているかを検討した。

表 2-21 人口規模別学校図書館の整備状況

単位：市 N=56

整備項目合計 人口数	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0	合計
20 万人以上			1		3		2					6
15 万以上 20 万人未満			1	1			2		2			6
10 万人以上 15 万人未満				1			1	2				4
5 万人以上 10 万人未満		1		1		1	2	2	3	3		13
5 万人未満				1	1		2	3	9	10	1	27
合計	0	1	2	4	4	1	9	7	14	13	1	56
%	0.0	1.8	3.6	7.1	7.1	1.8	16.1	12.5	25.0	23.2	1.8	100.0

表 2-21 からは，市ごとの整備の項目合計数は 10 項目のうち 9 項目を満たしている 1 市（1.8%）から，全ての項目を満たしていない 1 市（1.8%）まで分散し，学校図書館の整備には大きな差が見られることがわかる。整備項目の中で実施している数がわずかな市は，顕著な遅れがあると捉えられる。

実施されている整備状況が 1 項目以下の 14 市は，すべて 10 万人未満の人口規模であった。どの項目も満たしていない 1 市は，5 万人未満に含まれていた。人口の少ない市では，市教育委員会に指導主事が配置されておらず，事務担当者のみで対応している場合もあるため，独自の学校図書館に関する施策を講ずることができない状況が推察される。このような市に在籍する児童生徒の学習環境を保障するため，学校図書館の整備の遅れをどのよ

うに改善するかは重要な課題であり、全ての市が独自に学校図書館の整備を進めるには限界があることも示唆していると考えられる。

調査項目について分析した結果、物的支援である図書予算は概ね確保されているが、学校図書館蔵書のデータベース化は一部実施を含む 21 市町村(37.5%)に留まっていること、人的支援である司書教諭の発令は学校図書館法の改正に則り実施されているが、学校司書の配置は 21 市(37.5%)に留まっていること、各学校図書館を学校外から支援する体制の整備については、公共図書館から学校図書館への支援は 36 市(64.3%)で行われているが、学校間の図書の相互貸借は 19 市(33.9%)の実施に留まっていることが明らかになった。こうした結果から、①学校図書館蔵書のデータベース化、②学校司書の配置、③学校間の相互貸借、の 3 点が行われている市は、一定レベルの学校図書館の整備を満たしていると捉えられる。

2.4 本章のまとめ

本章では、千葉県を事例として同一県内の全市教育委員会を対象に調査し、市教育委員会が行う学校図書館の整備の現状と課題を明らかにした。

(1) 学校図書館の整備の顕著な差

同じ県内であっても、市によって、学校図書館の整備には顕著な差が見られた。

市ごとの学校図書館の整備の内容については、学校図書館蔵書のデータベース化、学校司書の配置、学校間の図書の相互貸借の 3 点は 4 割未満という低い実施率に留まっていた。一方、この 3 点の実施されている市では、これらの整備を進める経費を計上するため、独自の工夫が行われていた。市立図書館の学校図書館への支援は多くの市で実施されているが、市立図書館が設置されていても支援が行われていない市、市立図書館が設置されていない市もあり、これらも学校図書館の整備の遅れと捉えられる。

しかし、全ての市が独自に学校図書館の整備を推進することは困難であることも明らかになった。1998 年度以降の学習指導要領で示されている学力の獲得のため、文字・活字文化振興法等に示された物的、人的な学校図書館の整備の必要性を踏まえ、このように市によって学校図書館の整備に顕著な差が見られることは課題である。

(2) 学校司書に対する支援

学校司書が配置されている市の教育委員会では、図書の貸し出しの増加や、学校図書館の情報化に伴う管理運営の向上により、学校司書の配置による効果が認められていた。その一方、学校司書側からは研修の内容の充実と、特に初任の学校司書を対象とした基本的な学校図書館に関する知識を習得できる研修が求められていた。現状では、学校司書の自主的な研修会や個人の自己研修に専門的な知識、スキルの習得を委ねているため、学校司書の職務への意欲には差があり、個人の資質によって学校図書館の運営に差が生じていた。

G 市では、このような学校司書自身の資質による学校図書館間の差を解消することを目的に、学校司書の人事異動が行われていたが⁴⁰⁾、異動後は、前任の学校司書の方針と異なるため、学校図書館の運営に支障をきたしていることがわかった⁴¹⁾。各学校に一名配置の、「一人職場」である学校司書が、各校で職務を円滑に遂行するためには、学校司書に対する学校外からの支援が必要と考えられる。K 市では、学校図書館支援スタッフを配置した学校図書館支援センターを設置し、学校司書一人一人を支援する体制を構築し、有効に機能していた⁴²⁾。しかし、学校図書館支援センターの構想は広く認知されてはいなかった。

(3) 指導主事の学校図書館に対する理解

学校図書館を担当する指導主事が、学校図書館の整備、及び活用について必ずしも十分な経験や知識を持っているとは限らず、指導主事が単独で学校図書館に関する施策を提案し、研修などの計画を立案することは困難であることが推察された。指導主事自身が教諭であったときに学校図書館を活用した経験を持ち、また学校図書館の整備に関しての知識のある場合は、K 市の学校図書館支援センターの設置に見られるように、好機を逃さず、学校図書館の施策を確実に進めていた。同市では、学校図書館について知識と経験を持つ学校図書館支援スタッフが指導主事に対して、効果的なサポートを行っていた。

その一方、人事上、学校図書館を担当する指導主事の学校図書館に関する知識と経験の有無についての考慮がない市も少なからず見られ、教諭であったときに学校図書館を活用した経験の少ない指導主事は学校図書館の整備に関する具体的な施策を考案することができない状況が推察された。それは、“学校図書館ボランティアでやってもらうしか考えられない”⁴³⁾ “学校図書館の担当になってもコンピュータの故障を業者に伝えるぐらいのことしかできない”⁴⁴⁾ という聞き取り調査の回答から明らかである。

(4) 国の示す学校図書館に関する施策に対する理解

市教育委員会の多くは、学校図書館法に基づく司書教諭の発令に対しての理解が不十分であり、中でも司書教諭の授業時数軽減については実施している市が僅かであった。表 2-21 に示した「人口規模別学校図書館の整備状況」では、調査した 10 項目のうち 9 項目実施の最も整備が進められている市の未実施の 1 項目は、司書教諭の授業時数軽減であった⁴⁵⁾。また、聞き取り調査からは、国が進めている「学校図書館図書標準」についても理解が不十分な市があることが明らかになった。

このような、国が示す学校図書館に関する施策に対する理解の不足をどのように改善していくかは課題である。対策としては、県教育委員会の指導、助言、援助が考えられる。

尚、本章の調査は 2006 年度に実施したものであるが、2017 年度現在も、学校図書館の整備は十分に進められていないことが推察される。本章の調査対象を千葉県内各市の教育委員会とした理由の一つとして、県内各市の子ども読書活動推進計画の策定状況に着眼し、策定済、策定中、未策定と混在していることから、学校図書館の整備は多様なレベルにあると推測し、ケースとして適当と判断したことは、調査概要で述べた。2016 年度末の千葉県内各市における子ども読書活動推進計画の策定状況を見ると⁴⁶⁾、54 市町村のうち、策定済が 32 市 (59.3%)、策定中が 5 市 (9.3%)、未策定が 17 市 (31.5%) と、未策定が 3 割を占めている。また、「学校図書館図書標準」については、2006 年度に達成している小学校は 387 校 (45.2%)、中学校は 159 校 (41.6%) であったが⁴⁷⁾、2016 年度に達成している小学校は 553 校 (66.5%)、中学校は 180 校 (47.4%) と、低い割合に留まっていることが明らかになっている⁴⁸⁾。このような結果から千葉県全体の学校図書館の整備は、未だ、十分に行われていないことが推察される。

全国の学校図書館の整備状況については、文部科学省が公表している「学校図書館の現状に関する調査」の 2006 年度と、10 年後にあたる 2016 年度の集計結果を比較してみると、学校図書館の整備は一貫して進められているものの、全体として低調であることが指摘できる（付録 16. 参照）。

こうした現状から、2017 年度現在も、学校図書館の整備については課題が多く見られ、教育委員会が行う学校図書館に関する施策について考察する必要があると捉えられる。

注・引用文献

- 1) 江間みつ子, 鈴木小夜子. 教科用図書の団体貸出し-千葉縣市川市立行徳図書館の資料提供. 学校図書館. 1990, no. 479, p. 22-26.
- 2) 松田豊. 公共図書館と学校とを結ぶネットワーク-千葉縣市川市の取り組み. 学校図書館. 1995, no. 531, p. 19-21.
- 3) 廿日出逸暁. 中央図書館と学校図書館-千葉県の事例. 図書教育. 1950, vol. 2, no. 9, p. 24-28.
- 4) 片倉富美子. 魅力ある学校図書館をめざして-千葉県浦安市の取り組み. 学校図書館. 1995, no. 536, p. 18-20.
- 5) 文部科学省. 「市町村子ども読書活動推進計画」策定状況 (2006年3月31日現在). http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/data/07101915/002.htm, (2017-08-29).
- 6) 山口洋. 四捨五入した%の合計 100%にならないとき. 佛教大学社会学部論集. 2015, no. 60, p. 111-129.
- 7) 半構造化インタビューとは, 構造化された質問とゆるやかに構造化された質問の混合であり, その場の状況や回答者の世界観, そしてそのテーマに関する新しい着想に対応しやすくなることが特徴である。本研究の聞き取り調査は, 以下, 全て半構造化インタビューの手法を用いる。
Merriam, Sharan B. 質的調査法入門: 教育における調査法とケース・スタディ. Qualitative research and case study applications in education. 堀薫夫, 久保真人, 成島美弥. ミネルヴァ書房, 2004, p. 106-108.
- 8) F市学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 7. 27.
- 9) 文部省初等中等教育局長. 「学校図書館図書標準」の設定について (通知). 1993-03-29. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/080617/007.pdf. p. 1.
- 10) A市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 6. 12.
- 11) J市学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 10. 26.
- 12) A市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 6. 12.
- 13) 千葉県教育庁. 千葉県教育関係職員必携. 第一法規, 2008, p. 1622.
- 14) 文部省初等中等教育局長. 学校図書館法の一部を改正する法律等の施行について (通知). 1997-06-11. http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/012.htm, (参照 2016-08-16).
- 15) F市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 7. 27.
- 16) E市学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 7. 25.
- 17) 増山博他. 司書教諭の現状と意識の調査. 学校図書館学研究. 2006, vol. 8, p. 21-40.
- 18) H市指導主事への聞き取り調査, 2006. 8. 3.
- 19) J市指導主事と学校司書への聞き取り調査, 2006. 10. 26.
- 20) B市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 7. 10.
- 21) B市学校図書館ボランティアを対象とする聞き取り調査, 2006. 6. 20.
- 22) 文部科学省が通知している, 司書教諭科目「学校図書館メディアの構成」の「内容」には, 「分類の意義と機能, 日本十進分類法等の解説」「多様な学習環境と学校図書館メディアの配置」が含まれている。学校図書館の蔵書の排架を行う際には, 専門的な知識と, 学習に対する理解が必要である。文部科学省. 学校図書館司書教諭講習規程の一部を改正する省令について (通知). 1998-03-18. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1327211.htm, (2017-10-03).
- 23) G市学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 9. 25.
- 24) 小代智子. “学校図書館に命を吹き込め! 学校司書 10 年のあゆみ.” 学校図書館ビフォー・アフター物語. 五十嵐絹子. 国土社, 2009, p. 120.
- 25) C市学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 9. 1.
- 26) E市学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 9. 11.
- 27) F市学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 8. 19.
- 28) G市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 8. 3.

-
- 29) G 市中学校学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 9. 25.
- 30) G 市小学校学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 9. 25.
- 31) 千葉県公共図書館協会. 千葉県の図書館 2006 (平成 18 年度) . 2006. p. 50.
- 32) 学校図書館ネットワーク委員会編. すすめよう学校図書館ネットワーク. 全国 SLA, 2002, p. 42.
- 33) F 市学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 8. 19.
- 34) G 市学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 9. 25.
- 35) D 市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 7. 10.
- 36) K 市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 12. 26.
- 37) A 市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 6. 12.
- 38) E 市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 7. 25.
- 39) 文部科学省. 学校図書館の現状に関する調査結果について. 2005.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06042518.htm, (参照 2009-07-19).
- 40) G 市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 8. 3.
- 41) G 市学校司書を対象とする聞き取り調査, 2006. 9. 25.
- 42) K 市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 12. 26.
- 43) B 市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 7. 10.
- 44) E 市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 7. 25.
- 45) 千葉県で, 2016 年度の司書教諭の授業時数軽減を行っているのは, 小学校では 684 校中 107 校 (15. 6%) 中学校では 324 校中 49 校 (15. 1%) であった。第四章に記述した 2010 年度の小学校 726 校中 16 校 (2. 2%), 中学校 325 校中 18 校 (5. 5%) と比較すると, 改善されていることは評価できるが, まだ十分に達成されていない。
千葉県教育委員会学校図書館担当指導主事による電子メールでの回答, 2017. 10. 11.
- 46) 千葉県教育委員会. 市町村子ども読書活動推進計画策定状況 (2016 年度末時点).
<http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/shougaku/dokusho/>, (参照 2017-08-29).
- 47) 文部科学省. “各学校における学校図書館図書標準の達成状況.” 学校図書館の現状に関する調査結果について. 2007-04-27.
http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07050110/002.pdf, p. 13. (参照 2018-02-04).
- 48) 文部科学省. 平成 28 年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について. 2016-10-13.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/__icsFiles/afieldfile/2016/10/13/1378073_01.pdf, p. 27. (参照 2016-08-31).

第三章 学校図書館の整備が早期に推進された市の特徴

第二章で事例として取り上げた千葉県内市町村教育委員会を対象とした調査結果からは、市町村によっては、学校図書館の整備に顕著な差が見られることが明らかになった。そこで、本章では早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた市区町村教育委員会を対象に、その推進の過程を調査し、共通する特徴を明らかにする。

3.1 調査概要

3.1.1 調査対象

調査対象の市区町村は、以下の手順で選定する。文部科学省は、2003 年度以降、全国の「学校図書館の現状に関する調査」¹⁾を行っているが、各市に関するデータは、「学校図書館図書標準」の達成状況のみで、市立図書館とは異なり、貸し出し冊数などの利用状況は調査していない。そこで、調査の対象とする市を選択する基準として、タイトルに市区町村名と学校図書館が入っている報告記事の点数、及びその内容を用いることとした。これは、学校図書館の整備に積極的に取り組んでいる市区町村では学校図書館の活用が進み、それだけ市区町村名の入っている報告が多く発表されていると考えたためである。

まず、国立情報学研究所「学術情報ナビゲータ CiNii」(以下、CiNii とする)のタイトル名の検索方法を用いて、「学校図書館&市(区, 町, 村)」について検索した。表 3-1 は、学校図書館法が完全実施された 2003 年度以降に複数の報告記事があった 10 市町、千葉県市川市、千葉県岡山市、福島県郡山市、東京都小平市、埼玉県さいたま市、山形県鶴岡市、兵庫県西宮市、東京都日野市、島根県斐川町、神奈川県横浜市について、「学校図書館図書標準」が策定された 1993 年度を区切りとして、1992 年度以前、1993 年度～2002 年度、2003 年度～2007 年度に分けて報告記事の点数を検索し、その結果を一覧にしたものである。

表 3-1 10 市町の報告記事の数（2008. 7. 1 現在）（五十音順）

	市町名	1992 年度以前	1993 年度～ 2002 年度	2003 年度～ 2007 年度	合計
1	市川市	15	15	2	32
2	岡山市	4	2	3	9
3	郡山市	0	0	5	5
4	小平市	0	0	2	2
5	さいたま市	2 (大宮, 浦和各 1)	4 (浦和 3)	4	10
6	鶴岡市	1	1	8	10
7	西宮市	3	2	3	8
8	斐川町	0	0	2	2
9	日野市	1	1	6	8
10	横浜市	7	2	5	14

いずれの期間にも複数の発表があるのは、市川市、岡山市、合併前の浦和市、大宮市を含むさいたま市（以下、さいたま市とし、必要に応じて合併前の名称を使用する）、西宮市、横浜市の 5 市であった。この 5 市は、1993 年度以前の早期に学校図書館の整備に積極的に取り組み、現在まで継続していると捉えた。

次に、第二章の千葉県内全市町村教育委員会を対象とする調査では、学校図書館蔵書のデータベース化、学校司書の配置、学校間での相互貸借の 3 点（以下、3 条件とする）については、市町村によって差が生じていることが明らかになったので、この 3 条件が全て達成されていることを選定の条件として加えることとした。

そこで、5 市に関する文献をさらに探索したところ、上記の報告記事以外に、市の名称を含む学校図書館に関する図書には、『翔べ 未来へ!! 読書の街市川の創造』²⁾と、『本があつて人がいて-岡山市・学校司書全校配置への道』³⁾があった。これらの文献で、3 条件について、実施の有無を確認した。横浜市については、学校司書の配置についての記述が不明であったため、横浜市教育委員会に問い合わせたところ、未配置であったため除外した。他の 4 市に関する文献には、学校図書館蔵書のデータベース化、学校司書の配置、相互貸借に関する記述が確認できた。

以上から、岡山市、西宮市、市川市、さいたま市、の4市の教育委員会を調査対象とした。但し、本調査では、タイトルに市名が入っている報告記事の数をもとに選出しており、他に学校図書館の整備に積極的に取り組んでいる市が存在する可能性があることを指摘しておく。

表3-2は、調査対象とする4市の概況である。岡山市、さいたま市は県庁所在地で、政令指定都市である。西宮市、市川市は都市近郊の中規模の市である。

表3-2 調査対象とする4市の概況 (市制施行順)

市名	市制施行	人口（2009年 3月末現在）	学校数		市の概要
			小学校	中学校	
岡山市	1889(明治22)年度	695,170人	92校	38校	2009年度に政令指定都市になった。古くから都市機能を備えた中心的な市である。
西宮市	1925(大正14)年度	479,192人	42校	20校	大阪と神戸のほぼ中間に位置する。2008年度に中核市に移行した。
市川市	1934(昭和9)年度	474,313人	39校	16校	都心から20kmの圏内に位置する住宅都市である。
さいたま市	2001(平成13)年度	1,215,846人	102校	57校	浦和、大宮、与野、岩槻市が合併して、政令指定都市になった。

出所：各市のホームページより作成⁴⁾

3.1.2 調査方法

第一に、先に挙げた報告記事を含め、4市の教育委員会の学校図書館の施策に関連する範囲である市立図書館、教育センター、小中学校関係者の実践報告、これらに記載されている人物の著書、論文等の収集を行った。これらの領域において労働組合、市民団体が関連する活動に取り組んでいる場合はそれも含めた。入手した文献に記載されている期間は、岡山市立清輝小学校校長の大土井淑夫が学校図書館づくりに着手した1948年度から⁵⁾、市川市の元指導主事小林路子が『学習情報研究』⁶⁾に同市の実践を紹介した2009年度まで

である。

第二に、文献に記述されていない事実について明らかにするため、4市を訪問し、3条件の整備を進めた時期の指導主事と現在の指導主事、合計8名に、約1時間の聞き取り調査を行った⁷⁾(付録7.参照)。聞き取り調査の時期は、2008年8月から11月である。この調査の回答で、市全体の学校図書館の整備を推進したと指摘された市川市の元教育センター研究員Iと、さいたま市の初代教育長に対しても聞き取り調査を追加して行った。

表3-3は、調査年月日、主な聞き取り調査の対象者、調査場所の一覧である。現在の指導主事の回答からは、学校図書館の整備が一過性のものではなく現在も継続して活用されていることを確認できたが、岡山市以外は3条件の整備を開始した時期の指導主事ではないため、参考に留めた。その他、4市に関する文献から学校図書館の整備を推進する上で深く関わったと推察される関係者、岡山市職員労働組合(以下、岡山市職労とする)から、電話、手紙、電子メール、聞き取り調査による回答を得た。発言は録音をもとに記載し、内容については、回答者の確認を得た。その後、必要に応じ、補足のための問い合わせを追加した。記述に際しては、3条件の整備を進めた時期の元指導主事も、指導主事と表記する。

表 3-3 調査年月日、主な聞き取り調査対象者、調査場所

	調査年月日	主な聞き取り調査対象者	調査場所
岡山市	2008. 9. 22	指導課指導主事	岡山市教育委員会
西宮市	2008. 9. 22	元学校教育課指導主事	武庫川女子大学附属中学校
市川市	2008. 8. 31	元教育センター指導主事 元教育センター研究員 I	柏市立図書館本館会議室 市川市勤労福祉センター
さいたま市	2008. 9. 25	元教育研究所指導主事 さいたま市初代教育長	さいたま市立大谷小学校 初代教育長自宅

聞き取り調査の設問は、筆者が実施した2006年度の調査と文献調査をもとに作成した次の3項目である。

- (1) 学校図書館の整備の推進を可能とした理由
- (2) 3条件の整備を行った経緯
- (3) 指導主事の学校図書館利用経験

(3)を含めた理由は、2006 年度に実施した千葉県内 11 市の教育委員会を対象とした聞き取り調査では、学校図書館を担当する指導主事から“自身が授業で学校図書館を使用した経験がなく、学校図書館の活用について不明”という回答が複数あり、指導主事の学校図書館を利用した経験の有無によって学校図書館に関する施策への取り組みの姿勢に差があることが推察されたためである。

聞き取り調査のために訪問した際、市で作成した学校図書館に関する政策や公開資料、訪問調査のための資料等も収集した。収集した文献数は、先述の文献調査と合わせて、岡山市 30 点（ビデオ 2 本を含む）、西宮市 29 点、市川市 61 点、さいたま市 33 点である。各市のホームページの情報も参考とした。

3.2 調査結果

4 市は、文献中の初出年度の古い順に配列し、文献調査と聞き取り調査の結果を分けて記述する。文献調査と聞き取り調査の両方で述べられていることは文献調査として記述する。

3.2.1 岡山市

3.2.1.1 文献調査

岡山市で学校図書館の整備が進められた契機は、1946 年度に清輝小学校に校長として赴任した大土井淑夫の実践であった。大土井は、第二次世界大戦前の教授法を改めることを重視し、能動的に学ぶ態度を養う学習法として、学校図書館を核とした「清輝新学習法」を考案し、同校全体で実践した。大土井の教育観は、大正時代に取り組んだ新教育運動の実践で培われた。大土井は学校司書を 6 年間兼任し、見かねた保護者が 1952 年度に専任事務職員を PTA で雇用した。これが岡山市で最初の学校司書配置となった。初代の学校司書の高木美代子は、児童に親しまれ、授業教材の準備、目録の作成などに尽力した。その結果、学校司書の配置は継続され、他校にも広がった⁸⁾。

1958 年度に岡山市教育委員会が作成した『学校図書館資料の活用指導事例集』⁹⁾には、学校教育の努力目標として“学習センターとしての学校図書館活動を推進”と示されている。同年度に開催された、全国学校図書館協議会（以下、全国 SLA とする）の岡山大会には、全国から 3000 名の参加者があり、市内の 70 学級で授業の公開が行われ、学習に役立つ学校図書館の研究へ転換したと評された¹⁰⁾。当時の市教育委員会の指導主事の金谷達夫

は、大土井の熱意に感銘を受け、岡山市学校図書館協議会（以下、岡山市 SLA とする）に働きかけ、校長会に呼びかけ、学校図書館の活用に向けて、全市を挙げた取り組みを進めた¹¹⁾。大会後は、学校図書館に関わる活動は停滞気味となり、大土井の退職後、清輝新学習法は普及しなかった。その理由は、1959 年 9 月清輝小学校で集団赤痢による一ヵ月の休校があったため、学校図書館を活用しない補習を余儀なくされたことが挙げられている他、先述の全国大会の終了後の一服感と引き続く停滞があったためである¹²⁾。しかし、大土井の指導を受けた教諭たちは、学校図書館の活用を重視し、学校図書館の必要性を説いていた¹³⁾。

1962 年度から公費による正規職員の学校司書の採用が開始されたが、1964 年度からは、財政難によって非正規職員の採用となり、合併した周辺の市では学校司書が未配置となるという問題が生じた。学校司書等は、岡山市職労の“仕事をしっかりしよう”という助言を得て、共に活動を始めた。学校司書の宇原郁世は“「岡山が変われば全国が変わる。全国が動けば岡山も前進する」を合言葉にできることは何でもやった”¹⁴⁾と書いている。

学校司書等は、全校配置と正規職員化をめざして署名運動を行い、1981 年度、学校図書館の現状を伝える『白書』¹⁵⁾を作成した。これらを受けて、教育長の水谷靖が立案した 7 年間の計画に基づき、1989 年度には、正規と嘱託の 2 種類の雇用形態であったが、全校に学校司書が配置された¹⁶⁾。

1987 年度には、市教育委員会が『岡山市小中学校図書館スタッフマニュアル』¹⁷⁾を発行している。業務を均一に行うため、学校司書等が中心となって作成したものである。ここには市立図書館や他の学校と相互貸借を行うことも記載されている。

1989 年度には、『白書 2』¹⁸⁾、1991 年度にはビデオ『本があって人がいて』¹⁹⁾が作成された。このビデオは、岡山市 SLA の学校司書部会と岡山市職労による岡山市ビデオ制作委員会が作成したものである。学校司書の鹿野恵子は、“この稀な協力体制が生まれたのも、それぞれが長年にわたって、岡山市の学校図書館教育の充実発展のためという同じ目的で活動し、その業績をお互いに認めていたからにほかならない”²⁰⁾と書いている。ビデオには、学校司書の支援がある学校図書館を活用する授業の校内研究会、実際の授業が収録されている。

同 1991 年度に、市教育委員会は嘱託の一部の司書を正規職員に昇格させることを公表した²¹⁾。1994 年度には、岡山市 SLA、市教育委員会指導課、市総務局情報管理課、教諭、学校司書からなる学校図書館コンピュータ化審議会が開催され、翌年度、庄内小学校を実

験校に学校図書館蔵書のデータベース化を開始した²²⁾。

その後も学校司書等は活動を続け、2005 年度には、岡山市職労と共に、保護者と地域の理解を促すために、ブックレット『とんとんとん扉をひらく学校図書館』²³⁾を作成した。

3.2.1.2 聞き取り調査

(1) 学校図書館整備の推進を可能とした理由

指導主事は、学校図書館の整備の推進を可能とした理由として、次の 5 点を挙げていた。

①学校図書館に関わる市民運動と、市議員からの学校図書館に関する質問が継続している。②岡山市職労の働きかけと学校司書の積極的な活動の相乗効果がある。③国の指定事業による一時的な予算は使わず、自主財源で基本的な整備を行っている。④岡山市 SLA が、毎年度の課題に取り組んでいる。⑤費用対効果をデータで示している。

(2) 3 条件の整備

指導主事は、“学校図書館蔵書のデータベース化については、1992 年度から岡山市学校図書館コンピュータ化審議会を開催し、検討してきたが、「今、実施しなければ、ずっと先までできない」と考えて実施した。2006 年度に、市教育委員会内で、コンピュータに詳しい行政職員の協力を得て、独自に開発したプログラムを使用して学校図書館蔵書のデータベース化を行った。学校図書館蔵書のデータベース化を行う際、学校司書が学習内容に合うキーワードを付与したので、一つのテーマに対し多くの図書を検索しやすくなった。学校司書については、市町村合併後は、合併した地域へも計画的に配置し続けている。相互貸借については、「物流システム」ではなく、学校司書が市立図書館や他の学校図書館から借りる方法で行われている。市教育委員会では、学校司書が、勤務時間内に図書を貸借する際に使用する自家用車は公用車扱いとして補助している”と述べていた。

(3) 指導主事の学校図書館利用経験

指導主事は“中学校で学校司書の支援を受けた授業を行っていたため、学校司書配置の効果を実感している”と述べていた。

3.2.1.3 岡山市のまとめ

岡山市では、第二次世界大戦後間もなく教科の中で学校図書館の活用を開始し、学校司

書を配置した。全国 SLA の岡山大会では、学校図書館を授業で活用する研究の成果が示された。その後、学校司書等は、岡山市職労と協力して学校図書館の活用と学校司書の重要性を市内外に伝えた。ビデオ『本があつて人がいて』は後述するように、市外の学校図書館関係者にも影響を与え、またそのことが岡山市の学校図書館に関する施策に対する評価を高めたと考えられる。岡山市では学校図書館支援センターは設置されていないが、市教育委員会は、合併地域を含め、学校司書の配置増を含む学校図書館の整備を確実に推進していた。

3.2.2 西宮市

3.2.2.1 文献調査

西宮市では、1949 年度に教諭によって、自主的に組織された学校図書館研究会が発足した²⁴⁾。1952 年度には、西宮市教育委員会発行の『教育時報』創刊号で学校図書館の特集が組まれている。“現代の社会生活に必要な学びの機会となり、豊富な学習環境や資料を提供する源泉が学校図書館である”と示され、終戦後、復興が進められる中での学校図書館の活用例が具体的に掲載されている²⁵⁾。

西宮市学校図書館協議会（以下、西宮市 SLA とする）会長、西宮市立小学校長を務めた澤利政²⁶⁾は“1950 年度に赴任した学校で、校長から「学校図書館は新教育の要なので、この研究は新任の君が適任である。」と言われ、文部省が刊行した『学校図書館の手引』を参考にして学校図書館の意義と役割を模索した。1959 年度からは、学校図書館の組織的な研究体制を確立した。1961 年度には勤務校で、閲覧室、整理室、集会室のある総面積 256 m²の学校図書館が竣工され、公開発表会を開催した”²⁷⁾と書いている。

1957 年度に西宮市小学校教科等研究会学校図書館部会（以下、小教研とする）、西宮市中学校教科等研究会学校図書館部会（以下、中教研とする）が発足し、1958 年度には西宮市 SLA が結成された²⁸⁾。

1968 年度告示の学習指導要領では、小学校の特別活動の中に学校図書館の利用指導が位置付けられた。小教研は、先行していた中教研の「学校図書館の利用指導」を参考に、西宮市全市で共通して使用する学校図書館の利用指導計画を共同で研究し、1972 年度の全国 SLA 第十八回神戸大会で「西宮市における学校図書館の利用指導」として発表した²⁹⁾。1973 年度には、小教研で学習に役立つ社会科の参考図書として各学校が作成した資料を持ち寄って研究を進め、1979 年度には、社会科、理科の『小学校図書館の学習基本図書』を発行

した。1986 年度より、小教研は、各学級が優先的に利用できる「図書館の時間」を提案し、各教科の指導と学校図書館の利用指導を組み合わせた「学校図書館の利用教育・読書教育体系表」を編成した。1992 年度より校内辞令による専任の司書教諭が配置される学校も見られ、「図書館の時間の指導計画」に改めた³⁰⁾。専任の司書教諭に任命された曲里由喜子は、“司書教諭が担当する授業については自分が開拓しなければいけないだけに、努力のいる毎日だった”と書いている³¹⁾。

1997～98 年度、高須南小学校で学校図書館を活用した授業の公開が行われた。校長の宮崎康子は、“小教研や西宮市 SLA が 30 年以上続けてきた研究を図書館経営の柱とし、他校と足並みが揃っている”³²⁾と書いている。

1998 年度より、国の学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業の指定を受け、8 月末から翌年 3 月までの短期間で、指定事業の予算を活用し、全 62 校の学校図書館蔵書のデータベース化を完了した。2000 年度より、各校に文書を運ぶ配送車に相互貸借用の図書の運搬を依頼する方式で「物流システム」を導入した。学校教育課課長補佐の本田英子は“学校図書館が変わるということは授業が変わることである”³³⁾と書いている。

2000 年度には、文部省主催の中部地区学校図書館フォーラムとして高須南小学校等八つの小中学校、高等学校で授業の公開研究会が行われた³⁴⁾。

3.2.2.2 聞き取り調査

(1) 学校図書館整備の推進を可能とした理由

西宮市の指導主事は、学校図書館整備の推進を可能とした理由として、次の 3 点を挙げていた。①小教研、中教研が市全体の学校図書館活動を支えてきた。②西宮市では、教育の柱として学校図書館が常に位置づけられていた。何十年も言われている「文教住宅都市西宮」は意識に根付き、学校図書館の活用教育に力を入れるのは当然のことになっている。③西宮市では、校長の考えで各学校内の予算配分を決定するので、図書予算を確保できる。また、元西宮市 SLA 幹事長、現司書教諭は、西宮市で学校図書館の整備が推進された理由として、次の 2 点を挙げていた³⁵⁾。①澤利政が、教諭に対して、学校図書館を授業に活かす理念を熱心に指導してきた。②市教育委員会が国の指定事業を受けてから、学校司書の配置、学校図書館蔵書のデータベース化などの整備が進んだ。

(2) 3 条件の整備

指導主事は学校図書館蔵書のデータベース化を市内全 61 小中学校で短期間に実施できた理由として、次の 5 点を挙げていた。①国の指定事業の予算を有効に活用した。②コンピュータに詳しい事務職員の協力を得た。③1 校の学校図書館蔵書のデータベース化を先に実施して効率的な方法を考え、作業に慣れたボランティアに他校の作業も依頼した。④データ入力のみ専門業者に依頼した。⑤目的を徹底するため、各校管理職、事務職、図書と情報の担当者を召集して説明を行った。

学校司書について、澤は“1965 年度から中学校 8 校に市教育委員会が学校事務職と兼任で配置したが、資格を問わず採用し、職務内容を示さなかったため、勤務の形態が不明確になり、1973 年度以降は事務室勤務のみとなった”³⁶⁾と述べ、指導主事は、“1999 年度から、学校司書を数校に配置した後、成果を確認しつつ増員し、2006 年度、全校に週 1 日配置した。同時に学校図書館ボランティアの活動も盛んにし、学校司書との連携を奨励した”と述べていた。

相互貸借については、“新たに予算をつけず、既成の文書を配送する車を利用する「物流システム」を考案した。開始前には、実際に各校に文書を運ぶ配送車に乗り、運搬の時間を計測して配送が可能か試した”と述べていた。

(3) 指導主事の学校図書館利用経験

指導主事は、“澤先生が学校図書館を整備した中学校の出身で、3 年間、国語の指導を受け、学校図書館について澤先生が話した内容も記憶している。中学校時代、整備の整った学校図書館で、学校司書が配置されていたことを記憶しているが、業務内容については不明だった。中学校の教諭となって、学校図書館を活用した授業を行った”と述べていた。

3.2.2.3 西宮市のまとめ

西宮市では、市教育委員会が学校図書館の 3 条件の整備を行う以前に、教諭の自主研修が開始され、その後、澤利政の指導によって研究組織が形成され、継続された。

市教育委員会は国の指定事業を受けて学校図書館蔵書のデータベース化を実施し、学校司書を配置し、経費をかけない「物流システム」を考案した。小中学校では、教諭が学校図書館を活用した授業の研究を行い、公開研究会で発表した。西宮市に学校図書館支援センターは設置されていないが、市教育委員会が中心となり、市の教育施策の中に学校図書館を位置づけ積極的に学校図書館の整備を推進している。

3.2.3 市川市

3.2.3.1 文献調査

市川市では、1960年代から親子読書運動が始まり、保護者の読書への関心が高かった³⁷⁾。1970年度に鬼高小学校の校長として赴任した山口重直は、授業での読書指導を重視し、また保護者に対して親子読書を奨励し、市民グループとも連携を図りながら読書活動を推進した³⁸⁾。山口は、校長を務める前に、市教育委員会の青少年課長として、青少年の育成のために、市内各所に子ども会文庫設置を進めていた³⁹⁾。次に富貴島小学校の校長を経て、学校と家庭が一体となった読書活動を支えるために学校司書が必要と考えた⁴⁰⁾。山口は、1975年度には司書教諭の完全配置を主張していたが⁴¹⁾、学校図書館法の附則第二項に阻まれ⁴²⁾、1979年度、教育長となってから、市独自で小学校3校に学校司書を配置する方針をとった。1982年度には14名となったが、1981年度からは、非常勤職員の読書指導員（後、学校図書館員）が配置され、1983年度以降は、読書指導員のみ増員され、1992年度に全校配置に至った⁴³⁾。

山口は、1981年度に長期構想「市川教育を創る」を策定し⁴⁴⁾、読書教育を含む様々な施策を掲げた。新聞報道が各学校図書館の発展につながると考え、記者の取材を積極的に受け入れた⁴⁵⁾。市教育委員会は、1982年度に、「地域に密着した学校図書館の振興」をテーマに、全国SLAの委嘱を受け、1984～85年度に5校で公開授業を行った⁴⁶⁾。公開に際し、山口は、読書による全人教育を提唱し、“授業はすべての核である”⁴⁷⁾と書いている。

1989年度、教育センター⁴⁸⁾が事務局となり、「市立図書館と学校とを結ぶネットワーク事業研究会」を組織し、2年間の研究後、1991～92年度に小中学校1校ずつで、市立図書館から図書を借りて活用する授業方法を研究した。この結果、学校間の相互貸借の効果が明らかになった。翌1993年度から開始した「物流システム」への参加は学校からの希望制とし、研究を重ねた結果、1999年度に全小中学校の参加に至った⁴⁹⁾。

1995年度に、コンピュータによる学校図書館蔵書の管理検索の実験を行い、1996年度から学校図書館蔵書のデータベース化を本格的に実施した⁵⁰⁾。同年から市教育委員会が国の学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業を受け、調査研究を継続した。教育センターでは、「物流システム」の円滑な運営のため、各校の「学校図書館活用年間計画」をもとに市全体の「学校図書館年間総合計画」を作成した。これによって学校図書館を活用した授業が、年間2500単元以上、計画的に行われるようになった⁵¹⁾。「物流システム」に続き、学校図書館専用コンピュータやインターネットの環境の整備を進め、情報のネットワ

ークも整えた⁵²⁾。

2001 年度には、国の学校図書館資源共有型モデル地域事業を受け、2006 年度の学校図書館支援センター推進事業の指定を機に、学校図書館支援センターを教育センター内に設置した⁵³⁾。

3.2.3.2 聞き取り調査

(1) 学校図書館整備の推進を可能とした理由

指導主事は、学校図書館整備の推進を可能とした理由として、次の 7 点を挙げていた。

①推進の契機は、山口教育長が掲げた方針である。山口が校長時代に指針としていた「花いっぱい 音楽いっぱい 読書いっぱい」を市全体の標語としたのは、効果的だった。②「市川市子どもの本の会」など市民の活動が学校図書館を支えている。③元教育センター研究員（元校長）I が中心となって教育センター、指導課の指導主事等で頻繁に話し合いを行った。④学校図書館の活用を目的とするのではなく、授業を作ることを重視した。⑤推進する際には市内の学校図書館に関する組織図を描いて示した。その例として、教育センターを核とした「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業研究組織図」⁵⁴⁾構想案があり、指導主事は、“このような組織図を作成することが自身の仕事であった”と述べていた。研究を推進するための「研究協力ブロック・グループ校」の指定については、校長会で説明し、学校から手を挙げてもらう方式で進めた。⑥市教育委員会に勤務した指導主事が学校図書館についての理解を深め、校長となって学校図書館の活用を推進してきた。⑦学校司書の市立図書館への異動によって、教育課程に合った適切な図書の貸し出しが行われ、連携が進んだ。

(2) 3 条件の整備

学校図書館蔵書のデータベース化について、元教育センター研究員 I は次の 3 点を述べていた⁵⁵⁾。①整備に先立ち他市を視察した際、市内全小中校での実施が必要と考えた。②教育センターの指導主事が考案したコンピュータのプログラムを使用した。このプログラムは無料で使えるため、市内に広めることに役立った⁵⁶⁾。③データ入力是一部、業者に依頼し、学校司書が 1 校に集まって行うなど工夫して進めた。

学校司書については、市川市は正規職員として司書を採用していたが、“財政的な状況で非常勤の学校図書館員のための採用になった”と述べていた。相互貸借について、元教育

センター研究員Ⅰは次の7点を述べていた。①中学の教諭時代に授業で市立図書館の図書を借用する際、手続きが煩瑣だった。②札幌市の寄託図書の制度⁵⁷⁾を調べ、1校にまとめて図書を保管するこの方法は実際には使用頻度が少ないのではないかと考えた。そこで、「各校が、今使わないものを貸し合う日本の長屋方式の発想」で「物流システム」を考案した。1学級が授業で使うためには、同じ内容の図書が必要である。市内の各校から1冊ずつ借りれば、1クラス分の本が集まることに着眼した。③山口教育長の下承を得て、図書館長、庶務課、施設課、学校教育部長を集めたネットワークに関する委員会を開催し、市全体の組織の一つを担っている認識を広めたことが効果的だった。④学校司書等が、授業での使用を目的に、頻繁に図書を市立図書館から借りていたため、関係者の理解を促した。⑤市内全校が参加することを目標としたが、「物流システム」を導入したネットワークへの参加は学校の希望制とした。1989年度に「公共図書館と学校とを結ぶネットワーク事業研究員会議」を発足し、10年の研究期間を経て全校参加となった。⑥市外で、「物流システム」を導入したネットワークの評価が高まり、市立図書館の学校図書館に対する姿勢がより協力的になった。⑦教育センターが各校の研究成果を集め、多くの図書を活用した調べ学習の方法を広めた。

(3) 指導主事の学校図書館利用経験

指導主事は“中学校の教諭のときに、研究員⁵⁸⁾として、「物流システム」を活用した研究の実験校であった中学校で、図書を活用した授業を行い、元教育センター研究員Ⅰ先生の指導を受けて発表も行っていた”と述べていた。

3.2.3.3 市川市のまとめ

市川市では、まず、山口教育長が掲げた方針の下、読書教育が推進された。山口の意を受けた元教育センター研究員Ⅰが、市立図書館と学校図書館から図書を集める方法として「物流システム」を提案し、学校図書館を活用する授業の研究の成果を集め、実践を広めた。市教育委員会は、国の指定事業を受けながら学校図書館の整備を推進し、2006年度より学校図書館支援センターを教育センター内に設置している。

3.2.4 さいたま市

3.2.4.1 文献調査

2001年度にさいたま市として合併する以前の浦和市、大宮市では、1980年代から学校図書館と市立図書館の連携が行われていた⁵⁹⁾。浦和市では、市立図書館から学校への積極的な支援が行われ、後の学校図書館支援センター設置へと発展した⁶⁰⁾。1994年度、浦和市では、市教育委員会学校教育部部長（後、さいたま市初代教育長）が中心となり、図書館長を含めた関係者による「学校図書館運営検討委員会」を発足させた。同委員会は、学校司書の採用、蔵書の充実等の検討を行い、1996年に市の教育重点施策に学校図書館を位置づけた⁶¹⁾。1996年度、全国SLAの全国大会が浦和市で開催された。市教育委員会は、大会開催に向け、視察学校・研究委嘱校の学校図書館の改造整備⁶²⁾、全小中学校への学校司書配置等を行った⁶³⁾。1998年度から市教育委員会が国の指定事業を受け、教育研究所に事業推進委員会の事務局を置き、市立図書館、財務課、指導課との連携により推進した⁶⁴⁾。1998年度に、市立図書館が館内に学校図書館支援センターを設け、翌年度、「物流システム」を開始し、さいたま市の学校図書館支援センターは、市内数校ずつをまとめ、各地域の市立図書館内に設置し運営している⁶⁵⁾。2001年度にさいたま市となってからも国の指定事業を受け、学校図書館環境整備5ヶ年計画によって、学校司書の配置と学校図書館蔵書のデータベース化ができた学校間で、「物流システム」を導入した⁶⁶⁾。2001年度に就任したさいたま市の初代教育長は、全校を回って話し合いを持ち、読書の重要性を説いた。教諭と保護者から、合併の成果として、学校司書の全学校への配置が挙げられた⁶⁷⁾。

市教育委員会は、2003年度には『学校図書館運営資料「さいたま市の子どもたちは日本で一番本が好き」を実現するために』⁶⁸⁾を刊行し、同年11月に研究発表会を開催した。研究紀要には、市内7校とさいたま市立北浦和図書館の研究結果が収められている。

3.2.4.2 聞き取り調査

(1) 学校図書館整備の推進を可能とした理由

指導主事は、学校図書館整備の推進を可能とした理由として、次の4点を挙げていた。

①浦和市では、市立図書館、指導1課と教育研究所の連携の良さが推進につながった。国の指定事業を受けた後は独自の「さいたま市資源共有推進委員会」が組織されている。②浦和市の市立図書館の支援が大きかった。③さいたま市となつてからは、初代教育長の方針が大きく影響した。④「さいたま市の子どもたちは日本で一番本が好き」の標語は、勢いをつけるために有効だった。

初代教育長は、学校図書館に関する施策の重要性を認識した理由として、次の2点を書

いていた⁶⁹⁾。①小学生時代、担任の指導によって読書を好きになったため、学校図書館に強い関心を持っていた。②学校図書館法を熟読し、第二条の「教育課程の展開に寄与する」に触れ、授業を支える学校図書館の役割を再認識した。

(2) 3条件の整備

学校図書館蔵書のデータベース化と学校司書の配置について、指導主事は、“浦和市では、研究体制のある学校から学校司書を配置し、翌年度に学校図書館蔵書のデータベース化を行ったので効率よく進められた。さいたま市も同様の方針で確実に進めた”と述べていた。

学校司書の配置について、初代教育長は次の3点を述べていた⁷⁰⁾。①教育部長のときに、岡山市からビデオ『本があつて人がいて』を取り寄せ、市川市を2回視察し、学校司書配置の必要性を深く理解した。その後、学校司書を配置する案を教育長に提言し、市長に岡山市のビデオの視聴を進言し、快諾を得た。②1995年度に試みとして学校司書を6校に配置し、成果が認められ拡充した。③“施策に魂を入れるため”学校司書と司書教諭の研修を重視した。

(3) 指導主事の学校図書館利用経験

指導主事は、“自身が他県で通学していた小中学校では学校司書が配置されていた。学校司書の呼びかけで図書を借りた経験を記憶しているので、教諭として着任した際に、学校司書が未配置で、整備不十分な学校図書館を見て落胆した”と述べていた。

3.2.4.3 さいたま市のまとめ

浦和市では、市教育委員会と教育研究所、市立図書館の連携により学校図書館の整備が進み、さいたま市で継続された。学校図書館を活用した授業は研究発表会で公開された。市立図書館内に設置された学校図書館支援センターは、市独自の施策として開始され、継続して行われている。

3.3 考察

本節では、4市の調査結果をもとに、次の4点について考察する。①市教育委員会の方針、②学校図書館の整備、③市内関係機関の連携と市教育委員会内の協力、④市内外に向けた発表、である。図3-1は、これらの関係を一覧にしたものである。

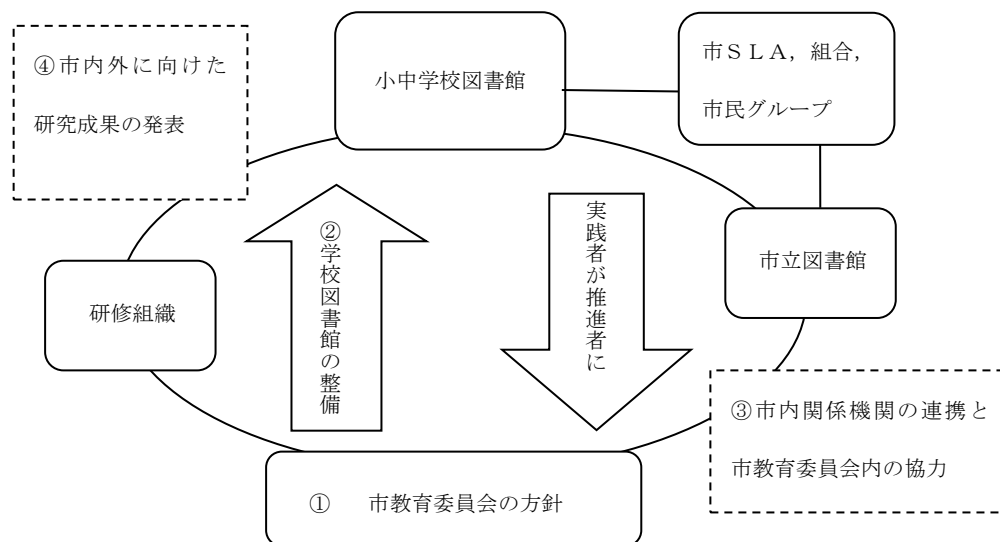


図 3-1 一市内の学校図書館の活用を推進する関係

3.3.1 市教育委員会の方針

4 市における学校図書館の整備は，市の方針に基づいて開始された。岡山市では，市教育委員会が，学校教育の努力目標として“学習センターとしての学校図書館活動を推進”⁷¹⁾を挙げ，西宮市では，市教育委員会が発行する『教育時報』の第一号で，学校図書館の活用が特集され⁷²⁾，指導主事は“教育の柱として学校図書館が常に位置づけられている”⁷³⁾と述べていた。市川市では，教育長が学校図書館の活用を含む長期構想を示している⁷⁴⁾。浦和市では，市の重点教育施策として，学校図書館の活用が位置づけられ⁷⁵⁾，さいたま市に引き継がれた。

4 市では，学校図書館の整備を開始した時期が異なっている。表 3-4 は，各市が学校図書館の整備を開始した時期と，聞き取り調査で挙げられた推進者をまとめたものである。

表 3-4 整備開始時期と推進者

	開始時期	人物または団体（役職）
岡山市	1940 年代	大土井淑夫（校長） 学校司書等，岡山市職労
西宮市	1950 年代	澤利政（市 SLA 会長，校長） 本田英子（課長，校長）
市川市	1970 年代	山口重直（校長，教育長）
さいたま市 （浦和市，大宮市）	1980 年代	浦和市立図書館 臼杵信裕（部長，校長，教育長）

第二次世界大戦後，早期に学校図書館の整備と活動を推進したのは，岡山市，西宮市であった。岡山市では，終戦直後から授業で活用するために学校図書館の整備を始めた。1947 年度に戦後初の学習指導要領（試案）が制定され，1948 年度に，文部省は『学校図書館の手引』⁷⁶⁾を刊行し，学校図書館を活用した新しい教育方法を提唱した。西宮市では，1950 年代に，まず，教諭の組織が学校図書館の活用に関する研究を始めた。1953 年度は，学校図書館法が制定された年度であり，学校図書館を活用する気運が高まっていたと考えられる。また，市川市では 1970 年代に，さいたま市（大宮市，浦和市）では 1980 年代に学校図書館に関する取り組みが開始され，特に推進されたのは 1994 年度以降である。

1958 年度の学習指導要領の改訂により，経験主義から系統主義へ教育方針の転換があり，学校図書館を教科内で活用する記述は大幅に削除された（付録 1. 参照）。その結果，例えば全国 SLA の『学校図書館』1969 年 9 月号の特集「教科と学図の結びつきをはばむものは何か」⁷⁷⁾から推察されるように，教科学習のための学校図書館の活用が停滞した。

その一方，1960 年代には，全国各地で，棕鳩十の「母と子の 20 分間読書運動」などの親子読書運動が始まり⁷⁸⁾，市川市でも地域や保護者の読書への関心が高まり，活動が始まっていた⁷⁹⁾。1968 年度改定の学習指導要領には読書に関する記述が増したことも影響して，学校図書館の活用が読書指導と関連して論じられるようになった⁸⁰⁾。

1970 年代になると，知識偏重の受験体制によって無気力で受動的な人格の形成につながるものが社会問題となってきた⁸¹⁾。市川市では，教育長の山口重直のリーダーシップの下，授業としての読書指導と，青少年の育成と結びつく親子読書が進められ，この過程で学校

図書館の整備の必要性が認識され、学校司書の配置に発展した⁸²⁾。1984 年度に設置された臨時教育審議会では、教育政策が検討され、教育の見直しが行われた⁸³⁾。この教育改革に向け、全国 SLA は 1985 年度に『学ぶものの立場にたつ教育を』を出版し、学校図書館を教育に活用することの重要性とリソース・センターの設置を提唱している⁸⁴⁾。臨時教育審議会答申に学校図書館の文言は見られないが⁸⁵⁾、第一章で述べたように、1988 年度の学習指導要領は、臨時教育審議会答申の内容をほぼ継承した「新しい学力観」を提唱し、学校図書館の活用が小学校の教科、小中学校の特別活動に記載されていることから間接的に影響を与えたと考えられる。

市川市は、4 市の中で最も早く学校図書館蔵書のデータベース化を始め、「物流システム」を導入したネットワークを構築することによって多くの図書を活用する学習方法を考案した。これは、指導主事が“授業を作ることを重視した”⁸⁶⁾と述べていたように、教育改革の理念を具体化する学習方法であり、他市のモデルとなったと考えられる。浦和市では、1990 年代前半に学校図書館の整備を始め、市川市など先進地を参考に進め⁸⁷⁾、市立図書館内に学校図書館支援センターを設置した⁸⁸⁾。

4 市では、それぞれの時代の教育界の求める方向に応える形で、学校図書館の在り方を示してきた。その推進者として、4 市全てで校長、市川市とさいたま市では教育長が挙げられていた。これらの推進者は、かつては一教諭としての実践者であり、後に、学校図書館の重要性を理解する校長となり、場合によっては指導主事、さらには教育長を務めることによって教育行政に影響を及ぼした。

岡山市では、指導主事が大土井の影響を受け、岡山市 SLA と市教育委員会の連携が始まった。1960 年代、学校図書館の活用が停滞する中でも、大土井が指導した教諭等は学校図書館を重視していた⁸⁹⁾。

西宮市では、澤が教諭に対して学校図書館を授業に活かす理念を指導し⁹⁰⁾、研修組織を作った。また、澤の教え子が中学校の教諭として学校図書館を活用した授業を行い、後に指導主事、課長として学校図書館の整備を推進した⁹¹⁾。

市川市では、山口が、親子読書を奨励し、市民グループと連携を図りながら読書を推進すると同時に、授業での活用を促した。元教育センター研究員 I の意見具申を受け入れ、「物流システム」を進めた結果、調べ学習が計画的に行われるようになった⁹²⁾。

さいたま市の初代教育長は、かつて浦和市教育委員会の部長職にあったとき、市川市を視察し、岡山市のビデオ『本があって人がいて』を視聴し、当時の市教育長に、学校司書

配置を含む学校図書館の整備の推進を提言した。後に、さいたま市の教育長になり、学校図書館の整備を推進した⁹³⁾。

市教育委員会に影響を及ぼした推進者に共通する学校図書館に対する考え方は、児童生徒を読書に親しませるだけでなく、教諭が授業で学校図書館を活用し、児童生徒に学ぶ力を習得させることであった。岡山市では、大土井校長を中心に、学校図書館を活用する清輝新学習法が考案され、前述の理由で普及は困難であったが、その理念は教諭等に継承された⁹⁴⁾。市川市では「物流システム」を活用した学習方法が提示された⁹⁵⁾。西宮市の指導主事は“学校図書館の活用が授業の改善と充実に結びつく”⁹⁶⁾と述べ、さいたま市の教育長は“学校図書館法の「教育課程の展開へ寄与する」という文言を重視した”⁹⁷⁾と述べていた。

3.3.2 学校図書館の整備と指導主事の関わり

表 3-5 は、学校図書館の 3 条件の整備を進めた担当指導主事と学校図書館の関わりをまとめたものである。岡山市、西宮市、市川市の指導主事は、学校図書館を活用した授業を行ってきた実践者であり、さいたま市の指導主事は、小中学生時代に整備された学校図書館を利用した経験を持っていた。このことから、学校図書館の整備を実際に推進する立場にある指導主事には、学校図書館の活用についての具体的なイメージを持っていることが求められる。

表 3-5 担当指導主事の学校図書館との関わり

	担当指導主事と学校図書館の関わり
岡山市	学校司書の支援を受けて、学校図書館を活用する授業を実践した。(中学校国語)
西宮市	中学校時代に、澤が整備した学校図書館を使用した。教諭として調べ学習に活用した。 (中学校国語)
市川市	市の研究員として学校図書館で授業を実践した。(中学校国語)
さいたま市	小中学校時代に学校司書の助言を受けて本を借りた経験がある。(中学校国語)

* () は担当の教科

3.3.2.1 学校図書館蔵書のデータベース化

表 3-6 は、学校図書館蔵書のデータベース化の開始時期と工夫をまとめたものである。4 市では、市教育委員会がそれぞれに適した方法によって学校図書館蔵書のデータベース化を推進した。岡山市では、1992 年度から岡山市学校図書館コンピュータ化審議会を設けて、実験校を決め計画を進め⁹⁸⁾、さらに、指導主事の意欲的な姿勢が大きく影響したと受け止められる。西宮市では、1 校で学校図書館蔵書のデータベース化を実施し効率的な方法を考え、作業に慣れたボランティアに継続して他校の作業を依頼し、さらに専門業者にデータ入力のみを委託し、計画的に短期間で実施できた⁹⁹⁾。市川市では、他市の視察をもとに検討し、独自のコンピュータのプログラムを用いた実験段階を経て本格的に実施した¹⁰⁰⁾。さいたま市では、浦和市同様、研究体制のある学校から学校司書を配置し、翌年度に学校図書館蔵書のデータベース化を行ったので効率よく進めることができた¹⁰¹⁾。学校図書館蔵書のデータベース化の実施には、4 市が行ったように市内全校で計画的に実施する必要がある、指導主事の積極的な姿勢と計画的な整備の手順が重要と考えられる。

表 3-6 学校図書館蔵書のデータベース化の開始時期と工夫

	開始	学校図書館蔵書のデータベース化の工夫
岡山市	1992 年度	学校図書館コンピュータ化審議会を設け実験校を決め、進めた。
西宮市	1998 年度	ボランティアを活用し、専門業者へデータ入力のみ委託した。
市川市	1995 年度	独自のソフトを使用し、実験段階を経て本格的に実施した。
さいたま市 (浦和市)	1998 年度	学校司書を配置した翌年度、学校図書館蔵書のデータベース化を行った。

3.3.2.2 学校司書の配置

表 3-7 は、学校司書の配置開始、完了、学校司書の職名、勤務形態を示したものである。岡山市では、学校司書等の組織が岡山市職労と結びついて、市教育委員会による増員につながった¹⁰²⁾。西宮市では、一時期学校司書が廃止された。澤は、その理由を“勤務の形態が不明確になり、成果が見られなかったため”¹⁰³⁾と指摘している。これは、西宮市の指導

主事の述べた“中学時代に配置されていた記憶はあるが、業務内容については不明だった”¹⁰⁴⁾という文言と一致する。配置が継続された岡山市と比較すると、学校司書の意欲も不足していたと考えられる。市川市も徐々に学校司書の配置校を増加し、全校配置に至っている¹⁰⁵⁾。学校司書の配置には多額の予算が必要である。西宮市の指導主事が“成果を確認しつつ人数を増やした”¹⁰⁶⁾と述べていたように、4市全てが、開始時に数名を配置し、成果を確認して全校へ配置する方法をとっており、この点が重要と考えられる。成果を示すためには、さいたま市の初代教育長が述べていたように、司書教諭と学校司書の両方の研修が必要である。

表 3-7 学校司書の配置の開始、完了、学校司書の職名、勤務形態

	開始	完了	年数	職名	勤務形態
岡山市	1952 年度	1989 年度	37 年	学校司書	市正規職員
				嘱託司書	週 36 時間
西宮市	1999 年度	2006 年度	7 年	学校図書館指導員	週 1 日， 5 時間
市川市	1980 年度	1991 年度	11 年	学校司書	市正規職員
				学校図書館員	年 150 日， 1 日 8 時間
さいたま市	1995 年度	2005 年度	10 年	学校図書館司書	週 4 日， 1 日 6 時間

学校司書の勤務形態は、岡山市と市川市の一部の市正規職員の学校司書を除き、非正規職員の学校司書の勤務日数、勤務時間は、市によって異なっている。岡山市と市川市では、非正規の学校司書を併用し、同じ市内で勤務条件の異なる学校司書が配置されている。西宮市では、週 1 日、他では、平均週 3～4 日以上配置されている。学校司書が一度廃止された西宮市では、勤務する日数が最も少ないが、専任司書教諭が配置されている学校もあり、学校図書館ボランティアで補っている。

3.3.2.3 学校間の図書の相互貸借

表 3-8 は、学校間の相互貸借の開始が記録上に確認できた年度と名称をまとめたもので

ある。岡山市では、「物流システム」は実施していないが、1987 年度作成のマニュアルに既に相互貸借の方法が掲載され¹⁰⁷⁾、全校に週 5 日配置の学校司書が図書の貸借を行っている。市教育委員会は、学校司書が勤務時間内に図書の貸借に使用する自家用車を公用車扱いとする便宜を図っている¹⁰⁸⁾。

西宮市の教育委員会は、市教育委員会が各校に文書を運ぶ配送車に運搬を依頼し、経費をかけずに「物流システム」を導入した。開始前に、西宮市の指導主事が運搬時間を計測し配送が可能かを試した¹⁰⁹⁾。今回の調査で、「物流システム」は、市川市の元教育センター研究員 I が考案した方法であることが明らかになった。市川市の教育委員会は、各小中学校の「物流システム」の活用参加を希望制とし、市内全校の参加へ確実に導いた¹¹⁰⁾。さいたま市教育委員会は、学校図書館蔵書のデータベース化を実施した学校から「物流システム」で相互貸借を行って全校に広めた¹¹¹⁾。

表 3-8 学校間の相互貸借の開始時期と名称

	開始	相互貸借の名称（方法）
岡山市	1987 年度	相互貸借（勤務時間には学校司書の車を公用車扱い）
西宮市	2000 年度	学校間物流ネットワーク （文書配送車を活用）
市川市	1994 年度	物流ネットワーク （運搬業者が集配）
さいたま市	1999 年度	ネットワーク便 （運搬業者が集配）

3 条件の整備はいずれも、指導主事をはじめとする市教育委員会の計画的な取り組みによって進められていた。第二章の千葉県内全市教育委員会を対象とする調査で、千葉県 E 市の指導主事が、“教諭として在職中に学校図書館を使用していなかったため、学校図書館の担当になってもコンピュータの故障を業者に伝えるぐらいのことしかできない”¹¹²⁾と回答していたことと考え合わせると、学校図書館を担当する指導主事自身に学校図書館を活用した経験があれば、より積極的に市教育委員会内外に提案し、学校に対しても助言がで

きると考えられる。このような人事は、学校図書館を重視する市の方針の反映と捉えることもできる。これにより、推進者が役職を離れても、その考えは継続され、整備が滞ることなく推進されていると考えられる。

3.3.3 市内関係機関の連携と市教育委員会内の協力

4 市では、市教育委員会内外で学校図書館に関する連携が行われ、学校図書館の活動を推進する体制が形成されていた。岡山市は、学校司書の組織を含め、市教育委員会、岡山市 SLA、市職労が必要に応じて連携し、学校図書館の整備を進めていた¹¹³⁾¹¹⁴⁾。岡山市 SLA 内では、岡山市学校図書館コンピュータ化審議会¹¹⁵⁾など、課題に応じた組織が設けられている。西宮市では、国の指定事業により市教育委員会が整備を進め、その際、ボランティアの協力を得て進めた¹¹⁶⁾。

市川市では、市教育委員会が、学校司書を配置し、その後、「物流システム」を導入する過程で、各課の代表による会議を設定していた。元教育センター研究員 I は、“課の代表による会議を開催することで市全体の学校図書館活動の組織の一つを担っているという認識を広めた”¹¹⁷⁾と述べていた。指導主事は、国の指定事業を受け、市内の学校図書館に関する組織図を描いて進めることを重視した¹¹⁸⁾。また、“事業開始当初から他の課と協力体制を組み、柔軟な発想で取り組んできた”と述べ、学校図書館に関する整備を推進するための予算を確保する工夫にもつながったことも指摘している¹¹⁹⁾。さいたま市では、教育研究所に事業推進委員会の事務局を置き、市立図書館、財務課、指導課との連携によって推進し¹²⁰⁾、後に、「さいたま市資源共有推進委員会」¹²¹⁾が組織された。

また、4 市の教育委員会内では、事務局と教育センター、市立図書館、市教育委員会事務局の事務職員の援助など、部署と立場を超えた市教育委員会内部での協力があつた。さいたま市の学校図書館支援センターについて調査を行った市川直美、谷嶋正彦も、学校図書館の機能を支える条件として、学校図書館支援センター、事務局（指導 1 課）、教育研究所相互の連携を指摘している¹²²⁾。

さらに、4 市では、学校図書館の重要性を共通に認識できる標語的なフレーズが使われていた。岡山市では、「本があつて人がいて」という言葉が、ビデオのタイトル¹²³⁾、書名とその編集グループ名¹²⁴⁾などに頻繁に使用されていた。西宮市では、指導主事が“「文教住宅都市西宮」と、何十年も言われているので、意識の中に根付いている”と述べていた¹²⁵⁾。市川市では、指導主事が“山口教育長が、「花いっぱい、音楽いっぱい、読書いっぱい

い」を市全体に広めたことが効果的だった」と述べていた¹²⁶⁾。さいたま市の指導主事も「さいたま市の子どもたちは日本で一番、本が好き」について、“勢いをつけるために有効だった”と述べていた¹²⁷⁾。4市が合併したさいたま市では、意志の統一を図る必要があったとも受け止められる。行政内の意志の統一と、広く学校図書館への理解と関心を集めるため、標語的なフレーズの活用は効果的であったと考えられる。

3.3.4 市内外に向けた研究成果の発表

4市では、市内外に向け、学校図書館を活用した授業を複数の学校で公開する大規模な研究会が開催されていた。全国 SLA の大会が、岡山市では 1958 年度に¹²⁸⁾、浦和市では 1996 年度に¹²⁹⁾、市川市では全国 SLA の研究委嘱を受けた授業公開が 1945～46 年度に開催されている¹³⁰⁾。また、文部省が主催する学校図書館活用フォーラムが、浦和市では 1999 年度に¹³¹⁾、西宮市では 2000 年度に開催されている¹³²⁾。このような公開が予定されると、指定された学校が授業で学校図書館を活用する研究を進め、その研究成果を公開授業として発表するため、実践が市内外に広まり、学校図書館の整備の重要性が認識されと考えられる。こうした発表により、教諭に限らず管理職の学校図書館に関する理解が深まり、各学校図書館の活用が改善されていくことも期待できる。

また、4市の報告記事は、指導主事、司書教諭、学校司書、教諭、市立図書館司書など、異なる立場によって書かれていることも特徴として捉えられた。岡山市からは、1980 年代以降、白書、ビデオ、ブックレットなど、他 3 市とは異なる方法での発表が増加している。ビデオには学校司書が支援する授業の研究会と実際の授業の様子が収録されているので、公開授業の研究会と同様に、学校図書館を活用した授業の様子が示されている。また、全国の理解を得るために外部へ働きかける方針の表れとも考えられる。市川市の山口が、新聞報道を積極的に受け入れたことにも同様の意義があったと考えられる¹³³⁾。市川市の元教育センター研究員 I が“市外で、「物流システム」を活用したネットワークの評価が高まり、市立図書館の姿勢が協力的になった”¹³⁴⁾と述べていたこととも合致する。このような積極的な研究成果の発表と市外の評価は市内の関係者の意識高揚につながる事が明らかになった。

3.4 本章のまとめ

本章では、早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた市教育委員会を対象に、

その推進の過程を調査し、共通する特徴を考察した。その結果、共通する特徴として、次の4点が明らかになった。

(1) 市教育委員会の学校図書館に対する考え方

学校図書館を重視する契機となったのは、児童生徒に読書を楽しませるだけでなく、教育課程の中で、即ち授業として、多くの図書を活用して学ばせることを基盤とする考え方である。この考え方は、現在の教育において重視されている“自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する”¹³⁵⁾学習の在り方と共通している。

4市の教育委員会は、学校図書館の活用を学習において重視する考え方にに基づき、学校図書館の活用方針を市の教育施策に掲げているため、一部の学校に留まらず、市内全小中学校で学校図書館の整備が進められている。市教育委員会の考え方として学校図書館が重視されているため、学校図書館について理解のある教諭が学校図書館担当の指導主事に任命され、学校図書館に関する施策に意欲的に取り組んでいた。

(2) 推進者の影響

4市には、学校図書館の目指す方向である、教育課程での活用を明確に示した推進者が存在していた。その推進者の教育観が市教育委員会の方針に影響を与えたことが明らかになった。これらの推進者は、最初は一教諭として熱心実践を重ね、後に、学校図書館の重要性を理解する校長となり、市川市、さいたま市では教育長となって教育行政に関わり、学校図書館の整備を進めていた。また、4市では、推進者以外に、共に推進した人々や集団が挙げられるため、推進者はこれらの人々に支えられていたとも考えられる。推進者が学校現場に存在し、市教育委員会にも影響を与えた事例として岡山市、西宮市、市教育委員会の中で、教育長となって影響を及ぼした事例として市川市、さいたま市に分けられた。

(3) 市全体の学校図書館の整備と活用を推進する組織的な取り組み

学校図書館の整備を推進するにあたり、市教育委員会の関連部署、市内の関係団体が連携し、組織的な取り組みが行われていた。関連部署としては、市教育委員会の学校教育課、教育センター、市立図書館、市によっては、庶務課、施設課などが協力し、学校図書館の整備を進めていた。関係団体としては、市職員労働組合、自主的な研修団体、市SLAなどがあり、共同で学校図書館を紹介する白書、ブックレット、学校図書館を活用する指導の

ための資料やビデオを作成するなど、必要に応じて市教育委員会とこれらの関係団体との連携が行われていた。このような活動の背景には、学校図書館の活用の経験と知識の豊かな指導主事の存在と仲介的な役割があり、学校図書館の整備の必要性を広めると同時に賛同者を増し、着実な学校図書館の整備の発展に寄与してきた。

(4) 市内外に向けた研究成果の発表

4 市では、市内外に向けて、学校図書館を活用した授業を複数の学校で公開する規模の大きな研究会が開催されていた。また、指導主事、司書教諭、学校司書、教諭、市立図書館司書など、異なる立場による報告記事が見られた。こうした積極的な発表によって市内に学校図書館に関する活動が広まるだけではなく、市外の評価の高まりによって、市内の教育委員会内の職員を含む関係者の意識が高揚し、学校図書館の整備が継続されていることが聞き取り調査で明らかになった。

但し、このように、早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた4市においても、市の学校図書館に対する施策には差異が見られた。最も大きな相違点としては、市川市とさいたま市では、学校図書館支援センターが設置され、各学校図書館を学校外から支援する体制が整備されたことが挙げられる。

注・引用文献

- 1) 文部科学省は、学校図書館への司書教諭等の配置状況や図書の整備状況、読書活動の状況等を調査し、2008年度調査以降は隔年で実施している。
文部科学省. 学校図書館の現状に関する調査結果について. 2011-06-01.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/06/1306743.htm, (参照 2017-02-23).
- 2) 山口重直. 翔べ未来へ!! 読書の街市川の創造-30年の軌跡と未来像. 国土社, 1994, 282p.
- 3) 「本があって人がいて」編集委員会. 本があって人がいて. 教育資料出版会, 1994, 247p.
- 4) ・岡山市. 岡山市のプロフィール. <http://www.city.okayama.okayama.jp/miryoku/profile/index.html>, (参照 2009-04-24).
・岡山市. 岡山市の統計資料. <http://www.city.okayama.okayama.jp/soumu/toukei/index.html>, (参照 2009-04-25).
・西宮市. 中核市西宮. http://www.nishi.or.jp/navi/ln_0005_0024.html, (参照 2009-04-24).
・西宮市. 西宮市市政情報・統計. <http://www.nishi.or.jp/contents/00010313000200046.html>, (参照 2009-04-24).
・市川市. 市川市市政ガイドブック. <http://www.city.ichikawa.lg.jp/pr/guide/>, (参照 2009-04-24).
・市川市. 統計資料. <http://www.city.ichikawa.lg.jp/gen01/1111000001.html>, (参照 2009-04-25).

-
- ・さいたま市. さいたま市のプロフィール.
http://www.city.saitama.jp/www/contents/120538033ml_8065/index.h,
(参照 2009-04-24).
- 5) 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会. 学校図書館はどうつくられ発展してきたか-岡山を中心に. 教育史料出版会, 2001, p. 50.
 - 6) 小林路子. 行政による学校図書館整備. 学習情報研究. 2009, no. 211, p. 30-33.
 - 7) 調査対象は, 岡山市は継続している指導主事 1 名, 西宮市の現在の指導主事は 2 名
 - 8) 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会. 学校図書館はどうつくられ発展してきたか. 教育史料出版会, 2001, p. 54.
 - 9) 岡山市教育委員会. 学校図書館資料の活用指導事例集. 1958, 序文.
 - 10) 全国 SLA 『学校図書館五〇年史』編集委員会. 学校図書館五〇年史. 全国 SLA, 2004, p. 404.
 - 11) 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会. 学校図書館はどうつくられ発展してきたか. 教育史料出版会, 2001, p. 103.
 - 12) 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会. 学校図書館はどうつくられ発展してきたか-岡山を中心に. 教育史料出版会, 2001, p. 74. p. 127-128.
 - 13) 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会. 学校図書館はどうつくられ発展してきたか. 教育史料出版会, 2001, p. 131.
 - 14) 宇原郁世. 岡山から全国へ学校図書館充実の輪. 住民と自治. 1997, no. 410, p. 28.
 - 15) 岡山市職労. 学校図書館白書. 岡山市職労, 1981, 76p.
 - 16) 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会. 学校図書館はどうつくられ発展してきたか-岡山を中心に. 教育史料出版会, 2001, p. 191.
 - 17) 岡山市教育委員会指導課. 学校図書館運営の手引. 1987, p. 18.
 - 18) 岡山市職労. 学校図書館白書 2. 1989, 60p.
 - 19) 岡山市学校図書館ビデオ制作委員会. 本があって, 人がいて(ビデオ). 1991.
 - 20) 鹿野恵子. “ビデオ『本があって, 人がいて』の制作の過程で.” 本があって人がいて. 教育史料出版会, 1994, p. 118.
 - 21) 「本があって人がいて」編集委員会. 本があって人がいて. 教育資料出版会, 1994, p. 70.
 - 22) 岡山市 SLA. 岡山市学校図書館コンピュータ化推進計画第 1 期総括. 1996, p. 2.
 - 23) 岡山市職労ブックレット班. とんとんとん扉をひらく学校図書館. 2006, 80p.
 - 24) 曲里由喜子. すべての学校で実践できる体系表へ. 学校図書館. 2004, no. 643, p. 28.
 - 25) 西宮市教育委員会. 市内学校図書館教育の実態. 教育時報. 1952, no. 1, p. 53-58.
 - 26) 西宮市 SLA. 西宮市 SLA 歴代役員. 2006 年度西宮市 SLA 総会資料. 2006, p. 14-15.
 - 27) 澤利政. 学びを豊かにする学校図書館. 関西学院大学出版会, 2004, p. 180-181.
 - 28) 曲里由喜子. すべての学校で実践できる体系表へ. 学校図書館. 2004, no. 643, p. 28.
 - 29) 森英夫. 西宮市における利用指導の研究. 学校図書館. 1973, no. 272, p. 27-30.
 - 30) 曲里由喜子. すべての学校で実践できる体系表へ. 学校図書館. 2004, no. 643, p. 28 - 35.
 - 31) 曲里由喜子. 専科司書教諭の授業. 学校図書館. 1997, no. 559, p. 43.
 - 32) 宮崎康子. 総合的な学習をめざす一つの試み. 学校図書館. 1999, no. 582, p. 33.
 - 33) 本田英子. 学校図書館の活性化をめざして. 学校図書館. 2001, no. 608, p. 30.
 - 34) 西宮市教育委員会. 学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業研究報告. 2000, p. 9.
 - 35) 元西宮市 SLA 幹事長, 現司書教諭による電子メールでの回答, 2009. 10. 27.
 - 36) 澤利政による手紙での回答, 2009. 11. 5.
 - 37) 山口重直. 翔べ 未来へ!! 読書の街市川の創造-30 年の軌跡と未来像. 国土社, 1994, p. 289.
 - 38) 山口重直. 全校読書運動の記録. 国土社, 1976, p. 45-46.
 - 39) 山口重直. 青少年の読書傾向と読書指導. 青少年問題. 1976, vol. 23, no. 10, p. 13.
 - 40) 山口重直. 父母と教師のための親子読書のすすめ. 新評論. 1979, p. 244-245.
 - 41) 山口重直. 校長会の支援と併行し単独交渉も積極的に. 学校図書館. 1975, no. 302, p. 16.
 - 42) 山口重直. 空き家の図書館では何もできぬ. 学校図書館. 1983, no. 394, p. 66.
- *1997 年 6 月 11 日の 学校図書館法改正まで, 同法附則第二項には, “学校には, 当分の間, 第五条第一項の規定にかかわらず, 司書教諭を置かないことができる” と規定されていたため, 司書教諭の発令が滞っていた。
- 43) 山口重直. 翔べ 未来へ!! 読書の街市川の創造-30 年の軌跡と未来像. 国土社, 1994, p. 27
 - 44) 山口重直. 翔べ 未来へ!! 読書の街市川の創造-30 年の軌跡と未来像. 国土社, 1994, p. 109-110.

-
- 45) 山口重直. 修羅とロマンの教育長ものがたり. 国土社, 1992, p. 42.
- 46) 木島春美. 地域に密着した学校図書館の振興. 学校図書館. 1986, no. 423, p. 15-16.
- 47) 山口重直. 市川市における学校図書館の振興. 学校図書館. 1983, no. 397, p. 45.
- 48) 市川市. 教育委員会学校教育部に属する教育研究機関.
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/edu01/1111000186.html>, (参照 2012-05-09.) .
- 49) 小林路子. 自ら学ぶ力を育む学校図書館をめざして. 情報の科学と技術. 2000, vol. 50, no. 8, p. 432-433.
- 50) 市川市教育委員会. 生きる力・夢や希望を育む学校図書館をめざして. 2007, p. 80.
- 51) 小林路子. 行政による学校図書館整備. 学習情報研究. 2009, no. 211, p. 30-31.
- 52) 小林路子. 自ら学ぶ力を育む学校図書館をめざして. 情報の科学と技術. 2000, vol. 50, no. 8, p. 434.
- 53) 小林路子. 学校図書館支援センターは授業を支える!. 学習情報研究. 2011, no. 219, p. 52-55.
- 54) 市川市教育委員会. 生きる力・夢や希望を育む学校図書館をめざして. 2007, p. 4.
- 55) 市川市元教育センター研究員 I への聞き取り調査, 於市川市勤労福祉センター, 2008. 9. 3.
- 56) このプログラムは, 視察者にも情報が提供されたことに利点があったが, 後に, 購入した図書のデータを購入するようになった際, 対応に課題が生じたため, 業者のプログラムに切り替えた. 元指導主事への電話による聞き取り調査, 2016. 1. 11.
- 57) 泉美代子. 札幌市の寄託図書館と開放図書館(ルポ). 図書館雑誌. 1984, vol. 78, no. 11, p. 729-731.
- 58) 市川市では, 教育委員会が研究員を教諭から募集する. 市川市教育委員会. 生きる力・夢や希望を育む学校図書館をめざして. 2007, p. 12.
- 59) 小林申幸. 夏休み中は学校図書館担当者が常駐. 学校図書館. 1984, no. 400, p. 27-29.
- 60) さいたま市立北浦和図書館. 学校図書館とさいたま市図書館の連携の歩み. 学校図書館支援センターのご案内. 2007, p. 1.
- 61) 浅見匡. 多くの本に囲まれた子どもの姿を見たい. 学校図書館. 1997, no. 555, p. 41.
- 62) 図書の分類が不十分な学校図書館で, 日本十進分類法(NDC)の分類法に基づいて排架し, 書架やテーブル等のレイアウトの変更も含めて使いやすく変える作業を指して, しばしば「改造」という言葉が用いられる.
① “図書館改造は, 計画づくりの段階が一番重要” 五十嵐絹子. 学校図書館ビフォー・アフター物語. 2009, p. 10. ② “きれいに整備され, 目的の本を分かりやすく探せる学校図書館への大改造が求められた” 向井純子. 児童・生徒の学びを広げる「学校図書館」の活用ワザ. 教職研修. 2016, no. 532, p. 88.
- 63) 小林申幸. 浦和大会を終えて. 学校図書館. 1996, no. 551, p. 17.
- 64) 塚本一雄. 教育委員会が支援する学校図書館. 学校経営. 1999, vol. 44, no. 12, p. 25.
- 65) さいたま市立北浦和図書館. 学校図書館とさいたま市図書館の連携の歩み. 学校図書館支援センターのご案内. 2007, p. 1.
- 66) さいたま市教育委員会. 学校図書館資源共有ネットワーク推進事業研究紀要. 2006, p. 10.
- 67) 教育長訪問シリーズ. 人と人とのかわりが教育の原点. 教育ジャーナル. 2004, vol. 43, no. 1, p. 36-37.
- 68) さいたま市教育委員会. さいたま市の学校図書館資料. 2003, p. 70.
- 69) 初代教育長への聞き取り調査, 於初代教育長自宅, 2011. 8. 8.
- 70) 初代教育長への聞き取り調査, 於初代教育長自宅, 2011. 8. 8.
- 71) 岡山市教育委員会. 学校図書館資料の活用指導事例集. 1958, 序文.
- 72) 西宮市教育委員会. 市内学校図書館教育の実態. 教育時報. 1952, no. 1, p. 53.
- 73) 西宮市元指導主事への聞き取り調査, 於武庫川女子大学附属中学校, 2008. 9. 2.
- 74) 山口重直. 修羅とロマンの教育長ものがたり. 国土社, 1992, p. 35.
- 75) 浅見匡. 多くの本に囲まれた子どもの姿を見たい. 学校図書館. 1997, no. 555, p. 41.
- 76) 文部省. 学校図書館の手引. 師範学校教科書, 1948, 137p.
- 77) 全国 SLA. 特集: 教科と学図の結びつきをはばむものは何か. 学校図書館. 1969, no. 227, p. 9-46.
- 78) 清水達郎. 親子読書運動-その理念とあゆみ. 国土社, 1987, p. 79.
- 79) 山口重直. 翔べ未来へ!! 読書の街市川の創造-30年の軌跡と未来像. 国土社, 1994,

-
- p. 269.
- 80) ①藤原宏. 教育課程の改訂に伴う小学校・国語と読書指導. 学校図書館. 1968, no. 213, p. 9-18.
- ②板橋清. 新教育課程と読書指導. 1968, no. 218, p. 51-54.
- 81) 堀尾輝久他. 講座学校第2巻-日本の学校の50年. 柏書房, 1996, p. 146.
- 82) 山口重直. 父母と教師のための親子読書のすすめ. 新評論, 1979, p. 244-245.
- 83) 市川昭午. 教育政策研究五十年. 日本図書センター, 2010, p. 295-304.
- 84) 全国SLA提言委員会. 学ぶものの立場にたつ教育を. 全国SLA, 1985, p. 109-112.
- 85) 大蔵省印刷局. 教育改革に関する答申-臨時教育審議会第一次～第四次(最終) 答申. 大蔵印刷局, 1988, 359p.
- 86) 市川市元指導主事への聞き取り調査, 於柏市立図書館本館会議室, 2008. 8. 31.
- 87) 初代教育長への聞き取り調査, 於初代教育長氏自宅, 2011. 8. 8.
- 88) さいたま市立北浦和図書館. 学校図書館とさいたま市図書館の連携の歩み. 学校図書館支援センターのご案内. 2007, p. 1.
- 89) 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会. 学校図書館はどうつくられ発展してきたか. 教育史料出版会, 2001, p. 103-131.
- 90) 元西宮市SLA幹事長, 司書教諭による電子メールでの回答, 2009. 10. 27.
- 91) 西宮市元指導主事への聞き取り調査, 於武庫川女子大学附属中学校, 2008. 9. 2.
- 92) 市川市元教育センター研究員Iへの聞き取り調査, 於市川市勤労福祉センター, 2008. 9. 3.
- 93) 初代教育長への聞き取り調査, 於初代教育長氏自宅, 2011. 8. 8.
- 94) 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会. 学校図書館はどうつくられ発展してきたか. 教育史料出版会, 2001, p. 43-50.
- 95) 小川正人, 最首輝夫. 子どもと歩む市川市の教育改革. ぎょうせい, 2001, p. 156.
- 96) 本田英子. 学校図書館の活性化をめざして. 学校図書館. 2001, no. 608, p. 30.
- 97) 初代教育長への聞き取り調査, 於初代教育長氏自宅, 2011. 8. 8.
- 98) 岡山市SLA. 岡山市学校図書館コンピュータ化推進計画第1期総括. 1996, p. 2.
- 99) 西宮市元指導主事への聞き取り調査, 於武庫川女子大学附属中学校, 2008. 9. 2.
- 100) 市川市元教育センター研究員Iへの聞き取り調査, 於市川市勤労福祉センター, 2008. 9. 3.
- 101) さいたま市元指導主事への聞き取り調査. 於さいたま市立大谷小学校, 2008. 9. 25.
- 102) 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会. 学校図書館はどうつくられ発展してきたか-岡山を中心に. 教育史料出版会, 2001, p. 191.
- 103) 澤利政による手紙での回答, 2009. 11. 5.
- 104) 西宮市元指導主事への聞き取り調査, 於武庫川女子大学附属中学校, 2008. 9. 2.
- 105) 山口重直. 翔べ 未来へ!! 読書の街市川の創造-30年の軌跡と未来像. 国土社, 1994, p. 151.
- 106) 西宮市元指導主事への聞き取り調査, 於武庫川女子大学附属中学校, 2008. 9. 2.
- 107) 岡山市教育委員会指導課. 学校図書館運営の手引. 1987, p. 18.
- 108) 岡山市指導主事への聞き取り調査, 於岡山市教育委員会, 2008. 9. 22.
- 109) 西宮市元指導主事への聞き取り調査, 於武庫川女子大学附属中学校, 2008. 9. 2.
- 110) 市川市元指導主事への聞き取り調査, 於柏市立図書館本館会議室, 2008. 8. 31.
- 111) さいたま市元指導主事への聞き取り調査, 於さいたま市立大谷小学校, 2008. 9. 25.
- 112) 千葉県E市指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 7. 25.
- 113) 岡山市指導主事への聞き取り調査, 於岡山市教育委員会, 2008. 9. 22.
- 114) 鹿野恵子. “ビデオ『本があって, 人がいて』の制作の過程で.” 本があって人がい. 教育史料出版会, 1994, p. 118.
- 115) 岡山市SLA. 岡山市学校図書館コンピュータ化推進計画第1期総括. 1996, p. 2.
- 116) 西宮市教育委員会学校教育課. 平成10・11・12年度学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業研究報告-学校図書館の活性化をめざして. 2000, 8p.
- 117) 市川市元教育センター研究員Iへの聞き取り調査, 於市川市勤労福祉センター, 2008. 9. 3.
- 118) 市川市元指導主事への聞き取り調査, 於柏市立図書館本館会議室, 2008. 8. 31.
- 119) 小川正人, 最首輝夫. 子どもと歩む市川市の教育改革. ぎょうせい, 2001, p. 150.

-
- 120) さいたま市元指導主事への聞き取り調査, 於さいたま市立大谷小学校, 2008. 9. 25.
- 121) さいたま市教育委員会. 平成 16・17・18 年度文部科学省地域指定-学校図書館資源共有ネットワーク推進事業研究紀要. 2006, p. 5.
- 122) 市川直美, 谷嶋正彦. 現場からの提言-公共図書館と学校図書館の連携-さいたま市の事例より. 図書館界. 2007, vol. 59, no. 2, p. 158.
- 123) 岡山市学校図書館ビデオ制作委員会. 本があつて, 人がいて(ビデオ). 1991.
- 124) 『本があつて人がいて』編集委員会. 本があつて人がいて-岡山市学校司書全校配置への道. 1994, 247p.
- 125) 西宮市元指導主事への聞き取り調査, 於武庫川女子大学附属中学校, 2008. 9. 2.
- 126) 市川市元指導主事への聞き取り調査, 於柏市立図書館本館会議室, 2008. 8. 31.
- 127) さいたま市元指導主事への聞き取り調査. 於さいたま市立大谷小学校, 2008. 9. 25.
- 128) 全国 SLA. 『学校図書館五〇年史』編集委員会. 学校図書館五〇年史年表. 全国 SLA, 2004, p. 167.
- 129) 全国 SLA. 『学校図書館五〇年史』編集委員会. 学校図書館五〇年史年表. 全国 SLA, 2004, p. 169.
- 130) 木島春美. 地域に密着した学校図書館の振興. 学校図書館. 1986, no. 423, p. 15-16.
- 131) さいたま市教育委員会. さいたま市の学校図書館資料. 2003, p. 70.
- 132) 西宮市教育委員会学校教育課. 平成 10・11・12 年度学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業研究報告-学校図書館の活性化をめざして. 2000, p9.
- 133) 山口重直. 修羅とロマンの教育長ものがたり. 国土社, 1992, p. 42.
- 134) 市川市元教育センター研究員 I への聞き取り調査, 於市川市勤労福祉センター, 2008. 9. 3.
- 135) 文部省. 21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第一次答申). 1996-07-19. <http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286184>
[/www.mext.go.jp/bmenu/shingi/12/chuuou/toushin/960701m.htm](http://www.mext.go.jp/bmenu/shingi/12/chuuou/toushin/960701m.htm), (参照 2015-12-25).

第四章 学校図書館支援センターが成立した過程と特徴

第二章、第三章では、一部の市区町村（以下、市とする）で各学校図書館を学校外から支援する体制として、学校図書館支援センターが設置されていることが明らかになった。本章では、日本国内において、こうした学校図書館支援センターが成立した過程を明らかにし、その特徴について考察する。

4.1 調査概要

4.1.1 調査目的

調査目的は、現在の学校図書館支援センターの成立に至る構想、及び体制を構築した過程を考察することである。このような過程を明らかにすることにより、今後の学校図書館を学校外から支援する体制の整備を進める上での示唆を得ることができると考える。

4.1.2 調査方法

まず、国立情報学研究所「学術情報ナビゲータ CiNii」（以下、CiNii とする）のタイトル名の検索方法を用いて、1958 年度から、本研究の対象範囲としている 2011 年度までで、「学校図書館支援センター」の以前の名称であった「リソース・センター」と「学校図書館支援センター」が含まれる文献を検索した。その結果「リソース・センター」についての文献は 16 点、「学校図書館支援センター」についての文献は 21 点であった¹⁾。

その他、全国学校図書館協議会（以下、全国 SLA とする）の『学校図書館』、図書館関係の雑誌に掲載された報告、提言、実践発表の資料等、関係する資料は 57 点、合わせて 94 点の資料を入手することができた。これらの文献、及び資料の内容を分析したところ、次の四つに分けられた。

- (1) 海外で設置されているリソース・センターの視察報告と翻訳による紹介
- (2) 視察報告以外で、日本で学校図書館支援センター（以前はリソース・センター）を設置することについての提案
- (3) 学校図書館支援センターの実践報告
- (4) 学校図書館支援センターに関する研究論文

表 4-1 は、入手した文献及び資料の点数を 10 年度毎にまとめたものである。全国 SLA の『学校図書館』等の文献の特集では、報告者によって観点が違うので、報告者ごとに分

けて数えた。

表 4-1 学校図書館支援センター（リソース・センター）に関する文献 N=94

	1963 年度～ 1969 年度	1970 年度～ 1979 年度	1980 年度～ 1989 年度	1990 年度～ 1999 年度	2000 年度～ 2009 年度	2010 年度 ～2011 年度	合計
(1) 視察報告と 翻訳	2	13	10	9	1	0	35
(2) 提案	0	6	3	2	2	4	17
(3) 実践報告	0	0	0	1	19	14	34
(4) 研究論文	0	1	1	0	3	3	8
合計	2	20	14	12	25	21	94

視察報告と翻訳による紹介については 1970 年度から 1979 年度が最も多く 13 点あり、1980 年度から 1989 年度が 10 点、1990 年度から 1999 年度が 9 点と続き、次第に減少している。学校図書館支援センターの実践報告は、1990 年度から 1999 年度に 1 点、2000 年度から 2009 年度には 19 点、2010 年度から 2011 年度は、2 年間で合わせて 14 点と次第に増加している。つまり、視察報告が多数を占めた時期から 30 年近く経て、日本でも学校図書館支援センターの実践が開始され、次第に増えてきたことがわかる。

次に、これらの文献の内容を踏まえ、各学校図書館を学校外から支援する構想、及び体制の整備の過程を分析するにあたり、1963 年度から 2011 年度までの期間について、各学校図書館を学校外から支援する体制の態様から、次の三期に区分することとする。

第一期 リソース・センターの構想導入、提案期 1963 年度～1994 年度

第二期 学校図書館ネットワークの形成期 1995 年度～2003 年度

第三期 学校図書館支援センターの成立期 2004 年度～2011 年度

第一期の始まりは、全国 SLA の松尾がアメリカ合衆国の学校図書館を視察した報告の中で、地区教材資料センターを初めて紹介した 1963 年度とした。この期間を「リソース・センターの構想導入、提案期」とする。

第二期の始まりは、国が学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業を開始した 1995 年度とした。その理由は、第一章で述べたように、この事業を機に、学校図書館の情

報化が行われ、国内では指定された市を中心に、市立図書館と各学校図書館、市教育委員会あるいは、教育センターを結ぶ学校図書館ネットワークが形成されていったためである。この期間を「学校図書館ネットワークの形成期」とする。

第三期の始まりは、全国 SLA が、第 34 回全国学校図書館研究大会（びわこ・くさつ大会）を開催した 2004 年度とした。CiNii で学校図書館支援センターについて検索すると、最初に「学校図書館支援センター」の名称が論題に記載されているのは、同大会の分科会で全国 SLA の森田が行った講義の記録であり、この講義の中でリソース・センターの名称を学校図書館支援センターに変更することが提案されている。

以後、文献では「学校図書館支援センター」が使用され、2007 年度には、千葉県袖ヶ浦市に学校図書館支援センターが設置された。日本では、リソース・センターではなく学校図書館支援センターという名称で、各学校図書館を支援する体制が実現したため、学校図書館支援センターの名称が提案された 2004 年度を区切りとした。この期間を「学校図書館支援センターの成立期」とする。

以下これら三期についての分析を行い、考察する。本章では、国の学校図書館支援センター推進事業が行われた 2006 年度の前年度にあたる 2005 年度までについて論じ、2006 年度以降については、第五章に詳述する。

尚、第二期の学校図書館ネットワークの分析に際しては全国 SLA が 1999 年度に『学校図書館』に特集した「情報ネットワーク」に掲載された実践報告²⁾、『すすめよう学校図書館ネットワーク』³⁾、千葉縣市川市の実践報告⁴⁾を参考とする。また、次の 4 名を対象とする聞き取り調査で知り得た情報も参考とする。第二期では、市川市のネットワーク（以下、「物流システム」とする）を考案した市川市元教育センター研究員 I⁵⁾、第三期では、埼玉県さいたま市（旧埼玉県浦和市）で学校図書館支援センターの設置を考案した浦和市立図書館児童係長⁶⁾、袖ヶ浦市教育委員会元指導主事⁷⁾、袖ヶ浦市の学校図書館支援センターの初代学校図書館支援スタッフである⁸⁾。

4.2 調査結果

4.2.1 第一期 リソース・センターの構想導入、提案期（1963 年度～1994 年度）

第一期の、リソース・センターの構想導入、提案期では、アメリカ合衆国を中心とする海外の視察報告、リソース・センターについて書かれた文献の翻訳、学校図書館基準の翻訳によって、リソース・センターの構想が広められた。しかし、国からも各自治体

の教育委員会からも、これに対応する見解は示されなかった。

4.2.1.1 アメリカ合衆国のリソース・センターの視察報告

最初の報告者である松尾は、1963 年度にアメリカ図書館協会（American Library Association, 以下、ALA とする）本部の新築記念全米図書館大会に招待された際、ワシントン州ベルビュー市とカリフォルニア州ロサンゼルス市の地区教材資料センターを訪問した。同センターについて、“地区の学校図書館を横につなぐ、共同資料センター的役割を持つ機関である。ライブラリアン有資格者の指導主事や指導員が各校を巡回して指導、助言を与え、図書や視聴覚資料を共同購入する計画を立てる。各校が希望した図書は、地区教材センターで装備され目録カードと共に送られる。スライドやフィルムは地区教材センターが保管し、共同で使用するため経済的である。日本にこのまま取り入れるのはむずかしいが、捨てがたい仕組み”⁹⁾と報告している。

地区教材センターとは、松尾が視察した当時、アメリカ合衆国 50 州のうち、30 州が実施していた学校区の学校図書館を一括して支援する施設である。その名称は、Educational Resources Center, Library Services, School Library Services などであり¹⁰⁾、この学校区の図書館を支えるために、さらに広域の地区教材センター（Educational Service District）が設置されていた¹¹⁾。海外のリソース・センターの視察報告については、ヨーロッパやカナダの紹介も見られたが、本研究ではアメリカ合衆国のリソース・センターの視察報告のみに限定し、どのような視点で紹介されているのか、またそれが第二期「学校図書館ネットワークの形成期」以降の日本に、どのように影響したかについて考察することとする。アメリカ合衆国に限定するのは、視察の回数が最も多く¹²⁾、ALA が考案した学校図書館の基準が日本の学校図書館を形成する上で参考とされていることから影響が大きいと考えたためである¹³⁾。

表 4-2 は、第一期にあたる 1963 年度から 1994 年度までのアメリカ合衆国のリソース・センターに関する 20 点の報告の一覧である。

表 4-2 1963 年度から 1994 年度までのアメリカ合衆国のリソース・センター報告の一覧

報告	年度	報告者と報告, 及び掲載された文献
1	1963	松尾弥太郎. 特集-松尾事務局長帰朝報告. 学校図書館.
2	1965	Future Possibilities in the Development of the School library materials Center. 黒沢浩訳. 学校図書館.
3	1972	古賀節子. アメリカ学校図書館の変遷-4-1960 年代から今日まで. 現代の図書館.
4	1975	尾原淳夫. 定着しているセンターシステムー日本・ハワイ学校図書館会議に参加して Part II. 学校図書館速報版.
5	1975	古賀節子. ハワイの図書館システム. 学校図書館速報版.
6	1977	福永義臣. “学校図書館の活動を支えるすばらしい MC-ハイライン・メディア・センター.” 全国 SLA 視察団報告.
7	1978	竹崎静子. “法律相談から考古学発掘までサービスする ESD-ワシントン州第 121 教育サービスを訪ねる.” 全国 SLA 視察団報告.
8	1978	竹崎静子. “各校の実地見学旅行の計画・交渉もいたします-ハイライン・インストラクション・リソースセンター.” 全国 SLA 視察団報告.
9	1978	村谷孝枝. “オーケストラの楽器も学校へ貸し出します-デンバーの二つのメディア・センターを訪ねて.” 全国 SLA 視察団報告.
10	1978	柳楽宏. “メディア・サービス機関の組織と運営-ロサンゼルス教育資料センター.” 全国 SLA 視察団報告.
11	1978	佐野友彦. “ああ誰か故郷を思わざる-わが国でのメディア・センターの設置を願って.” 全国 SLA 視察団報告.
12	1978	柳楽宏. “ハワイの教育と学校図書館を支えるメディア・サービス-マルチメディア・サービス・ブランチ (ホノルル) .” 全国 SLA 視察団報告.
13	1978	長倉美恵子. 特集-これからの学校図書館-アメリカの学校図書館. 教育と情報.
14	1980	竹崎静子. 私の見たリソース・センター. 学校図書館.
15	1982	戸崎明. “学校図書館をバックアップするリソース・センター-フル回転するハイライン I R Cを訪ねて.” 全国 SLA 視察団報告.
16	1985	大井源一郎. “ハイライン教育資料センター-旺盛な活動を展開するリソース・センターを訪ねる.” 全国 SLA 視察団報告.
17	1985	池田雅博. “かゆいところに手が届くサービス-ハイライン E R Cを訪ねて.” 全国 SLA 視察団報告.
18	1985	秋葉収. “各校の購入図書の会計処理も引き受けるセンター-ベリンハム教育資料センターを訪ねて.” 全国 SLA 視察団報告.
19	1986	阿部清英. リソース・センターの必要性を痛感. 学校図書館.
20	1992	柳楽宏. ハイライン学習資源センター再訪期. 学校図書館.

リソース・センターについての報告者の見解を分析するにあたり、視察が盛んに行われた1970年代に、アメリカ合衆国ではリソース・センターの役割がどのように捉えられていたのかを確認する手がかりとして、ALAが1975年に示した学校図書館基準、“Media Programs-District and School”で示している「学校区メディア・プログラム施設に関する勧告」¹⁴⁾を参考とする。リソース・センターの業務内容として、次の8点が示されていた。

①企画及び管理、②相談サービスと職員研修、③フィルムビデオ、テープ等視聴覚資料の収集、貸し出し、④専門職図書館としての資料の貸し出し、⑤多様なタイプの資料、関連備品の提供、⑥資料の検収、目録作成、整理及び配布、⑦備品の検査及び修理、⑧教材の制作サービス及び制作物の保管、である。

表4-3は、表4-2の視察報告の紹介記事で、報告者が注目している観点について、学校区メディア・プログラムに示された①から⑧のどの業務に該当するかを記した一覧である。

最も注目されたのは、⑤の「多様なタイプの資料、関連備品の提供」であった。次に注目されているのは、③の「フィルムビデオ、テープ等視聴覚資料の収集、貸し出し」と⑥の「資料の検収、目録作成、整理及び配布」であった。日本では、文部省が1959年度に刊行した『学校図書館運営の手びき』¹⁵⁾によって、学校図書館には、様々な資料を集積した「資料センター」としての機能が求められていた。翌1960年度には文部省から『学校図書館における図書以外の資料の整理と利用』¹⁶⁾が刊行されたので、学校図書館関係者の間では、図書以外の資料を収蔵、保管する資料センターとしての学校図書館をどのように構成していくかの検討が重ねられていた¹⁷⁾。こうしたことから、リソース・センターの図書以外の様々な資料も供給する機能に注目が集まったと考えられる。

⑥の「資料の検収、目録作成、整理、及び配布」の機能は、リソース・センターにおける資料の収集、及び目録の作成等、学校図書館の蔵書を構成するために必要とされる基本的な業務の一括集中処理の機能を指す。

この点について、国立教育研究所の長倉美恵子は、“地域ごとにリソース・センターに集中化し、予算をまとめて効果的に活用することの合理性”¹⁸⁾と評価し、中学校教諭の黒沢浩は、“学校図書館を資料センターとして位置づけることを校内だけの問題にとどめないことは注目すべき”¹⁹⁾と指摘している。高等学校校長の尾原淳夫も“どの公共図書館、学校図書館へ行っても、同じ目録、同じ装備できちんと整理、排架されている。事務の省力化は、リソース・センターという施設の問題より、頭の切りかえの問題ではないか”

²⁰⁾と、施設の設立よりも、効率化を図る発想の転換の必要性を指摘している。高等学校教諭の福永義臣は、視察報告の中で、“近隣の学校が協力して総合目録を作成して、相互貸借を組織的にしていけば、学校図書館の活動を多面的にしてけるのではないか”²¹⁾と提案しているが、その後、実施したという報告は見られない。

表 4-3 報告者がリソース・センターに対して注目している観点

業務 報告	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1		○			○	○		
2						○		
3								
4					○	○		
5	○				○			○
6	○		○		○	○		
7	○		○				○	○
8		○	○	○	○		○	
9	○	○	○	○	○	○	○	○
10					○	○		○
11		○	○	○	○	○		○
12		○	○		○			
13		○		○	○			○
14			○	○				○
15		○	○	○	○	○	○	○
16			○	○	○	○		
17		○	○	○	○	○		○
18			○		○	○	○	
19				○	○			○
20	○		○	○	○	○		
合計	5	8	12	10	16	12	5	10

同 1977 年度，高等学校教諭の竹崎静子は，“海外のリソース・センターを視察した後，自身の学校がある東京第三学区の図書館研究会で，学区内だけでも相互援助をということで，お互いに連絡をとりあうことを始めたが，いろいろな障害が出て，立ち消えになった”と報告し，“やはり，専門の機関がなければ無理だということがよくわかった”²²⁾と書いている。これらの提案や試みからは，学校図書館担当者間に図書を相互貸借し協力する発想があっても，中心となる機関がなければ，困難であることが窺える。

これらの視察報告は，学校図書館関係者に影響を与えた。例えば，大学教授の塩見昇は“地域教材センターの構想は，全国 SLA の速報版に記載されたハワイ州の学校図書館教材センター (School Libraries and International Material Branch)，教員援助センター (Teacher Assist Center) の活動に触発された”²³⁾と書いている。また，高等学校教諭の矢内昭は，塩見の見解を引用し“学校図書館センターは地域内の学校図書館の後方にあってその活動を支援し，補完することにより学校図書館ネットワークの核として機能すべき機構”²⁴⁾と書いている。これらの報告記事からは，学校図書館が 1 校単独で，その機能を生かすことは困難であり，外部からの支援を必要としていたことがわかる。

リソース・センターについては，課題も指摘されている。1963 年度の松尾の報告には“地区教材センターが発達してきたアメリカ合衆国では司書教諭の活動意欲が低下してあまり勉強をしなくなったと一部には批判的な意見もある”²⁵⁾という記述が見られる。また，黒沢は“各学校での資料選択がなされず規格化されたセットが届けられることは問題”²⁶⁾と書いている。

4.2.1.2 全国 SLA の提案

1977 年度，全国 SLA はリソース・センター委員会を発足して検討を重ね²⁷⁾²⁸⁾，翌年度，『学校図書館』で，「学校図書館にとって要望される重点施策」を特集し，リソース・センターの設置を提案している²⁹⁾。人口 20 万人に 1 カ所，小中学校と高校（私立を含む）が利用できる設備であり，設置者としては，都道府県教育委員会が望ましいとしている。「学校図書館にとって要望される重点施策」は，国会議員で構成されている図書議員連盟に提出された。

1983 年度には『学校図書館白書 - 子どもの読書と学校図書館の現状と課題』を刊行し，6 項目の課題の中に，“リソース・センターを設置すること”を挙げている³⁰⁾。

また，全国 SLA は，1985 年度に刊行した『学ぶものの立場に立つ教育を』の中で，個々

の学校図書館が、個々に努力しても資料の収集・提供能力には限界があり、子どもたちの学習要求、資料要求に十分に応えることは不可能であるため、連携する組織的な体制と、その中心に位置するリソース・センターの設置を呼びかけた。リソース・センターの機能については、次の4点を挙げている。第一は、個々の学校図書館への各種資料・教材などの提供サービス、第二は、センタープロセッシングといわれる資料整理の集中化、第三は、各学校図書館や個々の教諭に対する援助・指導機能、第四は、教諭が教育関係の各種資料を自由に閲覧できるティーチャーズ・センター、である³¹⁾。しかし、実際には、提案しているようなリソース・センターの建設には至らなかった。

1994年1月、文部省は、子どもの読書活動の現状と問題点を明らかにするとともに、読書意欲の向上を図る指導方法などを検討するために、「児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議」を発足した³²⁾。全国SLAは、同年11月に発表された同会議の「中間まとめ」に対して意見書を提出し³³⁾、その中で、“学習情報センターの機能を発揮させるために、学校図書館の支援機関としてリソース・センター（仮称）を地域ごとに設置するように提言していただきたい”と要望した。リソース・センターの役目としては、個々の学校図書館に対して資料・情報の提供を行うこと、個々の学校図書館に代わって資料の受け入れや装備の集中整理することを挙げている。その理由として、「新しい学力観」に基づく教育が実施され、本格的な資料・情報の活用が始まると、1校の学校図書館の蔵書では対応しきれなくなることを挙げている。しかし、この時も、全国SLAが提言するリソース・センターの設置は行われなかった。

4.2.2 第二期 学校図書館ネットワークの形成期（1995年度～2003年度）

第二期の始まりは、国が、学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業を開始した1995年度とする。第一章で述べたように、1987年の臨時教育審議会答申の発表以降、情報化が重視され、小中学校では、国庫補助によるコンピュータ室の設置が進められてきたが、学校図書館のコンピュータの設置率は低く、モデル地域を指定して推進する必要があった。

学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業は1995年度から2000年度まで3回行われ、計79市が指定を受けた。2001年度から2003年度までの学校図書館資源共有型モデル地域事業では43市、2004年度から2006年度までの学校図書館資源共有ネットワーク推進事業では33市が指定を受け、学校図書館蔵書のデータベース化の後、公共図書館と学校図

書館間のネットワーク化による連携を図り、先進的な実践例を提示した（第一章の表 1-1 参照）。

その結果、この時期には、学校図書館支援センターの前段階と捉えられる学校図書館ネットワークが形成され、実践された市で定着した。学校図書館ネットワークとは、市教育委員会が中心となって各学校図書館と市立図書館が組織的に連携する体制全体を指す。

4.2.2.1 学校図書館ネットワークの体制づくり

文部科学省は、2004 年度の学校図書館資源共有ネットワーク推進事業の指定に際し、学校図書館支援センター委員会と公共図書館の連携協力と地方公共団体によるネットワーク接続・蔵書運搬によって各学校図書館を支援する組織図を示した³⁴⁾。このような組織図は、それまで行われてきた指定事業の積み重ねの上に成立したと考えられる。

中でも、市川市教育委員会は、1989 年度より「公共図書館と学校とを結ぶネットワーク事業研究員会議」を立ち上げ、1995 年度以降の文部科学省の学校図書館に関する指定事業を全て受け、学校図書館ネットワークを活用した授業の研究に取り組んだ成果を報告しているため、文部科学省の学校図書館に関する事業を継続する際のモデル的な位置にあったと考えられる³⁵⁾。そこで、以下、市川市を事例として、学校図書館ネットワークについて記述する。

市川市教育委員会は、学校図書館ネットワークを成立させる条件として、三つのネットワークの必要性を指摘している³⁶⁾。第一は、学習に必要な図書を補うための物流ネットワーク（本研究では「物流システム」とする）、第二は、図書を貸し借りするために相互に情報を発信し、活用成果を共有するための「情報ネットワーク」、第三が、市内の小中学校、及び市立図書館が協力して組織的に取り組むための「人のネットワーク」である。

(1) 「物流システム」によるネットワーク

市川市で考案した「物流システム」とは、市立図書館と学校、学校間で必要な図書を相互貸借する方法を指す。学校図書館の資料の不足は、長く深刻な問題であった。1959 年度には、全国 SLA 常務理事の芦谷清が学校図書館を活用した学習の第一番目の問題点として“資料が不十分である”³⁷⁾と指摘し、また 1986 年度には、小学校教諭の阿部清英が、“資料が不備なわが国にこそリソース・センター が必要”³⁸⁾と主張するなど学校図書館関係者から度々指摘があった。学校図書館を活用した学習を成立させるためには、図書を充実

させることが先決問題であった³⁹⁾。

このような問題を解決するため、1995年度より開始された文部省の学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業の目的には“学校図書館と公共図書館等をコンピュータで結び、学校図書館から公共図書館等蔵書や資料を検索する機能を持たせることによって、子どもに学校図書館以外の図書館の図書・資料を供すること”⁴⁰⁾と記載され、事業の開始時期には、市立図書館の蔵書を学校図書館で使用し、図書の不足を補うという構想であった⁴¹⁾。したがって、この指定事業を受けた、大阪府羽曳野市、岐阜県大垣市は、市立図書館と学校図書館を連携させた実践を報告している。その結果、両市とも、多くの図書を活用した授業が行われて成果が見られたが、羽曳野市の西川秀智は、“調べ学習等において利用される図書は、学校間で貸し出し時期が重なることが多く、公立図書館だけでは応えることができない”⁴²⁾と述べ、大垣市の岩田健次郎も同様に“課題として公立図書館等とのネットワークだけでなく、学校間のネットワークを進めていく必要がある”⁴³⁾と報告している。

同指定を受けた市川市でも、相互貸借の「物流システム」を推進した市川市元教育センター研究員Ⅰは“「物流システム」を考案した当初は、市立図書館から学校図書館に本を貸し出すことだけを考え、学校図書館から依頼して、市立図書館の車が配送する方法を考案していたが、市立図書館からの貸し出しは市立図書館側に負担感があり、限界があった”⁴⁴⁾と述べていた。こうした各市の実践を経て、市立図書館から学校図書館への貸し出しだけではなく、学校図書館間の相互貸借も必要となることが明らかになった。その結果、山梨県河口湖町立図書館司書の五味和代が“各学校の学校図書館蔵書のデータベース化が行われ、ネットワークの体制が完成するまでは、各学校図書館が借り受け館でしかなかったが、貸し出し館の機能を発揮できるようになった”と書いているように、市立図書館を含む学校図書館相互の連携が強化された。

各学校での図書を活用した授業が活発に行われるようになると、各校が同時期に、同じ単元の学習で図書の貸し出しの希望が出てくるため、貸借する図書が不足する事態が生じる。その対策として、市川市の教育センターでは、各学校の「図書館利用計画」を集めて、「物流システム」の活用に参加する学校全体の「学校図書館年間総合計画」を作成し、学校間の貸し出しの調整を行うようになった。この総合計画は、単に「物流システム」を円滑に実施できるようにするだけでなく、他校がどのような単元で図書を活用しているのか知ることにより、学校図書館を利用した授業の活性化につながるという効果もあった⁴⁵⁾。

(2) 情報ネットワーク

情報ネットワークとは、学校図書館に備え付けた直通電話、学校図書館蔵書のデータベース化による市立図書館や他校の蔵書のインターネット検索、LAN 環境の設定とインターネットによる情報の取得と発信によって成立する組織的な体制を指す⁴⁶⁾。同時期に指定事業を受けていた大垣市でも「情報通信手段及び運営方法の確立」を全体計画に位置づけた市内の情報ネットワークの実践例を挙げている⁴⁷⁾。

このような情報のネットワークを成立させ、維持、更新する業務は、各学校図書館に配置された学校司書に委ねられるため、学校司書は教諭に必要とされる存在となった。それは、市川市立妙典中学校教諭の荻野礼子が“新たな単元で調べ学習を実施する場合、学校司書に具体的な資料の相談をし、その後、学校司書が市立図書館の資料を検索し、市立図書館と他の学校図書館に希望の図書をリクエストする”⁴⁸⁾と書いていることから明らかである。袖ヶ浦市の指導主事は、業者が学校図書館蔵書のデータベース化を行った後、学校司書がさらに新刊図書の登録、廃棄図書のデータの削除などをきめ細かにを行い、活用できる情報ネットワークが形成されたことが報告している⁴⁹⁾。

以上から、情報ネットワークを構築するためには、学校司書の配置が必要であり、それによって、さらに充実した学校図書館の整備が進められると考えられる。

(3) 人のネットワーク

人のネットワークとは、「物流システム」、情報ネットワークの活用を進めるため、担当者が意見交換をするための組織を指している。市川市では、「学校図書館情報化・活性化推進モデル地域推進委員会理論研究会」を事務局としてネットワーク交流会、ネットワーク利用連絡会等、五つの組織が形成された⁵⁰⁾。第三章に記述したように、市川市元教育センター研究員Ⅰは、「物流システム」を導入したネットワークの重要性を関係者に自覚してもらうために、教育行政の中で学校図書館に関わる部署の代表が集まる会議を設定したと述べていた⁵¹⁾。河口湖町では、“「管内学校図書館・公共図書館合同ネットワーク研究会」が開催され、ネットワーク（本研究では「物流システム」とする）の構築を決定していった結果、より円滑な事業展開ができた”⁵²⁾と報告している。大垣市では、「教育研究員図書館情報部会」があり、他の学校との研究交流が行われていた⁵³⁾。羽曳野市では、校長、教頭、全小中学校代表、学校図書館司書、公立図書館司書、教育委員会の代表によって「利用指導検討委員会」「図書選定委員会」「施設・設備検討委員会」の三つの委員会

を構成し、学校図書館の活性化に取り組んだ⁵⁴⁾。

このように、学校図書館ネットワークの構築に取り組んだ市では、市教育委員会が中心となり、各学校の管理職を含む市内の組織的な人のネットワークを作ることによって、市内の連携を深め、学校図書館の整備を推進することができた。これら学校図書館の整備に関する施策は、文部省主催のフォーラム等で公表されることで市外にも広まった⁵⁵⁾。

4.2.2.2 学校図書館ネットワークの課題

学校図書館ネットワークは、学校図書館の整備を積極的に行う市で、次第に広められていったが、市川市教育センター指導主事の小林路子は、学校図書館ネットワークについて、“一番大きな課題は、学習内容をいかに充実させるかであり、子どもたちの考える力が育っているとはいえない学習も行われている”⁵⁶⁾と指摘している。市川市教育センター指導主事の松田豊も“「新しい学力観」実現のための教諭の意識転換を図る研修が必要”⁵⁷⁾と書いているように、学校図書館ネットワークによって図書を収集するのみでは、充実した学習は行われず、教諭が指導方法を習得する必要があった。

しかしながら、現実的には、全教諭に学校図書館ネットワークを有効に授業で活用するための研修を受ける機会を提供することは不可能であり、各学校での研修や学校図書館の活用に関しての伝達等によることになる。こうした各学校での取り組みは司書教諭が中心になって進めることになるが、小林が“司書教諭は専任ではないため、(各学校での学校図書館の活用推進は)司書教諭の意欲に任されているのが本当のところ”⁵⁸⁾と指摘しているように、全ての学校で、司書教諭が中心になって学校図書館ネットワークの効果的な活用を推進することは困難なことであった。

4.2.3 第三期 学校図書館支援センターの成立期（2004年度～2011年度）

第三期には、まず、さいたま市(旧浦和市からの継続)と袖ケ浦市で学校図書館支援センターが設置された。さいたま市、袖ケ浦市は、どちらも国の指定事業を受けて、学校図書館ネットワークの構築が行われていたが、学校図書館支援センターについては、市独自の発想で設置に至った点に注目できる。2004年度には、全国SLAの森田から、学校図書館支援センターの業務について、より具体的な提案が示された。

4.2.3.1 リソース・センターから学校図書館支援センターへ

2004 年度に全国 SLA が開催した第 34 回全国学校図書館研究大会の分科会で 全国 SLA の森田から“リソース・センターの名称では、機能、目的がわかりにくい「学校図書館支援センター」の名称にする”⁵⁹⁾と提案があった。以後、学校図書館支援センターの用語が定着して使用されるようになった⁶⁰⁾。これに先立ち、1998 年 10 月より浦和市立図書館内で「学校図書館支援センター」が、独自に設置されていた。同図書館の児童係長は“学校図書館支援センターは、館内の空いた部屋に学校図書館に貸し出す図書を置くことから開始した。将来、全ての学校図書館のネットワークが構築されたときに、学校図書館へのセンターライブラリーの機能を備えておく必要があると考えた。学校図書館支援センターの名称の使用については、全国 SLA から問い合わせがあり、了承した”⁶¹⁾と述べていたことから、学校図書館支援センターの名称は、浦和市中で最初に使われたと考えられる。

同図書館児童係長は、学校図書館支援センターについて“浦和市の市立図書館の学校図書館支援基地ともいえるもので、学校向け団体貸し出し用資料およびパネルシアターを貸し出すため、教育研究所とインターネットでつながっている。また、学校図書館関係者の方々に自由に利用していただける場所”⁶²⁾と説明している。学校図書館支援センターの設置に至るまでの経緯について、同図書館児童係長は、“市教育委員会が学校司書を配置し、市立図書館の館長の命により司書が学校図書館を訪問して整備等を支援した。こうした学校図書館と市立図書館の連携が既にあったことで、学校図書館支援センターの設置が実現した”⁶³⁾と述べていた。

浦和市中は、1998 年度より、学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業の指定を受け、指定校の学校図書館蔵書のデータベース化を行い、「物流システム」を開始させた。浦和市の学校図書館に関する施策は、合併後のさいたま市でも継続し、広げられた⁶⁴⁾。

2005 年度には、千葉県袖ヶ浦市の教育センターに学校図書館支援センターが設置された。袖ヶ浦市も 1998 年度からの学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業の指定を受け、「物流システム」によって学校図書館ネットワークが構築されていた⁶⁵⁾。学校図書館支援センター設置当時の元指導主事は、“学校図書館支援センターはアメリカ合衆国のリソース・センターをイメージした”と述べていた⁶⁶⁾。学校図書館支援センターに配置された学校図書館支援スタッフは“学校図書館支援センターの設置場所は市立総合教育センター内で、指導主事と机を並べて開始したが、学校司書や学校からの電話が多いため、専用の電話が必要になり、翌 2006 年度の学校図書館支援センター推進事業を受けたときから専用

の部屋として別室に電話とインターネットの回線をつないで、サービスを始めた”⁶⁷⁾と設置の経緯について述べていた。学校図書館支援センターの業務については、“学校図書館間や市立図書館、市立郷土博物館などを結びコーディネートし、教育課程の展開に寄与するために司書教諭や読書指導員（学校司書）と連携しながら助言すること”⁶⁸⁾と書いている。平久江祐司は、袖ヶ浦市の学校図書館支援センターについて調査し、“配置された学校図書館支援スタッフは学校や図書館、博物館など様々な教育機関との連携を調整する学習コーディネーターとしての役割を果たしている”⁶⁹⁾と分析している。

4.2.3.2 全国 SLA による学校図書館支援センターについての提言

全国 SLA の森田は、学校図書館支援センターについて次の 12 項目を説明している⁷⁰⁾。
①学校図書館ネットワークの意義、②学校図書館ネットワークの構造、③学校図書館ネットワークの利点、④諸機関、団体とのネットワーク、⑤ネットワークの前提条件、⑥学校図書館支援センターの役割、⑦学校図書館支援センターのスタッフ、⑧センターのメディア、施設、⑨ネットワークの情報システム、⑩情報メディアの流通、⑪各学校における対応、⑫文部科学省の学校図書館支援センター推進事業、である。⑥の学校図書館支援センターの役割については、次の 8 点を挙げている⁷¹⁾。①学校図書館への指導、助言、援助、②学校間の連絡、調整、③図書の選書、購入、④学校図書館蔵書のデータベース化、⑤職員研修、⑥教材作成のための材料、経験、情報の共有、⑦メディアの共有、⑧組織化、装備、である。これらは、第一期のアメリカ合衆国の視察報告の内容を網羅していると考えられる。事実、全国 SLA の森田は“百聞は一見にしかず、実際に諸外国を見ていただくとわかる”⁷²⁾と、海外の視察による考え方であることを強調している。

表 4-4 は、1975 年度に紹介された ALA の学校図書館基準の「メディア・プログラム」に示されたリソース・センターの業務と、2004 年度に全国 SLA の森田が提案した業務（以下、全国 SLA 森田案とする）の比較である。

表 4-4 メディア・プログラムと全国 SLA 森田案の比較

1975 年度 ALA メディア・プログラム	2004 年度 全国 SLA 森田案
①企画及び管理	②学校間の連絡，調整
②相談サービスと職員研修	①学校図書館への指導，助言，援助 ⑤職員研修
③フィルムビデオ，テープ等視聴覚資料の 収集，貸し出し	⑦メディアの共有
④専門職図書館としての資料の貸し出し	
⑤多様なタイプの資料，関連備品の提供	
⑥資料の検収，目録作成，整理及び配布	③学校図書館メディアの選書，購入 ④学校図書館蔵書のデータベース化 ⑧組織化，装備
⑦備品の検査及び修理	⑥教材作成の材料，経験，情報の共有
⑧教材の制作サービス及び制作物の保管	

1975 年度の ALA のメディア・プログラムでは，リソース・センターから各学校への支援の業務のみが示されていたが，2004 年度に示された全国 SLA 森田案では，「連絡，調整」「共有」という，学校図書館間の協力体制に関する文言が見られる。これは，第二期の学校図書館ネットワークの成立期に，学校間での連携が進められた結果，重視されるようになったことを示している。この連携が円滑に行われるようになった理由としては，学校図書館蔵書のデータベース共有や電子メールの利用など情報化が進んだことも考えられる。つまり，各学校が一方的に学校図書館支援センターの支援を受けるのではなく，相互に協力し合うこと，支援を受ける側にも，支援を行う側にもなるということを意味していると捉えられる。また，第一章で述べたように，学校図書館では，蔵書目録のカードの作成は，長年，学校図書館を整備する際の負担となっていたため，十分に整備されていなかったが，学校図書館蔵書のデータベース化により，目録を作成する必要はなくなったので，全国 SLA 森田案には挙げられていない⁷³⁾。日本の学校図書館支援センターは成立した時点で，これまで示されてきたリソース・センターとは異なり，各学校図書館，及び関係機関が協力した体制を構築することを前提として開始されたと考えられる。尚，市で設置された学校図書館支援センタ

一の現状と課題については、次章で質問紙調査と文献調査を踏まえ、詳細に検討することとする。

4.3 本章のまとめ

本章では、日本国内において、市の学校図書館支援センターが成立した過程を明らかにし、その特徴を考察した。対象とする時期については、各学校図書館を学校外から支援する体制の態様から、三つの時期に区分し、文献調査をもとに考察した。以下にそれぞれの特徴をまとめる。

(1) 第一期 リソース・センターの構想導入、提案期（1963 年度～1994 年度）

第一期には、主に、アメリカ合衆国の学校図書館の視察者、研究者によってリソース・センターの利点が紹介された。これらの報告や提言によって、各学校図書館を学校外から支援する体制によって学校図書館の機能が強化できるという見解が、学校図書館関係者の中に広まっていった。アメリカ合衆国のリソース・センターの視察報告や紹介では、書籍を含むフィルムなど多くの資料を供給するデポジットライブラリーの機能と、資料を一括集中処理する機能に期待が寄せられた。つまり、学校図書館関係者は、リソース・センターに対して、個々の学校図書館の資料の不足を補い、選書や目録の作成等、学校図書館の蔵書を構成するために必要とされる基本的な業務にかかる労力を軽減することができる便利な施設という認識を持っていたと受け止められる。一方で、アメリカ合衆国のリソース・センターに対しては、“司書教諭の活動意欲の低下”⁷⁴⁾、“各学校での資料選択がなされず規格化されたセットが届けられることは問題”⁷⁵⁾という指摘も見られた。

全国 SLA は視察をもとに、リソース・センター委員会を発足させて検討を重ね、アメリカ合衆国と同様のリソース・センターの建設を教育委員会が中心となって行うことを提言したが、実現するには至らなかった。しかし、学校図書館関係者の間で、各学校図書館が単独で運営するのではなく協力体制を築くという認識が共有できたことは、次の学校図書館ネットワークの形成に発展したと考えられる。各学校図書館の蔵書の不足は常に課題であった。

(2) 第二期 学校図書館ネットワークの形成期（1995 年度～2003 年度）

市教育委員会が国の指定事業を受け、各学校図書館を学校外から支援する体制である学校図書館ネットワークの構築が開始された。1995 年度に開始された学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業の目的は、“学校図書館にビデオやコンピュータなどの情報ソフトや

情報手段を整備し、学校図書館を情報化すること、学校図書館と市立図書館をコンピュータで結び、学校図書館から市立図書館の蔵書や資料を検索して借りられるようにする”⁷⁶⁾ことであった。しかし、指定された市ではいずれも、市立図書館が学校図書館のデポジットライブラリーとして機能することには限界があることが明らかになり、市立図書館を含む学校図書館ネットワークの構築が行われた。このような過程を経て、支援を受けるのみの学校図書館から、提供もする学校図書館となり、市立図書館を含む学校図書館相互の連携が強まった。

1993年度に、他の市に先駆けて、市川市教育委員会が考案した配送業者の運搬による「物流システム」は、長年の懸案事項であった図書の不足を解消し、十分な資料を備え、現行の学習指導要領（1998年度告示）で提唱されている“自分で課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決する資質や能力”を育む授業を行うことが可能になった。また、第二章で、千葉県J市の指導主事が“市川市の学校図書館の制度を参考にした”⁷⁷⁾と述べていたように市川市で考案された「物流システム」は他の市へも伝わり影響を及ぼした。

しかし、課題として、教諭が学校図書館ネットワークを活用した指導方法を習得する必要があること、また、司書教諭は専任ではなく、授業時数の軽減も行われていない現状であるため、十分に職務を遂行できず、学校図書館ネットワークを活用した授業の方法を校内で広めるのは困難であることが指摘された。

(3) 第三期 学校図書館支援センターの成立期（2004年度～2011年度）

第三期には、さいたま市の市立図書館、袖ヶ浦市の教育センター内に学校図書館支援センターが設置されたことを初め、各地で学校図書館支援センターが開設された。

次の図4-1は学校図書館ネットワークの連携、図4-2は、学校図書館支援センターの連携を示したものである。図4-1の学校図書館ネットワークの連携は、各学校を「物流システム」「情報ネットワーク」で結び、それを支える「人のネットワーク」によって構成されていた。図4-2の学校図書館支援センターの連携では、学校図書館支援センターが中心に位置し、全ての学校との双方向の連携が構築されることになる。具体的には、学校図書館支援スタッフが司書教諭、学校司書、教諭からの問い合わせに回答したり、学校司書が学校図書館支援センターに来たりすることで、頻繁に情報交換が行われ、その情報が学校図書館支援センターに蓄積され、また各学校へ広められることになる。

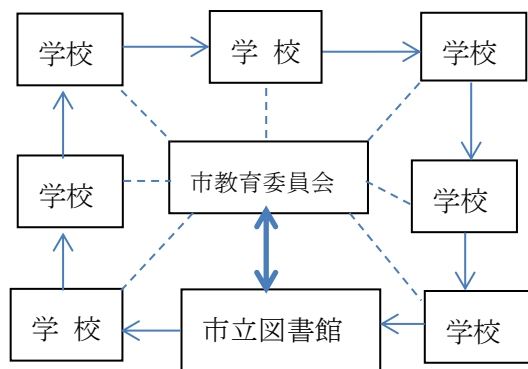


図 4-1 学校図書館ネットワークの連携

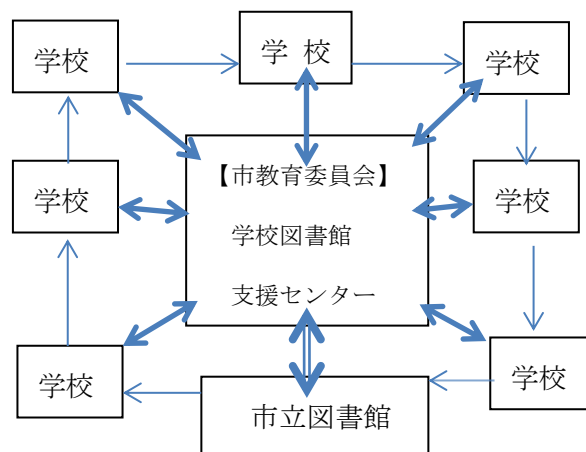


図 4-2 学校図書館支援センターの連携

----- は、市教育委員会と学校のつながりを示す

→ は、図書の移動を示す。

↔ は、情報のやり取りを示す。

↔ は、学校図書館支援センターと市立図書館のつながり 市によっては市立図書館内部に学校図書館支援センターを設置

このような過程を経て、各学校と市立図書館、市教育委員会をつなぐ核となる学校図書館支援センターが設置されるに至った。日本では資料提供や基本的な業務を集約する役割を担うアメリカ合衆国型のリソース・センターは形成されなかったが、その構想の影響を受け、これまでの学校図書館ネットワークを発展させ、学校図書館支援スタッフを配置した学校図書館支援センターが構築された。その結果、“学校図書館支援基地”として、学校図書館支援センターと全ての学校との双方向の連携が構築され、市内全校の学校図書館の機能が強化された。学校図書館支援センターの現状と課題については、次章に詳述する。

注・引用文献

- 1) 文献の分析は 2014 年 12 月に実施。
- 2) 全国 SLA. 特集:情報ネットワーク-研究と実践. 学校図館. 1999, no. 579, p. 15-48.
- 3) 全国 SLA 学校図書館ネットワーク委員会. すすめよう学校図書館ネットワーク. 全国 SLA, 2002, 47p.
- 4) 松田豊. 公共図書館と学校とを結ぶネットワーク - 千葉県市川市の取り組み. 学校図館. 1995, no. 531, p. 19-21.
- 5) 市川市元教育センター研究員 I への聞き取り調査, 於市川市勤労福祉センター, 2008. 9. 3.
- 6) 浦和市立図書館児童係長への聞き取り調査, 於北浦和図書館, 2010. 2. 3.

-
- 7) 袖ヶ浦市教育委員会元指導主事への聞き取り調査, 於袖ヶ浦市教育センター, 2006. 12. 26.
- 8) 千葉県袖ヶ浦市の学校図書館支援センターの初代学校図書館支援スタッフ への聞き取り調査, 於袖ヶ浦市学校図書館支援センター, 2005. 12. 14.
- 9) 松尾弥太郎. 特集: 松尾事務局長帰朝報告. 学校図書館. 1963, no. 156, p. 8-30.
- 10) 全国 SLA カナダ・アメリカの学校図書館視察団. 拝啓校長先生第 2 信-見てきたカナダ・アメリカの学校図書館. 全国 SLA, 1978, p. 194.
- 11) 竹崎静子. 私の見たリソース・センター. 学校図書館. 1980, no. 355, p. 31-34.
- 12) 設楽敬一. “海外の学校図書館では.” 学校図書館の活用名人になろう. 全国 SLA. 国土社, 2010, p. 93.
- 13) 深川恒喜. 「学校図書館の手びき」編集の前後. 学校図書館. 1968, no. 210, p. 49-52. 日本の学校図書館を形成する基となった 1948 年の『学校図書館の手びき』の編纂者であった深川は, 同書を編纂する際, アメリカの『Teacher-Librarians' Handbook』, 『North Carolina School Library Handbook』, 『School Libraries for Today and Tomorrow』を特に参考に考案したと記述している。その後も ALA の出す基準は, 研究者によって紹介されている。
- 14) American Library Association. アメリカの学校図書館基準. Media Programs District and School . 全国 SLA 海外資料委員会. 全国 SLA, 1977, p. 117-119.
- 15) 全国 SLA『学校図書館五〇年史』編集委員会. “若々しい民主主義と学校図書館の誕生.” 学校図書館五〇年史. 全国 SLA. 2004, p. 22.
- 16) 文部省. 学校図書館における図書以外の資料の整理と利用. 大日本図書. 1960. 272p.
- 17) 全国 SLA『学校図書館五〇年史』編集委員会. “資料センター論の誕生.” 学校図書館五〇年史. 全国 SLA. 2004, p. 41.
- 18) 長倉美恵子. 特集: これからの学校図書館. アメリカの学校図書館. 教育と情報. 1978, no. 242, p. 14.
- 19) アリス・ローラ. Future Possibilities in the Development of the School library materials Center. 黒沢浩訳, 解説. 学校図書館. 1965, no. 178, p. 49.
- 20) 尾原淳夫. 定着しているセンターシステム-日本・ハワイ学校図書館会議に参加して Part II. 学校図書館速報版. 1975, no. 748, p. 8.
- 21) 福永義臣. “学校図書館の活動を支えるすばらしい MC-ハイライン・メディア・センター.” 全国 SLA アメリカの学校図書館視察団. 拝啓校長先生 - 見てきたアメリカの学校図書館. 全国 SLA, 1977, p. 60.
- 22) 竹崎静子. “各校の実地見学旅行の計画・交渉もいたします-ハイライン・インストラクション・リソースセンター.” 拝啓校長先生第 2 信-見てきたアメリカの学校図書館. 全国 SLA, 1977, p. 89.
- 23) 塩見昇. 特集: 学校図書館と教科を結びつける方策-すぐれた教師集団で維持される学校図書館へ. 学校図書館. 1976, no. 303, p. 13.
- 24) 矢内昭. なぜネットワークは必要か. 学校図書館. 1980, no. 355, p. 30.
- 25) 松尾弥太郎. 特集: 松尾事務局長帰朝報告. 学校図書館. 1963, no. 156, p. 8-30.
- 26) 黒沢浩. 学校図書館資料センター発展の将来性. 学校図書館. 1965, no. 178, p. 49.
- 27) 全国 SLA. 学図の「母港」設立を検討 - リソース・センター委員会発足. 学校図書館速報版. 1977, no. 829, p. 1.
- 28) 全国 SLA. 学校図書館の“図書館”設立を構想. 学校図書館速報版. 1978, no. 845, p. 4.
- 29) 全国 SLA. 学校図書館にとって要望される重点施策. 学校図書館. 1978, no. 335, p. 65-71.
- 30) 全国 SLA. 学校図書館白書-子どもの読書と学校図書館の現状と課題. 1983, p. 161-169.
- 31) 全国 SLA 提言委員会. 学ぶものの立場にたつ教育を-21 世紀を生きる教育-教育改革への提言. 全国 SLA, 1985, p. 110-111.
- 32) 文部省. 児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議報告. 学校図書館五〇年史. 全国 SLA, 2004, p. 102.
- 33) 全国学校図書館協議会. 資料: 「児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議」の中間まとめに対する意見書 (全文). 学校図書館. 1995, no. 531, p. 37-40.
- 34) 文部科学省. 学校図書館資源共有ネットワーク推進事業 (学校図書館を支援する

- センター機能) . http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/suisin/04090802.pdf, 1p. (参照 2019-10-07).
- 35) 市川市教育センター元指導主事は、“文部科学省の視察が頻繁にあった”と述べていた。市川市教育センター元指導主事への電話による聞き取り調査, 2017. 10. 07.
- 36) 小林路子, 石原孝一. 公共図書館と学校を結ぶネットワーク事業. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 16.
- 37) 全国 SLA『学校図書館五〇年史』編集委員会. “活性化していく研究活動.” 学校図書館五〇年史. 全国 SLA, 2004, p. 34. 芦谷は続けて, 「学習の展開に時間がかかる」「本の丸写し」など, 指導上の問題点を列挙している。
- 38) 阿部清英. リソース・センターの必要性を痛感. 学校図書館. 1986, no. 430, p. 60.
- 39) 札幌市では, 1980 年代に市独自で小学校 4~5 校に一つ, 中学校は 1 学区に一つ, 寄託図書館を受け持つ学校の中に寄託図書を保管する学校図書館が設定され, 教諭からの求めに応じて貸し出すシステムを行っていた。しかしこの方法の全国的な広まりは見られなかった。
泉美代子. 札幌市の寄託図書館と開放図書館(ルポ). 図書館雑誌. 1984, vol. 78, no. 11, p. 729-731.
- 40) 文部省. 特集: 情報化の進展と学校教育-学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業について. 教育委員会月報. 1995, vol. 47, no. 3, p. 31.
- 41) 公共図書館の学校図書館への支援について, 既然大正時代に構想があり, 田中敬は“教材に関係ある材料を必要に応じて図書館から供給されるといふことであるならば, 学校側では経費の節減が出来, 其の材料の豊富なることに依って教授の効果を増す”と書いている。
田中敬. 復刻図書館学古典資料集, 図書館教育. 日本図書館協会, 1978, p. 16-18.
- 42) 西川秀智. 羽曳野市における学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業の取り組みについて. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 38.
- 43) 岩田健次郎. 学習情報センターとしての学校図書館をめざして. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 44.
- 44) 市川市元教育センター研究員 I への聞き取り調査, 於市川市勤労福祉センター, 2008. 9. 3.
- 45) 小林路子, 石原孝一. 公共図書館と学校を結ぶネットワーク事業. 学校図書館. no. 579, p. 19.
- 46) 小林路子. “公共図書館と学校とを結ぶネットワーク事業 - 千葉縣市川市の実践.” すすめよう学校図書館ネットワーク. 全国 SLA, 2002, p. 39.
- 47) 岩田健次郎. 学習情報センターとしての学校図書館をめざして. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 41.
- 48) 荻野礼子. 図書館ネットワークシステムを利用した資料の選択と構成-市川市立妙典中学校の事例. 学校図書館. 1998, no. 570, p. 27.
- 49) 鵜田道雄. 学校図書館が変わる-教育委員会の支援. 図書館流通センター, 2002, p. 18.
- 50) 小林路子, 石原孝一. 公共図書館と学校を結ぶネットワーク事業. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 25.
- 51) 市川市元教育センター研究員 I への聞き取り調査, 於市川市勤労福祉センター, 2008. 9. 3.
- 52) 五味和代. 学校図書館と公共図書館を結ぶ河口湖町図書館情報ネットワークシステム. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 45.
- 53) 岩田健次郎. 学習情報センターとしての学校図書館をめざして. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 41.
- 54) 西川秀智. 羽曳野市における学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業の取り組みについて. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 36.
- 55) 全国 SLA 編集部. 21 世紀の学校図書館をめざして. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 33-34.

-
- 56) 小林路子. “公共図書館と学校とを結ぶネットワーク事業 - 千葉県市川市の実践.” すすめよう学校図書館ネットワーク. 全国 SLA, 2002, p. 43.
- 57) 松田豊. 公共図書館と学校とを結ぶネットワーク - 千葉県市川市の取り組み. 学校図書館. 1995, no. 531, p. 21.
- 58) 小林路子. “公共図書館と学校とを結ぶネットワーク事業 - 千葉県市川市の実践.” すすめよう学校図書館ネットワーク. 全国 SLA, 2002, p. 43.
- 59) 森田盛行. 学校図書館支援センターがめざすもの. 今日の学校図書館. 2004, no. 34, p. 238.
- 60) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会. 図書館情報学用語辞典. 第 4 版, 丸善, 2013, p. 37. 同書 2007 年発行の第 3 版には学校図書館支援センターの記述は見られない。
- 61) 浦和市立図書館児童係長への聞き取り調査, 於北浦和図書館, 2010. 2. 3.
- 62) 間瀬久子. 特集: これからの新しい「学校図書館」の創造-学校図書館の発展をになって. 浦和市教育委員会. 浦和教育. 1999, p. 2.
- 63) 間瀬久子. 特集: これからの新しい「学校図書館」の創造-学校図書館の発展をになって. 浦和市教育委員会. 浦和教育. 1999, p. 27.
- 64) ①田村まり子. 公共図書館と学校の連携-さいたま市の場合. こどもの図書館. 2004, vol. 51, no. 11, p. 9.
②さいたま市学校図書館支援センター. 学校図書館支援センターご案内. 6p.
- 65) 袖ヶ浦市教育委員会学校教育課. 袖ヶ浦市の読書教育. 平成 10・11・12 年度文部省指定学校図書館情報化・活性化モデル地域事業中間報告書, 2000. 102p.
- 66) 袖ヶ浦市教育委員会元指導主事への聞き取り調査. 於袖ヶ浦市教育センター, 2006. 12. 26.
- 67) 学校図書館支援スタッフへの聞き取り調査, 於袖ヶ浦市総合教育センター内学校図書館支援センター, 2005. 12. 14. 詳細について再度電話で確認, 2015. 9. 29.
- 68) 中村伸子. 学校図書館の要となる学校図書館支援センターを目指して. Lisn. 2007, no. 132, p. 18.
- 69) 平久江祐司. 学校図書館支援センター担当者の地域の学習コーディネーターとしての可能性. 日本生涯教育学会年報. 2009, no. 30, p. 141.
- 70) 森田盛行. 学校図書館支援センターの役割. 今日の学校図書館. 2006, no. 35, p. 187.
- 71) 森田盛行. 学校図書館支援センターがめざすもの. 今日の学校図書館. 2004, no. 34, p. 242-243.
- 72) 森田盛行. 学校図書館支援センターがめざすもの. 今日の学校図書館. 2004, no. 34, p. 247.
- 73) 森田盛行. “学校図書館法条文解説.” 学校図書館必携. 全国 SLA. 悠光堂, 2015, p. 39.
- 74) 松尾弥太郎. 特集: 松尾事務局長帰朝報告. 学校図書館. 1963, no. 156, p. 28.
- 75) 黒沢浩. 学校図書館資料センター発展の将来性. 学校図書館. 1965, no. 178, p. 49.
- 76) 文部省. 学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業について. 教育委員会月報. 1995, no. 47, p. 30-34.
- 77) 千葉県 J 市の指導主事を対象とする聞き取り調査, 2006. 10. 25.

第五章 学図書館支援センターの現状と課題

本章では、国の指定事業である学校図書館支援センター推進事業と事業終了後の学校図書館支援センターの事例を検討し、市区町村（以下、市とする）教育委員会が設置した学校図書館支援センターの現状と課題を明らかにする。本章は、第四章で分類した「第三期学校図書館支援センターの成立期」の2006年度から2011年度の時期に含まれている。

5.1 学校図書館支援センター推進事業

5.1.1 調査概要

5.1.1.1 調査目的

学校図書館支援センター推進事業の目的について、国は、次のように示した。“指定する地域において、学校図書館の様々な取り組みを支援する学校図書館支援センターを教育センター等に置き、当該センターに配置される学校図書館支援スタッフが、学校図書館間の連携や各学校図書館の運営、地域開放に向けた支援を行うほか、指定地域内の各学校に配置される協力員が、学校図書館支援スタッフとの連携、協力にあたることを通じて、学校図書館の読書センターとしての機能と学習情報センターとしての機能の充実、強化を図られるよう、学校図書館支援センターの在り方について調査研究を行うものである”。加えて、学校図書館支援スタッフの業務については、“学校図書館支援センターを担当する指導主事と協力し、指定を受けた地域の各学校に配置された協力員に対し、図書の配置の仕方や展示、及び運営についての助言をすること”¹⁾としている。

これらをまとめると、この事業は、次の3点に重点が置かれていると捉えられる。

(1) 学校図書館支援センターを設置すること、(2) 学校図書館支援センターに学校図書館支援スタッフを配置し、学校図書館を支援すること、(3) 学校図書館の読書センターとしての機能と学習情報センターとしての機能の充実、強化を図ること、である。

そこで、この3点がどのように達成されたか把握するための質問紙調査を行うこととする。調査の結果から学校図書館支援センターの成果と課題が明らかになり、今後、市教育委員会が行う各学校図書館を支援する体制の整備に向けての示唆が得られると考えられる。

5.1.1.2 調査対象

調査対象は、2008年度、国が実施した学校図書館支援センター推進事業の指定を受けた

57 市の教育委員会である。

5.1.1.3 調査方法

郵送により調査票を配布し、ファクスで回収を行った。調査票は記名式であるが市名は公表しない旨を伝えている（付録 8.9. 参照）。各設問の回答は一つを選択するよう指定してあったため、複数の回答があった場合は、非回答とした。各設問の「その他」の回答については、付録としてまとめた（付録 10. 参照）。次に、質問紙調査の設問 8 に、「報告書を作成した」と回答のあった 29 市に電話で依頼し、20 市の報告書を入手することができた。その中で、本事業に対する成果と課題について書いてある 11 市の報告書（以下、11 市の報告書とする）を選び、成果と課題の一覧を作成し、考察の参考とする（付録 11. 参照）。報告書は公開されているが、全て匿名で記載する。

5.1.1.4 調査時期

調査票の配付は、2009 年 5 月 22 日で、締め切りは、2009 年 6 月 5 日とした。回答がなかった市の教育委員会には、6 月末まで、電話で督促した。

5.1.1.5 回答数と回答者

回答は 52 市（回答率 91.2%）から得ることができた。表 5-1 は、回答者の一覧である。最も多い回答者は、市教育委員会の指導主事で、34 人（65.4%）であった。

表 5-1 学校図書館支援センター推進事業についての質問紙調査の回答者 N=52

回 答 者	人	割合 (%)
市教育委員会指導主事	34	65.4
市教育委員会事務職員	4	7.7
教育センター指導主事	3	5.8
市立図書館職員	3	5.8
市教育委員会総務課	2	3.8
市教育委員会統括指導主事	1	1.9
主任指導主事	1	1.9
社会教育指導主事	1	1.9
生涯学習係	1	1.9
市教育委員会課長	1	1.9
学校図書館支援スタッフ	1	1.9
合 計	52	100.0

5.1.1.6 調査内容

調査内容は以下の8項目である（付録8.9.参照）。

- (1) 学校図書館支援センターで中心となった機関
- (2) 学校図書館支援センターを設置した場所
- (3) 学校図書館支援センター推進事業に対する評価
- (4) 学校図書館支援センター推進事業に対する評価の理由
- (5) 学校図書館支援センターの学校図書館支援スタッフに対する評価
- (6) 学校図書館支援センターの学校図書館支援スタッフに対する評価の理由
- (7) 学校図書館支援センター推進事業終了後の状況
- (8) 学校図書館支援センター推進事業終了後の問題

5.1.2 調査結果

(1) 学校図書館支援センターで中心となった機関

表 5-2 は、「学校図書館支援センターで中心となった機関」の回答をまとめたものである。中心となった機関は、「市教育委員会」が42市（80.8%）で最も多く、「市立図書館」と「教育センター」については、それぞれ6市（11.5%）、3市（5.8%）と少ない。市教育委員会については、学校教育課（23市）、指導課（6市）など、名称は市によって異なるが、各学校の教育課程等の教育内容に対して、直接指導や助言する学校教育を担当する部署名が40市であり、社会教育を担当する生涯学習課が2市であった。

表 5-2 学校図書館支援センター推進事業で中心になった機関 N=52

中心の機関	市教育委員会	市立図書館	教育 センター	その他	合計
市の数	42	6	3	1	52
%	80.8	11.5	5.8	1.9	100.0

(2) 学校図書館支援センターを設置した場所

表 5-3 は、「学校図書館支援センターを設置した場所」の回答をまとめたものである。学校図書館支援センターを設置した場所は、「市教育委員会」が21市（40.4%）、「市立図書館」が13市（25.0%）、「教育センター」が12市（23.1%）、「その他」が6市（11.5%）であった（付

録 10. 参照)。主な設置場所は、市教育委員会、市立図書館、教育センターであった。

表 5-3 学校図書館支援センターを設置した場所 N=52

	市教育委員会	市立図書館	教育 センター	その他	合計
市の数	21	13	12	6	52
%	40.4	25.0	23.1	11.5	100.0

(3) 学校図書館支援センター推進事業に対する評価

表 5-4 は、学校図書館支援センター推進事業に対する評価の回答をまとめたものである。「非常に有効だった」「有効だった」「どちらともいえない」「あまり有効ではなかった」「有効ではなかった」の 5 選択肢の中で、「非常に有効だった」と回答したのは 33 市 (63.5%)、「有効だった」が 18 市 (34.6%) であった。「非常に有効だった」と「有効だった」を合わせ 51 市 (98.1%) と、極めて高い評価が示された。「どちらともいえない」と回答したのは 1 市 (1.9%) で、その理由は“国が示していた学校図書館支援センター推進事業の予定額が来なかったため”であり、学校図書館支援センター推進事業の評価ではなく、国の学校図書館支援センター推進事業に関する支給額への不満であった。

表 5-4 学校図書館支援センター推進事業に対する評価 N=52

評価	市の数	割合 (%)
非常に有効だった	33	63.5
有効だった	18	34.6
どちらともいえない	1	1.9
あまり有効ではなかった。	0	0.0
有効ではなかった	0	0.0
合計	52	100.0

(4) 学校図書館支援センター推進事業に対する評価の理由

表 5-5 は、学校図書館支援センター推進事業に対する評価について、「非常に有効だっ

た」「有効だった」（以下、まとめて「有効」とする）と回答した理由についての回答結果をまとめたものである。

割合は、「有効」と回答のあった 51 市の中で、非回答の 8 市を除く 43 市に占める比率である。「児童生徒の読書量が増えた」が 24 市（55.8%）と最も多かった。「学校図書館を活用した授業が盛んに行われるようになった」は 11 市（25.6%）、「児童生徒の学習意欲が向上した」は 5 市（11.6%）であった。

この設問では、「その他」に 3 市（7.0%）から、3 項目の記述があった。「図書システム導入により、書架の整理、データベース化などの学校図書館の環境整備が進んだ」「図書館を授業で活用する環境整備と授業のモデルを示すことができた」「一つの自治体、中学校区で、連携して図書館活用教育に取り組む体制が確立できた」である。

表 5-5 有効を選択した理由

N=43

理由	市の数	割合 (%)
児童生徒の読書量が増えた	24	55.8
学校図書館を活用した授業が盛んに行われるようになった	11	25.6
児童生徒の学習意欲が向上した	5	11.6
その他	3	7.0
合計	43	100.0

(5) 学校図書館支援センターの学校図書館支援スタッフに対する評価

表 5-6 は、学校図書館支援センターの学校図書館支援スタッフに対する評価の回答をまとめたものである。「非常に有効だった」「有効だった」「どちらともいえない」「あまり有効ではなかった」「有効ではなかった」の 5 選択肢の中で、「非常に有効だった」が 31 市（59.7%）と最も多く、「有効だった」が 19 市（36.5%）であった。「どちらともいえない」を選択したのは 1 市（1.9%）で、その理由は、「学校図書館担当者²⁾が学校図書館支援スタッフに頼り過ぎたため、今後のことを考えると、有効であったとは言い切れない」であり、学校図書館支援スタッフの有効性を否定する回答ではなかった。中には、欄外に“スーパーよかった”という記述も見られた。

表 5-6 学校図書館支援スタッフに対する評価 N=52

評価	市の数	割合 (%)
非常に有効だった	31	59.7
有効だった	19	36.5
どちらともいえない	1	1.9
あまり有効ではなかった	0	0.0
有効ではなかった	0	0.0
無回答	1	1.9
合計	52	100.0

(6) 学校図書館支援センタースタッフに対する評価の理由

表 5-7 は、学校図書館支援スタッフに対する評価について、「非常に有効だった」「有効だった」（以下、まとめて「有効」とする）と回答した理由についての回答結果をまとめたものである。割合は、「有効」と回答のあった 50 市の中で、非回答の 5 市を除く 45 市に占める比率である。

表 5-7 有効を選択した理由 N=45

理由	市の数	割合 (%)
各学校の学校図書館への取り組みがよかった	30	66.7
学校と市立図書館の連携がとてもよくできた	7	15.6
市全体に学校図書館の重要性が広まった	4	8.9
学校間の連携がとてもよくできた	3	6.7
その他	1	2.2
合計	45	100.0

最も多かったのは、「各学校の学校図書館への取り組みがよかった」で 30 市 (66.7%) であった。「学校と市立図書館の連携がとてもよくできた」は、7 市 (15.6%)、「市全体に学校図書館の重要性が広まった」が 4 市 (8.9%)、「学校間の連携がとてもよくできた」が 3 市 (6.7%) であった。「その他」1 市 (2.2%) の回答は、「同一の方向性を共有しながら連携

を図ることができた」であった。

(7) 学校図書館支援センター推進事業指定終了後

表 5-8 は、学校図書館支援センター推進事業指定終了後の状況についての回答をまとめたものである。「継続」は 24 市（46.2%）であった。「一部継続」の 9 市（17.3%）の内容は、「学校図書館支援スタッフの配置の継続」が 2 市、『物流システム』の運用継続」が 4 市、「協力員の配置継続」が 2 市、「定例会議の開催継続」が 1 市、「各学校図書館への情報提供や情報収集の継続」が 1 市であった（一部継続の内容については複数の記述が 3 市、無回答が 3 市）。「継続しない」は 19 市（36.5%）であった。

表 5-8 学校図書館支援センター推進事業 指定終了後の状況 N=52

	継続	一部継続	継続しない	合計
市の数	24	9	19	52
%	46.2	17.3	36.5	100.0

(8) 学校図書館支援センター推進事業終了後の問題

表 5-9 は、学校図書館支援センター推進事業終了後の問題についての回答をまとめたものである。割合は、無回答の 13 市と、非回答の 6 市を除く 33 市に占める比率である。

事業の終了後の問題は、「学校図書館支援スタッフの配置が行われなくなった」が最も多く、13 市（39.4%）であった。「協力員の配置が行われなくなった」が 5 市（15.2%），「学校、市立図書館、市教育委員会で話し合う場がなくなった」が 1 市（3.0%），「市立図書館の団体貸し出しが受けられなくなった」は 1 市（3.0%）であった。「学校間での相互貸借が行えなくなった」に対する回答は、0 市（0.0%）であった。

「その他」13 市のうちに、「問題が生じていない」という内容の回答は 3 市、「市費で事業を継続する」という内容の回答は 2 市、「新規の国の指定事業を受託する」という内容の回答は 3 市、今後の研究や研修の持ち方に関する課題を指摘した内容の回答が 2 市であった。これらの 10 市の回答は、問題を指摘する内容ではなかった。

3 市からは「スタッフが減った」「市の財政だけでスタッフを雇用することが厳しい状況になった。専門知識、経験するスタッフに見合う賃金の確保が困難である」「支援スタッフ

の配置を市予算で行っているが、十分な予算が確保できなかった」という問題を指摘する回答があった(付録 10. 参照)。

表 5-9 学校図書館支援センター推進事業 指定終了後の問題

N=33

問題	市の数	割合 (%)
学校図書館支援スタッフの配置が行われなくなった	13	39.4
協力員の配置が行われなくなった	5	15.2
市立図書館の団体貸し出しが受けられなくなった	1	3.0
学校、市立図書館、市教育委員会で話し合う場がなくなった	1	3.0
学校間の相互貸借が行えなくなった	0	0.0
その他	13	39.4
合計	33	100.0

5.1.3 考察

以上の調査をもとに、この事業の重点である 3 点について検討する。

(1) 学校図書館支援センターの設置について

学校図書館支援センターの設置については、極めて高い評価が示され、その有効性が明らかになった。11 市の報告書では、成果として「市内各機関の連携」に関する項目が最も多く、10 市から 29 項目が挙げられていた(付録 11 参照)。この結果からも学校図書館は 1 校の単独の運営ではなく、核となる学校図書館支援センターを設置し、市立図書館など他の機関や他校の学校図書館と計画的に連携することで、より効果的な活用が行われることが明らかになったと捉えられる。

次に、学校図書館支援センターを設置する場所について検討する。表 5-10 は、設置場所と事業評価の関係を表したものである。「非常に有効だった」と回答のあった設置場所については、市教育委員会が 14 市(66.7%)、市立図書館が 7 市(53.8%)、教育センターが、10 市(83.3%)で、教育センターに設置された市が「非常に有効だった」を選択している割合がやや高いことがわかった。市教育委員会に設置も、市立図書館に設置も過半数の市が、「非常に有効だった」を選択していることは注目点である。

この結果から、学校図書館支援センターを設置する際は、先述の 11 市の報告の成果と合わせ、市内で連携する体制を構築する上で、適切と考えられる場所を選択すること、

また、現在、教育センターが設置されている市では、優先順位として、教育センターに学校図書館支援センターを開設することを検討すれば、有効に機能すると考えられる。

表5-10 設置場所と事業評価の関係

			事業評価			合計
			非常に有効	有効	どちらともいえない	
設置場所	市教育委員会	度数	14	6	1	21
		設置場所 の %	66.7%	28.6%	4.8%	100.0%
	市立図書館	度数	7	6	0	13
		設置場所 の %	53.8%	46.2%	0.0%	100.0%
	教育センター	度数	10	2	0	12
		設置場所 の %	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%
	その他	度数	2	4	0	6
		設置場所 の %	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
合計		度数	33	18	1	52
		設置場所 の %	63.5%	34.6%	1.9%	100.0%

(2) 学校図書館支援センターに学校図書館支援スタッフを配置し、学校図書館を支援すること

学校図書館支援スタッフの配置については、その有効性が高く評価されていた。有効であった理由については、「各学校の学校図書館への取り組みがよくなった」が最も多かった。この結果からは、学校図書館の活用を進めるにあたっては、学校外から学校図書館について詳しい者が関与し、各学校内で働きかけることが重要であることが明らかになった。しかし、「専門知識、経験するスタッフに見合う賃金の確保が困難である」という回答に見られるように、継続して学校図書館支援スタッフを雇用するためには、予算の確保が困難であったことが推察される。

(3) 学校図書館の読書センターとしての機能と学習情報センターとしての機能の充実、強化を図ること

学校図書館支援センターが有効だと考えられる理由としては「児童生徒の読書量が増えた」が最も多く、個人の読書意欲の向上に寄与し、読書センターとしての機能は一定程度、達成されたと考えられる。しかし、「学校図書館を活用した授業が盛んに行われるようになった」「児童生徒の学習意欲が向上した」は、低い割合に留まり、本事業のもう一つの目的である学習情報センターとしての機能の達成は不十分であったことが推察される。

その一因としては、限られた指定事業の期間では、終了 R 市で成果として挙げられている“NDC による排架”，“児童，生徒数の机と椅子の整備”に見られるように、学校図書館で学習できる基本的な環境整備ができた段階で終了し、学習情報センターとして、授業で学校図書館を使用するには至らなかったことが考えられる（付録 11. 参照）。

しかしながら、11 市の報告書では、今後の課題として「授業との関連」が、前述の終了 R 市の回答も含め、22 項目と最も多く挙げられていたため、本事業を通して、学校図書館を授業で活用することの重要性が理解され、学習情報センターとして機能の充実への認識が高まったと受け止められる。

つまり、学習情報センターとしての学校図書館を成立させるためには、基本的な学校図書館の整備をした後、まず読書センターとしての機能が高められ、その次に学習情報センターとしての機能が高められる、ということを示唆しており、学校図書館支援センターはこの点を考慮して各学校図書館の段階に合わせて支援する必要があると考えられる。

(4) 質問紙調査 項目相互の関連

表 5-11 は、調査項目相互の関連について検討するため、Pearson の相関分析を行ったものである。表 5-11 では、「学校図書館支援センターの学校図書館支援スタッフに対する評価」と「学校図書館支援センター推進事業に対する評価」の間（相関係数 0.39）と、「学校図書館支援センター推進事業指定終了後の事業の継続」と「学校図書館支援センター推進事業に対する評価」の間（相関係数 0.36）に、ある程度の相関が見られた。この結果から、学校図書館支援スタッフに対する評価と学校図書館支援センター推進事業に対する評価が関連していたことがわかる。学校図書館支援センター推進事業に対する評価と学校図書館支援センター推進事業指定終了後の事業の継続の間に相関が見られたことから、この評価を示している市教育委員会が学校図書館支援センターの設置を高く評価すれば、継続できる可能性があったことを示唆していると考えられる。

表 5-11 各設問の相関分析

	設置場所	事業評価	中心機関	スタッフ評価	継続
設置場所	1				
事業評価	0.029675	1			
中心機関	0.254483	-0.1537514	1		
スタッフ評価	-0.24316	0.39123865	-0.134206	1	
継続	-0.11619	0.36177382	-0.211204	0.211477917	1

5.1.4 学校図書館支援センター推進事業の調査まとめ

学校図書館支援センター推進事業に対しては高い評価が示され、設置場所としては、市教育委員会、市立図書館、教育センター、いずれも評価されていた。学校図書館支援スタッフについても、高い評価が示され、それは事業の評価と関連していることがわかった。また、市内の連携体制の強化が成果として高く評価されていた。しかしながら、学校図書館支援センターの継続は半数以下に留まったことは課題である。

また、学校図書館支援センター推進事業の限られた期間では、読書センターとしての機能を高める点については、一定の成果が見られたが、学習情報センターとしての機能の達成は、十分ではなかったことが窺えた。

5.2 学校図書館支援センター推進事業終了後の事例

5.2.1 調査概要

5.2.1.1 調査目的と方法

国の指定事業である学校図書館支援センター推進事業は、2008 年度で終了した。本節では、2009 年度以降に公表された、市の予算により独自に学校図書館支援センターを設置している市の事例報告の文献調査を行い、学校図書館支援センターの業務内容、成果、課題について分析し、考察する。

5.2.1.2 調査対象

2009 年度以降の学校図書館支援センターについて文献調査を行うにあたり、全国学校図書館協議会（以下、全国 SLA とする）の『学校図書館』、学校図書館問題研究会の会報、公開研究会の資料等を網羅的に収集し、学校図書館支援センターの業務、成果、課題が記載されている島根県東出雲町 5 点³⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾⁷⁾、東京都荒川区 4 点⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾、新潟県新潟市 2 点¹²⁾¹³⁾、石川県白山市 3 点¹⁴⁾¹⁵⁾¹⁶⁾、福岡県小郡市 2 点¹⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾、千葉県袖ヶ浦市 6 点^{20)21)22)23) 24)25)}、千葉県市川市 3 点²⁶⁾²⁷⁾²⁸⁾を文献調査の対象とした。但し、本分析は、これらの報告記事の範囲内に限られ、成果、課題が他に見られる可能性があることも付記しておく。

表 5-12 は、事例としてとりあげた 7 市区町（以下、学校図書館支援センター設置の 7 市とする）における学校図書館支援センターの設置場所、学校図書館支援スタッフの人数、学校図書館支援スタッフの名称、学校図書館支援センター開始年度の一覧である。

表 5-12 学校図書館支援センター設置の 7 市

設置場所	市名	学校図書館支援 スタッフの人数	学校図書館支援スタッフの名称	開始年度
市教育委員会	東出雲町	1 名	学校図書館支援センター支援スタッフ	2006 年度
	荒川区	2 名	学校図書館支援室長 主任学校図書館指導員	2007 年度
市立図書館	小郡市	2 名	学校図書館支援スタッフ	2006 年度
	白山市	2 名	学校図書館支援センター支援員	2007 年度
	新潟市	2 名	支援センター司書	2008 年度
教育センター	袖ヶ浦市	1 名	学校図書館支援スタッフ	2005 年度
	市川市	2 名	学校図書館支援スタッフ	2006 年度

学校図書館支援センター設置の 7 市のうち、2008 年度に開始した新潟市以外の 6 市が学校図書館支援センター推進事業の指定を受けていた。開始年度は、指定を受けた 2006 年度もしくは 2007 年度であり、袖ヶ浦市は、学校図書館支援センター推進事業以前の 2005 年度に、独自に学校図書館支援センターを設置し、その後、指定事業を受けて継続している。学校図書館支援スタッフは、市立図書館に設置の学校図書館支援センターでは全て複数の配置である。荒川区は、学校図書館支援室長と主任学校図書館指導員、市川市は、研修や

授業支援の学校図書館支援スタッフと、実務支援の学校図書館支援スタッフと分けているので、職務内容は、一人ずつ異なっている。

5.2.2 調査結果

5.2.2.1 業務内容の分析

表 5-13 は、学校図書館支援センター設置の 7 市の事例報告に記載された業務内容を分析するため、一項目ずつ列記し、その内容を①から⑧のカテゴリーに分類したものである。そのカテゴリーは、第四章で紹介した 2004 年度の全国 SLA 森田案で示された学校図書館支援センターの役割の 8 項目、①学校図書館への指導、助言、援助、②学校間の連絡、調整、③学校図書館メディアの選書、購入、④学校図書館蔵書のデータベース化、⑤職員研修、⑥教材作成の材料、経験、情報の共有、⑦メディアの共有、⑧組織化、装備、である。

表 5-13 学校図書館支援センター設置の 7 市 業務内容

設置場所	市名	業 務 内 容	カテゴリー
市教育委員会	東出雲町	学校図書館のインターネット接続と図書館専用メールを開設	①
		学校図書館に関わる 4 つの会の連携	②
		行政区全体に図書館活用教育を定着させるシステムづくり	②
		広報の発行	②
		全ての教職員を対象に研修会を開催	⑤
		図書、Web 資料、地域資料、地域人材の情報提供	⑥
		授業案など図書館を活用する資料の提供	⑥
		ふるさと教育と連携して、地域資料収集、制作、発信	⑥
		視察、及び見学者への対応	その他
	荒川区	各校の蔵書構成、資料の収集と組織化など学習可能な環境整備への助言	①
		学校図書館への定期訪問と要請に応じる訪問	①
		貸し出し冊数、学校図書館を利用した授業回数のデータの集計	①
		学校図書館支援室だよりの発行	②
		学校司書の研修を年 12 回、別に、新任学校司書の研修会を 6 回実施	⑤
		学校図書館の活用を定着させるため「荒川区学校図書館ノート」を作成	⑥

		学校図書館を活用した指導案を作成し、モデル授業を実施	⑥
		学校図書館の活用計画と指導案の冊子「あらかわモデルプラン」を作成	⑥
市立図書館	小郡市	学校図書館への指導、助言、援助	①
		各学校と市立図書館との連絡、調整	②
		合同会議の運営	②
		ホームページの開設、管理、活用	②
		電算、「物流システム」の管理、運営	④⑦
		教職員、学校司書の研修の企画、運営	⑤
		学校連携事業実践校の指定、研修	⑤
		学習指導や読書活動への情報の収集、編集、提供	⑥
	白山市	調べ学習用資料の貸し出し、配送関連、レファレンス等の実績の集約	①
		業務内容をまとめたパンフレットの作成	①
		各学校で重なる同資料の時期の調整	②
		司書部会へ参加し情報交換、学校図書館展示資料の情報提供	②
		学校司書からの電話、メールに対応、来館した学校司書との情報交換	②
		学校からの貸し出し依頼、レファレンスへの対応	⑦
		支援室内に準備されている図書を貸し出す図書の配送システムの運営	⑦
		学校貸し出し用の絵本パックの提供	⑦
	新潟市	学校訪問を行い、校長、司書教諭、学校司書と面談し、実情を把握	①
		夏季休業中の学校図書館開放の支援	①
		「図書館だより」による活動の紹介	②
		校長、司書教諭、指導主事参加の学校図書館支援センター運営協議会開催	②
		学校司書の研修会を開催	⑤
		研究授業の参観をして教科に必要な資料を確認	⑥
		学校図書館支援用の図書を購入	⑦
		「物流システム」の試行	⑦
教育センター	袖ヶ浦市	学校図書館支援センターに教諭が参考にできる本と閲覧できる場を提供	①
		学校図書館支援センターだより「リーブル」を配布	②
		国民読書年にちなんで教諭より標語を募集	②

		地域を巻き込むため、高校生による幼稚園、保育園での読み聞かせ	②
		調べ学習のための『学び方ガイド』を用いた出前講座の開催	⑥
		ホームページに、学校図書館の活用例、指導案等を掲載	⑥
		博物館との連携の中で作成している「博物館キット」の貸し出し	⑦
		視察、及び見学者への対応	その他
	市川市	学校図書館支援スタッフによる学校図書館への支援	①
		学校図書館に関するデータの集約、分析	①
		情報ネットワークの整備、保守	②
		学校図書館各種研修会の企画立案、実施	⑤
		教師用教材研究図書の貸し出し	⑥
		学校図書館活用に関する調査研究	⑥
		「学校図書館支援センター通信」で学校図書館を活用した授業の紹介等	⑥
		「物流システム」の計画的な活用	⑦
		視察、及び見学者への対応	その他

表 5-14 は、学校図書館支援センター設置の 7 市の業務内容を分析したものである。

表 5-14 学校図書館支援センター設置の 7 市 業務内容の分析

設置場所	市区町名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	その他	合計
市教育委員会	東出雲町	1	3	0	0	1	3	0	0	1	9
	荒川区	3	1	0	0	1	3	0	0	0	8
市立図書館	小郡市	1	3	0	1	2	1	1	0	0	9
	白山市	2	3	0	0	0	0	3	0	0	8
	新潟市	2	2	0	0	1	1	2	0	0	8
教育センター	袖ヶ浦市	1	3	0	0	0	2	1	0	1	8
	市川市	2	1	0	0	1	3	1	0	1	9
合計		12	16	0	1	6	13	8	0	3	59

表 5-13 と表 5-14 から、学校図書館の業務について、以下の 3 点にまとめることができる。

(1) 学校図書館支援センターの業務

学校図書館支援センターの主な業務は、①学校図書館への指導、助言、援助、②学校間の連絡、調整、⑥教材作成の材料、経験、情報の共有、であった。

①学校図書館への指導、助言、援助、については、学校図書館支援センター内で行う支援と、学校あるいは学校図書館を訪問して行う支援に分けられる。

学校図書館支援センター内で行う支援としては、「学校図書館のインターネット接続と図書館専用メールを開設」「学校司書からの相互貸借、蔵書管理等に関する問い合わせに対応」のように、個々の学校図書館への連絡や情報提供が行われ、特に学校図書館に関する職務の経験年数の少ない司書教諭、学校司書に有効な支援であると思われる。

「学校図書館に関するデータの集約、分析」「調べ学習資料の貸し出し、配送、レファレンス等の実績の集約」「貸し出し冊数、学校図書館を利用した授業回数のデータの集計」のような学校図書館に関するデータの集約と分析は、集計して各校に紹介されることで、利用の少ない学校への啓発にもなり、また、市教育委員会内では事業に対する評価が明確になるため、継続の予算獲得にもつながると考えられる。同様に、業務内容をまとめたパンフレットの作成も、利用する学校側への情報提供と市教育委員会内への周知に役立つと考えられる。

学校あるいは学校図書館を訪問して行う支援については、学校図書館支援スタッフが各学校を訪問した際、校長、司書教諭、学校司書と面談し、個々の学校図書館の実情を把握できるため、より確実な助言を行うことができると考えられる。また新規採用、年度途中採用の学校司書への個別の支援も学校を訪問して行うことができる。こうした訪問による支援を各学校に対して行うことで、学校間の学校図書館の活用の差が埋められ、改善されていく効果が期待できると考えられる。

②学校間の連絡、調整、にあたる、「学校図書館支援センター便り」などの広報誌の発行、「活動を紹介するホームページの開設」は、学校図書館支援センターが広く理解されて活用され、地域全体で理念を共有するために適切な方法と考えられる。

「学校図書館に関わる会議の開催」は、市内各校への伝達が行われ、また学校の体制の中に学校図書館の活用が位置づけられる点で重要である。「学校司書との情報交換」、「司書部会へ参加しての情報交換」は、意欲的な取り組みに発展すると思われる。

⑥教材作成の材料、経験、情報の共有、の内容としては、袖ヶ浦市での「学校図書館支援スタッフによる出前講座」、荒川区での「モデル授業」に見られるように、実際に授業を

行い教諭と学校司書に示すことと、「学校図書館活用あらかわモデルプラン」²⁹⁾小郡市の「学習指導や読書活動への情報の収集，編集，提供」のような学校図書館を活用した情報の収集と提示や，実際に児童生徒が使用するための資料等を作成することの2通りが行われていた。これらの支援は，学校図書館を活用した授業を具体化していくことに効果を発揮すると考えられる。

③学校図書館メディアの選書，購入，については，全ての市で業務に挙げられていなかったが，これらの文献が発表された当時の市川市教育センターの学校図書館担当指導主事に確認したところ，学校図書館メディアの選書，購入は，従来通り各学校で行っているということであり³⁰⁾，他の市も同様ではないかと推察される。つまり，アメリカ合衆国のリソース・センターの視察報告で見られた“各学校での資料選択がなされず規格化されたセットが届けられることは問題”という課題は生じていないことが推察される。但し，同元市川市教育センター指導主事によれば，“市川市の学校図書館支援センターでは，各学校に対して，学習情報センターとしての機能を維持するため，学校図書館の蔵書構成で，NDC区分の9類（文学）が50%を超えないことを伝えている”とのことであり³¹⁾各学校の選書に対しての助言等は行っていることが考えられる。

また，新潟市の報告に見られる「校長，司書教諭，指導主事参加の学校図書館支援センター運営協議会開催」という業務内容では，市の運営協議会に司書教諭の参加が含まれているが，これは，アメリカ合衆国のリソース・センターの視察報告で指摘されていた“司書教諭の活動意欲が低下してあまり勉強をしなくなった”という課題を解決する好例である。司書教諭が率先して各学校の学校図書館の活用を推進していくためには，このような市全体，及び校内の学校図書館の活用推進の企画立案に関わることが重要と考えられる。

(2) 設置場所による学校図書館支援センターの特徴

市教育委員会，教育センターに設置された学校図書館支援センターでは，共通して，学校図書館を授業で活用するための指導方法に関する支援が行われていた。東出雲町では「授業案など図書館を活用する資料の提供」，荒川区では「学校図書館の活用計画と指導案の冊子『あらかわモデルプラン』を作成」，袖ヶ浦市では「ホームページに，学校図書館の活用例，指導案等を掲載」，市川市では「『学校図書館支援センター通信』で学校図書館を活用した授業の紹介等」が挙げられていた。

市立図書館内に設置された学校図書館支援センターでは，全国SLA森田プランの⑦「メ

ディアの共有」が共通して行われていた。小郡市では、「電算、『物流システム』の管理、運営」、白山市では「学校からの貸し出し依頼、レファレンスへの対応」「支援室内に準備されている図書を貸し出す図書の配送システムの運営」「学校貸し出し用の絵本パックの提供」新潟市では、「学校図書館支援用の図書を購入」「『物流システム』の試行」が挙げられていた。市立図書館は、多くの図書を保有しているため、「物流システム」の拠点として、学校で必要とされる図書の提供に適していることがわかる。市教育委員会に学校図書館支援センターが設置されている東出雲町と荒川区では⑦「メディアの共有」に関する業務は、挙げられていなかった。こうした結果から、学校図書館支援センターは、設置された場所の特性を活かした支援を行っていることがわかる。

(3) 全国 SLA 森田案との相違点

全国 SLA 森田案と、学校図書館支援センター設置の 7 市による報告の相違点は、全国 SLA 森田案にあった③学校図書館メディアの選書、購入、⑧組織化、装備、の 2 項目は 7 市の業務に挙げられていなかったことである。全国 SLA 森田案は、アメリカ合衆国のリソース・センターの視察報告をもとに作成されたが、日本の学校図書館支援センターは、各校の学校図書館に関わるこうした事務的な労力の軽減ではなく、各学校図書館の活用に対する支援を行っていることが特徴と考えられる。

全国 SLA 森田案と異なる業務としては、「その他」の「視察、見学者への対応」が行われていた。業務に位置づけられるほど、市外からの視察が多いことは、学校図書館支援センターの効果に注目が集まっていることを表している。東出雲町の学校図書館支援スタッフは「視察者等の受け入れ実績」を依頼者の所属別に一覧にして報告している。2010 年度には 30 件、231 名の視察者があり、前年度を上回っていた³²⁾。このような実績は、市内の教育委員会、及び学校図書館関係者の意識高揚につながると考えられる。

5.2.2.2 学校図書館支援センター設置による成果

表 5-15 は、学校図書館支援センター設置の 7 市の事例報告に記載されている学校図書館支援センターを設置した成果と捉えられる記述をまとめたものである。

表 5-15 学校図書館支援センター設置の7市 事例報告に記載されている成果

設置場所	市名	成 果
市教育委員会	東出雲町	<ul style="list-style-type: none"> ・全教職員を対象とする研修を企画し，教諭間で学校図書館を活用する指導のスキルを共有し，小中一貫，全校での学校図書館の活用 ・中学生全体の書くスキルが向上
	荒川区	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の図書の貸し出し冊数の増加 ・学校図書館を利用した授業回数の増加
市立図書館	小郡市	<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館から学校図書館へ図書の貸し出し冊数の増加 ・指導主事の指導，校長の認識の変化，学校司書の働きかけによる学校図書館の活用状況の改善
	白山市	<ul style="list-style-type: none"> ・レファレンス件数の増加 ・学校図書館を活用した授業実績の増加 ・絵本パックの利用校と利用回数の増加
	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みの学校図書館開放に協力し，多くの児童が参加 ・ボランティアとの連携の強化 ・学校司書の授業への支援状況の把握
教育センター	袖ヶ浦市	<ul style="list-style-type: none"> ・「一人職場」の学校司書をサポートし学校司書のスキル向上， ・学校図書館支援センターへの問い合わせの増加 ・「学び方ガイド」「博物館キット」を活用した授業の実施
	市川市	<ul style="list-style-type: none"> ・相互貸借の依頼の増加 ・教育課程のあらゆる場で学校図書館を多様に活用

表 5-15 からは，学校図書館支援センターの設置によって，授業で活用される学習情報センターとしての機能が強化されたことがわかる。それは，荒川区の“学校図書館を利用した授業回数の増加”，白山市の“学校図書館を活用した授業実績の増加”に見られるように，学校図書館での授業が増加していることから窺える。さらに，東出雲町の“全教職員を対象とする研修，教諭間で指導のスキルを共有し，指導方法を立案”，袖ヶ浦市の“「学び方ガイド」「博物館キット」を活用した授業の実施”に見られるように，授業者である教

論に向けて、学校図書館を活用した授業の方法が紹介されている。新潟市の“学校司書の授業への支援状況の把握”，袖ヶ浦市の“「一人職場」の学校司書のサポート”という記述からは、学校図書館支援センターの果たす役割として、学校司書への支援は重要であり、その結果、学校司書のスキルが向上したと考えられる。小郡市の“校長の認識の変化”は、学校図書館支援センターの役割が、学校図書館の支援に留まらず、学校全体への支援につながることを示唆していると捉えられる。

5.2.2.3 学校図書館支援センターについての課題，提言

表 5-16 は、学校図書館支援センター設置の 7 市の報告に記載された課題，提言である。

表 5-16 学校図書館支援センター設置の 7 市 事例報告に記載されている課題，提言

設置場所	市名	課題，提言の内容
市教育委員会	東出雲町	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館に関する連携システムの継続 ・管理職，教諭にアドバイスできる指導主事の配置が有効 ・学校図書館が必要という理解を得るための「数字見つけ」
	荒川区	<ul style="list-style-type: none"> ・学習資料の収集と組織化・不読児童生徒への対策 ・全職員で取り組む学校図書館の活用 ・人と情報を結ぶネットワークの構築
市立図書館	小郡市	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館支援センターは学校を所管する教務課の下，指導主事が担当し，常に教職員を指導できる状態が必要
	白山市	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館支援センターのシステムが教育課程に生かされているか ・スタッフ 2 名体制のシステムの継続
	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・正規，非正規の学校司書が混在し，格差が見られる。 ・実践的な研修のプログラムを用意するためには，学校図書館支援センターに，教育を掌る指導主事が必要
教育センター	袖ヶ浦市	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育目標と学校図書館の関連に基づく教諭一人一人の学校図書館に対する認知 ・人事異動による他市の職員との入れ替えがあるため，毎年，学校図書館支援センターについて伝えることが必要
	市川市	<ul style="list-style-type: none"> ・教諭の世代交代に対応した若手教諭の授業研究の推進

最も多く指摘されていることは、さらに多くの教諭が学校図書館を活用した授業を実施できるようにする必要があるということであった。荒川区からは“全職員”，袖ヶ浦市からは，“教諭一人一人”，“人事異動による他市の職員”，市川市からは“世代交代に対応した若手教諭”の学校図書館についての理解が必要と述べている。公立の小中学校は人事異動により他市の教員との入れ替えがあり，また，新規教員の採用もあるため，学校図書館支援センターに対する教諭の理解を常に促す必要があることが明らかになった。こうしたことから，学校図書館支援センターの役割は，これまでの学校図書館に関する実践を維持し，さらに高めることにあるということがわかる。そのためには，学校図書館支援センターの設置をする際は，東出雲町，小郡市，新潟市から提言されているように，教育課程について指導，助言する立場であり，また学校図書館の運営について理解している指導主事の積極的な関与が必要である³³⁾。

5.2.3 学校図書館支援センター設置の7市の報告まとめ

学校図書館支援センターは国の事業によって進められた。そのため，国の財政的支援がなくなると多くの地域では，学校図書館支援センターの事業は終了した。しかし，そうした中でいくつかの地域においては，学校図書館ネットワークや学校図書館支援センターが維持された。それだけではなく，国の事業の終了後に，国の支援を受けずに，市独自に学校図書館支援センターを設置した市も見られた。

学校図書館支援センター設置の7市の事例を検討した結果，市教育委員会は，市の事情に合わせた場所に学校図書館支援センターを設置し，その場所の特徴を生かした業務によって各学校図書館の活用が促進されていた。成果の記述からは，学校図書館支援センターは市内の各学校図書館の活用の状況を把握し，各学校図書館では学習情報センターとしての活用が進められていることが明らかになった。課題は，さらに多くの教諭による授業での学校図書館の活用である。

5.3 本章のまとめ

本章では国の指定事業である学校図書館支援センター推進事業と，事業終了後に学校図書館支援センターを設置した7市の事例を検討し，市教育委員会が設置した学校図書館支援センターの現状と課題を明らかにした。

現状については，次の3点が明らかになった。

(1) 学校図書館支援センターの評価

学校図書館支援センター推進事業では、高い評価が示され、その有効性が確認できた。学校図書館支援センターを設置する際は、市の実情に合わせ、適切と考えられる場所に設置することで、効果が認められる。学校図書館支援センター設置の7市の事例からは、市教育委員会、教育センターに設置された学校図書館支援センターでは、授業の内容に関わることについての支援を行うことに重点が置かれ、市立図書館に設置された学校図書館支援センターでは、図書等の資料の供給、レファレンスへの対応などが重点的に行われていることが明らかになった。

(2) 学校図書館支援センターの運営と業務

各学校図書館の主体的な運営を尊重しつつ、適切な支援を行うためには、学校図書館の具体的な業務や授業での活用方法について助言する学校図書館支援スタッフと学校図書館の運営に理解のある指導主事の配置が必要である。学校図書館支援センターの主な業務は、「学校図書館への指導、助言、援助」、「学校間の連絡、調整」、「教材作成の材料、経験、情報の共有」であり、各学校図書館の主体的な運営を尊重しつつ、適切な支援を行っていることが明らかになった。

こうした支援を学校外から行うことによって、新たな実践を全体にフィードバックする好循環をもたらすことになる。その結果、学校間の学校図書館の活用の差の解消と市内全体の学校図書館の活用が促進され、さらなる学校図書館の整備改善に発展すると考えられる。

(3) 学校図書館支援センターの成果

学校図書館支援センターの設置によって各学校図書館と公立図書館など市内の関係機関との連携が強化され、まず各学校図書館の読書センターとしての機能が高められ、継続することによって学習情報センターとしての機能も高められることが明らかになった。学校図書館支援センター推進事業では、読書センターとしての機能の充実については、一定の成果は得られた。さらに、学習情報センターとしての学校図書館の機能の充実を高めるためには、学校図書館の基本的な整備から開始し、読書場としての学校図書館の活用から、授業での活用へと段階的に進める必要があることが、11市の報告書の分析から明らかになった。学校図書館支援センター推進事業終了後に、学校図書館支援センターを設置し

ている 7 市の成果の記述からは、授業で活用される学習情報センターとしての機能が強化され、学校図書館での授業回数が増加していることがわかった。

課題としては、次の 2 点が明らかになった。

(1) 学校図書館支援センターの継続

学校図書館支援センター推進事業に対しては高い評価が示されたにもかかわらず、継続することが困難な市が多かった。その理由としては、回答に見られるように、予算の不足が考えられるが、それだけではなく、基本的な環境整備の段階に留まる市が多く、中には、NDC 分類の図書の排架ができたことを成果とする市も見られた。こうした状況からは、限られた指定事業の期間で、求められている学校図書館の読書センターとしての機能と学習情報センターとしての機能の充実、強化を進めることは困難であったと考えられる。

(2) 学校図書館支援センターへの理解啓発

学校図書館支援センターに対する教諭の理解を促し、学習情報センターとしての機能を活かした授業をさらに多くの教諭が実施できるようにすることは今後の課題である。荒川区の学校図書館支援スタッフからは、“全職員で取り組む学校図書館の活用”が指摘されている。袖ヶ浦市の学校図書館支援スタッフは、“人事異動による他市の職員との入れ替えがあるため、毎年、学校図書館支援センターについて伝えることが必要”と述べている。

第四章でも述べたように、学校図書館支援スタッフを配置した学校図書館支援センターの設置によって、各学校と学校図書館支援センターの双方向の連携が可能となった。この結果、学校司書と学校図書館支援スタッフの連絡が密に行われるため、情報の共有が行われ、読書センターに留まらず、学習情報センターとしての学校図書館の活用が推進される。また、連携する市立図書館、市教育委員会、教育センターが学校図書館の活用についての認識を共有するため、学校間の差がなく継続的に学校図書館活用の実践を重ねることが可能となる。

学校図書館支援センターの設置を継続させ、学校図書館を活用した授業をより多くの教諭が実践できるようにするためには、学校図書館担当指導主事、及び学校図書館支援スタッフは、情報や成果を提示し、人事異動が頻繁に行われる公立小中学校では、年度初めなどで定期的に、学校図書館に関する校内研修を行う必要があると考えられる。

注・引用文献

- 1) 文部科学省. 学校図書館支援センター推進事業.
http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/05090202/015.pdf, 3p. (参照 2010-11-05).
- 2) 2016 年 1 月 6 日に回答者に確認したところ, 学校図書館担当者とは, 司書教諭, 図書主任の総称であり協力員は含まれていない。
- 3) 東出雲町学校教育グループ・学校図書館支援センター. 平成 18 年度～20 年度文部科学省学校図書館支援センター推進事業報告書-東出雲町の学校図書館支援. 東出雲町教育委員会. 2009, 71p.
- 4) 原田由紀子. 支援センター機能の充実を目指して-東出雲は 4 校でひとつ. 第 37 回全国学校図書館研究大会 (静岡大会) 発表資料. 2010, 12p.
- 5) 原田由紀子. 学校教育のインフラ支援. 第 37 回全国学校図書館研究大会 (静岡大会) 大会要項. 2010, p. 85.
- 6) 原田由紀子. 図書館を活用した学校教育を支援する. 学校図書館. 2011, no. 727, p. 55-58.
- 7) 原田由紀子, 高鷲忠美, 鎌田和宏, 堀川照代. 東出雲発! 学校図書館改革の軌跡-身近な図書館から図書館活用教育へ. 国土社, 2012, 189p.
- 8) 藤田利江. 学校図書館支援センターの意義と役割. 学習情報研究. 2009, no. 211, p. 34-37.
- 9) 藤田利江. 学校図書館の活性化を図る荒川区学校図書館支援室の取り組み. 第 37 回全国学校図書館研究大会 (静岡大会) 発表資料. 2010, 8p.
- 10) 藤田利江. 学校図書館の活性化をめざして. 学校図書館. 2011, no. 728, p. 53-56.
- 11) 新井裕, 藤田利江. “東京都荒川区の学校図書館支援事業と学校図書館支援室の取り組み.” 教育委員会の学校への支援の在り方-学校図書館フォーラムの記録-学校図書館支援センターの現在とこれから. 2011, p. 7-20.
- 12) 松原伸直. 新潟市の学校図書館と学校図書館支援センターの試行について. 学図研ニュース. 2010, no. 288, p. 9-17.
- 13) 小林恵子. 学校図書館機能を強化する支援センターとネットワーク: 学校司書の全校配置を生かした支援と連携をめざして (6) 新潟市立中央図書館学校図書館支援センター. 学校図書館. 2012, no. 735, p. 53-56.
- 14) 大橋留美子. 白山市学校図書館支援センターの役割とこれから. 学図研ニュース. 2009, no. 279, p. 8-10.
- 15) 大橋留美子. ネットワークを生かした学校支援-白山市学校図書館支援センターの取り組み. 図書館雑誌. 2010, p. 142-143.
- 16) 大橋留美子. レファレンスで学校図書館支援. 学図研ニュース. 2011, no. 310, p. 12-14.
- 17) 永利和則. 公共図書館における学校支援の一考察-文部科学省「学校図書館支援センター推進事業」の実施状況を中心に. 西南学院大学大学院人間科学研究科修士論文. 2010, 74p.
- 18) 永利和則. 特集: 第 6 回国際図書館学セミナー全域サービス第一線の図書館サービスをめざして-公共図書館における学校教育支援-小郡市の実践から. 図書館界. 2009, vol. 60, no. 6, p. 424-426.
- 19) 永利和則. 公共図書館の現場から-公立図書館における学校教育支援と協働. 図書館雑誌. 2010, vol. 104, no. 3, p. 137-139.
- 20) 袖ヶ浦市教育委員会. 袖ヶ浦市の読書教育. 2007, 45p.
- 21) 中村伸子. 学校図書館の要となる学校図書館支援センターを目指して. Lisn. 2007, no. 132, p. 14-18.
- 22) 中村伸子. 特集: 学校図書館支援センター-学校図書館を機能させるきめ細かな支援-袖ヶ浦市における学校図書館支援センター. 学校図書館. 2008, no. 695, p. 29-31.
- 23) 袖ヶ浦市学校図書館支援センター. 文部科学省指定研究-学校図書館支援センター推進事業報告書-豊かな心と自ら学ぶ力を育む学校図書館をめざして. 袖ヶ浦市教育委員会. 2009, 104p.
- 24) 佐藤光. “「学校図書館支援センター」をどのように活用したか.” 学校図書館支援センター研究会 (レジュメ). 全国 SLA, 2008, p. 10-13.
- 25) 鴫田道雄, 中村伸子. “千葉県袖ヶ浦市における学校図書館支援センターの取り組み.” 教育委員会の学校への支援の在り方-学校図書館フォーラムの記録-学校図書館支援セ

-
- ンターの現在とこれから. 2011, p. 21-28.
- 26) 小林路子. 学校図書館支援センターは授業を支える!. 学習情報研究. 2011, no. 219, p. 52-55.
- 27) 市川市教育委員会. 平成 26 年度版市川市の教育.
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/edu01/1111000197.html>, (参照 2014-05-31).
- 28) 市川市教育委員会. “学校図書館担当者の役割と連携.” 学校図書館支援センター事業.
<http://www.ichikawa-school.ed.jp/network/yakuwaritorenkei.htm>, (参照 2016-01-06).
- 29) 荒川区教育委員会. 平成 21 年度文部科学省「学校図書館の活性化推進総合事業」- 学校図書館の活用高度化に向けた実践研究 - 学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化プロジェクト「調査研究報告書」資料編 - 学校図書館活用あらかわモデルプラン. 2010, 338p.
- 30) 市川市元教育センター学校図書館担当指導主事による電子メールでの回答, 2017. 10. 06.
- 31) 市川市元教育センター学校図書館担当指導主事による電子メールでの回答, 2017. 10. 06.
- 32) 原田由紀子, 高鷺忠美, 鎌田和宏, 堀川照代. 東出雲発! 学校図書館改革の軌跡-身近な図書館から図書館活用教育へ. 国土社, 2012, p. 118.
- 33) 2011 年 2 月 19 日に, 日本学校図書館学会が開催した「学校図書館支援センターの現在とこれから」をテーマとするフォーラムでは, 学校図書館支援センターの先進的な事例として, 荒川区, 袖ヶ浦市の教育委員会指導主事が, 学校図書館支援センターを含む全体的な構想を述べ, 各学校図書館支援スタッフが具体的な活動例を述べている。
日本学校図書館学会. 教育委員会の学校への支援の在り方-学校図書館フォーラムの記録- 学校図書館支援センターの現在とこれから. 2011, p. 7-28.

第六章 県教育委員会の学校図書館に関する施策の特徴と課題

本章では、都道府県（以下、県とする）教育委員会の学校図書館に対する取り組みの現状を明らかにし、県教育委員会が実施している学校図書館に関する施策の特徴と課題を考察する。

6.1 県教育委員会に対する質問紙調査

6.1.1 調査概要

6.1.1.1 調査目的

県教育委員会が市区町村（以下、市とする）教育委員会に対し、学校図書館に関して指導、助言、援助している現状を明らかにするため、質問紙調査を行う。

6.1.1.2 調査対象

調査対象は、全国 47 県教育委員会である。

6.1.1.3 調査方法

郵送で調査票を配付し、ファクスで回収を行った。回答は記名式で、県名は発表しない旨を伝えた（付録 12.13. 参照）。締め切りまでに回答のなかった県教育委員会に対しては、再度、電子メールまたは電話で督促し、回答を得た。

6.1.1.4 調査時期

調査票の配付は 2010 年 10 月 22 日、締め切りは 11 月 5 日とした。回答がなかった県教育委員会に対しては、12 月末まで督促した。

6.1.1.5 回答数と回答者

回答は 42 県（回答率 89.4%）から得ることができた。表 6-1 は、回答者の一覧である。義務教育課、学校教育課など学校教育に直接関わる課が回答しているのは 41 県であった。

表 6-1 県教育委員会に対する質問紙調査の回答者 N=42

回答者	人
義務教育課指導主事	18
学校教育課指導主事	6
小中学校課指導主事	4
指導課指導主事	2
学校教育室指導主事	1
教育総務課管理主事	1
教育庁指導部指導企画課指導主事	1
子ども教育支援課指導主事	1
教学指導課指導主事	1
学校支援課指導主事	1
小学校教育室指導主事	1
学校指導課指導主事	1
教育部指導第一課指導主事	1
義務教育課主任	1
学校教育課主任指導主事	1
生涯学習課係長	1
合計	42

6.1.1.6 調査内容

調査内容は、以下の 10 項目である。

- (1) 学校図書館を担当する指導主事の有無と専任か兼任か
- (2) 市教育委員会に対し指導，助言している内容
- (3) 市教育委員会に指導，助言する方法
- (4) 学校図書館に関する研修の有無
- (5) 学校図書館に関する研修の対象
- (6) 市の学校図書館支援センターの有無
- (7) 市の学校図書館支援スタッフの有無

- (8) 県の学校図書館支援センターの有無
- (9) 県の学校図書館支援スタッフの有無
- (10) 県教育委員会の学校図書館に関する施策

尚，県教育委員会に配付した質問紙では，「指導，助言」としたので，調査の結果には「援助」を除いて記述する（付録 13. 参照）。

6.1.2 調査結果と考察

(1) 学校図書館を担当する指導主事

表 6-2 は，学校図書館を担当する指導主事の配置状況についての回答結果をまとめたものである。指導主事が「専任で決められている」は 4 県 (9.5%)，「兼任で決められている」は 34 県 (81.0%) であった。この結果から，学校図書館を担当する指導主事の業務は複数あり，学校図書館に関する業務のみに取り組むことが困難であることが推察できる。4 県では，専任の指導主事が配置されており，これらの県では学校図書館活用教育について重視されていることが推察できる。

学校図書館を担当する指導主事が「決められていない」1 県 (2.4%) では，学校図書館に関する積極的な施策の実施は困難ではないかと考えられる。また，「その他」の 3 県 (7.1%) は，複数の部署で担当しているという回答であった（付録 14. 参照）。複数の部署で担当している場合は，学校図書館に関する施策を立案，決定する過程で，意見の統一を図るために時間を要することが懸念される。

表 6-2 学校図書館を担当する指導主事 N=42

担当する指導主事	県数	割合 (%)
専任で決められている	4	9.5
兼任で決められている	34	81.0
決められていない	1	2.4
その他	3	7.1
合計	42	100.0

(2) 市教育委員会に対し指導，助言している内容

表 6-3 は，県教育委員会が，市教育委員会に対して指導，助言している内容についての回答結果をまとめたものである。7 項目の中で，県教育委員会の指導，助言している上位の項目は，「『学校図書館図書標準』を達成するための予算の確保」が 32 県（76.1%），「子ども読書活動推進計画の策定」が 28 県（66.7%）で，過半数であった。「学校図書館図書標準」については，1993 年度に国が定めて以来，その達成状況についての調査が行われ，結果が公表されている。現在，学校図書館の整備の基準として明確に数値化されているのは「学校図書館図書標準」のみであるため，広く認知され，また重視されていると考えられる。

子ども読書活動推進計画の策定については，2001 年度に制定された「子どもの読書活動の推進に関する法律」第九条に定められている。このように法律として明記されている国の施策に対する意識は高いと考えられる。

最も実施の少ない項目は「学校図書館蔵書のデータベース化」で 7 県（16.7%）であった。この学校図書館蔵書のデータベース化については，第二章の千葉県全体の学校図書館の調査においても，市によって大きく差が生じていることが明らかになっており，市教育委員会が学校図書館の整備の必要性を重視するのであれば，推進することが可能ではないかと分析した。このような現状を改善するため，県教育委員会には，学校図書館の情報化を進める上で，学校図書館蔵書のデータベース化を行うことが重要であるということを，各市教育委員会へ伝えることが必要と考えられる。

表 6-3 県教育委員会が市教育委員会に指導，助言している内容（複数回答可） N=42

指導，助言している内容	県数	割合（%）
「学校図書館図書標準」を達成するための予算の確保	32	76.1
子ども読書活動推進計画の策定	28	66.7
司書教諭を支援するための校内体制づくり	21	50.0
11 学級以下の小中学校への司書教諭発令	15	35.7
学校司書の配置	13	30.9
司書教諭が職務を行うための授業時数軽減	11	26.2
学校図書館蔵書のデータベース化	7	16.7

(3) 市教育委員会に指導，助言する方法

表 6-4 は，県教育委員会が，学校図書館の整備に取り組む内容を市教育委員会に対して指導，助言する方法についての回答結果をまとめたものである。学校図書館の整備に取り組む内容を市教育委員会に対して指導，助言する方法としては，「文書を作成して伝える」の 28 県（66.7%）と「担当者会議で主に口頭で伝える」の 27 県（64.3%）の回答が，ほぼ同数で上位に挙げられていた。このうち，18 県（42.8%）では，「文書を作成し，口頭でも伝える」という二つの方法が併用されていた。この結果から文書と口頭の二つの方法が，一般的な伝達方法と考えられる。

「調査を行い，その結果一覧を文書等で伝える」方法は 15 県（35.7%），「推進事例を文書等で伝える」方法は 14 県（33.3%）で，どちらも約 3 割に留まっていた。こうした方法は，学校図書館の整備と活用の改善に向けて取り組む契機となるので県内全体を一定レベルに到達させるためには，有効な方法であると捉えられるが，実施している県は少なかった。

「市独自の取り組みに任せる」は 1 県（2.4%）であった。「その他」で挙げられた「全県の教育長会議で伝える」，「各教育事務所の社会教育主事が市教育委員会担当者に直接助言し，事例も示す」，「市教育委員会を訪問して伝える」の三つの回答は，直接顔を合わせた指導，助言であるため，さらに効果的であると考えられる（付録 14. 参照）。1 県からは，「各市が行うことなので，指導，助言はしない」という回答があった。この回答についての分析は他の項目と併せ，後述する。

表 6-4 県教育委員会が市教育委員会へ指導，助言する方法（複数回答可）N=42

市教育委員会に指導，助言する方法	県数	割合（%）
文書を作成して伝える	28	66.7
担当者会議で，主に口頭で伝える	27	64.3
調査を行い，その結果一覧を文書等で伝える	15	35.7
推進事例を文書等で伝える	14	33.3
市独自の取り組みに任せる	1	2.4
その他	5	11.9

(4) 学校図書館に関する研修

表 6-5 は、県教育委員会が主催する学校図書館に関する研修の有無についての回答結果をまとめたものである。県教育委員会が主催する学校図書館の研修「有り」が 30 県 (71.4%) 「無し」が 12 県 (28.6%) であった。市教育委員会が実施しない場合は、学校図書館に関する研修に参加する機会が得られない可能性もあるため、県教育委員会は、計画的に学校図書館に関する研修を行う必要があると考えられる。

表 6-5 県教育委員会が主催する学校図書館に関する研修 N=42

学校図書館に関する研修	県数	割合 (%)
有り	30	71.4
無し	12	28.6
合計	42	100.0

(5) 研修の対象

表 6-6 は、30 の県教育委員会が行っている学校図書館に関する研修の対象をまとめたものである。最も多いのは「司書教諭」を対象とする研修で、24 県 (80.0%) で行われていた。「学校司書」を対象とする研修は 15 県 (50.0%) で、研修を実施している県の半数で行われているのみであるが、その一因としては、学校司書の多くが市費の雇用であることが考えられる。校長、教頭を対象とした研修を実施している県は、共に 5 県 (16.7%) に留まる。管理職が学校経営の中に学校図書館の活用を位置づけ、司書教諭や学校司書の職務を理解し、学校図書館の活用を進めるためにはさらに多くの県で管理職を対象とする研修を実施する必要があると考えられる。

「その他」では、「教職員全般」が 3 県、「教諭」が 2 県、「公共図書館職員を含む」が 1 県と、対象を学校図書館担当者以外に広げている回答であった (付録 14. 参照)。第五章で明らかにしたように、全ての教諭が学校図書館を活用した授業を実施できることは重要な課題であるため、このように対象を広げた研修が実施されるのは望ましいことである。

研修の対象を「司書教諭」とのみ回答しているのは 3 県であった。司書教諭を対象とした研修を開催し、司書教諭としての実践を共有し、また役割を確認することによって、資質と意欲の向上を図ることができるのではないかと考えられる。

表 6-6 県教育委員会が行う学校図書館に関する研修の対象（複数回答可） N=30

研修の対象	県数	割合（％）
司書教諭	24	80.0
図書主任	16	53.3
学校司書	15	50.0
校長	5	16.7
教頭	5	16.7
その他	8	26.7

(6) 市の学校図書館支援センター

表 6-7 は、県教育委員会が把握している市の学校図書館支援センターの設置状況についての回答結果をまとめたものである。市に学校図書館支援センターの設置「有り」が 10 県 (23.8%)、「無し」が 17 県 (40.5%) であった。

市の学校図書館支援センターの設置について「不明」という回答は 15 県 (35.7%) であった。市教育委員会に対して指導、助言する立場である県教育委員会が市の学校図書館の整備状況を十分に把握していないことは課題である。あるいは、各学校図書館を学校外から支援する体制である学校図書館支援センターの必要性がまだ十分に認知されていないとも受け止められる。

表 6-7 市の学校図書館支援センターの設置状況 N=42

市の学校図書館支援センターの設置	県数	割合（％）
有り	10	23.8
無し	17	40.5
不明	15	35.7
合計	42	100.0

(7) 市の学校図書館支援スタッフ

表 6-8 は、県教育委員会が把握している市の学校図書館支援スタッフの配置状況についての回答結果をまとめたものである。学校図書館支援スタッフの説明としては、質問紙調査に“学校図書館支援スタッフは、教育委員会や図書館などに配置され、各学校へ学校図書館の活用等の助言を行います”と但し書きをした。市で学校図書館支援スタッフの配置「有り」と回答しているのは 10 県(23.8%),「無し」と回答しているのは 16 県(38.1%)であった。学校図書館支援スタッフについても「不明」は、16 県(38.1%)と 3 割強を占めていて、学校図書館支援センターと同様、認知されていないことが推察された。

表 6-8 市の学校図書館支援スタッフの配置状況 N=42

学校図書館支援スタッフの配置	県数	全体に占める割合 (%)
有り	10	23.8
無し	16	38.1
不明	16	38.1
合計	42	100.0

(8) 県の学校図書館支援センター

表 6-9 は、県の学校図書館支援センターの設置状況についての回答結果をまとめたものである。県での学校図書館支援センターの設置「有り」と回答しているのは 1 県 (2.4%) に留まり、「無し」と回答しているのは 39 県(92.8%),「その他」は 2 県(4.8%)であった(付録 14. 参照)。県での学校図書館支援センターの設置については、ほとんど行われていないことが明らかになったが、こうした状況の中、1 県で設置されていることは評価に値する。

「その他」2 県の回答は、「県の総合教育センターが学校図書館支援センターの役目を担っている」、「教育センターのホームページ上の学校図書館コーナーに、学校図書館の運営、レファレンス事例、読み聞かせの方法等の情報を提供している」であった。

新たな施策として学校図書館支援センターを設置することは困難と考えられるが、県の総合教育センターのような教育課程や教育内容、教職員の研修等に関わる機関に、学校図書館センターの機能を追加することは実施可能であることが立証される好例である。

表 6-9 県の学校図書館支援センター設置状況 N=42

県の学校図書館支援センターの設置	県数	割合 (%)
有り	1	2.4
無し	39	92.8
その他	2	4.8
合計	42	100.0

(9) 県の学校図書館支援スタッフ

表 6-10 は、県の学校図書館支援スタッフの配置状況についての回答結果をまとめたものである。県の学校図書館支援スタッフの配置「有り」と回答しているのは 4 県(9.5%)、「無し」と回答しているのは 37 県(88.1%)であった。「その他」は 1 県(2.4%)で、「県の総合教育センターで配置している」であった。大多数の県に学校図書館支援スタッフが配置されない状況にあって、4 県が学校図書館支援スタッフを配置し、1 県では、県の総合教育センターに配置していることは注目に値する。県教育委員会では指導主事の在任期間は極めて短いため¹⁾、指導主事の異動があっても、学校図書館の施策に継続的に取り組み、整備を進めるためには、学校図書館支援センターを設置し、学校図書館に詳しい学校図書館支援スタッフの配置を行うことは有効な施策と考えられる。

表 6-10 県の学校図書館支援スタッフの配置状況 N=42

県の学校図書館支援スタッフの配置	県数	割合 (%)
有り	4	9.5
無し	37	88.1
その他	1	2.4
合計	42	100.0

(10) 県教育委員会独自の学校図書館に関する施策

表 6-11 は、県独自の学校図書館に関する施策についての自由記述の一覧である。回答者の意志を尊重し、質問紙調査の回答をそのまま記述してある。

表 6-11 県教育委員会独自の学校図書館に関する施策

施策分類	内 容	
県の体制を推進	子ども読書夢プラン事業	
	次年度に学校図書館のモデル校を指定する予定	
	モデル事業の実施と並行して、事業の取り組みをホームページで公開	
	学校図書館機能強化事業（国費）	
	国の学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究事業を受託（3）	
人的な援助	県教育委員会が予算の補助をして全校に学校司書を配置	
	10名の学校司書配置に半額補助の「学校司書配置事業」（2005～2008年度）	
	5名の学校図書館支援員配置に半額補助の「学校図書館支援員配置事業」（2008～2010年度）	
	「学校図書館活動推進事業」により小学校12校、中学校8校へ学校図書館教育推進教諭を配置	
	10校を研究協力校に指定し、活性化の方法への助言を行う学校図書館アドバイザーを派遣	
学校図書館活用促進のための啓発	調査	毎年10月に、県内小中学校を対象とした読書量調査を実施
		県内全小中学校の学校図書館の整備と活用状況を学校図書館のチェックシートによって把握し、達成した学校には優良学校図書館マークを送付
	指導方法の助言	子どもの読書推進講座
		先生のための子ども読書学習講座等の講座を開催
		子ども読書活動関係者合同研修会を実施
		司書教諭、学校図書館指導員等が行う読書指導方法の研究
		2007年度に『読解力向上のための学校図書館ガイドブック』を作成
	児童生徒に対する支援	ブックリスト「本いっぱい楽しさいっぱい」等の作成と配布
		2001年度より、「みんなにすすめたい一冊の本推進事業」を実施し、県が作成した推薦本の中から多く読んだ児童・生徒を表彰
		「子ども司書」養成講座を実施
		県ゆかりの著名人の心に残った本や公共図書館の推薦図書を紹介した「みんなにすすめたい一冊の本」を作成し、小中学校や公共図書館に配布

県独自の学校図書館に関する施策については、16 県から、21 項目が挙げられた。その内容については、「県の体制を推進」、「人的な援助」、「学校図書館活用を促進するための啓発」、の三つの施策に分類できた。

「県の体制を推進」に関する施策としては、5 項目の回答が得られた。例えば「国の学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究事業の受託」が 3 県から挙げられているが、これらの県は、国の指定事業を有効に活用としていることが窺える。

「人的な援助」に関する施策としては、例えば「県教育委員会が予算の補助をして全校に学校司書を配置」のような 5 項目の回答が得られた。県からの職員の派遣について電話で 1 県に問い合わせたところ、“学校図書館に関心の薄い市が、今後、取り組むきっかけにしたいと考えている。また、学校司書を配置しても 1 校に一人では、活動が十分できないこともあるので、学校図書館支援スタッフを派遣して、他の学校図書館や公立図書館の情報を伝えて風通しをよくし、活用を推進したい”との説明があった。特に、学校司書が未配置で、学校図書館に関する取り組みに積極的ではない市に対しては有効な施策と考えられる。

「学校図書館活用促進のための啓発」に関する施策については、11 項目の回答が得られ、さらにその中を三つに分類できた。例えば毎年「10 月に、県内小中学校を対象とした読書量調査を実施」のような学校図書館に関する調査の実施が 2 項目、例えば「子どもの読書推進講座」のような教諭に対する指導方法の助言が 5 項目、例えば「ブックリスト『本いっぱい楽しさいっぱい』等の作成と配布」のような児童生徒に対する支援が 4 項目であった。

県教育委員会がこのように学校図書館に関する施策を積極的に展開することによって県内の市教育委員会の学校図書館に関する取り組みが改善されることが考えられる。

6.1.3 質問紙調査のまとめ

本節では、学校図書館の整備と活用に関して、県教育委員会が市教育委員会に対して指導、助言、援助している現状について調査した。その結果、次の 4 点が明らかになった。

第一に、県教育委員会は、「学校図書館図書標準」の達成、子ども読書活動推進計画の策定など、国が明確に示している施策を重視していた。

第二に、一部の県教育委員会では、学校図書館に関する積極的な施策が展開されていた。16 県からは、県独自の学校図書館に関する施策が 21 項目挙げられた。また、県で学校図書館支援センターを設置し、あるいは、県の総合教育センター、教育センターが、学校図書館に関する支援を行っていた。学校図書館支援スタッフを県で配置していることも明ら

かになり、こうした先進的な学校図書館に関する施策は他県の参考になると考えられる。

第三に、県内各市の学校図書館の整備に関する把握、及び指導、助言が不足していると捉えられる県が見られた。表 6-12 は、市の学校図書館支援センター設置の「有り」「無し」と市の学校図書館支援スタッフの「有り」「無し」、及びそれぞれの「不明」という回答を集計したものである。

表6-12 市の学校図書館支援センター、学校図書館支援スタッフの把握状況 N=42

			市の学校図書館支援スタッフ			合計
			有り	無し	不明	
市の学校図書館 支援センター	有り	度数	6	2	2	10
		総和の %	14. 3%	4. 8%	4. 8%	23. 8%
	無し	度数	3	11	3	17
		総和の %	7. 1%	26. 2%	7. 1%	40. 5%
	不明	度数	1	3	11	15
		総和の %	2. 4%	7. 1%	26. 2%	35. 7%
合計		度数	10	16	16	42
		総和の %	23. 8%	38. 1%	38. 1%	100. 0%

「市の学校図書館支援センター」「市の学校図書館支援スタッフ」が共に「有り」と回答しているのは6市（14.3%）であった。「市の学校図書館支援センター有り、市の学校図書館支援スタッフの配置無し」は2市（4.8%）、「市の学校図書館支援センター無し、市の学校図書館支援スタッフの有り」は3市（7.1%）「市の学校図書館支援センター支援センター無し、市の学校図書館支援スタッフ無し」は11市（26.2%）であった。この22県（52.4%）は、市の学校図書館支援センターの設置と学校図書館支援スタッフの配置状況を把握していた。一方、20県（47.6%）は、市の学校図書館の整備の状況を十分に把握していないということが明らかになった。中に、「全市に学校図書館支援スタッフが配置されている」という回答があったため、問い合わせたところ、誤答であった。このような回答状況からは、「学校図書館支援センター」「学校図書館支援スタッフ」という言葉自体が十分認知されていないことが窺える。

学校図書館の整備に取り組む内容を市教育委員会に対して指導、助言する方法として、は、改善に向けて取り組むために有効な方法である「調査を行い、その結果一覧を文書等で伝える」方法は、15 県(35.7%)、「推進事例を文書等で伝える」方法は 14 県(33.3%)で、どちらも約 3 割に留まっていた。県教育委員会が主催する学校図書館の研修を実施しているのは、30 県(71.4%)で、12 県(28.6%)では未実施であった。

2 県からは、市教育委員会に指導、助言する方法について、「市独自の取り組みに任せる」、「各市が行うことなので指導、助言はしない」との回答があった。前者は、県教育委員会が研修会を主催し、県内の市に学校図書館支援センターを設置していることを把握しているので、市の意向を尊重していると受け止められるが、後者は、県主催の研修を実施せず、市の学校図書館支援センターの設置状況については「不明」という回答であり、学校図書館の施策に関して積極的ではない市教育委員会、あるいは指導主事が配置されていない小規模な市の小中学校の学校図書館の整備の推進が滞ることが懸念される。

第四に、県教育委員会が、市教育委員会に対して「学校図書館蔵書のデータベース化」について指導、助言を行っているのは 7 県(16.7%)に留まり、学校図書館の情報化が施策の上位に位置付けられていないことが窺えた。

6.2 県教育委員会に対する聞き取り調査

6.2.1 調査概要

6.2.1.1 調査目的

調査目的は、県教育委員会が実施している学校図書館に関する施策の特徴と課題を明らかにすることである。

6.2.1.2 調査対象

調査対象は、千葉県、静岡県、島根県の 3 県とした。この 3 県は以下の理由で選出した。本研究調査の前年度にあたる 2005 年度までを範囲として、国立情報学研究所「学術情報ナビゲータ CiNii」(以下、CiNii とする)で「学校図書館&都道府県」として論題名を検索したところ、その上位の 3 県は、東京都(37 件)、北海道(24 件)、千葉県(19 件)であった。次に、この 3 県について、国が「学校図書館図書標準」を定め、学校図書館の整備を開始した 1993 年度以降に絞って検索したところ、東京都は 12 件、北海道は 12 件、千葉県は 8 件であり、論題から、書かれている内容については、東京都と北海道は、教育行政に関わ

る文献ではないことがわかった。本研究は、教育委員会の行う学校図書館の整備について検討することを目的としているため、公立図書館と学校図書館の連携、市川市、浦安市の学校図書館に関する施策など、行政が学校図書館に関わる文献が多く見られる千葉県を調査対象として選択した。また、本研究の第二章では、千葉県内の市教育委員会を対象に調査を行っており、県教育委員会と市教育委員会の学校図書館の施策の関連についても考察することができると考えた。

静岡県については、司書教諭の発令が義務付けられた 2003 年度以前の 1998 年度より静岡県司書教諭発令モデル校を指定し、その結果が司書教諭の実践報告として公表されていることに着目し²⁾、問い合わせたところ、県の総合教育センターに学校図書館の専任の指導主事が配置されているとのことで、学校図書館に関して先進的な取り組みをしている県であると考えた。

島根県は、2009 年度より日本で初めて、県教育委員会が全小中学校に学校司書を配置に協力し、県全体で学校図書館の活用による児童生徒の育成をめざしている県であることから³⁾、調査の対象として適切であると判断した。県の概況については、各県の開設しているホームページと全国学校図書館協議会（以下、全国 SLA とする）の『学校図書館五〇年史』⁴⁾等を参考とした。表 6-13 は、3 県の概況である。千葉県は、最も人口が多く、学校数も多い。島根県は人口が最も少ないが、小学校の数は静岡県より多いので、小規模校が多いことが推測される。

表 6-13 事例とする 3 県の概況

県	人 口	市町村数	市立学校数	
			小学校	中学校
千葉県	6,056,462 人 (2005 年国勢調査)	54 市町村	855 校	406 校
静岡県	3,792,377 人 (2005 年国勢調査)	41 市町村	184 校	124 校
島根県	742,223 人 (2005 年国勢調査)	21 市町村	246 校	106 校

出所：3 県のホームページ，2005 年国勢調査より作成⁵⁾

(1) 千葉県の概況

1949 年度に鴨川市で、文部省が作成した『学校図書館の手引』⁶⁾の伝達講習が初めて行われ、1955 年には千葉市で学校図書館法成立のための決起集会が行われるなど、戦後の学校図書館制度の創設期に、千葉県は、重要な拠点となっていた。1964 年度には、千葉県成田市を会場に、全国 SLA の学校図書館研究大会が開催され、全国から 2000 人の参加があった。1982 年度には、市川市が全国 SLA の地域指定を受け、読書指導の実践を発表した⁷⁾。市川市は、その後も継続的に学校図書館の活用に関する研究を進め、本研究の第三章、第四章で述べたように、国内でモデルとなる「物流システム」を考案し、実施した。袖ヶ浦市は、第四章、第五章で述べたように学校図書館支援センターを設置し、市内の学校図書館の活用を進めている。2009 年度に策定された千葉県教育振興基本計画「みんなで取り組む『教育立県ちば』プランの実現」では、三つの重点の一つにあたる「元気プロジェクト」の第一に、“読書県ちばを推進する”と示されている⁸⁾。

(2) 静岡県概況

静岡県では、1975 年度に “県教育委員会の学校図書館指導員として十数名が兼職で分担地区の遅進校の巡回指導をしていた”⁹⁾という記録があり、第三章で取り上げた市教育委員会と同様に、国が学校図書館の整備を開始した 1993 年度以前に、県教育委員会が学校図書館の活動を重視していたと考えられる。第三章で述べた「親子読書運動」が、静岡県では、「茶の間ひととき読書運動」という名称で組織的に全県下に広められていた¹⁰⁾。推進者の一人である静岡県立教育研究所指導主事の清水達也は親子で読書を行うことを推奨し¹¹⁾、県内の実態調査をもとに読書指導の方法について研究紀要にまとめ、教諭等を指導した¹²⁾。

司書教諭の本格的な養成は、国が学校図書館法を改正する以前の 1996 年度から着手され、1998 年度から小中学校各 3 校に司書教諭発令モデル校を委嘱して、司書教諭の職務や学校の組織運営との関連の実践研究を重ねてきた¹³⁾。このモデルとなった学校の司書教諭に発令された林容子は、実践事例をまとめ、『「総合的な学習」に司書教諭はどう関わるか』¹⁴⁾として出版している。1997 年度からは、司書教諭の発令者を対象とした、司書教諭発令者研修会を開催し、モデル校の実践発表を行い、司書教諭制度の趣旨を明確化し、有効に機能させるため、『司書教諭に関する参考資料』を作成し各学校に配布した。その内容は「司書教諭の職務」「校内体制の整備」「司書教諭の活動を支える今後の対策」などである¹⁵⁾。

学校図書館法が完全に実施された 2003 年度には、11 学級以下の小中学校も含め、小学校 67%、中学校 65%に司書教諭が発令された。2010 年 4 月現在、全国の「子ども読書活動推進計画」の策定状況は、753 市町村（43.0%）に留まっていることに比べ、静岡県各市町村の策定は 97.1%と高く¹⁶⁾、県全体の子どもの読書推進に対する意識が高いことが窺える。

(3) 島根県の概況

島根県では、1979 年度に「島根県読書普及振興計画」¹⁷⁾が策定された。“読書施設網の組織化”の節では、“公共・学校図書館間の共同利用体制を整備する”と記載され、公立図書館と学校図書館の連携が取り上げられているが、学校図書館の整備に関する言及は見られない。また、島根県 SLA が、1980 年度に調査した結果では、図書予算の全額を私費で充当する学校が 7 割強、蔵書冊数も不十分であり、島根県の学校図書館の整備は順調とは言えない状況であった¹⁸⁾。

学校司書の配置については、2006 年度には、小学校 262 校、中学校 105 校の中で 35 名の配置（数校の兼任を含む）のみ、という状況であった¹⁹⁾。2008 年 9 月 20 日、「学校図書館を育てる会・しまね」主催の「知事と語ろう！学校図書館」のイベントが企画され、先進的な取り組みをしている 4 校の司書教諭、学校司書が発表を行った²⁰⁾。この後、同 2008 年 12 月の議会で、知事より、“学校図書館の整備は市町村の仕事だが、県としても一定の役割を果たす領域がある。学校司書の充実は、今後予算措置を含め、検討していきたい”²¹⁾と回答があり、2009 年度には、県内全小中学校に学校司書を配置する計画が打ち出された²²⁾。

6.2.1.3 調査方法

千葉県、島根県、静岡県 3 県の教育委員会で学校図書館を担当する指導主事を対象に、半構造化面接法によって、約 1 時間の聞き取り調査を行った（付録 15. 参照）。表 6-14 は、調査年月日、回答者、調査場所の一覧である。

表 6-14 調査年月日，回答者，調査場所一覧

調査対象		調査年月日	回答者	調査場所
千葉県	第一回	2009 年 9 月 28 日	・指導課指導主事	千葉県教育委員会
	第二回	2010 年 10 月 28 日	・指導課主任指導主事 ・指導課指導主事	千葉県教育委員会
静岡県	第一回	2008 年 3 月 24 日	・前の教育長 ・県の総合教育センター 指導主事	静岡県総合教育センター
	第二回	2010 年 11 月 15 日	・県の総合教育センター 指導主事	メールと電話による調査
島根県	第一回	2009 年 7 月 29 日	・義務教育課指導主事 ・生涯学習課指導主事	島根県教育委員会
	第二回	2010 年 9 月 1 日	・義務教育課指導主事	島根県教育委員会

調査の時期は，2008 年 3 月から 2010 年 11 月までの間に，1 年間を経て，2 回行った。2 回実施した目的は，取り組み状況にどのように変化があるのかについても併せて調査するためである。その後，必要に応じて補足のための電話，メールでの問い合わせを行った。

6.2.1.4 調査内容

聞き取り調査の主な設問は，次の 2 項目である。

- (1) 学校図書館に関する県教育委員会の考え方
- (2) 学校図書館に関する施策の実施状況

各県の記載事項については聞き取り調査の記録と録音をもとに筆者がまとめ，その内容については，回答者の確認を得た。尚，聞き取り調査の結果については第一回と第二回に分けて記載し，その間の変化についての考察も加える。

6.2.2 調査結果

6.2.2.1 千葉県

6.2.2.1.1 聞き取り調査

(1) 学校図書館に関する県教育委員会の考え方

第一回 2009. 9. 28

国が示している読書センター、学習情報センターの二つの学校図書館の機能が充実するように、わかりやすい図を入れた文書を学校関係者に提示している。また、子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、第一次子ども読書推進計画を策定し、その後、市の子ども読書活動推進計画の策定率が5%から42%となった。

第二回 2010. 10. 28

千葉県は朝読書の発祥地でもあり、教育振興基本計画策定のための有識者会議で、「読書県ちば」という標語が決まった。教育長が替わり、読書と体験をさらに重視するようになった。学習指導要領での「言語活動の充実」が、学校図書館の活用改善に大きく影響している。千葉県は学校図書館の整備について先進的な市がある一方、出入り口を施錠したままの学校図書館があるなど地域差が大きいので、底上げすることを目的として、2010年度には、国の指定事業である学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究を受けた。

近隣に学校図書館の整備を推進している市があると、市議会で議員からの質問が出るなど地域の学校図書館に対する意識が変わる。例えば、袖ヶ浦市に隣接する市原市は、袖ヶ浦市をモデルに学校司書を配置してきた。市議会議員が小学校で読み聞かせを行っているなど、議員とも連携し、整備と活用が推進されていることを把握している。

(2) 学校図書館に関する施策の実施状況

第一回 2009. 9. 28

各市の学校司書の配置の有無は、国が行う「全国学校図書館状況調査」を集約する際に把握している。司書教諭については、12学級以上の小中学校に発令し、11学級以下の学校も発令するように教職員課が伝えている。司書教諭の発令は、校長が行い、市教育委員会に氏名を報告することになっている。県教育委員会指導課では、司書教諭の氏名は把握していない。司書教諭の職務について具体的に記述した文書等は作成していない。

司書教諭の授業時数軽減については、校務分掌上の工夫を行うことも合わせて、教職員課から口頭で伝えている。2008年度は、小学校は846校中17校(2.0%)、中学校は384校中12校(3.1%)で実施されている(いずれも政令指定都市の千葉市を除く。以下同じ)。

研修会については、生涯学習課が、県内小中学校、高等学校全ての教職員を対象に、年

1 回開催している。参加は希望制であり、指導課の指導主事も参加している。指導課と生涯学習課とは読書推進会議で協議を行うことで連携をとっている。また、県立図書館が中心となって『学校図書館&公立図書館連携マニュアル』²³⁾を作成し各校に配付している。

次年度、県全体の学校図書館の整備と活用のレベルを上げるため、学校図書館活用チェックリストを作る予定であり、現在、関係者に提示している。“何から取り組めばいいかわからない”という学校が一步を踏み出すことをねらいとしている。

第二回 2010. 10. 28

前任の教育振興部部長が、読書、学校図書館教育に熱意があり、県内 5 カ所に設置されている県教育委員会の機関である教育事務所の指導主事が学校訪問する際は、学校図書館を視察するように伝えたので、教育事務所の意識が変わった。

司書教諭の発令については、市教育委員会に一任している。司書教諭の授業時数軽減については、教職員課に、各学校へ伝達するように伝え、現在、小学校では、726 校中 16 校 (2.2%)、中学校では、325 校中 18 校 (5.5%) で実施されている。学校司書については、小学校では、726 校中 553 校 (76.2%)、中学校では、325 校中 208 校 (64.0%) で配置されている。

年に 1 回、生涯学習課が行っている学校図書館に関する希望制の研修には、学校司書が多く参加していることを把握している。生涯学習課、指導課が連携して図書館、市フォーラム、県のフォーラムなどを開催しているが、県の総合教育センターでは学校図書館に関する研修は実施していない。

2010 年度より、学校図書館の整備と活用についての基本的な項目を示した「ベーシックチェックシート」と発展的な内容を追加した「トライアルチェックシート」の 2 段階の学校図書館のチェックシートを作成し、市教育委員会を通して全小中学校に配付した。毎年、継続して取り組めるように考案した。

2010 年 5 月現在、「ベーシックチェックシート」の目標を達成したのは、小学校では、726 校中 348 校 (47.9%)、中学校では、325 校中 76 校 (23.4%) である。5 か所の教育事務所ごとのデータをまとめて通知し、認定証にあたる「優良マーク」を各学校に送付する準備を進めている。このチェックシートの配付にあたっては、前年度に、校長会の理事会で次年度から実施するということを伝えてあり、作成段階から教育事務所の協力を得ていたため、混乱なく進めることができた。

2011 年度は、国の指定事業である学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究を受け、

アドバイザーの派遣を行っている。アドバイザーは、県内を5分割した、各教育事務所を通して適任者に依頼した。チェックシートの達成が不十分な市で希望があった学校区にアドバイザーを派遣することとした。アドバイザーの研修は、県教育委員会が講師を招聘して実施した。加えて、学校図書館の環境づくりとその学校図書館を活用したモデル授業を小学校、中学校1校ずつで実施した。アドバイザーだけではなく、教育事務所指導主事、市教育委員会指導主事と、市内近隣の司書教諭、学校司書が参観した研究協議が行われた。4小学校、6中学校でアドバイザーが支援し、活動を進めている。各地域の実践は年度末に事例集にまとめて、県内全小中学校に配付する。

6.2.2.1.2 千葉県のとめ

千葉県教育委員会は、国が示す方針に基づき学校図書館の施策を進めていた。聞き取り調査をした2回は、「言語活動の充実」を提唱している学習指導要領（2007年度告示）改訂の移行期にあたるため、取り組みを推進していることがわかった。

学校図書館の整備と活用を進めるための施策として、学校図書館のチェックシートを全小中学校に配付し、達成した学校へは、認定証にあたる「優良マーク」の発行を考案したこと、国の指定事業を受けて県内で学校図書館の整備と活用を進めるためのアドバイザーを派遣したことは、学校図書館の整備と改善を促す実践的な施策と捉えられる。チェックシートは、各市教育委員会が各校の結果を集計して県教育委員会に報告するため、市教育委員会が各学校の学校図書館の状況を把握するためにも活用されると考えられる。

このような施策によって、県教育委員会から県内の教育事務所を経て各市教育委員会に伝えられ、組織的に県内全小中学校が参加することになるため、県全体の学校図書館の整備が推進されると考えられる。

しかし、司書教諭の発令について十分に市教育委員会に指導、助言されていないこと、また第二章の学校司書の回答からも推察できるように、司書教諭にも職務が周知されていない傾向がみられるので、司書教諭の職務内容を含む学校図書館の活用に関するマニュアルを作成する必要があると考えられる。

6.2.2.2 静岡県

6.2.2.2.1 聞き取り調査

(1) 学校図書館に関する県教育委員会の考え方

第一回 2008. 3. 24

知事が積極的に図書館行政に関わり、県の総合計画には「読書県しずおか」と示されている。静岡県教育委員会は、21 世紀に生きる人を「生涯学習社会を生きる人」とする『「人づくり」2010 プラン』を2002 年9 月に策定した。2006 年6 月には、同プランの後期計画が策定され、第二章 学校教育の充実「確かな学力」の育成の項目には、“感性を磨き、豊かな心を育て、思考力や表現力をはぐくむ上で大切な読書活動を促進するため、学校図書館の資料の充実や、発達段階や地域の特徴等を踏まえた推薦図書や必読図書の選定、司書教諭の発令など、児童生徒の読書環境の整備に努めます”²⁴⁾と示されている。

2008 年3 月には、2004 年度に策定した県の第一次子ども読書活動推進計画を見直し、第一次子ども読書活動推進計画・後期計画を策定した。後期計画では、学校図書館に関する数値目標を加え、より実効性の高いものになっている。

前の教育長は、“教育長として就任した際、読書、図書館利用を重視していくことを考えていた。静岡県には、文庫活動²⁵⁾や、学校現場での実践者が多く、裾野が広いことが、学校図書館の施策の推進につながっていると考え”と述べ、指導主事も“学校図書館の実践を重ね、指導者として核になる教諭が県内に多く見られる”と述べていた。

司書教諭の発令は、校長ではなく市教育委員会が行うこととしている。11 学級以下の学校でも小学校では31%、中学校では47%で司書教諭を発令し、各学校の司書教諭の氏名は県教育委員会が把握している。司書教諭の存在が有名無実にならないように教育長が司書教諭の授業時数軽減について、全市の義務教育課、国語教育の指導主事を集めて、説明を行った。前の教育長は、“司書教諭の授業時数軽減は誰も言い出せないことなので、トップダウンで伝える必要がある”と述べていた。第二次子ども読書活動推進計画では、司書教諭の授業時数軽減は3 時間と提示し、校長に対しても資料を配付して理解を促している。司書教諭の授業時数軽減によって教頭その他の教諭の授業時数が増すことになるが、司書教諭が学校図書館に関わる仕事を多く抱えていることが理解されていて、また、司書教諭の支援によって他の教諭の授業が充実するので、学校現場での協力が得られる。現在、小学校では60%、中学校では54%に学校司書が配置されていることを把握している。第一次子ども読書活動推進計画を策定した2004 年度に調査した際は、小学校が、27%中学校が25%だったので、それぞれ2 倍以上増加した。

第二回 2010. 11. 5

県教育委員会各課の担当者，県立中央図書館の担当，県の総合教育センターの指導主事で構成された読書推進会議で，今後 10 年間に向けての新たな子ども読書活動推進計画（第二次計画）案の作成を行っている。

県立中央図書館の指導主事を県の総合教育センターが主催する研修会の講師として招聘し，総合教育センターの指導主事が中央図書館主催研修の助言者として参加するなどの連携する体制を作り，推進している。

(2) 学校図書館に関する施策の実施状況

第一回 2008. 3. 24

1997 年度に改正された学校図書館法により司書教諭の発令を完全に実施する期限として定められた 2003 年度以前に司書教諭を発令し，職務についての研修を重ねてきた。そのため，2003 年度には，司書教諭の職務が周知されていた。

県全体の状況を把握するため，各市で実施される学校図書館に関する研修の実施の有無，内容，予算についてのアンケートを行っている。

県の総合教育センターには，元中学校教諭を学校図書館担当指導主事として配置している。この専任の指導主事が小中学校を訪問する際は，市教育委員会の指導主事の学校図書館に対する理解を促すことを目的に，同行を依頼している。また，専任の指導主事は，県内の学校図書館が連携できるように，訪問した各市の小中学校図書館の紹介を掲載した「学校図書館支援だより」を作成して発行している。

第二回 2010. 11. 5

県の総合教育センターでは，学校図書館支援センター的な支援体制を整え，司書教諭，学校図書館担当者対象の研修の他，学校司書，学校図書館に関わるボランティアを対象とする講座も実施している。

学校図書館支援センター的な事業として，各学校を訪問し，学校図書館の運営等に関する指導，助言を行い，電話や電子メールで学校図書館の運営等の相談に応じている。具体的には，学校図書館改造，及び学校図書館活用授業支援として，学校図書館の機能を充実させる学校図書館づくりを支援するため，学校図書館の改造計画と，その作業スケジュールの提案，書架の配置や排架についての助言等を行い，教科のねらいの達成を目的とした

学校図書館を活用した授業を支援するため、指導案や授業に必要なブックトークシナリオやブックリスト等の資料の提供、授業展開や評価に対する助言等を行っている。

また、学校図書館に関する情報の提供のため、広報誌「静岡県の学校図書館」に各学校の学校図書館に関する情報を掲載して、県内の小中学校、高等学校、特別支援学校、市町教育委員会等に配布し、社会教育課のホームページ「読書県しずおかBookサイト」に掲載している。また、学校図書館に関連する情報は、ホームページ「ふじのくにゆうゆうnet」からも発信している。

回答者である指導主事は、静岡県教育委員会、静岡県図書館協会が毎年開催している静岡県図書館大会運営委員として、学校図書館に関する分科会を担当、運営にあたっている。また、2010年度に行われた全国SLAの第37回全国学校図書館研究大会(静岡大会)では、分科会に発表者として出席するなど、積極的に実践の成果を広めている。

6.2.2.2.2 静岡県のもつめ

静岡県の特徴は、県教育委員会とは別に、県の総合教育センターが学校図書館支援センターに近い機能を有し、市の学校図書館の整備と活用を支援していることである。県の総合教育センターには、学校図書館支援スタッフ的な役割を担う学校図書館担当指導主事が配置され、専門的なアドバイスを行っていた。その背景には、知事の考えと県全体の教育計画に学校図書館の整備と活用が位置づけられ、県の行政側からの体制づくりが推進されていることが影響していると考えられる。子ども読書活動推進計画は、第一次計画を前期と後期に分けて見直し、第二次計画には学校図書館の整備と活用に関する数値目標を明記するなど、確実に改善を目指す方法で進められていた。学校図書館法が改正されて早期に司書教諭を発令し、管理職の理解を促し、職務についての研修を重ねてきたので、2003年度に司書教諭の発令が完全実施となった時点で、司書教諭の職務が周知されていた。

県の総合教育センターに、学校図書館専任の指導主事を配置し、学校図書館支援センター的な体制については、第二回聞き取り調査においても同様に実施されていた。研修については、第二回の調査ではさらに綿密に計画されていた。静岡県では、県全体で、学校図書館を学校外から支援する体制の構築が進められていた。

2008年度には、第一章で述べたように、静岡県図書館情報学教育研究会の鈴木嘉弘が、静岡県内21市で策定された子ども読書活動推進計画の分析を行っている²⁶⁾。その結果、市によって学校図書館に関する施策に大きな差があり、“関係者の力量の不足、基盤の脆弱

さを感じる”²⁷⁾と結んでいる。今後の静岡県教育委員会の課題としては、県内各市の学校図書館に関する施策の差を埋めていくことと考えられる。

6.2.2.3 島根県

6.2.2.3.1 聞き取り調査

(1) 学校図書館に関する県教育委員会の考え方

第一回 2009.7.29

学校図書館を突破口に、教育施策を推進するため、「子ども読書県しまね」をアピールし、“子ども読書県しまね”宣言！」のパンフレットを作成し、島根県教育委員会が発行する広報誌『教育しまね』では、特集を組んだ²⁸⁾。

第二次子ども読書活動推進計画の策定に際しては、第一次計画とは異なり、学校図書館の施策に関する予算がついたので具体的に進めることができている。予算は、ふるさと納税の寄付金を5年間使う予定であり、市教育委員会には、国の指定事業を有効に使うように案内をしている。

学校図書館の施策を推進する原案を練るため、週に1回、朝8時半から1時間以内で、生涯学習課、義務教育課、県立図書館の館外担当者と話し合う時間を設定している。また、小中学校長、司書代表、司書教諭代表、有識者9名による「学校図書館支援会議」も定期的に開催し、学校図書館の整備と活用の推進についての話し合いを行っている。

県内では、浜田市、東出雲町で学校図書館支援スタッフを配置し、市町の予算で学校司書を配置するなど、市に読書活動推進の気運が高まっていることを把握している。

第二回 2010.9.1

学校図書館で行う授業について、読書教育から情報活用教育に移行する方法を考案中である。前年度に重点的に行った学校司書の配置のみでは、校内の学校図書館の活用推進に限界があることがわかったので、2010年度は、司書教諭の研修を重視している。今後、各学校において、学校司書と司書教諭が協力し、管理職が支える体制にするため市へ働きかける予定である。

県内の学校図書館の蔵書を充実させるため、県立図書館が図書を選んで購入し、21市の図書館に寄託した。ショールーム的な役割を持ち、それを見て購入することをねらいとしている。また、実際にその図書を借りることも可能である。「学校図書館図書標準」も達成

するように伝えている。

(2) 学校図書館に関する施策の実施状況

第一回 2009. 7. 29

学校図書館の整備を進める「パワーアップ事業」として、学校図書館の整備費 1 校に費用 50 万円、15 校を指定し、高等学校の司書を助言者として派遣する。全校職員で取り組むことが条件である。そのうちの 4 校の実践については、業者に依頼して DVD にする予定である。別に研修のための DVD も作成する計画を立てている。実践によく取り組んだ学校に対しては図書カード 10 万円分の副賞つきで 6 校を表彰する。各学校図書館の蔵書の不足を補う方法としては、県と市の財政秩序を考慮すると、県教育委員会が市立の小中学校に図書を購入して渡すことは不可能であるため、県立図書館が学校用の図書を購入して貸し出すこととした。学校司書の配置に際しては、市に対して 2 分の 1，町村に対して 3 分の 2 の費用を県が負担する。

2009 年度は、学校司書の研修を中心に考えている。研修は、司書教諭を対象とする活用講座と、学校司書を対象とするスキルアップ研修を実施している。管理職の学校図書館の整備と活用に対する考え方を変えるために校長研修、教頭研修も実施する。

司書教諭は、154 校で発令している。今年度から司書教諭の発令については、各市に対し、文書で通知し、司書教諭の氏名は県教育委員会で把握している。司書教諭の職務については、「手びき」を出す予定である。

第二回 2010. 9. 1

県教育委員会が小中学校の学校司書を配置する施策を進め、142 校に配置できている。学校図書館司書等配置事業として 35 週、年間 100 万円の予算で 127 名配置。52 週、年間 200 万円の予算で 17 名配置。有償ボランティアは年間 1 校に 20 万円の予算で 193 名配置できた。予算支給の条件は、毎日数時間でもいいので、学校司書かボランティアが学校図書館にることである。有償ボランティアについては、複数での分担も承認しているが、未配置の学校も見られる。

学校司書は 171 校に配置され、この 1 年間で 29 校増加した。2009 年度 3 月に、学校司書配置の効果を調査したところ、「整備が進んだ」²⁹⁾という市が 98.5%で、次いで「図書の貸し出しが増えた」が 84.6%であった。学校司書の配置ではなく、有償ボランティアが

配置された地域では整備が遅れがちである。パワーアップ事業によって学校図書館の改造整備が進み、児童生徒が学校図書館に進んで来館するようになった。その変化を見て、教諭が学校図書館の整備の効果を実感できた。

司書教諭の発令は、202校で行われ、2009年度に比べて48校増加したことを把握している。事業の1年目で、学校司書の個人的な力に頼むのではなく、司書教諭と管理職が中心となり、学校全体で組織的に取り組むことが重要であることが明らかになったため、全小中学校での司書教諭の発令をめざし、司書教諭有資格者を養成することとした。放送大学で開講している学校図書館司書教諭講習を受講する場合は、受講費を全額補助し、島根大学で同講習を受講する場合は、旅費と受講費の全額を補助する。教職員名簿に司書教諭資格取得終了者を明示することを伝え、2名発令した学校も見られた。司書教諭の発令と授業時数軽減については、市教育委員会に対して教育長名で通知を出している。

各学校の校内研修を行う際、司書教諭の悉皆研修に向けて県指導主事が作成したパワーポイントのデータの使用を希望する学校には貸与する旨を伝えたところ、55校から依頼があった。学校司書を対象とする研修は、2009年度同様、県立図書館が実施し、管理職を対象とする研修では、県教育委員会で学校図書館を担当する県教育委員会指導主事が校長、及び教頭に学校図書館の整備と活用の重要性を伝えている。教頭を対象とする研修では司書教諭の発令の様式を具体的に示した。管理職に直接伝えたため、司書教諭の発令が伸びた。学校図書館の整備に着手できない学校があるので、管理職研修でさらに呼びかける予定である。県教育委員会が研修用に業者に委託して作成したDVD³⁰⁾は、視聴しなければ内容が理解されないので、司書教諭研修の前に視聴してから参加するように伝えている。また、司書教諭には、次年度始めの研修会までに各学校の学校図書館の年間計画を作成し、校内で研修を実施し、その報告を持参することを課題としている。

学校図書館の活用を推進する気運の醸成のため、県立図書館とホームページを作成し、学校図書館の情報について、一元的に管理できるようにした。副賞として10万円の図書券を添えた学校図書館の活用コンクールを実施した結果、6校が受賞し、教育事務所ごとに表彰を行った。

社会教育課の事業である幼児、小学校低学年向きの読書フェスティバルでも学校図書館教育の宣伝のため、各学校でプラスチック段ボールに写真を添付したパネルを作成して展示し、好評だった。有償ボランティアを配置した学校では、業務に限界があるので、学校司書の配置の目標数を設けて教育事務所を通して各市に伝えているところである。

6.2.2.3.2 島根県のまとめ

島根県は、知事の意向を受けての推進ということで、県教育委員会が学校図書館に関する施策に意欲的に取り組んでいることが窺えた。聞き取り調査の第一回と、第二回の間に变化したことは、司書教諭に対する捉え方である。第一回の聞き取り調査では、学校司書の配置についての回答が主であったが、第二回では司書教諭についての回答が多くなっていた。それは、1年間の実践を通して、学校図書館の整備と活用を推進するためには、学校司書の個人的な力に頼むのではなく、管理職を中心とし、学校全体で取り組む必要があることが確認され、こうした学校体制の取り組みを推進するためには、司書教諭を中心に据える必要があることが明らかになったためである。

また、実際の学校図書館の改造や指導方法を収録したDVDを配付し、その内容を視聴してから研修に参加することを条件とすること、指導主事が作成したパワーポイントのデータを渡して各校で研修を進めることなど、学校現場に直接関わる支援を行うことが行われていることは、確実に整備と活用を進めるための適切な方法と捉えられる。これらの事業の予算の財源として、ふるさと島根寄付金³¹⁾を活用すること、国の指定事業を有効に活用することを市教育委員会に伝達していることが効果を上げている。学校司書に対する研修は、県立図書館が中心に計画し推進している。県立図書館が主催する研修会で、他市の学校司書との情報交換が行われることによって、学校司書の意欲が高まり、各学校で学校図書館の活用の推進に関与することができることが推察される。また、学校図書館の職務に長く従事している高等学校の学校司書による小中学校への訪問指導は、特に、学校司書としての経験年数の少ない学校司書に対しては効果的な支援と考えられる。

6.2.3 考察

(1) 3県教育委員会の学校図書館に対する考え方

3県にはそれぞれ、「読書県ちば」、「読書県しずおか」、「子ども読書県しまね」、という標語があり、県教育委員会の学校図書館に関する施策に影響を与え、様々な取り組みに発展していた。この3県では、市教育委員会の学校図書館に関する施策、県会議員や市会議員の議会での質問や活動、文庫活動や学校図書館に関する研究者の提言などが行われ、県教育委員会はこのような動きを把握しつつ、方針を示していることが窺えた。

また、第一回、第二回の聞き取り調査を比較すると、千葉県では、「言語活動の充実」を提唱する2008年度告示の学習指導要領の影響を受け、より積極的な学校図書館の施策

が実施されるようになっていた。静岡県では、第二回には学校図書館に関する研修が、さらに綿密に計画され、県全体で、学校図書館を学校外から支援する体制の構築が進められていた。島根県では、学校司書の配置を進めた結果、司書教諭の重要性が認識され、司書教諭の資格取得者の増加と司書教諭の発令を重視していた。いずれの県においても学校図書館に関する施策が、一年の後に、さらに推進されていた。

(2) 3 県の施策の特徴

千葉県で考案された、国の指定事業、学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究を活用したチェックシートと「優良マーク」は、県内の全小中学校が参加できる優れた施策である。学校図書館のアドバイザーの派遣やモデル授業は、派遣された学校の学校図書館の整備と活用に取り組む契機となり、周囲の学校にも影響を及ぼしたと考えられる。

静岡県では、国が定めた 2003 年度の司書教諭の発令に先駆けて司書教諭の発令を行い、司書教諭の授業時数軽減は週に 3 時間と提示され、「司書教諭に関する参考資料」により司書教諭の職務が示された。また、県の総合教育センターが学校図書館支援センター的な機能を有して、研修を行い、情報を収集し発信していることが注目点である。

島根県では、全小中学校に学校司書を配置するという画期的な施策が行われ、学校図書館の改造や指導方法を収録した DVD を作製するなど積極的な施策を講じている。学校司書の研修は県立図書館が担当し、司書教諭に対しては教育委員会が悉皆研修を行い、計画的に進められていた。また、管理職への研修が企画されているため、学校の体制の中での活用が推進されることが考えられる。

3 県は、それぞれ独自の学校図書館の施策によって、県内全ての小中学校の学校図書館の整備と活用の推進に努めていることが明らかになった。また、県立図書館が教育委員会や教育センターと連携を持ち、支援していることも共通の特徴である。表 6-15 は、3 県で実施されている学校図書館に関する施策の一覧である。但し、これらは聞き取り調査で得た内容であり、これ以外に実施されている可能性があることを付記しておく。

表 6-15 3 県の学校図書館に関する施策

内容	内 容 の 詳 細
整 備 物 的	各学校に配付のチェックシートに「学校図書館図書標準」達成の項目を記載（千葉）
	授業に必要なブックリストを提供（静岡）
	県立図書館が選書した図書を市立図書館に寄託し活用を促す（島根）
人 的 整 備	各学校に配付のチェックシートに司書教諭，学校司書に関する項目を記載（千葉）
	2003 年度以前に司書教諭を発令（静岡）
	司書教諭の授業時数軽減 3 時間を子ども読書活動推進計画に明文化，伝達（静岡）
	司書教諭資格取得に対する助成（島根）
	司書教諭の発令の形式を教頭に伝達（島根）
	学校司書の雇用費用負担（島根）
学 校 外 か ら の 支 援	チェックシートの結果に基づき，アドバイザーを派遣（千葉）
	学校図書館の環境づくりとモデル授業を小学校，中学校 1 校ずつで実施（千葉）
	『学校図書館&公立図書館連携マニュアル』を作成（千葉）
	教育事務所指導主事が学校図書館を訪問（千葉）
	県の総合教育センターで学校図書館担当指導主事が相談に対応（静岡）
	指導案，ブックトークのシナリオの提供（静岡）
	学校図書館改造計画の提案，作業スケジュール，書架の配置等提案（静岡）
	学校図書館担当指導主事が市教育委員会指導主事と共に学校図書館を訪問（静岡）
	広報誌『静岡県の学校図書館』を作成（静岡）
	学校図書館担当指導主事が作成する「学校図書館支援だより」を配布（静岡）
	ホームページ「ふじのくにゆうゆうネット」を開設（静岡）
	読書県しずおか BOOK サイトを開設（静岡）
	高等学校の学校司書を小中学校に派遣（島根）
	県立図書館ホームページに学校図書館の情報を掲載（島根）
	学校図書館の整備を進めるパワーアップ事業の実施（島根）
	研修のための DVD を作成（島根）
	校内の研修用に県指導主事が作成したパワーポイントのデータを活用（島根）

表 6-15 からは、3 県が、物的整備、人的整備、学校外からの支援に関する施策を講じていることがわかる。但し、DVD など一部を除き、小中学校の図書予算や備品の購入は、市で行うことであって県は介入できないため、情報の提供を行い、学校図書館の整備と活用に対する意識を高めることが求められる。

したがって、千葉県教育委員会の認定証や、島根県の表彰のように、学校図書館の整備と活用の評価を「見える形」とすることは効果的である。また、静岡県や島根県のように学校図書館や読書に関するホームページを開設することは、学校関係者を含め広く情報を共有できるため、理解を促し、学校図書館関係者には実践の参考になると考えられる。

(3) 学校図書館に関する施策の課題

3 県の聞き取り調査からは、次の 2 点が課題として捉えられた。

第一は、司書教諭に対する捉え方に差異が見られることである。静岡県では、国が定めた司書教諭の発令の年である 2003 年に先駆けて司書教諭の発令を行い、司書教諭の職務を明確にした『司書教諭に関する参考資料』を作成して各学校に配布した。また、司書教諭の授業時数軽減は週に 3 時間という数値目標が提示された。島根県では、司書教諭の発令者を増員するための支援が行われ、司書教諭の「てびき」の作成も計画されていた。一方、千葉県では、司書教諭の発令については「教職員課が口頭で発令を伝えている」に留まり、司書教諭の職務を具体的に示した文書等は作成されていない。こうした県教育委員会の司書教諭についての指導、助言の不足は、第二章の千葉県内市教育委員会に対する調査で明らかになった市教育委員会の司書教諭に対する理解の不足とも関連していると考えられる。

前述の全国県教育委員会を対象とした質問紙調査の結果からは、このことは千葉県のみに限られたことではないと推測される。県教育委員会は、法律で定められた司書教諭の発令が確実に行われるように市教育委員会に伝達し、管理職を含め司書教諭及び職員全体に、司書教諭の職務を具体的に示す必要がある。

第二は、県内全域の学校図書館の整備を推進することは困難なことである。県は地理的にも広域であり、学校数も多く、また、学校図書館に関わる予算は各市で確保することになるため、市ごとの学校図書館の整備には差が生じがちである。千葉県教育委員会が、“先進的な市がある一方、出入り口を施錠したままの学校図書館があるなど地域差が大きいので、底上げする”，島根県教育委員会が“学校司書の配置ではなく、有償ボランティアが配置された地域では整備が遅れがちである”と述べていたことから推察できる。

このような課題に対応するためには、県から市に人的な支援を行うことで、改善の方向が見いだせると考えられる。千葉県は、文部科学省の指定事業を利用したアドバイザーを派遣し、静岡県では総合教育センターの指導主事が学校を訪問し、島根県では、高校の学校司書が小中学校の支援に赴いていた。また、このような支援は、市教育委員会を通して行われるため、学校図書館の整備に積極的ではない市も、学校図書館の関する知識を得、整備の必要性を理解する機会になると考えられる。

6.2.4 聞き取り調査のまとめ

3 県の教育委員会は読書に対して熱心な方針を持っているため、各県の教育計画には学校図書館に関する施策が位置づけられ、示唆に富んだ施策が展開されていた。課題としては、司書教諭の発令について、市教育委員会に対して十分に指導、助言できていない県があること、また、県は地理的にも広域であり、学校数も多く、県が学校図書館の整備に関する施策を示しても、一斉に取り組むことは困難なことである。

6.3 本章のまとめ

本章では、県教育委員会の学校図書館に対する取り組みの現状を明らかにし、県教育委員会が実施している学校図書館に関する施策の特徴と課題を考察した。

特徴としては、次の3点が考えられた。

(1) 国の示す方針の影響

県教育委員会は、国が明確に示している学校図書館に関する方針を重視していた。質問紙調査の回答結果では、市教育委員会に指導、助言している内容の上位2項目に、国が学校図書館の整備として打ち出している『学校図書館図書標準』の達成」と、法律に定められている「子ども読書活動推進計画の策定」についての指導、助言が挙げられていた。

また、千葉県教育委員会の聞き取り調査からも明らかのように、国が告示する学習指導要領に示された内容は、学校図書館の施策に影響を及ぼしていることがわかった。

(2) 積極的に学校図書館に関する施策を展開する県教育委員会

聞き取り調査を行った3県を含む16県では、市教育委員会を通して各小中学校に働きかける積極的な学校図書館に関する施策が行われていた。これらの積極的な学校図書館に関する施策は、知事や教育長の意向を反映し、県教育委員会の読書推進の方針によって推

進されていることが明らかになった。また、そうした気運は、県内で行われてきた読書活動の推進や市教育委員会の積極的な学校図書館の整備の積み上げによって形成されてきたことも明らかになった。図 6-1 から図 6-3 は、県教育委員会と市教育委員会の学校図書館の施策を介した関係について図示したものである。

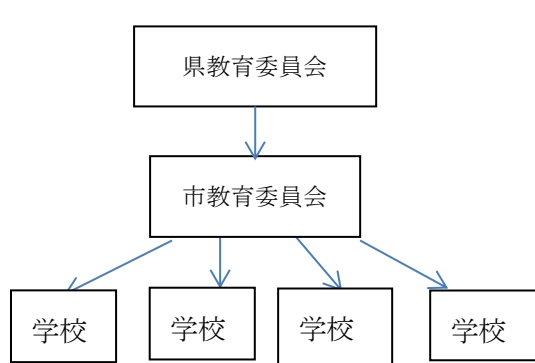


図 6-1 通常の県教育委員会と
市の教育委員会の関係

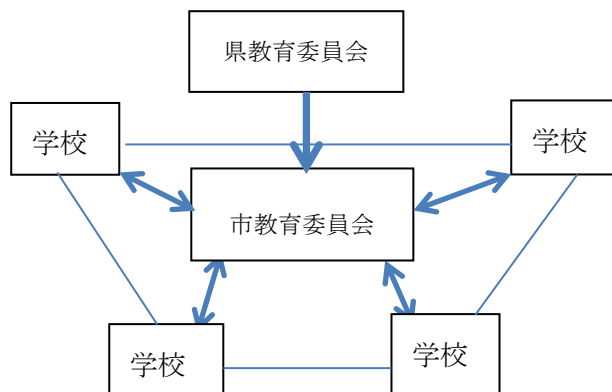


図 6-2 積極的な施策がある県教育委員会と、
市教育委員会の関係

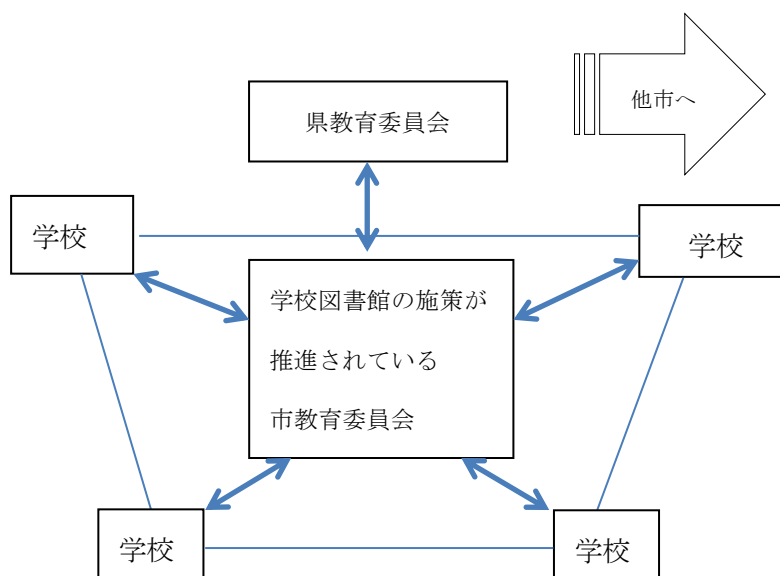


図 6-3 学校図書館の施策が推進されている市教育委員会と、県教育委員会の関係

- は、伝達を示す
- は、県教育委員会からの学校図書館に関する積極的な施策を示す
- ↔ は、学校図書館に関する積極的な情報のやり取りを示す
- は、情報の共有、連携を示す

図 6-1 は、通常の関係を表している。例えば、国の学校図書館に関する通達は、この図のように一方的に伝達している。この場合、市独自の取り組みに任されているため、学校図書館の整備と活用がそれほど重要視されていない市で、学校図書館に関する積極的な施策が行われる可能性が低いことを表している。

図 6-2 は、県教育委員会が、学校図書館に関する積極的な施策を実施した関係を表している。例えば、千葉県の県教育委員会がアドバイザーを派遣し、モデル授業を小学校、中学校 1 校ずつで実施した事例では、教育事務所指導主事、市教育委員会指導主事と、市内近隣の司書教諭、学校司書が参観した研究協議が行われ、小中学校の実態が市教育委員会に伝わり、また今後に向けての協議も行われていた。静岡県の学校図書館の専任の指導主事が小中学校を訪問する際は、市教育委員会の指導主事の学校図書館に対する理解を促すことを目的に、同行を依頼している。これらの事例からは、県教育委員会が市教育委員会と小中学校に対して同時に、指導、助言する機会が設けられ、市教育委員会と各小中学校の方向性も一致することが推察される。

このように県教育委員会が学校図書館の施策に積極的に取り組む場合は、直接、各小中学校に働きかけるのではなく、市教育委員会を通して行われるため、各小中学校を束ねる立場である市教育委員会を通して、市内全小中学校に対しての指導、助言、援助が行われることになる。したがって、学校図書館の整備に積極的ではない市も取り組む契機となり、市ごとの学校図書館の整備の差が解消される可能性が高い点で重要である。

図 6-3 は、市独自の工夫によって県教育委員会に先行して、学校図書館の施策が推進されている関係を表している。千葉県、静岡県、島根県教育委員会は、県内で学校図書館の整備が推進されている市を把握していた。こうした市との関係においては、県教育委員会には、その成果を県内の他市に広める役割が求められる。

(3) 県教育委員会と他の機関との連携

県内全市の学校図書館の整備を進める上では、県教育委員会と他の機関との連携が必要であることが明らかになった。聞き取り調査を行った 3 県で共通していたのは、県立図書館との連携であった。千葉県では、『学校図書館&公立図書館連携マニュアル』が県立図書館の協力で作成され、島根県では、全県の学校司書を対象に県立図書が研修を行っていた。静岡県、島根県では、県の教育センターとの連携も行われていた。司書教諭、学校司書、教諭が学校図書館を活用するための指導法を習得するためには、研修を企画実施する教育

センターとの連携は有効と考えられる。このように各部署の特徴を活かした連携の在り方を考案し、進めていくことが必要であると考えられる。

課題としては、次の2点が考えられた。

(1) 県内各市の学校図書館の整備に関する把握、及び指導、助言の不足

調査の結果、学校図書館の施策について、十分に市教育委員会に指導、助言できていない県教育委員会もあることが明らかになった。質問紙調査では、市の学校図書館支援センターの設置と学校図書館支援スタッフの配置状況を把握していない県教育委員会が多く見られた。また、学校図書館の整備に取り組む内容を市教育委員会に伝達する際、改善に向けて取り組むために有効な方法である「調査を行い、その結果一覧を文書等で伝える」方法、「推進事例を文書等で伝える」方法はどちらも約3割に留まり、12県(28.6%)では県教育委員会が主催する学校図書館に関する研修は行われていなかった。さらに、3県の聞き取り調査では、司書教諭の職務が明確に提示されず、司書教諭の授業時数軽減についての指導助言が十分に行われていない県も見られた。

(2) 県から市への学校図書館の整備に関する支援体制の不備

県から市、及び各小中学校への支援体制として、学校図書館支援センターの機能を持つ部署を設置している県は少なかった。一部の県のように、学校図書館支援センターあるいは、学校図書館支援センターの機能を持つ部署を設置すれば、地理的に広域であり、学校数も多くとも、人的な支援を含め、各市の条件に対応した、学校図書館の整備と活用に関するきめ細かな指導、助言、援助が行えると考えられる。

注・引用文献

- 1) 中留武昭は、“教育委員会で意志決定において重要なポストにいるほど在任期間が短い”と指摘している。
中留武昭. 大学と教育委員会のパートナーシップの将来. 教職研修. 2011, no. 463, p. 79.
- 2) 林容子. 「総合的な学習」に司書教諭はどう関わるか. 全国SLA, 2002, 109p.
- 3) 全国SLA. 島根県, 全小中学校に学校司書配置. 学校図書館速報版. 2009, no. 1785, p. 5.
- 4) 全国SLA『学校図書館五〇年史』編集委員会. 都道府県学校図書館の五〇年.
全国SLA, 2004, ①千葉県 p. 299-304. ②静岡県 p. 343-347. ③島根県 p. 399-403.
- 5) ・千葉県庁. 千葉県のプロフィール.
<http://www.pref.chiba.lg.jp/kensei/kennogoannnai/profile/index.html>,
(参照 2010-03-28) .
・静岡県庁. 静岡県県勢概要.
http://www.pref.shizuoka.jp/a_content/pr/outline.html, (参照 2010-03-28) .

- ・島根県庁. 島根県のデータ.
<http://www.pref.shimane.lg.jp/kochokoho/kodomo/data.html>, (参照 2010-03-28).
- ・総務省統計局. 2005 国勢調査-人口の男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成・住居の状態 (第1次基本集計).
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/access.htm>, (参照 2017-08-23).
- 6) 文部省. 学校図書館の手引. 師範学校教科書株式会社, 1948, 126p.
- 7) 全国 SLA『学校図書館五〇年史』編集委員会. 学校図書館 50 年史. 全国 SLA, 2004, p. 299-301.
- 8) 千葉県教育庁企画管理部教育政策課教育立県推進室推進班. 3 重点施策推進計画「みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」重点施策推進計画 (工程表) について.
<http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/seisaku/suishin-keikaku/23suishin-keikaku.html>, (参照 2016-08-28).
- 9) 遠藤英三. 利用に供する一もろもろの阻害要因. 学校図書館. 1975, no. 300, p. 27.
- 10) 清水達郎. 親子読書運動-その理念とあゆみ. 国土社, 1987, p. 82.
- 11) 清水達也. 母と子の対話のための読書 - 茶の間ひととき読書運動の記録. 童心社, 1969, 254p.
- 12) 全国 SLA『学校図書館五〇年史』編集委員会. 都道府県学校図書館の五〇年. 全国 SLA, 2004, p. 345.
- 13) 早瀬智啓. 司書教諭の職務や支援体制の在り方の周知を. 学校図書館. 2003, no. 629, p. 21.
- 14) 林容子. 「総合的な学習」に司書教諭はどう関わるか. 全国 SLA, 2002, 109p.
- 15) 鈴木善彦. 鈴岡県の学校図書館づくり. 学校図書館. 2004, no. 644, p. 52.
- 16) 文部科学省. 都道府県及び市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定状況に関する調査結果について.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/04/1292895.htm, (参照 2010-4-28).
- 17) 島根県教育委員会. 島根県読書普及振興計画. 1979, p. 12.
- 18) 島重昭. 各県 SLA の歩み-島根県 SLA. 学校図書館. 1983, no. 388, p. 65.
- 19) 実重和美. 学校図書館の充実に向けて-はじめの一步. みんなの図書館. 2006, no. 348, p. 28-32.
- 20) 原田由紀子, 高鷲忠美, 鎌田和宏, 堀川照代. 東出雲発! 学校図書館改革の軌跡-身近な図書館から図書館活用教育へ. 国土社, 2012, p. 108-109.
- 21) 島根県議会. 質問・答弁要旨 (教育関係) データベース.
<http://www.pref.shimane.lg.jp/education/kyoiku/iinkai/joho/kengikai/>, (参照 2016-03-27).
- 22) 全国 SLA. 島根県, 全小中学校に学校司書配置. 学校図書館協議会速報版, 2009, no. 1785, p. 5.
- 23) 千葉県教育庁教育振興部生涯学習課. 公立図書館と学校の連携の在り方に係る資料集作成委員会. 学校図書館&公立図書館連携マニュアル. 2007, 86p.
- 24) 静岡県教育委員会. 「人づくり」2010 プラン後期計画. 2006-2010.
<https://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/2010-kihon/documents/hitozukuri.pdf>, p. 36. (参照 2016-01-06).
- 25) 文庫活動とは, 民間や個人が児童図書を集め, 地域の子どもたちに貸し出し, 読み聞かせなどを行う「子ども文庫」と呼ばれる小規模図書館で行われる活動の総称.
図書館用語辞典編集委員会. 図書館情報学用語辞典. 第4版, 丸善, 2013, p. 78, p. 221.
- 26) 鈴木嘉弘. 静岡県 23 市の子どもの読書活動推進計画-学校の部. 学校図書館学研究. 2009, no. 11, p. 109-119.
- 27) 鈴木嘉弘. 静岡県 23 市の子どもの読書活動推進計画-学校の部. 学校図書館学研究. 2009, no. 11, p. 112.
- 28) 島根県教育委員会. 教育しまね. 2009, vol. 45, 4p.
- 29) この回答の「整備」とは, 児童生徒が学校図書館を使いやすくするためのレイアウトの改善等を指している。
- 30) 島根県教育委員会. 学びを支え 心をはぐくむしまねの学校図書館 (DVD). 2010.
- 31) 「ふるさと島根寄付金」とは, ふるさと納税制度による寄付金を指す。島根県では, 寄

付金を活用する事業の中に、「子どもの読書活動の促進」を入れ，“「子ども読書県しまね」の実現のため、「豊かな人間性」や「情報を活用する力」を育む幼い時期からの読書活動を支援する事業を応援してください」と呼びかけている。

島根県政策企画監室. ふるさと島根応援サイト.

<http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/keikaku/furusato/about.html>,

(参照 2016-01-06).

第七章 結論

本研究の目的は、教育委員会による、公立小中学校図書館の整備の現状を明らかにし、整備に関する施策について考察することである。本章では、各章をまとめ、次に市区町村（以下、市とする）教育委員会と、都道府県（以下、県とする）教育委員会が学校図書館の整備に関して取り組む施策について考察する。

7.1 研究全体の構成

表 7-1 は、研究全体の構成である。

表 7-1 研究全体の構成

研究内容		章	研究課題と研究方法	
序 論		第一章	研究背景，研究目的と研究課題，先行研究と研究方法，論文の構成，用語の解説，学校図書館に関する法律，学校図書館に関する動向	
市教育委員会の施策	現状と課題	第二章	1	市教育委員会が行う学校図書館の整備の現状と課題を明らかにする。【質問紙調査，聞き取り調査】
	推進の特徴	第三章	2	早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた複数の市を対象に，その推進の過程を調査し，共通する特徴を明らかにする。【文献調査，聞き取り調査】
市の学校図書館支援センター	過程と特徴	第四章	3	日本国内において，学校図書館支援センターが成立した過程と特徴を考察する。【文献調査】
	現状と課題	第五章	4	市教育委員会が設置した学校図書館支援センターの現状と課題を明らかにする。【質問紙調査，文献調査】
県教育委員会の施策	特徴と課題	第六章	5	県教育委員会が実施している学校図書館に関する施策の特徴と課題を考察する【質問紙調査，聞き取り調査】
結 論		第七章	第一章から第六章のまとめ，考察，今後の課題	

7.2 各章のまとめ

第一章では、序論として研究背景、研究目的と研究課題、先行研究と研究方法、論文の構成、用語の解説、学校図書館に関する法律、学校図書館に関する動向について述べた。第二章から第六章については、以下にまとめる。

7.2.1 学校図書館の整備の現状と課題

第二章では、千葉県を事例として選択し、県内の全市教育委員会を対象とした調査を基に、市教育委員会が行う学校図書館の整備の現状と課題について、以下の4点を明らかにした。

第一に、同じ県内であっても市によって、学校図書館の整備に、顕著な差が見られた。しかし、全ての市が独自に学校図書館の整備を推進するには限界があることも明らかになった。1998年度以降の学習指導要領で示されている学力の獲得のため、文字・活字文化振興法等に示された物的、人的な学校図書館の整備の必要性を踏まえ、このように市によって学校図書館の整備に顕著な差が見られることは課題である。

第二に、学校司書は、学校図書館に関する基本的な知識の習得を含め、十分な研修を求めている。現状では市教育委員会の多くは十分な研修を行わず、学校司書個人の研修に専門的な知識、スキルの習得を委ねているため、学校司書の意欲によって業務の内容に差が生じていた。中には、各学校に一名配置の「一人職場」である学校司書が職務を円滑に遂行するために学校図書館支援センターを設置し、各学校図書館を学校外から支援する体制を整備している市の事例が見られ、それは有効に機能していた。しかし、学校図書館支援センターの構想は広く認知されてはいなかった。

第三に、学校図書館を担当する市教育委員会の指導主事が必ずしも学校図書館に関する十分な知識や経験を持っておらず、指導主事が独自に学校図書館に関する施策を提案し、研修などの計画を立案することは困難であることが推察された。教諭であったときに学校図書館を授業で活用した経験を持ち、学校図書館の整備に関して知識のある指導主事は、好機を逃さず、学校図書館の整備を推進する施策を確実に進めていた。一方、教諭であったときに学校図書館を授業で活用した経験の少ない指導主事は、学校図書館に関する具体的な施策を考案できないのが実情であった。

第四に、市教育委員会の多くが、学校図書館法に基づく司書教諭の発令に対して理解が不十分であり、中でも司書教諭の授業時数軽減については実施している市が僅かであった。

また、「学校図書館図書標準」についても理解が不十分な市があることが明らかになった。

このような国が示す学校図書館に関する施策に対する理解の不足をどのように改善していくかは課題である。対策としては、県教育委員会の指導、助言、援助が考えられる。

7.2.2 学校図書館の整備が早期に推進された市の特徴

第三章では、早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた岡山県岡山市、兵庫県西宮市、千葉縣市川市、埼玉県さいたま市の4市を対象に、その推進の過程を調査し、共通する特徴を明らかにした。

第一に、学校図書館の活用を学習において重視する考え方に基づき、学校図書館の活用方針を市の教育施策に掲げているため、一部の学校に留まらず、市内全小中学校で学校図書館の整備が進められていた。そのため、学校図書館について理解のある教諭が学校図書館担当の指導主事に任命され、学校図書館に関する施策に意欲的に取り組んでいた。

第二に、教育課程での学校図書館の活用を明確に意図した推進者が市教育委員会の内外に存在し、市教育委員会の方針や施策に影響を与えていた。これらの推進者は、最初は一教諭として熱心に実践を重ね、後に、学校図書館の重要性を理解する校長、教育長となって、市教育委員会の施策に影響を与えていた。推進者が学校現場に存在し、市教育委員会にも影響を与えた事例として岡山市、西宮市、市教育委員会の中で、教育長となって影響を及ぼした事例として市川市、さいたま市に分けられた。

第三に、学校図書館の整備を進めるにあたり、市教育委員会と市内の関連部署、関係団体が連携し、組織的な取り組みが行われていた。市内の部署としては、市教育委員会の学校教育課、教育センター、市立図書館、市によっては、庶務課、施設課などが協力していた。関係団体としては、市職員労働組合、研修団体、市学校図書館協議会などがあり、共同で学校図書館を活用する指導のための資料やビデオを作成するなど、必要に応じて市教育委員会とこれらの関係団体との連携が行われていた。これらの活動の背景には、学校図書館の活用の経験を持つ指導主事の存在と仲介的な役割があり、学校図書館の整備の必要性を広めると同時に賛同者を増し、着実な学校図書館の整備の発展に寄与してきた。

第四に、市内外に向け、複数の学校で学校図書館を活用した授業を公開する規模の大きな研究会が開催され、また、学校図書館の整備と活用について、指導主事、司書教諭、学校司書、教諭、市立図書館司書など、異なる立場による報告記事が見られた。その結果、市内に学校図書館に関する活動が広まり、加えて、市外の評価の高まりによって、市内の

教育委員会内を含む関係者の意識が高揚し、学校図書館の整備の継続につながっていた。

但し、早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた4市においても、学校図書館に関する施策には差異が見られ、市川市とさいたま市では、学校図書館支援センターが設置されていた。

7.2.3 学校図書館支援センターが成立した過程と特徴

第四章では、日本国内において、学校図書館支援センターが成立した過程と特徴を三期に分けて考察した。

第一期のリソース・センターの構想導入、提案期（1963年度～1994年度）には、主に、アメリカ合衆国の学校図書館の視察者の報告や、研究者の翻訳などによって、リソース・センターの利点が紹介された。特にリソース・センターが各学校図書館の資料の不足を資料提供によって補い、図書の選書や目録の作成等、学校図書館の蔵書を構成するために必要とされる基本的な業務を集約し担当する点が注目された。

この時期に、国内でのリソース・センターの実現には至らなかったが、各学校図書館が単独で運営するのではなく、学校外からの支援体制を築くことが重要であるという認識が、学校図書館関係者に共有されたことに意義があったと考えられる。しかし、視察報告の中には、アメリカ合衆国内におけるリソース・センター設置による司書教諭の活動意欲の低下と、各学校での資料選択がなされないことを問題視する指摘も見られた。

第二期の学校図書館ネットワークの形成期（1995年度～2003年度）には、市川市で各学校図書館の資料の不足を補う「物流システム」が考案された。それによって、「新しい学力観」に基づく教育を実現するための、学校図書館とその資料を活用した授業方法が開発され、他の市に影響を及ぼした。課題としては、「物流システム」によって図書を収集するのみでは、充実した学習は行われず、教諭が指導方法を習得する必要があることが指摘された。また、こうした授業を校内に広める立場にある司書教諭が専任ではなく、授業時数の軽減も行われていない現状にあるため、十分に職務を遂行できず、学校図書館を活用した授業の方法を校内で広めるのは困難であった。

第三期の学校図書館支援センターの成立期（2004年度～2011年度）には、資料提供や基本的な業務を集約する役割を担うアメリカ合衆国型のリソース・センターは形成されなかったが、その構想の影響を受け、これまでの学校図書館ネットワークを発展させ、学校図書館支援スタッフを配置した学校図書館支援センターが開設された。その結果、“学校図

書館支援基地”として、学校図書館支援センターと全ての学校との双方向の連携が構築され、市内全体の学校図書館の機能が強化された。学校図書館支援センターの現状と課題については、次に詳述する。

7.2.4 学校図書館支援センターの現状と課題

第五章では、国の指定事業である学校図書館支援センター推進事業と、事業終了後の学校図書館支援センターの実践事例を検討し、市教育委員会が設置した学校図書館支援センターの現状と課題を明らかにした。

現状については、次の3点が明らかになった。第一に、学校図書館支援センターの有効性が、市教育委員会内で十分に認められ、市教育委員会、教育センター、市立図書館のいずれの設置場所でもその特徴を活かした支援が行われていた。学校図書館支援センター設置の7市の事例からは、市教育委員会、教育センターに設置された学校図書館支援センターでは、授業の内容に関わることについての支援を行うことに重点が置かれ、市立図書館に設置された学校図書館支援センターでは、図書等の資料の供給、レファレンスへの対応などが重点的に行われていることが明らかになった。

第二に、学校図書館支援センターが、各学校図書館の主体的な運営を尊重しつつ、適切な支援を行うためには、学校図書館の具体的な業務や授業での活用方法について助言する学校図書館支援スタッフと、学校図書館の運営に理解のある指導主事の配置が必要である。学校図書館支援センターの主な業務は、「学校図書館への指導、助言、援助」と「学校間の連絡、調整」、「教材作成のための材料、経験、情報の共有」であった。こうした支援を学校外から行うことによって、新たな実践を市全体にフィードバックする好循環をもたらすことになる。その結果、学校間での学校図書館活用の差の解消と市内全体の学校図書館の活用が促進され、さらなる学校図書館の整備改善に発展すると考えられる。

第三に、学校図書館支援センターの設置によって各学校図書館と市立図書館など市内の関係機関との連携が強化され、まず各学校図書館の読書センターとしての機能が高められ、継続することで学習情報センターとしての機能も高められることが明らかになった。学校図書館支援センター推進事業では、読書センターとしての一定の成果は得られた。学習情報センターとしての学校図書館の機能の充実を図るためには、学校図書館の基本的な環境整備から開始し、段階的に推進する必要があることが、11市の報告書の分析から明らかになった。学校図書館支援センター設置の7市の成果からは、授業で活用される学習情報セ

ンターとしての機能が強化され、学校図書館での授業回数が増加していることがわかった。

課題としては、次の2点が明らかになった。第一に、学校図書館支援センター推進事業に対しては高い評価が示されたにもかかわらず、継続することが困難な市が多かった。その理由としては、予算の不足が考えられるが、それだけではなく、基本的な学校図書館の環境整備の段階に留まっている市が多く、限られた指定事業の期間では学校図書館支援センター設置の効果を明らかにするに至らなかったことが推測される。

第二に、より多くの教諭が学校図書館支援センターの機能を理解し、支援を積極的に取り入れて授業において自校の学校図書館を活用できるようにすることであった。学校図書館支援センター設置の7市の事例では、授業での活用回数は増加したが、全ての教諭が学校図書館支援センターを利用し、学校図書館での授業を行うには至っていなかった。

7.2.5 県教育委員会の学校図書館に関する施策の特徴と課題

第六章では、県教育委員会の学校図書館に対する取り組みの現状を明らかにし、県教育委員会が実施している学校図書館に関する施策の特徴と課題を考察した。

特徴は、次の3点であった。第一に、県教育委員会の多くは、国の学校図書館に関する方針を重視する傾向が見られた。質問紙調査では、市教育委員会に指導、助言している内容の上位2項目に『『学校図書館図書標準』の達成』と、『子ども読書活動推進計画の策定』についてが、挙げられていた。また、国が告示する学習指導要領に示された内容は、学校図書館の施策に影響を及ぼしていることが明らかになった。

第二に、一部の県教育委員会では、市教育委員会を通して各小中学校に働きかける積極的な学校図書館に関する施策が推進されていた。このような県では、学校図書館の整備に積極的ではない市教育委員会も取り組む契機となるように、事例紹介、表彰などの啓蒙活動を行っている。こうした積極的な学校図書館に関する施策は、県教育委員会の方針によるだけではなく、県内で行われてきた読書活動の推進や市教育委員会の積極的な学校図書館の整備に関する施策の積み上げによって形成されていた。

第三に、県内全市の学校図書館の整備を進めるため、県教育委員会と県立図書館等の関連機関との連携が行われていた。聞き取り調査を行った3県では、県立図書館との連携が行われ、静岡県と島根県では、県の総合教育センターとの連携も行われていた。特に、司書教諭、学校司書、教諭が学校図書館を活用するための指導方法を習得するためには、研修を企画実施する総合教育センターとの連携は有効と考えられる。一部の県では、管理職

に対する学校図書館に関する研修も行われていた。

課題は、次の2点であった。第一に、県内各市の学校図書館の整備に関する状況の把握、及び指導、助言が適切に行われていない傾向の県教育委員会が見られることである。質問紙調査では、市の学校図書館支援センターの設置と学校図書館支援スタッフの配置状況を把握していない県教育委員会が多く見られた。聞き取り調査では、司書教諭の職務が明確に提示されず、司書教諭の授業時数軽減についての指導助言が十分に行われていない県も見られた。

第二に、県から市への支援体制として、学校図書館支援センターの機能を持つ部署を設置している県が少ないことであった。一部の県のように、学校図書館支援センターあるいは、学校図書館支援センターの機能を持つ部署を設置すれば、人的な支援を含め、各市の条件に対応した、学校図書館の整備と活用に関するきめ細かな指導、助言、援助が行えると考えられる。

7.3 考察

本節では、ここまでの調査結果のまとめを踏まえ、市教育委員会、県教育委員会が学校図書館の整備に関して取り組む上で有効と考えられる施策について考察する。

7.3.1 市教育委員会の課題に対する取り組み

市教育委員会には、小中学校の教育に関する全般について管理し、執行することが求められている¹⁾。市教育委員会が行う学校図書館の整備に関する施策については、次の4点にまとめられた。

第一に、市教育委員会は、市の教育計画、教育振興基本計画、子ども読書活動推進計画に、学校図書館の教育上の目的と整備の目標を明示し、計画の見通しを行政全体で共有することが重要である。行政内の意志の統一と、学校図書館への理解と関心を高めるためには、学校図書館の活用に関する標語を掲げることも有効である。

これは、第三章の、早期に学校図書館の整備に積極的に取り組んできた4の市を対象とした調査から明らかになったことである。授業の中での学校図書館の活用を重視する考え方にに基づき、学校図書館の活用方針を市の教育施策に掲げているため、一部の学校に留まらず、市内全小中学校で学校図書館の整備が進められていた。こうした市の教育計画には定期的な見直しがあるため、学校図書館を担当する指導主事は、好機を逃さず、現状を踏

まえた上で今後の学校図書館の整備について、市の計画に明文化する必要がある。その際、学校図書館支援センター設置についての文言を盛り込むことができれば、次に述べる施策の展開につながる。

第二に、学校図書館機能の質的向上を図るため、学校図書館を担当する指導主事は、まず、学校図書館を学校外から支援するための組織的な取り組みが必要との認識を市教育委員会内に醸成する必要がある。そのためには、学校図書館の整備に先進的に取り組んでいる自治体の情報を入手し、学校図書館支援センターの試験的な導入を図り、その成果を踏まえて段階的に進める方策をとることが現実的である。学校図書館支援センターを設置する場所は、市教育委員会、教育センター、市立図書館など、市の事情に合わせた場所を選定し、学校図書館を授業で活用することをよく理解している学校図書館支援スタッフを配置することが重要である。

こうした事業を進めるにあたっては、市内で学校図書館支援センターを活用した研究を行う学校を指定し、学校図書館を活用した授業の公開を要請することが効果的である。その際、市川市が実施してきたように、学校図書館の活用に積極的に取り組む姿勢のある学校を継続的に研究実践校に指定し、短期的な成果を求めるのではなく、長期的な視点に立って実践を積み重ねることが重要である。また、学校図書館支援センターの設置によって初任の学校司書を含む、学校司書全体に対する研修や日常的な業務への支援も可能となり、さらに、司書教諭の相談機関としても機能し、各学校図書館の整備の推進と活用の改善に寄与すると考えられる。

市教育委員会で学校図書館を担当する指導主事の役割は、学校図書館支援スタッフ等、学校図書館の運営と活用に詳しい専門家の支援を取り入れ、市内で連携する組織を構成し、また、管理職を通して各学校の体制に関与し、学校図書館に関する施策を具現化することである。

第三に、既に学校図書館支援スタッフを配置した学校図書館支援センターが設置されている市では、運営を継続して各学校図書館の活用を推進するため、関連機関の間で、目的意識と成果を共有する必要がある。そのためには、イニシアチブをとる部署が、関係機関に呼び掛けて小中学校の管理職の代表、及び司書教諭を含めた関係者による連絡会議を開催し、実践を報告し合うことによって、学校図書館支援センターが有効に機能する。

学校図書館支援スタッフは、市立図書館から学校図書館への団体貸し出しの回数、レファレンスへの回答数、各学校における学校図書館の授業での活用回数、「物流システム」の

使用回数など、学校図書館の活用状況を明らかにする数値をデータとして示し、学校図書館の整備を進め、活用した効果を市教育委員会、及び関係機関にフィードバックすることが重要である。こうした数値の提示は、学校間での学校図書館活用の差の解消につながり、市全体の学校図書館の整備、及び活用が向上する契機となる。さらに、成果を学校図書館支援センター便りや、ホームページ、あるいは雑誌等に掲載し、市内外の評価を高めることも継続的な活動に発展すると考えられる。

第四に学校図書館を活用した経験と知識のある学校図書館専任の指導主事を任命して、関連機関との連絡・調整・相談機能を強化し、学校図書館関連の予算の計上や整備のための施策を確実に積み上げていく行政上の仕組みの整備も重要である。第三章の学校図書館の整備が早期に推進された市の学校図書館を担当する指導主事は、学校司書の支援を受けた、あるいは「物流システム」を活用した授業を行った経験を有しているため、指導主事となって積極的に市内の学校図書館の整備を進めていた。学校図書館に関する予算の計上に際しては、前述の学校図書館の活用状況等のデータが有効な裏付けとなる。

学校図書館を担当した指導主事は学校現場に復帰して校長に昇進し、学校経営の中で学校図書館の活用を推進していくことも行われている。さらに、市教育委員会で課長や教育長となって市全体の学校図書館の整備と活用を進める事例も見られた。

このように市全体の学校図書館の整備と活用を進める上で、代々の学校図書館を担当する指導主事が、市の教育計画に基づき、継続して学校図書館の整備に関する施策を積み上げていくことが重要である。

7.3.2 県教育委員会の課題に対する取り組み

県教育委員会には、市教育委員会に対し、必要な指導、助言または援助を行うことが示されている²⁾。県教育委員会が行う学校図書館の整備に関する施策については、次の3点にまとめられた。

第一に、県の教育計画、教育振興基本計画、県の子ども読書活動推進計画に学校図書館の教育上の目的を明示し、県内各市が学校図書館の整備を推進できるようにするための具体的な施策を明記することが重要である。県教育委員会は、国が明確に示している学校図書館に関する方針については、重視していることが明らかになった。しかし、第二章の調査結果では、国が定めている司書教諭の発令、「学校図書館図書標準」の重要性について、市教育委員会が十分理解していない現状が明らかになっている。このような現状から、学

校図書館の整備，及び活動について，県教育委員会が，市独自の取り組みのみに委ねていると，学校図書館の整備に積極的ではない市，学校図書館を担当する指導主事が任命されていない市が取り残されることになる。

第二に，県教育委員会の重要な役割として，司書教諭と各小中学校の管理職を対象とする学校図書館に関する研修の充実が挙げられる。そのためには，県においても学校図書館専任の指導主事を任命することが必要である。

司書教諭については，学校司書の配置とは異なり，既に職員として採用されているため，雇用に際して新たな予算を必要とせず，全ての市に既に在籍している。したがって，県教育委員会が，司書教諭を集めた研修を行えば，司書教諭の専門性が高められ，学校図書館の授業での活用が広まり，その必要に応じて，学習情報センターとしての機能を有する学校図書館の整備が推進される。

特に，管理職を対象とした研修では，各学校での司書教諭の職務をバックアップし，学校の体制の中で学校図書館の活用を具体化することを伝える必要がある。こうした研修を充実させ，県教育委員会が学校図書館の整備と活用について，将来的なビジョンや計画を策定し提示することで，共通認識が形成されていく。

第三に，学校図書館担当の指導主事が中心となって，県立図書館等と連携して，学校図書館運営と学校図書館を授業で活用する具体的な事例を盛り込んだマニュアルを作成し，市や各学校内での研修等に活用する。

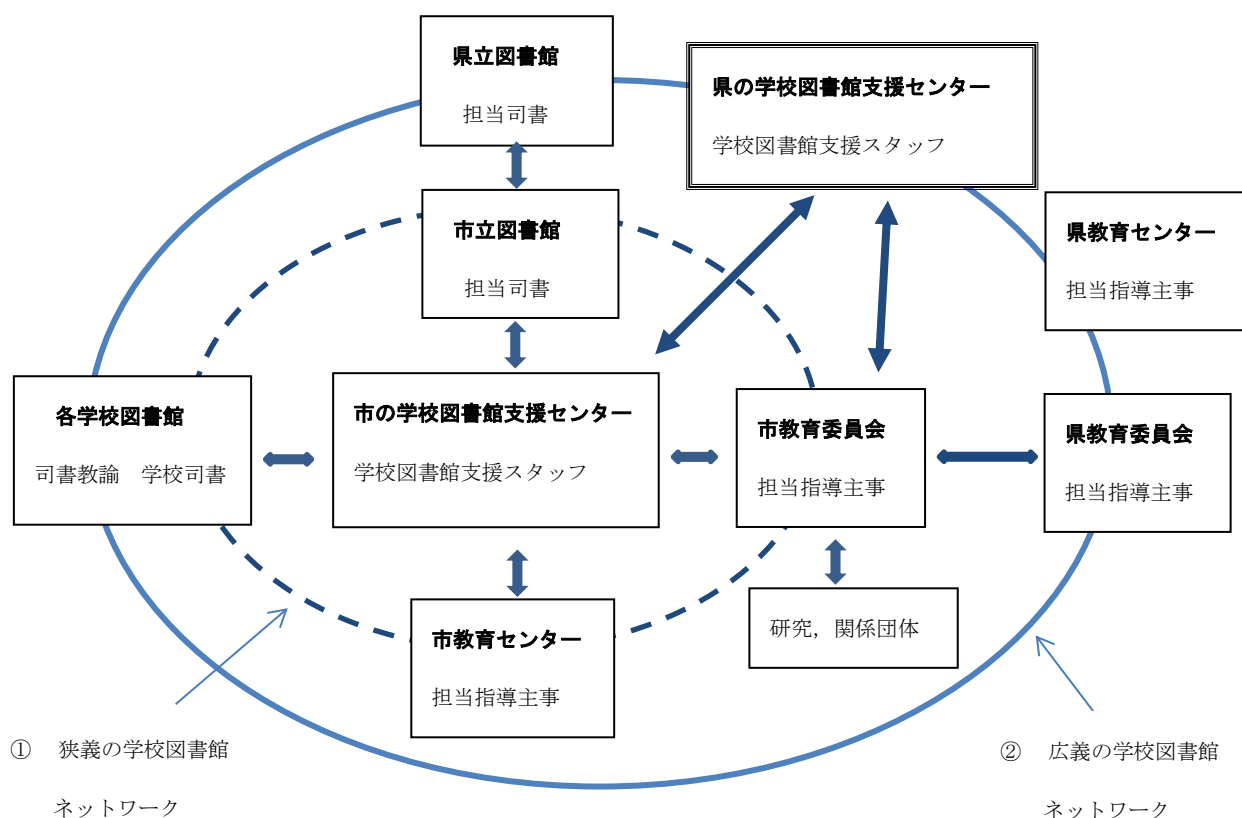
本研究の調査では，岡山市の『本があって人がいて』のビデオが他の市の施策に影響を及ぼしたこと，島根県教育委員会がDVDを作成し，そのDVDを視聴して県教育委員会が行う研修会に参加するよう促したことが明らかになった。このように動画をマニュアルと共に提供し，市教育委員会が主催する研修会，各学校の校内の研修会で活用することを奨励すれば，各学校の学校図書館の活用改善に結びつくことが期待できる。マニュアルや動画の活用状況は，アンケートやチェックシートの回収によって把握し，また，マニュアルの内容を更新することも必要である。このような施策によって学校図書館の活用が進められれば，県全体の学校図書館の整備の推進にもつながると考えられる。

7.3.3 市教育委員会と県教育委員会，相互の取り組み

ここまで，市教育委員会と県教育委員会による学校図書館の整備の課題に対する取り組みについて考察した。本項では，これらを踏まえ，市教育委員会と県教育委員会相互の取

り組みによる学校図書館の整備の施策について考察する。

これまでは、各市で学校図書館のネットワークが構築されてきたが、今後は、県の学校図書館ネットワークを構築することにより、さらに学校図書館の整備と活用が推進されると考えられる。その中心となるのは、県の学校図書館支援センターである。図 7-1 は、こうした県の学校図書館ネットワークに関わる機関の関係を示したものである。



➡ は、学校図書館に関する積極的な情報のやり取りを示す

図 7-1 県の学校図書館ネットワークに関わる機関の関係

学校図書館の整備が推進されている市では、まず、市内で学校図書館ネットワークが構築され、その後、学校図書館支援センターが中心となって各学校図書館を支援する体制が構築されてきた。それが、図 7-1 の①で示した狭義の学校図書館ネットワークである。しかし、そうした施策に取り組める市は限られているのが現状である。今後は、図 7-1 の②に示したような、各市の学校図書館ネットワークや市教育委員会を結び付ける、県の学校図書館支援センターを設置した広義の学校図書館ネットワークを構築する必要がある。こ

のような県の学校図書館支援センターが設置されれば、既に設置されている市の学校図書館支援センター間の連携が可能になる。一方、市の学校図書館支援センターが設置されていない場合も、市教育委員会との連携によって、確実に県の学校図書館に関する施策を各小中学校に伝達することができる。さらに、市で行われている学校図書館の整備と活用に関する先進的な実践を集約し、県内の他市に広めることも可能となる。

県の学校図書館支援センターの設置場所については、市の学校図書館支援センターと同様、イニシアチブをとる機関が県によって異なることが予想できる。各県のこれまでの学校図書館に関わる活動の積み重ねの中で適切な場に設定し、いずれの場所であっても、県教育委員会と県教育センター、県立図書館の連携が重要であり、市の学校図書館支援センターと同様、専門的な知識を持つ学校図書館支援スタッフと学校図書館を担当する指導主事の配置による協力体制が必要となる。

この県の学校図書館支援センターに、学校図書館の整備と活用についての詳しい知識と経験を持つ指導主事が配置されれば、学校を訪問し、直接、指導と助言ができるため、効率的である。学校図書館支援スタッフが単独で小中学校を訪問する場合は、管理職を含めて学校体制に関与できるように指導主事が留意することが重要な点と考えられる。

一つの市教育委員会が学校図書館の施策に積極的に取り組んでいる場合は、近隣の市へ情報が伝わり、同様に整備が推進されることが聞き取り調査から明らかになっており、県の学校図書館支援センターが設置されれば、学校図書館の整備と活用に関する情報を一つの市内に留めずに広めることができる。また、先述の司書教諭の研修の計画、学校図書館の運営のマニュアルの作成や更新、動画による学校図書館を授業で活用する方法の紹介も県の学校図書館支援センターが中心となって進めることも可能になるであろう。

このように、市教育委員会と県教育委員会の相互の取り組みを強化し、県の学校図書館支援センターを核として各小中学校及び学校図書館を支援することができれば、学校図書館の整備が顕著に遅れている市の学校図書館の改善につながり、また、読書センターの機能に留まっている学校図書館においては、学習情報センターの機能を有した学校図書館の整備を進めることができる。

こうした県全体の学校図書館の施策を統括する学校図書館支援センターを設置した広義の学校図書館ネットワークの構築を進めるためには、本論文で検討した教育委員会の施策の他にも、学校図書館支援センターの設置規則の制定や予算の確保、配分等において、議会や行政全体の支持が広く求められる。

7.4 今後の課題

本研究では、教育委員会が行う小中学校図書館の整備に関する施策について考察するため、主に教育委員会が既に実施している学校図書館の整備と活用についての調査を基に考察した。今後、学校教育における学校図書館活用の重要性を明らかにするには、学校図書館の整備に関する施策を推進した結果についても検証することが必要と考えられる。

また、学校図書館の整備を推進している市についての特徴は明らかにしたので、さらに、整備が不十分な市の原因についても考察したい。その原因については、学校図書館を重視する推進者が出現しなかったこと、学校図書館を担当する指導主事自身の学校図書館を授業で活用した経験の不足などが推察される。

さらに、各学校図書館の活用を促進するためには、学校図書館支援センターから小中学校の管理職への働きかけが必要であることを指摘したが、具体的な働きかけの方法とその効果を明らかにすることについては、今後検討していきたい。また、現在、設置されている学校図書館支援センターについては、発表された報告記事の分析に留まっているため、今後、県の学校図書館支援センターを含め、どのように機能を活かし発展させていくかに注目し³⁾、研究を進めることも今後の重要な課題と捉えている。

尚、各章で行った文献調査、質問紙調査、聞き取り調査に関する内容は、付録1から16として最後にまとめた。

注・引用文献

- ¹⁾ 市町村教育委員会には、学校教育法第三十八条に基づき市町村が設置された小学校、及び同法第四十五条に基づき設置された中学校の管理運営の基本的事項について、地教行法第三十三条に基づき教育委員会規則を定めることが義務付けられている。教育委員会規則には、各学校の管理運営等教育に関する全般が詳細に規定されている。
- ²⁾ 都道府県教育委員会と市町村教育委員会の関係については、地教行法第四十八条に、“都道府県委員会は市町村に対し、都道府県又は市町村の教育に関する事務の適正な処理を図るため、必要な指導、助言又は援助を行うことができる”と規定され、その必要な指導、助言または援助の例として“一 学校その他の教育機関の設置及び管理並びに整備に関し、指導及び助言を与えること、二 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導、職業指導、教科書その他の教材の取扱いその他学校運営に関し、指導及び助言を与えること”が示されている。
- ³⁾ 2015年4月には、鳥取県立図書館に、司書教諭経験のある学校図書館支援員兼指導主事を配置し、学校図書館支援センターを設置したことが報道されている。
日本海新聞. 県立図書館に「学校図書館支援センター」を開設. 2015. 4. 21, 朝刊. 9面.

謝 辞

本研究を進めるにあたり、多くの方のご指導、ご助言、ご協力を賜りました。心から感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

筑波大学名誉教授、葉袋秀樹先生には、研究の基本からご指導いただきました。筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授、平久江祐司先生、溝上智恵子先生、逸村裕先生、呑海沙織先生、東洋英和女学院大学人間科学部人間科学科教授、金沢みどり先生からは、貴重なご指導、ご助言を賜りました。深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

本研究は、質問紙調査、聞き取り調査を重ねて進めてきました。この間、全国の都道府県教育委員会、千葉県内市町村教育委員会、岡山県岡山市、兵庫県西宮市、埼玉県さいたま市の教育委員会、公立図書館、司書教諭、学校司書、学校図書館ボランティアの方々に、ご意見や実践等をお伺いしました。お忙しい中、ご協力いただきまして、ありがとうございました。

また、葉袋秀樹研究室の方々からは多くのご助言と励ましをいただきました。平久江祐司研究室的松本美智子さんには、貴重な時間を割いてご協力いただきました。どうもありがとうございました。心からお礼を申し上げます。

私は、千葉県佐倉市の小学校の教諭として着任し、図書主任を担当しました。次に千葉県千葉市、千葉県四街道市で小中学校の学校司書として勤務し、これらの経験を活かして千葉県柏市教育委員会の学校図書館アドバイザーとして勤務しました。この過程で、どうしたら全ての児童生徒のために、整備され活用される学校図書館を作ることができるか考え続けてきました。仕事で関わった全ての方々に感謝すると共に、これからも学校図書館の活動を応援していきたいと考えています。

予想以上に時間のかかってしまった研究期間、協力してもらった夫の渡、長女の暁、長男の悠太に、そして、幼少よりずっと私を励まし続けてくれている父、栗原宏幸に心から感謝しています。

渡 辺 暢 恵

引用・参考文献一覧

あ

- ・青木栄一. 地方分権と教育行政. 勁草書房, 2013, 360p.
- ・青木朋江. 「日本で一番本が好き」な子どもたちの育成をめざす-学校図書館教育を積極的に進めるさいたま市教育委員会と学校現場の実践. 悠. 2004, p. 66-69.
- ・赤木幹雄. 学校図書館の仕事その全容-岡山市立丸之内中学校の場合. 学校図書館. 1980, no. 352, p. 14-18.
- ・明定義人. 学校図書館と公共図書館の連携のために. 六夢堂ブックレット, 2003, 112p.
- ・赤塚里子. 活性化する学校図書館をめざして. 学校図書館. 2008, no. 695, p. 32-34.
- ・秋田喜代美, 恒吉僚子, 佐藤学. 教育研究のメソドロジー-学校参加型マインドへのいざない. 東京大学出版会, 2005, 276p.
- ・秋田喜代美, 平久江祐司, 富樫恒文. 学習を支える学校図書館とは - 第 35 回全国学校図書館研究大会(郡山大会)研究集録. 今日の学校図書館. 2006, no. 35, p. 416-419.
- ・秋葉収. “各校の購入図書の会計処理も引き受けるセンター-ベリンハム教育資料センターを訪ねて.” 拝啓校長先生第 6 信-個別指導を支えるリソース・センター. 全国 SLA アメリカ・カナダ図書館視察団. 全国 SLA, 1985, p. 141-146.
- ・浅井昭治. “学校図書館運動と法改正.” 子どもと本いま・これから. 子どもの本の出会いの会. 小峰書店, 1994, p. 57-61.
- ・浅野一弘. 地方自治の現状と課題. 同文館出版, 2004, 188p.
- ・朝の読書推進協議会. <http://www.mediapal.co.jp/asadoku/>, (参照 2014-05-31).
- ・浅見匡. 多くの本に囲まれた子どもの姿を見たい. 学校図書館. 1997, no. 555, p. 40-41.
- ・鯉坂二夫. 教育学. ミネルヴァ書房, 1965, 252p.
- ・芦谷清. がっこうとしょかんのあゆみ 2-学図理念. 学校図書館. 1970, no. 235, p. 19-28.
- ・芦谷清. ヨーロッパの学校図書館-北欧三国を中心に. 教育と情報. 1978, no. 242, p. 15-21.
- ・足立正治. 「探究」を促進する学校図書館. カレントアウェアネス. 2008, no. 297, p. 6-9.
- ・安彦忠彦他. 新版現代学校教育大事典第 2 巻. ぎょうせい, 2002, 563p.
- ・安彦忠彦. 新版カリキュラム研究入門. 勁草書房, 2003, 238p.
- ・安彦忠彦. 教育課程編成論-学校は何を学ぶところか. 放送大学教育振興会, 2006, 160p.
- ・安彦忠彦. 平成 20 年版-小学校新教育課程教科・領域の改定解説. 明治図書, 2008, 190p.
- ・阿部清英. リソース・センターの必要性を痛感. 学校図書館. 1986, no. 430, p. 59-60.
- ・新井せい子. 大阪府子ども読書活動推進計画の策定について-子ども読書活動推進会議委員の立場から. 図書館界. 2003, vol. 55, no. 3, p. 168-173.
- ・新井恒易. “学校図書館法の解説.” 新しく制定された重要教育法の解説. 日本図書館センター, 2002, p. 3-42.
- ・新井裕, 藤田利江. “東京都荒川区の学校図書館支援事業と学校図書館支援室の取り組み.” 教育委員会の学校への支援の在り方-学校図書館フォーラムの記録-学校図書館支援センターの現在とこれから. 日本学校図書館学会. 2011, p. 7-20.
- ・荒川区教育委員会. 平成 21 年度文部科学省「学校図書館の活性化推進総合事業」-学校図書館の活用高度化に向けた実践研究-学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化プロジェクト「調査研究報告書」資料編-学校図書館活用あらかわモデルプラン. 2010, 338p.
- ・有元秀文. 読書教育の曙光. 図書館雑誌. 2003, vol. 97, no. 6, p. 376-378.
- ・有元秀文. OECD 生徒の学習到達度調査 PISA における読解力の結果と読書について. 学校図書館. 2005, no. 653, p. 14-16.
- ・有吉忠行. 資料センター論の提唱. 学校図書館. 1971, no. 252, p. 47-51.

- ・安藤友張. 図書館利用教育・情報リテラシー教育をめぐる動向-1999～2001. 情報の科学と技術. 2002, vol. 52, no. 5, p. 289-295.
- ・安藤友張. 1950-60年代の日本における専任司書教諭の配置施策. 日本図書館情報学会誌. 2003, vol. 55, no. 3, p. 172-194.

い

- ・五十嵐絹子. 夢を追い続けた学校司書の四十年-図書館活用教育の可能性にいどむ. 国土社, 2006, 239p.
- ・五十嵐絹子. 学校図書館ビフォー・アフター物語. 国土社, 2009, 215p.
- ・五十嵐絹子. 子どもが本好きになる瞬間. 国土社, 2008, 239p.
- ・池田雅博. “かゆいところに手が届くサービス-ハイラインE R Cを訪ねて.” 拝啓校長先生 6 信-個別指導を支えるリソース・センター. 全国 SLA アメリカ・カナダ図書館視察団. 全国 SLA, 1985, p. 91-99.
- ・井沢純. 学校図書館とは何か. 学校図書館. 1967, no. 197, p. 10-14.
- ・井沢純. 「学校図書館基準」の十五の質問に答える. 学校図書館. 1974, no. 282, p. 15-23.
- ・泉美代子. 札幌市の寄託図書館と開放図書館(ルポ). 図書館雑誌. 1984, vol. 78, no. 11, p. 729-731.
- ・板橋清. 新教育課程と読書指導. 学校図書館. 1968, no. 218, p. 51-54.
- ・市川昭午. 教育改革の理論と構造. 教育開発研究所, 1990, 335p.
- ・市川昭午. 教育政策研究五十年. 日本図書センター, 2010, 512p.
- ・市川直美, 谷嶋正彦. 現場からの提言-公共図書館と学校図書館の連携-さいたま市の事例より. 図書館界. 2007, vol. 59, no. 2, p. 156-162.
- ・市川市教育委員会. 平成 26 年度版市川市の教育.
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/edu01/1111000197.html>, (参照 2014-05-31).
- ・市川市教育委員会. “学校図書館担当者の役割と連携.” 学校図書館支援センター事業.
<http://www.ichikawa-school.ed.jp/network/yakuwaritorenkei.htm>, (参照 2016-01-06).
- ・一関地区図書館ネットワーク協議会. 文部科学省指定学校図書館支援センター推進事業 (H18～H20)すべての子どもに読書力をー一関地区図書館ネットワーク事業平成 20 年度報告書. 2009, 63p.
- ・伊万里市教育委員会. 学校図書館支援センター推進事業実施報告書. 2008, 6p.
- ・岩崎れい. 子ども読書活動推進の傾向と課題. 現代の図書館. 2008, vol. 46, no. 1, p. 3-8.
- ・岩崎れい. 子どもへの読書支援施策の課題と展望. 解放教育. 2009, vol. 39, no. 9, p. 7-15.
- ・岩田健次郎. 学習情報センターとしての学校図書館をめざして. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 41-44.
- ・岩坪昭子. 教育課程の展開に生きる学校図書館-総合的学習の内実を深めるために. 岐阜聖徳学園大学教育学部教育実践科学研究センター紀要. 2001, p. 221-235.

う

- ・植田喜久次. 移動図書館における児童サービス. 図書館界. 1974, vol. 25, no. 5・6, p. 189-195.
- ・植田喜久次. 時代が司書の役割と地位向上を求めるために. みんなの図書館. 1993, no. 192, p. 21-29.
- ・植田喜久次. 貸出と案内の技法. 日本図書館協会. 1999, 342p.
- ・上田修一, 森島泰則, 古賀節子. わが国の教員とアメリカン・スクール教員との学校図書館観の比較. 図書館学会年報. 1983, vol. 29, no. 1, p. 31-39.
- ・上田浩子他. 座談会ブックトークやろう 1-まずはやったという話から. みんなの図書館. 1986, no. 111, p. 71-76.

- ・上田浩子他. 座談会ブックトークやろう 2-さまざまな試み. みんなの図書館. 1986, no. 112, p. 50-57.
- ・上田浩子他. 座談会ブックトークやろう 3-ブックトークの時間のつくり方. みんなの図書館. 1986, no. 113, p. 90-94.
- ・上田浩子他. 座談会ブックトークやろう 4-ブックカリキュラムへの進出. みんなの図書館. 1986, no. 114, p. 36-39.
- ・植松貞夫, 緒方みどり. 複数観設置都市における登録者の利用状況-千葉県柏市立図書館調査を通して. 図書館学会年報. 1985, vol. 31, no. 3, p. 122-133.
- ・牛渡淳. “教育行政における規制緩和の意義と限界.” 公教育の変容と教育経営システムの再構築. 玉川大学出版部, 2000, p. 90-106.
- ・宇原郁世. 子どもがいつでも使える楽しい学校図書館を-白書づくりと署名に取り組んで. 住民と自治. 1989, no. 314, p. 63-67.
- ・宇原郁世. 岡山から全国へ学校図書館充実の輪. 住民と自治. 1997, no. 410, p. 28-29.
- ・梅根悟. 梅根悟教育著作選集 7-問題解決学習. 明治図書, 1977, 227p.
- ・梅本恵. “「子どもの読書活動推進計画」をめぐって-学校図書館を中心に.” 子どもの読書環境と図書館. 日本図書館研究会編集委員会. 日本図書館協会, 2006, p. 53-70.
- ・浦野はるみ. 学校図書館職員の配置と職務の現状と課題-教育委員会及び学校図書館の実態調査をもとに. 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科修士論文. 2006, 109p.
- ・浦和市学校図書館情報化・活性化推進委員会. 平成 10・11・12 年度文部省指定学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業-新しい学校図書館の創造. 研究報告書. 2001, 16p.
- ・浦和市立図書館. 見たい知りたい調べたい 1 単元別資料目録-小学校理科. 1997, 64p.
- ・浦和市立図書館. 見たい知りたい調べたい 2 単元別資料目録-小学校国語. 1998, 191p.
- ・漆谷成子. 学校図書館の運営. 現代の図書館. 1996, vol. 34, no. 1, p. 27-31.

え

- ・江藤恭二他. 子どもの教育の歴史-その生活と社会背景をみつめて. 名古屋大学出版会, 2008, 316p.
- ・枝元益祐, 柳勝文. 『インフォメーション・パワー-学習のためのパートナーシップの構築』に関する一考察. 図書館界. 2005, vol. 57, no. 2, p. 90-99.
- ・遠藤英三. 学校図書館の沈滞を破れ. 学校図書館. 1964, no. 164, p. 42-45.
- ・遠藤英三. 利用に供する-もろもろの阻害要因. 学校図書館. 1975, no. 27, p. 27-32.

お

- ・大井源一郎. “ハイライン教育資料センター-旺盛な活動を展開するリソース・センターを訪ねる.” 拝啓校長先生第 6 信-個別指導を支えるリソース・センター. 全国 SLA アメリカ・カナダ図書館視察団. 全国 SLA, 1985, p. 81-90.
- ・大木実. 学校図書館のためのパソコン入門 Q&A. 全国 SLA. 1999, 47p.
- ・大木実. 学びが広がる学校図書館システムガイド 1. 入門・システム. 日外アソシエーツ, 2003, 185p.
- ・大木実. 学びが広がる学校図書館システムガイド 2. 活用事例. 日外アソシエーツ, 2003, 203p.
- ・大蔵省印刷局. 教育改革に関する答申-臨時教育審議会第一次～第四次（最終）答申. 大蔵印刷局, 1988, 359p.
- ・太田恵雄. 情報教育と文部省の施策（講演要旨）. 学校図書館. 1999, no. 583, p. 15-20.
- ・太田堯他. 戦後日本教育史. 岩波書店, 1988, 363p.
- ・大橋留美子. 白山市学校図書館支援センターの役割とこれから. 学図研ニュース. 2009,

- no. 279, p. 8-10.
- ・大橋留美子. ネットワークを生かした学校支援-白山市学校図書館支援センターの取り組み. 図書館雑誌. 2010, vol. 103, no. 4, p. 142-143.
 - ・大橋留美子. レファレンスで学校図書館支援. 学図研ニュース. 2011, no. 310, p. 12-14.
 - ・大野浩. 特集:学校図書館活用を促す教職員研修-島根県の学校図書館研修. 学校図書館. 2010, no. 714, p. 46-48.
 - ・大森修. 学校図書館改革の焦点はどこか. 学校運営研究. 1998, vol. 37, no. 5, p. 38-40.
 - ・大森和夫. 臨時教育審議会 3 年間の記録. 光書房, 1987, 219p.
 - ・大山尚. 各県 SLA50 年の歩み-静岡県学校図書館協議会 50 年の歩み. 学校図書館. 2002, p. 61-64.
 - ・大脇康弘. “学校の自立制と教育委員会の権限・役割.” 公教育の変容と教育経営システムの再構築. 日本教育経営学会玉川大学出版部, 2000, p. 172-190.
 - ・岡田寛子. 長崎県における学校図書館活性化および読書活動推進事業について. 学校図書館. 2010, no. 711, p. 35-37.
 - ・岡山市教育委員会. 学校図書館資料の活用指導事例集. 1958, 106p.
 - ・岡山市教育委員会. 教育課程資料第 121 集-学校図書館運営の手引改訂版-岡山市小・中学校図書館スタッフマニュアル. 1997, 192p.
 - ・岡山市学校図書館ビデオ制作委員会. 本があって, 人がいて(ビデオ). 1991.
 - ・岡山市学校図書館ビデオ制作委員会. 本があって, 人がいてパート 2(ビデオ). 2001.
 - ・岡山市学校図書館問題研究会. ブックトーク入門-子どもが本を好きになるために. 教育史料出版会, 1986, 222p.
 - ・岡山市教育委員会. 平成 18 年度学校図書館の概要. 2006, 11p.
 - ・岡山市教育委員会. 平成 20 年度学校図書館の概要. 2008, 11p.
 - ・岡山市教育委員会. 岡山市子ども読書推進計画.
<http://www.city.okayama.jp/kyouiku/lib/cdokusyo/cdokusyo.html>, (参照 2010-02-11).
 - ・岡山市教育委員会指導課. 視察用資料-読書活動活性化の取組-学校図書館を中心として. 2p.
 - ・岡山市職員労働組合学校図書館白書編集委員会. 学校図書館白書-子どもと本とのたしかな出合いを. 1981, 76p.
 - ・岡山市職員労働組合学校図書館白書編集委員会. 学校図書館白書 2-図書館で世界, 広がった!. 1989, 60p.
 - ・岡山市職員労働組合学校図書館充実運動推進委員会実践レポート班. ようこそ図書館へ! -オリエンテーション見てある記. 1997, 121p.
 - ・岡山市職員労働組合学校図書館充実運動推進委員会実践レポート班. 学校図書館写真集 知りたいなムズムズ!! 読みたいなワクワク!! . 1998, 95p.
 - ・岡山市職員労働組合学校図書館ブックレット班. とんとんとん扉をひらく学校図書館. 2006, 80p.
 - ・岡山市職員労働組合学校図書館ブックレット班. とんとんとん扉をひらく学校図書館. 2009, 91p.
 - ・岡山市職員労働組合学校図書館部会. パンフレット班. だいすき! がっこうとしゃかん-としゃかんへようこそ. 2014, 7p.
 - ・岡山市立丸乃内中学校. わが校の図書館案内. 学校図書館. 1978, no. 341, p. 64-65.
 - ・岡山市ルポ-自治の息吹を感じて, 職員の学びがまちと公民館を輝かせる- 岡山市公民館プロジェクトチーム. 住民と自治. 2007, no. 532, p. 6-9.
 - ・岡山市 SLA, 学校図書館コンピュータ検討委員会. 岡山市学校図書館コンピュータ化推進計画第 1 期総括. 1996, 47p.
 - ・岡山市 SLA, 学校図書館コンピュータ検討委員会. 岡山市学校図書館コンピュータ化推進計画

第2期総括. 1998, 48p.

- ・小川正人. “教育行政における地方分権の推進と教育委員会制度.” 公教育の変容と教育経営システムの再構築. 玉川大学出版部, 2000, p. 107-119.
- ・小川正人. 市町村の教育改革が学校を変える. 岩波書店, 2006, 150p.
- ・小川正人. 特集:子どもを巡る環境の変化-教育政策決定の過程-構造の変化と教育改革. 家計経済研究所. 2007, no. 73, p. 42-49.
- ・小川正人, 最首輝夫. 子どもと歩む市川市の教育改革. ぎょうせい, 2001, 281p.
- ・小川三和子. 教科学習に活用する学校図書館-小学校・探究型学習をめざす実践事例. 全国SLA, 2010, 135p.
- ・荻野礼子. 図書館ネットワークシステムを利用した資料の選択と構成-市川市立妙典中学校の事例. 学校図書館. 1998, no. 570, p. 25-27.
- ・奥出雲町学校図書館支援センター. 平成20年度学校図書館支援センター推進事業実践報告. 2009, 41p.
- ・奥田真丈. 教育課程の経営. 第一法規, 1982, 240p.
- ・小田光宏. 幼・小・中・高の学習課程における総合的な学習の時間の体系的展開-情報活用能力の活性化に向けての課題と方法. 日本教育情報学会学会誌. 2001, vol. 16, no. 3, p. 3-12.
- ・鬼沢佳弘. 学校図書館及び読書指導の充実について-「学校図書館図書整備新5ヶ年計画」ほか. 教育委員会月報. 1993, no. 45, p. 16-20.
- ・小野田京美. 学校図書館援助サービスシステムとしてのリソース・センター構想-川崎市を例にして. 図書館学会年報. 1983, vol. 29, no. 3, p. 106-120.
- ・小野則秋. 我国に於ける学校図書館の歴史. 図書館界. 1949, vol. 1, no. 3, p. 1-4.
- ・尾原淳夫. 省令「司書教諭講習規程」解剖論. 学校図書館. 1954, no. 48, p. 44-48.
- ・尾原淳夫. 教育課程の改定と学校図書館の志向. 図書館界. 1968, vol. 20, no. 1, p. 23-26.
- ・尾原淳夫. 全国学校図書館担当指導主事協議会の結成. 学校図書館. 1969, no. 228, p. 47-49.
- ・尾原淳夫. がっこうとしゃかんのあゆみ1-行政の20年. 学校図書館. 1970, no. 235, p. 12-18.
- ・尾原淳夫. 定着しているセンターシステム-日本・ハワイ学校図書館会議に参加して Part II. 学校図書館速報版. 1975, no. 748, p. 8-9.
- ・親子読書・地域文庫全国連絡会. 1976年度親子読書運動アンケート報告. 1976, 62p.

か

- ・貝塚茂樹. 戦後教育は変わるのか-「思考停止」からの脱却をめざして. 学術出版会, 2008, 239p.
- ・鏡文子. 子どもの読書活動推進計画-県レベルで. こどもの図書館. 2005, vol. 52, no. 1, p. 2-5.
- ・柿沼隆志. 危機の教育のなかで図書館利用指導を考える. 学校図書館. 1974, no. 283, p. 19-22.
- ・笠原良郎. スキルの指導から学び方の指導へ-利用指導の40年. 学校図書館. 1990, no. 482, p. 44-51.
- ・笠原良郎. “学校図書館の現状と課題.” 子どもと本いま・これから. 子どもの本の出会いの会. 小峰書店, 1994, p. 53-56.
- ・笠原良郎. 読書の楽しさを伝えよう. ポプラ社, 2005, 190p.
- ・笠原良郎. 理想の学校図書館をめざそう. ポプラ社, 2005, 190p.
- ・笠原良郎. 特集:市民としてできること-学校図書館をめぐる状況と課題. 子どもと読書. 2010, no. 384, p. 2-7.
- ・笠原良郎, 小林路子. 多メディアを活用する力を育もう. ポプラ社, 2005, 173p.
- ・笠原良郎, 紺野順子. 学習に学校図書館を活用しよう. ポプラ社, 2005, 169p.
- ・笠原良郎, 紺野順子. 資料・情報を整備しよう. ポプラ社, 2005, 177p.
- ・笠原良郎, 鵜田道雄. 学びの力を育てよう. ポプラ社, 2005, 171p.

- ・梶谷妙. 島根県の学校司書研修-いままでとこれから. 学図研ニュース. 2016, no. 362, p. 5-7.
- ・片桐芳雄. 教育と歴史, あるいはその認識と記述. 世織書房, 2009, 402p.
- ・潟沼誠二. 学校図書館概論-図書館が変わる・学校が変わる. 翰林書房, 2002, 227p.
- ・学校教育みらい. 教育長訪問シリーズ: 人と人とのかわりが教育の原点-さいたま市白杵信裕. 教育ジャーナル. 2004, vol. 43, no. 1, p. 36-38.
- ・学校図書館の充実に関する調査研究協力者会議. 司書教諭講習等の改善方策について (報告). 学校図書館. 1998, no. 570, p. 65-71.
- ・学校図書館研究会. 新学習指導要領と学校図書館. 日本学校図書館学会, 2009, 136p.
- ・『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会. 学校図書館はどうつくられ発展してきたか-岡山を中心に. 教育史料出版会, 2001, 230p.
- ・学校図書館問題研究会『ブックトークの本』編集委員会. ブックトーク再考-ひろがれ! 子どもたちの「読みたい」「知りたい」. 教育史料出版会, 2003, 213p.
- ・学校図書館問題研究会. 学図研のあゆみ. がくと 21 号別冊-学校図書館のいま・これから. 2006, 109p.
- ・学校図書館問題研究会. 学校図書館問題研究会第 24 回大会 (報告). がくと. 2008, p. 2-3.
- ・学校図書館を考える会豊橋・あいち. 袖ヶ浦市学校図書館支援センタースタッフ中村伸子さんのお話. 会報びるす. 2008, no. 38, p. 2-7.
- ・加藤幹彦. 愛ぶらりい読書推進事業を展開-滋賀県草津市学校図書館への行政の取り組みと課題. 学校図書館. 1994, no. 520, p. 28-32.
- ・神奈川県図書館協会児童奉仕研究委員会. 学校及び学校図書館と公共図書館の連携について. 1991, 108p.
- ・金沢みどり. 学校図書館に関する情報化の現状と今後の展望. 図書館雑誌. 2002, vol. 96, no. 2, p. 106-109.
- ・金沢みどり. 情報教育の現状と学校図書館の意義. 図書館雑誌. 2006, vol. 100, no. 8, p. 489-491.
- ・金沢みどり. PISA 型「読解力」と情報活用能力の育成. 学校図書館. 2007, no. 680, p. 15-17.
- ・金子照基. 教育改革の課題と基本構想-「第四の教育改革」をめざして. 風間書房, 2008, 148p.
- ・金子真理子. “学力の規程要因-家庭背景と個人の努力は, どう影響するか.” 学力の社会学. 岩波書店, p. 153-172.
- ・鎌田和宏. 小学生の情報リテラシー-教室・学校図書館で育てる. 少年写真新聞社, 2007, 175p.
- ・亀岡市教育委員会. 平成 19 年度学校図書館支援センター推進事業実施報告書. 2008, 12p.
- ・荻田澄子. フォーラム, 子どもの読書活動推進法の実体化をどう進めるか-子ども読書活動推進計画の促進と学校図書館-図書整備費の完全予算化をめざして. こどもの本. 2003, vol. 29, no. 6, p. 61-68.
- ・荻谷剛彦. 調査報告「学力低下」の実態. 岩波書店, 2002, 71p.
- ・荻谷剛彦. 教育改革の幻想. ちくま新書, 2005, 222p.
- ・荻谷剛彦. 学力と階層-教育の綻びをどう修正するか. 朝日新聞出版, 2008, 319p.
- ・荻谷剛彦, 志水宏吉. 学力の社会学. 岩波書店, 2004, 299p.
- ・荻谷剛彦, 原田亮介. 編集長インタビュー 荻谷剛彦氏-教育社会学者-学力底割れを防げ. 日経ビジネス. 2005, no. 1281, p. 112-115.

き

- ・岸本幸次郎. アメリカ学校図書館発達史-その社会及び教育の変化との関連について-その 1. 学校区図書館の教育史的意義. 図書館学会年報. 1955, no. 2, p. 104-110.
- ・北嶋武彦. 学図法改正が最大の課題-学校図書館の 40 年. 学校図書館. 1990, no. 482, p. 21-26.
- ・北嶋武彦. 学校図書館行政への新たな展開と課題. 学校図書館. 1994, no. 520, p. 9-13.
- ・君塚孝子. 特集: 「学校図書館」情報化・活性化の工夫 (二) -浦和市立大原中学校の実践.

- 学校経営. 1999, no. 44, p. 32-37.
- ・木村稔. “児童文庫の誕生.” 生涯学習時代における学校図書館パワー. 渡辺信一先生古稀記念論文編集委員会. 日本図書館協会, 2005, p. 299-313.
 - ・教師養成研究会. 学習指導法. 学芸図書, 1951, 428p.
- く
- ・國枝裕子. 山松鶴吉の学校図書館論. 教育科学論集: 神戸大学発達科学部教育科学論講座編. 2004, no. 8, p. 7-16.
 - ・國枝裕子. 池袋児童の村小学校研究の一視角. 神戸大学発達科学部研究紀要. 2004, vol. 12, no. 1, p. 215-225.
 - ・國枝裕子. 日本に影響を与えた 20 世紀初頭のアメリカ学校図書館情報. アメリカ教育学会紀要. 2006, no. 17, p. 45-53.
 - ・國枝裕子. 新教育普及に果たしたメディアとしての教育雑誌の役割-『教育の世紀』に見るドルトン・プランの受容を中心に. 教育学研究年報. 2006, no. 25, p. 35-50.
 - ・國枝裕子. 今澤慈海の学校図書館論. 神戸大学発達科学部研究紀要. 2006, vol. 14, no. 1, p. 35-44.
 - ・國枝裕子. 成城小学校におけるカリキュラム改革再考-学習環境としての学校図書館論とその実践を中心に. カリキュラム研究. 2007, no. 16, p. 1-13.
 - ・國枝裕子. 戦前日本の教育ジャーナリズムに見る学校図書館の研究. 神戸大学発達科学部研究紀要. 2007, vol. 14, no. 2, p. 167-176.
 - ・國枝裕子. 昭和大礼前後の学校図書館状況-「学校図書館経営号」(広島高等師範学校附属小学校『学校教育』第 185 号)の内容に注目して. 神戸大学教育学会研究論叢. 2008, no. 15, p. 1-14.
 - ・国重誠之. 特集: 情報化推進施策と学校図書館-情報化推進プロジェクト. 「100 校プロジェクト」研究計画と実践の概要について. 学校図書館. 1996, no. 549, p. 31-36.
 - ・久保田貢. 「知識基盤社会」についての研究-新学習指導要領に登場するまでの経緯と背景. 2012, no. 14, p. 159-181.
 - ・熊本市教育委員会. 学校図書館支援センター推進事業委託事業完了報告書. 2009, 12p.
 - ・熊本市立図書館. “熊本市読書活動推進ホームページ. 学校図書館支援センター.” <http://dokusyo.kumamoto-kmm.ed.jp/index.html>, (参照 2016-07-12).
 - ・久米井束. 学校図書館の火を消すものはだれか. 学校図書館. 1964, no. 167, p. 7.
 - ・黒上晴夫. 教育改革のながれを読む. 関西大学出版部, 2004, 205p.
 - ・黒沢浩. 学校図書館では目録は不必要ではないか. 学校図書館. 1965, no. 172, p. 12-18.
 - ・黒沢浩. 学校図書館資料センター発展の将来性. 学校図書館. 1965, no. 178, p. 45-49.
 - ・黒沢浩. 第 2 条…教育課程の展開に寄与するとともに-教育課程の展開に寄与する第一歩を. 学校図書館. 1975, no. 300, p. 51-56.
 - ・黒沢浩. “民主教育の土台としての学校図書館 - 前史をたどり, これからを考える.” 子どもと本いま・これから. 子どもの本の出会いの会. 小峰書店, 1994, p. 45-52.
 - ・黒沢浩. “アメリカの教育は学校図書館に何を期待しているか.” マルチメディア化が進む学校図書館. 全国 SLA アメリカ・カナダ図書館視察団. 全国 SLA, 1996, p. 7-22.
 - ・黒沢浩. 新学校図書館入門. 草土文化, 2001, 207p.
 - ・黒沢浩, 小河内芳子, 代田昇, 増村王子, 吉村証子. 子どもの本と読書の事典. 岩崎書店, 1983, 822p.
 - ・桑田てるみ. 思考力(PISA 型読解力)を高めることを目的とした学校図書館の「読書」支援-社会科授業への支援を例として. 現代の図書館. 2008, vol. 46, no. 1, p. 17-25.
 - ・桑田てるみ. 思考力の鍛え方-学校図書館とつくる新しい「ことば」の授業. ITSC 静岡学術出版事業部, 2010, 241p.
 - ・桑田てるみ, 法土明子. 学習单元「情報と表現」における国語科教諭と司書教諭との協働授業の効果-「POP」作成授業の分析. 教育情報研究. 2009, vol. 25, no. 2, p. 39-49.

こ

- ・古賀節子. アメリカ学校図書館の変遷-1-揺籃期・建国より 1910 年代まで. 現代の図書館. 1972, vol. 10, no. 1, p. 44-48.
- ・古賀節子. アメリカ学校図書館の変遷-2-1910 年より 1945 年まで. 現代の図書館. 1972, vol. 10, no. 2, p. 87-94.
- ・古賀節子. アメリカ学校図書館の変遷-3-1945 年から 1960 年まで. 現代の図書館. 1972, vol. 10, no. 3, p. 136-141.
- ・古賀節子. アメリカ学校図書館の変遷-4-1960 年代から今日まで. 現代の図書館. 1972, vol. 10, no. 4, p. 192-196.
- ・古賀節子. ハワイの図書館システム. 学校図書館速報版. 1976, no. 752, p. 7.
- ・古賀節子. イギリス・ドイツの学校図書館. 学校図書館. 1981, no. 364, p. 52-60.
- ・古賀節子. 学校経営と学校図書館. 樹村房, 2002, 193p.
- ・古賀節子. 朝比奈大作. 読書と豊かな人間性. 樹村房, 2002, 174p.
- ・古賀節子. 井口磯夫. 情報メディアの活用. 樹村房, 2002, 191p.
- ・古賀節子. 小田光宏. 学校図書館メディアの構成. 樹村房, 2002, 177p.
- ・古賀節子. 堀川照代. 学習指導と学校図書館. 樹村房, 2002, 172p.
- ・国分一太郎. 学図の進展を阻む四つの要因. 学校図書館. 1963, no. 150, p. 10-13.
- ・国立教育政策研究所. 算数・数学教育の国際比較 TIMSS 2011. 明石書店, 2013, 293p.
- ・国立教育政策研究所. 生きるための知識と技能-OECD 生徒の学習到達度調査, 2000 年度調査 国際結果報告書. ぎょうせい, 2002, 263p.
- ・国立教育政策研究所. 生きるための知識と技能-OECD 生徒の学習到達度調査, 2003 年度調査 国際結果報告書. ぎょうせい, 2004, 375p.
- ・国立教育政策研究所. 生きるための知識と技能-OECD 生徒の学習到達度調査, 2006 年度調査 国際結果報告書. ぎょうせい, 2007, 308p.
- ・国立教育政策研究所. 第 25 回教育研究公開シンポジウム-これからの学校教育評価を考える. 国立教育政策研究所, 2007, 79p.
- ・国立教育政策研究所. 生きるための知識と技能-OECD 生徒の学習到達度調査, 2009 年度調査 国際結果報告書. ぎょうせい, 2010, 273p.
- ・国立教育政策研究所. 読書教育への招待-確かな学力と豊かな心を育てるために. 東洋館出版社. 2010, 321p.
- ・国立教育政策研究所教育課程研究センター. 読書活動・学校図書館関係資料. 2006, 171p.
- ・国立国会図書館国際子ども図書館. 学校図書館関係団体, 学校図書館支援センター等.
<http://www.kodomo.go.jp/study/link/school.html>, (参照 2017-09-08).
- ・国会会議議事録. 第 123 回参議院文教委員会. 鳩山邦夫答弁. 1992-04-07.
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdoc.cgi, (参照 2014-05-21).
- ・国会会議議事録. 第 127 回衆議院本会議. 赤松広隆答弁. 1993-08-25.
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdoc.cgi, (参照 2014-05-21).
- ・国会会議議事録. 第 127 回衆議院本会議. 細川護熙答弁. 1993-08-25.
http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdoc.cgi, (参照 2014-05-21).
- ・後藤二郎. 司書教諭・学校司書の職務と問題点. 学校図書館. 1963, no. 150, p. 29-32.
- ・子どもと本の出会いの会. 子どもと本いま・これから. 小峰書店, 1994, 281p.
- ・子どもと本の議員連盟アピール. “子どもと本の今日と明日のために.” 子どもと本いま・これから. 小峰書店, 1994, p. 104-105.
- ・小林恵子. 学校図書館機能を強化する支援センターとネットワーク:学校司書の全校配置を生かした支援と連携を旨として(6)新潟市立中央図書館学校図書館支援センター. 学校図書館. no. 735, p. 53-56.

- ・小林申幸. 夏休み中は学校図書館担当者が常駐-埼玉県大宮市立図書館. 学校図書館. 1984, no. 400, p. 27-29.
- ・小林申幸. 浦和大会を終えて. 学校図書館. 1996, no. 551, p. 15-18.
- ・小林路子. 自ら学ぶ力を育む学校図書館をめざして-公共図書館と学校とを結ぶネットワーク事業. 情報の科学と技術. 2000, vol. 50, no. 8, p. 432-436.
- ・小林路子. 行政による学校図書館整備・運営のアプローチ-千葉縣市川市. 学習情報研究. 2009, no. 211, p. 30-33.
- ・小林路子. 学校図書館支援センターは授業を支える!. 学習情報研究. 2011, no. 219, p. 52-55.
- ・小林路子, 石原孝一. 公共図書館と学校を結ぶネットワーク事業. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 15-30.
- ・五味和代. 学校図書館と公共図書館を結ぶ河口湖町図書館情報ネットワークシステム. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 45-48.
- ・小峰紀雄. “危機から創造の地平へ.” 子どもと本いま・これから. 小峰書店. 1994, p. 27-32.
- ・小谷野弘子. 特集: 司書教諭の力で学校が変わる(16)-「使える」「あてになる」学校図書館をめざして-埼玉県さいたま市立宮原中学校. こどもの本. 2003, vol. 29, no. 7, p. 42-45.
- ・小山節子. 小平市における豊かな読書活動推進プログラム開発. 学校図書館学研究. 2005, no. 7, p. 49-54.
- ・小山節子. 「司書教諭」への現職研修は学校図書館を変える源である-蔵書データベース化後の「司書教諭」に必要な現職研修. 学校図書館学研究. 2007, no. 9, p. 43-47.

さ

- ・最首輝夫. 子どもと歩む市川市の教育改革. ぎょうせい, 2001, 281p.
- ・さいたま市学校図書館支援センター. 団体貸出のご案内. 改訂 12 版, 2009, 13p.
- ・さいたま市教育委員会. 平成 13・14・15 年度文部科学省指定研究. 学校図書館資源共有型モデル地域事業研究紀要. 2003, 62p.
- ・さいたま市教育委員会. 学校図書館運営資料-さいたま市の学校図書館-「さいたま市の子どもたちは日本で一番本が好き」を実現するために. 2003, 71p.
- ・さいたま市教育委員会生涯学習振興課. さいたま市子ども読書活動推進計画概要版. 2005, 6p.
- ・さいたま市教育委員会. 平成 16 年度子ども読書の日-さいたま市立小・中学校の取組-さいたま市の子どもたちは日本で一番本が好き-の実現を目指して. 平成 16~18 年度文部科学省指定学校図書館資源共有ネットワーク推進事業. 2005, 21p.
- ・さいたま市教育委員会. 平成 16・17・18 年度文部科学省地域指定-学校図書館資源共有ネットワーク推進事業研究紀要. 2006, 49p.
- ・さいたま市教育委員会. さいたま市資源共有ネットワーク推進委員会.
http://www.saitama-city.ed.jp/tosyo/network-suishin/kongo_02.htm,
(参照 2009-12-11).
- ・さいたま市教育委員会. さいたま市国語力向上プラン-国語力向上をめざして. 2008, 6p.
- ・さいたま市立中央図書館. さいたま市図書館要覧平成 21 年度. 2009, 93p.
- ・斉藤浩一, 石崎忠純, 鈴木伸一, 生野金三. 情報化社会における学校図書館の活性化に関する研究-教育行政・学校経営の視点を中心として. 東京情報大学研究論集. 2005, no. 19, p. 51-58.
- ・財務省. 予算執行調査資料-(33) 文部科学省モデル事業学校図書館支援センター事業.
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy200701/2007e.htm>, (参照 2010-11-05).
- ・坂田仰. 教育改革の中の学校図書館. 八千代出版, 2004, 221p.
- ・坂田仰, 黒川雅子, 河内祥子. “司書教諭の現状と教職員の司書教諭に対する協働意識-問われる司書教諭の存在意義.” 学校図書館の光と影. 八千代出版, 2007, 242p.

- ・坂部豪. 「子どもの読書活動推進計画」の現在－都道府県の計画を中心に. 図書館雑誌. 2003, vol. 97, no. 6, p. 370-373.
- ・阪本一郎. 学校の図書館. 牧書店, 1957, 473p.
- ・阪本一郎ら. 新読書指導事典. 第一法規出版, 1981, 534p.
- ・坂本旬. 「探求学習」の系譜と学校図書館. Hosei.UniversityRepository.
http://rose.lib.hosei.ac.jp/dspace/bitstream/10114/1685/1/kyaria%20gakkai_4_sakamoto,
(参照 2014-08-06).
- ・佐久間朋子. 障害児学級と学校図書館-奈良教育大学附属中学校における実践を通じて.
図書館界. 2005, vol. 57, no. 3, p. 176-190.
- ・札幌市学校図書館協議会. 学校図書館のネットワークについて-札幌市の寄託図書館の現状と
課題. 学校図書館. 1982, no. 376, p. 38-45.
- ・佐藤昭夫. 特集: 学校図書館の行政-世田谷区における学校図書館の行財政. 学校図書館. 1988,
no. 457. p. 42-46.
- ・佐藤三郎. 教育史年表. 山文社, 1991, 123p.
- ・佐藤慎一. 学校図書館に関する行政の仕組みと施策の現状. 学校図書館. 1988, no. 457, p. 12-17.
- ・佐藤光. “「学校図書館支援センター」をどのように活用したか.” 学校図書館支援センター研究会
(レジュメ). 全国 SLA, 2008, p. 10-13.
- ・佐藤学. 「学び」から逃走する子どもたち. 岩波書店, 2000, 70p.
- ・佐藤学. 学力を問い直す. 岩波書店, 2001, 62p.
- ・佐藤学. カリキュラムの批評. 世織書房, 2002, 484p.
- ・佐貫浩. 特集: 新教育基本法と教育法学-教育政策決定過程の構造的転換と権力的教育改革行政の
出現. 日本教育法学会年報. 2008, no. 37, p. 134-142.
- ・実重和美. 学校図書館の充実に向けて-はじめの一步. みんなの図書館. 2006, no. 348, p. 28-32.
- ・佐野友彦. “ああ誰か故郷を思わざる-わが国でのメディア・センターの設置を願って.”
拝啓校長先生第2信-見てきたアメリカの学校図書館. 全国 SLA カナダ・アメリカ学校図書館視察
団. 全国 SLA, 1977, p. 184-207.
- ・佐野友彦. 学校図書館のネットワークシステム. 学校図書館. 1980, no. 355, p. 9-17.
- ・澤利政. 専科司書教諭を選任して専任の司書教諭の発令を促進しよう. 学校図書館.
1997, no. 557, p. 15-21.
- ・澤利政. 学びを豊かにする学校図書館. 関西学院大学出版会, 2004, 221p.
- ・澤田みな. 学校図書館支援センターの取組みについて. 図書館評論. 2007, no. 48, p. 51-58.
- ・参納哲郎. 学校図書館を「活性化」する-公立図書館の支援. 図書館流通センター, 2005, 48p.

し

- ・汐崎順子. “子どもを対象とする読書推進運動.” 図書館・情報学入門. 勁草書房, 2005,
p. 59-61.
- ・汐崎順子. 日本の公立図書館の発展期と児童サービス-1963年から1979年を中心に. Library and
Information Science. 2009, no. 62, p. 81-110.
- ・塩見昇. 特集: 学図と教科を結びつける方策-すぐれた教師集団で維持される学校図書館へ.
学校図書館. 1976, no. 303, p. 10-13.
- ・塩見昇. 教育改革と学校図書館. 学校図書館. 1977, no. 315, p. 9-12.
- ・塩見昇. 日本学校図書館史. 全国 SLA, 1986, 211p.
- ・塩見昇. 学校図書館論. 教育史料出版会, 1998, 209p.
- ・塩見昇. 学校図書館職員論. 教育史料出版界, 2000, 209p.
- ・塩見昇. “教育の中身をつくる協働-学校図書館と公共図書館との連携の新展開.” 生涯学習時代
における学校図書館パワー. 日本図書館協会, 2005, p. 267-282.

- ・塩見昇. 学校教育と学校図書館. 教育史料出版会, 2005, 229p.
- ・塩見昇. 教育を変える学校図書館. 風間書房, 2006, 253p.
- ・塩見昇, 土居陽子. 学校司書の教育実践. 青木書店, 1988, 218p.
- ・塩見昇, 船寄俊雄, 森田英嗣, 土屋基規, 木幡洋子. 学習社会・情報社会における学校図書館. 風間書房, 2004, 279p.
- ・鹿野恵子. “ビデオ『本があって、人がいて』の制作の過程で.” 本があって人がいて. 教育史料出版会, 1994, p. 114-122.
- ・鹿野恵子. 「聞けばわかる」頼れる図書館をめざして-レファレンスの記録の抜粋は職員会議で報告. 図書館雑誌. 2008, vol. 102, no. 2, p. 106-107.
- ・重松剛. 特集: 学校図書館への行政の取り組みと課題-夢のある学校図書館を-大阪府箕面市. 学校図書館. 1994, no. 520, p. 14-16.
- ・酒々井町学校図書館支援センター. 文部科学省学校図書館支援センター推進事業-平成 20 年度酒々井町学校図書館支援センター研究報告書. 2009, 107p.
- ・静岡県教育委員会社会教育課. 静岡県子ども読書活動推進計画-「読書県しずおか」をめざして-後期計画平成 20~22 年度. 2008, 57p.
- ・児童図書館研究会. ブックトーク. 児童図書館研究会, 1992, 56p.
- ・児童図書館研究会. 特集: 公共図書館と学校(図書館)の連携. こどもの図書館. 2004, vol. 51, no. 11, p. 5-11.
- ・児童図書館研究会. 年報こどもの図書館 2002-2006. 日本図書館協会, 2008, 454p.
- ・篠原由美子. 『学校図書館の手引』作成の経緯. 学校図書館学研究. 2002, no. 4, p. 15-33.
- ・篠原由美子. 子どもの読書をめぐる法と政策. 図書館界. 2009, vol. 60, no. 5, p. 322-333.
- ・柴田義松. 教育課程. 有斐閣, 2004, 247p.
- ・柴田義松, 斉藤利彦. 近現代教育史. 学分社, 2005, 188p.
- ・柴田義松, 斉藤利彦. 教育史. 学分社, 2010, 152p.
- ・志保田務, 平井尊士. 学校図書館と「情報化」の一考察. 図書館界. 2000, vol. 52, no. 2, p. 124-130.
- ・島根県教育委員会. 島根県読書普及振興計画. 1979, 12 p.
- ・島根県教育委員会. 学びを支え 心をはぐくむしまねの学校図書館(DVD). 2010.
- ・島根県教育庁生涯学習課. 島根県子ども読書活動推進計画. 2009, 51p.
- ・志水宏吉. 公立学校の挑戦. 岩波書店, 2003, 71p.
- ・清水達郎. 親子読書運動-その理念とあゆみ. 国土社, 1987, 232p.
- ・清水正男. 学校図書館と Non Book Material(中部山岳地帯)-学習指導に於ける具体化と一般化を進める Material として. 図書館学会年報. 1956, vol. 3, no. 2, p. 39-49.
- ・志村尚夫. 学校図書館メディアの構成. 樹村房, 1999, 208p.
- ・志村尚夫, 赤星隆子. 読書と豊かな人間性. 樹村房, 1999, 187p.
- ・志村尚夫, 朝比奈大作. 学習指導と学校図書館. 樹村房, 1999, 175p.
- ・志村尚夫, 大串夏身. 情報メディアの意義と活用. 樹村房, 1999, 167p.
- ・志村尚夫, 天道佐津子, 大串夏身. 学習指導・調べ学習と学校図書館. 青弓社, 2003, 190p.
- ・志村尚夫, 天道佐津子, 北克一. 学校経営と学校図書館その展望. 青弓社, 2004, 187p.
- ・志村尚夫, 天道佐津子, 北克一. 学校経営と学校図書館その展望. 改訂版, 青弓社, 2009, 189p.
- ・志村尚夫, 天道佐津子, 中山伸一. 情報メディアの活用と展開. 青弓社, 2003, 190p.
- ・志村尚夫, 福永義臣, 紺野順子. 学校経営と学校図書館. 樹村房, 1999, 216p.
- ・下村哲夫. 実感的戦後教育史. 時事通信社, 2002, 222p.
- ・小代智子. “学校図書館に命を吹き込め! 学校司書 10 年のあゆみ.” 学校図書館ビフォー・アフター物語. 五十嵐絹子. 国土社, 2009, p. 116-124.

- ・鈴木志元. 児童の活動と図書館利用. 図書館学会年報. 1992, vo. 138, no. 2, p. 51-68.
- ・鈴木英一. 教育改革と教育行政. 勁草書房, 1995, 455p.
- ・鈴木英二. がっこうとしゃかんのあゆみ-20 年間の学図文献. 学校図書館. 1970, no. 235, p. 53-61.
- ・鈴木守. NEA・ALA 合同委員会報告書(1941) における学校図書館サービスの原則-学校と公共図書館との関係に関する原則を中心に. 日本図書館情報学会誌. 2007, vol. 53, no. 2, p. 90-102.
- ・鈴木善彦. 静岡県の学校図書館づくり. 学校図書館. 2004, no. 644, p. 51-53.
- ・鈴木嘉弘. 静岡県 23 市の子どもの読書活動推進計画-学校の部. 学校図書館学研究. 2009, no. 11, p. 109-119.
- ・須永和之. 国の政策としての読書推進法. 図書館雑誌. 2003, vol. 97, no. 6, p. 379-381.
- ・陶山国見. アメリカに於ける図書館の発達-学校図書館を対象として. 6・3 教室. 1948, vol. 2, no. 9, p. 36-39.

せ

- ・関口礼子. 学校教育に資する支援センターとネットワークの運用. 学校図書館. 2008, no. 695, p. 15-18.
- ・関口礼子, 原田栄一. 図書の出版傾向からみた学校図書館の学校内における位置づけ. 図書館情報大学研究報告. 1993, vol. 12, no. 1, p. 73-82.
- ・瀬戸口誠. 情報リテラシー教育とは何か-そのアプローチと実践について. 同志社大学図書館情報学-同志社図書館学年報別冊. 2009, vol. 57, no. 7, p. 316-321.
- ・銭谷眞美. 文部省の学校図書館充実施策について. 学校図書館. 1993, no. 512, p. 9-18.
- ・銭谷眞美. 平成 25 年度日本学校図書館学会定期総会記念講演-学校図書館と文部科学省の施策. 日本学校図書館学会会報. 2013, no. 32, 8p.
- ・全国教育研究所連盟. <http://nxc.jp/zenkyou/>, (参照 2015-07-15).
- ・全国 SLA. 学校図書館法の制定をめざして. 学校図書館. 1958, no. 29, p. 8-13.
- ・全国 SLA. 特集: 学校図書館法成る. 学校図書館. 1958, no. 34, p. 6-40.
- ・全国 SLA. 特集: 「学校図書館法」施行七年の歩み-司書教諭制度の沿革と問題点. 学校図書館. 1960, no. 111, p. 8-16.
- ・全国 SLA. 特集: 海外における図書館・読書・出版. 学校図書館. 1967, no. 195, p. 8-31.
- ・全国 SLA. 特集: 教科と学図の結びつきをはばむものは何か. 学校図書館. 1969, no. 227, p. 9-46.
- ・全国 SLA アメリカの学校図書館視察団. 拝啓校長先生-見てきたアメリカの学校図書館. 全国 SLA, 1977, 263p.
- ・全国 SLA カナダ・アメリカの学校図書館視察団. 拝啓校長先生第 2 信-見てきたカナダ・アメリカの学校図書館. 全国 SLA, 1978, 257p.
- ・全国 SLA. 特集-図書館ネットワーク. 学校図書館. 1980, no. 355, p. 9-41.
- ・全国 SLA ヨーロッパ学校図書館視察団. 拝啓校長先生第 3 信-見てある記・ヨーロッパの学校図書館. 全国 SLA, 1981, 235p.
- ・全国 SLA アメリカ学校図書館視察団. 拝啓校長先生第 4 信-21 世紀を教育にかけるアメリカを訪ねて. 全国 SLA, 1982, 342p.
- ・全国 SLA 提言委員会. 学ぶものの立場にたつ教育を-21 世紀を生きる教育-教育改革への提言. 全国 SLA, 1985, 264p.
- ・全国 SLA アメリカ・カナダ視察団. 拝啓校長先生第 6 信-個別指導を支えるリソース・センター. 全国 SLA, 1985, 273p.
- ・全国 SLA. 特集: 世界の学校図書館. 学校図書館. 1986, no. 430, p. 9-65.
- ・全国 SLA. 特集: 学校図書館の行政. 学校図書館. 1988, no. 457, p. 9-46.
- ・全国 SLA イギリス図書館視察団. 拝啓校長先生第 7 信-伝統と革新に生きるイギリスの学校

- 図書館. 全国 SLA, 1988, 259p.
- ・全国 SLA. 学校図書館へのコンピュータ導入-現状分析と提言. 全国 SLA, 1990, 254p.
 - ・全国 SLA. 特集: 学校図書館への行政の取組みと課題. 学校図書館. 1994, no. 520, p. 9-39.
 - ・全国 SLA. 特集: 先進諸国に見るリソース・センター. 学校図書館. 1995, no. 538, p. 15-49.
 - ・全国 SLA. NEWS, 文部省の調査研究協力者会議が最終報告-読書に関する三つの視点, 10 の提言. 学校図書館. 1995, no. 539, p. 10.
 - ・全国 SLA. NEWS, 学図の充実活性化に 1 億 1,700 万円 - 文部省の平成 8 年度の概算要求. 学校図書館. 1995, no. 540, p. 16.
 - ・全国 SLA アメリカ・カナダ図書館視察団. マルチメディア化が進む学校図書館. 全国 SLA, 1996, 211p.
 - ・全国 SLA. 座談会: 中教審「第一次答申」を読む. 学校図書館. 1996, no. 550, p. 16-25.
 - ・全国 SLA. NEWS, 平成 8・9・10 年度学校図書館情報化・活性化地域決まる. 学校図書館. 1996, no. 552, p. 10.
 - ・全国 SLA. 司書教諭の任務と職務. 全国 SLA, 1997, 326p.
 - ・全国 SLA. これからの学校図書館と司書教諭の役割-改正学校図書館法マニュアル. 全国 SLA, 1997, 32p.
 - ・全国 SLA. NEWS, 29 都道府県の 72 市町村をモデル地域に指定-文部省「学校図書館情報化・活性化事業」で. 学校図書館. 1998, no. 577, p. 11.
 - ・全国 SLA. 特集: 情報ネットワーク-研究と実践. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 15-48.
 - ・全国 SLA. 学校図書館・司書教諭講習資料. 第 4 版, 全国 SLA, 1999, 252p.
 - ・全国 SLA. 司書教諭の役割. 全国 SLA, 2000, 32p.
 - ・全国 SLA. NEWS, 資源共有型モデル地域事業がスタート. 学校図書館. 2001, no. 610, p. 10.
 - ・全国 SLA 学校図書館ネットワーク委員会. すすめよう学校図書館ネットワーク. 全国 SLA, 2002, 47p.
 - ・全国 SLA『学校図書館五〇年史』編集委員会. 学校図書館五〇年史. 全国 SLA, 2004, 575p.
 - ・全国 SLA. データに見る今日の学校図書館'99～'03-学校図書館白書 4. 全国 SLA, 2004, 119p.
 - ・全国 SLA. NEWS, 26 都道府県 33 地域を推進地域に指定-文科省「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」. 学校図書館. 2004, no. 649, p. 10.
 - ・全国 SLA. カナダ・アメリカに見る学校図書館を中核とする教育の展開. 全国 SLA, 2006, p. 143.
 - ・全国 SLA. NEWS, 「学校図書館支援センター」のありかたを調査研究-文科省新規事業. 指定地域 40 地域決まる. 学校図書館. 2006, no. 672, p. 10.
 - ・全国 SLA. NEWS, 「子ども読書の街」指定 10 地域決まる. 学校図書館. 2007, no. 684, p. 10.
 - ・全国 SLA. 特集: 司書教諭と学校司書の連携. 学校図書館. 2007, no. 686, p. 15-54.
 - ・全国 SLA. 北欧学校図書館研究視察団. 北欧に見る学校図書館の活用. 全国 SLA, 2007, 127p.
 - ・全国 SLA. 特集: 学校図書館支援センター. 学校図書館. 2008, no. 695, p. 15-48.
 - ・全国 SLA. 学校図書館支援センター研究会 (レジュメ). 全国 SLA, 2008, 28p.
 - ・全国 SLA. 学校図書館施策についての意見交換. 学校図書館協議会速報版. 2009, p. 1.
 - ・全国 SLA. NEWS, 学校図書館の機能向上に向け調査研究開始-文部科学省 2009 年度新規事業. 全国 SLA. 2009, no. 705, p. 10.
 - ・全国 SLA. 学校図書館・司書教諭講習資料. 第 6 版, 全国 SLA, 2009, 271p.
 - ・全国 SLA. 学校図書館の活用名人になる-探究型学習にとりくもう. 国土社, 2010, 115p.
 - ・全国 SLA. 第 37 回全国学校図書館研究大会 (静岡大会) 大会要項. 全国 SLA, 2010, 162p.
 - ・全国 SLA. 国民読書年記念講演会「今, 島根県の小中学校の学校図書館が熱い」を開催します. 全国 SLA. <http://www.j-sla.or.jp/slanews/post-9.html>, (参照 2010-11-30).
 - ・全国 SLA. 2013 年度学校図書館調査報告. 学校図書館. 2013, no. 757, p. 57-58.
 - ・全国 SLA. 司書教諭・学校司書のための学校図書館必携-理論と実践. 悠光堂, 2015, 255p.

- ・全国 SLA. 学校図書館整備施策の実施状況:平成 28 年度予算における「図書費」及び学校図書館用「新聞購読費」の予算化状況について. 2016-05.
<http://www.j-sla.or.jp/material/research/post-45.html>, (参照 2017-09-08).
- ・全国 SLA 研究・調査部. 2008 年度学校図書館調査報告. 学校図書館. 2008, no. 697, p. 51-53.
- ・全国 SLA 研究・調査部. 2009 年度学校図書館調査報告. 学校図書館. 2009, no. 709, p. 34-44.
- ・全国の学校図書館に人を! の夢と運動をつなぐ情報交換紙ぱっちわーく.
<http://homepage3.nifty.com/patchwork/>, (参照 2010-11-05).

そ

- ・総務省. 情報通信白書平成 22 年版 -ICT の利活用による持続的な成長の実現. ぎょうせい, 2010, 351p.
- ・総務省. 「e-Japan 戦略」の今後の展開への貢献.
http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ict/u-japan/new_outline01.html,
(参照 2015-05-04).
- ・総務省. 地域活性化交付金（住民生活に光をそそぐ交付金）の概要.
<http://www8.cao.go.jp/hanzai/pdf/info221209-gaiyo.pdf#search>, (参照 2015-07-15).
- ・総務省統計局. 2005 国勢調査-人口の男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成・住居の状態（第 1 次基本集計）. <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/access.htm>, (参照 2017-08-23).
- ・袖ヶ浦市学校図書館支援センター. 文部科学省指定研究「学校図書館支援センター推進事業」報告書-豊かな心と自ら学ぶ力を育む学校図書館をめざして. 袖ヶ浦市教育委員会. 2009, 104p.
- ・袖ヶ浦市郷土博物館. 博学連携実践事例集 - そではくの使い方. 2003, 40p.
- ・袖ヶ浦市教育委員会学校教育課. 袖ヶ浦市の読書教育. 平成 10・11・12 年度文部省指定「学校図書館情報化・活性化モデル地域事業」中間報告書. 2000, 102p.
- ・袖ヶ浦市教育委員会. 袖ヶ浦市の読書教育. 2007, 45p.
- ・袖ヶ浦市総合教育センター. 袖ヶ浦市小学校学び方ガイド. 2002, 50p.
- ・袖ヶ浦市総合教育センター. 袖ヶ浦市中学校学び方ガイド. 2003, 50p.

た

- ・田尾雅夫. 組織の心理学. 有斐閣, 1999, 279p.
- ・高木享子. 子どもの読書環境を考える 7-子どもの読書意欲と関心を高めるための学校図書館の支援. 図書館界. 2005, vol. 57, no. 1, p. 22-30.
- ・高木まさき. 情報リテラシー-言葉に立ち止まる国語の授業. 明治図書出版, 2009, 178p.
- ・高口努. 全国学力・学習状況調査の目的と活用に関する期待. 日本教育学会中国地区研究活動 2007 年度報告書. 2008, p. 3-6.
- ・高桑弥須子. 市川市における学校図書館間および公共図書館との連携の実態-学校図書館から. 現代の図書館. 2001, vol. 39, no. 3, p. 140-145.
- ・高田節子. “教育委員会とリソース・センターの役割.” カナダ・アメリカに見る学校図書館を中核とする教育の展開. 全国 SLA カナダ・アメリカ学校図書館視察団. 全国 SLA, 2006, p. 22-23.
- ・高橋恵美子. 特集:学校図書館-学校図書館法改正運動の歴史とその背景. 現代の図書館. 1994, vol. 32, no. 1, p. 34-42.
- ・高橋元夫, 高鷲忠美, 増田信一. 図書館資料利用論Ⅲ. 放送大学振興会, 1999, 206p.
- ・高橋靖直. 教育行政と学校・教師. 玉川大学出版部, 2004, 254p.
- ・高島町教育委員会. 平成 18~20 年度文部科学省委託学校図書館支援センター推進事業実施報告書. 2009, 52p.
- ・宅間紘一. 学校図書館を活用する学び方の指導. 全国 SLA, 2002, 122p.

- ・竹内紀吉. 図書館経営論. 東京書籍, 1998, 223p.
- ・竹崎静子. “法律相談から考古学発掘までサービスする E S D-ワシントン州第 121 教育サービスを訪ねる.” 拝啓校長先生第 2 信-見てきたアメリカの学校図書館. 全国 SLA カナダ・アメリカ学校図書館視察団. 全国 SLA, 1977, p. 71-82.
- ・竹崎静子. “各校の実地見学旅行の計画・交渉もいたします-ハイライン・インストラクション・リソースセンター.” 拝啓校長先生第 2 信-見てきたアメリカの学校図書館. 全国 SLA カナダ・アメリカ学校図書館視察団. 全国 SLA, 1977, p. 83-89.
- ・竹崎静子. 私の見たリソース・センター. 学校図書館. 1980, no. 355, p. 31-34.
- ・竹崎静子. “学校にいろいろなサービスを完璧に提供する C L R - Centre for Learning. Resources of Inner London Education Authority.” 拝啓校長先生第 3 信-見てある記・ヨーロッパの学校図書館. 全国 SLA ヨーロッパ学校図書館視察団. 全国 SLA, 1981, p. 229-238.
- ・竹島昭雄. 「子ども読書活動推進計画」への期待(座標). 図書館界. 2007, vol. 59, no. 3, p. 173.
- ・田中耕治他. 新しい時代の教育課程. 有斐閣, 2005, 325p.
- ・田中統治. “カリキュラム開発.” スクールマネジメント. ミネルヴァ書房, 2006, p. 138-154.
- ・田中統治, 根津朋実. カリキュラム評価入門. 全国 SLA, 2009, 295p.
- ・田中共子. 本が読みたくなる環境を. 図書館雑誌. 2003, vol. 97, no. 6, p. 384-385.
- ・田中敬. 復刻図書館学古典資料集, 図書館教育. 日本図書館協会, 1978, 359p.
- ・田中純子. 白書づくりは明日の仕事への「栄養剤」-『結んで拓いて-岡山市公民館白書』をまとめて. 住民と自治. 1991, no. 335, p. 77-80.
- ・田中純子. 公民館充実運動からみてきた-公民館と公民館職員の役割. 住民と自治. 2001, no. 463, p. 28-31.
- ・田中吉造. 司書教諭とはこんなあまいものか. 学校図書館. 1954, no. 48, p. 48-51.
- ・谷口康平. 私はこのようにして職員の図書館利用を喚起した. 学校図書館. 1962, no. 143, p. 37-39.
- ・田原恭蔵, 林勲. “教育方法.” 教育概論. 法律文化社, 2013, p. 75-76.
- ・田村まり子. 公共図書館と学校の連携-さいたま市の場合. こどもの図書館. 2004, vol. 51, no. 11, p. 8-10.

ち

- ・千々布敏弥. 地方分権時代の教育センター(第 3 回)-広島県のリソース・センターの試み. 週刊教育資料. 2002, no. 756, p. 30-31.
- ・千葉県教育庁. 千葉県教育関係職員必携. 第一法規, 2008, 2211p.
- ・千葉県教育庁教育振興部生涯学習課. 公立図書館と学校の連携の在り方に係る資料集作成委員会. 学校図書館&公立図書館連携マニュアル. 2007, 86p.
- ・千葉県教育庁教育振興部生涯学習課. 子どもの読書活動の推進. <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/shougaku/dokusho/index.html>, (参照 2014-06-02).
- ・千葉県公共図書館協会. 千葉県の図書館 2006 (平成 18 年度). 2006. p. 50.

つ

- ・塚本一雄. 教育委員会が支援する「学校図書館」. 学校経営. 1999, vol. 44, no. 12, p. 20-25.
- ・津市教育委員会. 学校図書館支援センター推進事業委託完了報告書. 2009, 10p.
- ・土屋基規, 土井捷三. 学校図書館法の成立と展開. 教育科学論集. 2000, no. 4, p. 11-23.

て

- ・寺崎千秋. 小学校学習指導要領改訂の解説と展開. 明治図書, 175p.
- ・照井恒衛. 教育改革と学校図書館の役割-学校図書館教育の構築を目指して. 学校図書館学研究.

1999, no. 1, p. 23-30.

と

- ・土居理恵. 支援センターを中心に推進する学校図書館教育. 学校図書館. 2008, no. 695, p. 32-34.
- ・東京学芸大学第一師範附属小学校. 小学校の図書館教育. 学芸図書出版社, 1949, 229p.
- ・鵜田道雄. 学校図書館の学習情報センター機能の拡充. 学校図書館. 2001, no. 608, p. 17-23.
- ・鵜田道雄. 学校図書館が変わる-教育委員会の支援. 図書館流通センター, 2002, 49p.
- ・鵜田道雄. “国及び地方行政における学校図書館の施策の現状と課題.” 学校図書館メディアセンター論の構築に向けて. 日本図書館情報学会研究委員会. 勉誠出版, 2005, p. 169-184.
- ・鵜田道雄, 中村伸子. “千葉県袖ヶ浦市における学校図書館支援センターの取り組み.” 教育委員会の学校への支援の在り方-学校図書館フォーラムの記録-学校図書館支援センターの現在とこれから. 日本学校図書館学会. 2011, p. 21-28.
- ・常盤繁. “図書館史研究の現状と方法.” 図書館学の研究方法. 日本図書館学会研究会. 日外アソシエーツ, 1982, p. 79-117.
- ・徳岡慶一. 高等学校における「探究」型学習に関する一考察-学習意欲向上の視点から. 教育実践研究紀要. 2005, no. 5, p. 219-227.
- ・徳岡慶一. 「探究」型学習に関する位置考察-カナダ・アルバータ州教育省教師用手引き “Focus on Inquiry” の分析を通して. 教育実践研究紀要. 2008, no. 8, p. 119-128.
- ・戸崎明. “学校図書館をバックアップするリソース・センター-フル回転するハイライン I R Cを訪ねて.” 拝啓校長先生第 3 信-見てある記・ヨーロッパの学校図書館. 全国 SLA ヨーロッパ学校図書館視察団. 全国 SLA, 1981, p. 120-128.
- ・図書館振興財団. 図書館と学校が地域をつくる. 学文社, 2016, 156p..
- ・図書館問題研究会, 図書館用語委員会. 図書館用語辞典. 角川書店, 1982, 777p.
- ・図書館用語辞典編集委員会. 最新図書館用語大辞典. 柏書房, 2004, 643p.
- ・図書館用語辞典編集委員会. 図書館情報学用語辞典. 第 4 版, 丸善, 2013, 284p.
- ・図書館の学校, 特集:受賞者に会いたい②第八回図書館を使った“調べる”学習賞コンクール学校(組織)の部優秀賞日本児童教育振興財団賞受賞作品-袖ヶ浦市読書指導員実践記録-読書指導員が授業を変える. 図書館の学校. 2005, no. 66, p. 14-16.
- ・鳥取県教育委員会事務局家庭・地域教育課. 鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン 第 2 次計画. 2009, 43p.
- ・鳥取県教育委員会事務局家庭・地域教育課. 鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン 第 2 次計画資料編. 2009, 19p.
- ・鳥取県立図書館. 学校図書館支援センターについて.
<http://www.library.pref.tottori.jp/support-center/post-3.html>,
(参照 2016-05-10).
- ・富永香羊子. 市川市教育センターにおける学校図書館支援の在り方-「生きる力・夢や希望を育む学校図書館」を目指して. 明治大学図書館情報学研究会紀要. 2012, no. 3, p. 50-59.
- ・戸村彰孝. 特集:学校図書館の行政-岡山県における学校図書館の行財政. 学校図書館. 1988, no. 457, p. 32-34.

な

- ・永尾照美. 特集:椋鳩十・その人と作品, ことばは子どものお城です. 子どもの本棚. 1979, no. 27, p. 156-164.
- ・仲新他. 学校の歴史第一巻-学校史要説. 第一法規, 1979, 440p.

- ・中川勇. “目を見張る学習資料センターの活動.” 拝啓校長先生第7信-伝統と革新に生きるイギリスの学校図書館. 全国SLA イギリス図書館視察団. 全国SLA, 1988, p. 47-59.
- ・長倉美恵子. 米国学校図書館行政史-連邦政府援助法を中心として. 図書館短期大学紀要. 1967, vol. 1, no. 1, p. 81-88.
- ・長倉美恵子. 諸外国の「学校図書館基準」. 学校図書館. 1974, no. 282, p. 25-29.
- ・長倉美恵子. 特集:これからの学校図書館-アメリカの学校図書館. 教育と情報. 1978, no. 242, p. 8-14.
- ・長倉美恵子. 特集:図書館ネットワーク-ERICについて. 学校図書館. 1980, no. 355, p. 42-47.
- ・長倉美恵子. 学校図書館におけるリソース・シェアリング-カナダ・バンクーバー市の場合. 学校図書館. 1983, no. 396, p. 42-48.
- ・長倉美恵子. 世界の学校図書館. 全国SLA, 1984, 217p.
- ・長倉美恵子. 学校図書館と国際団体の役割-IASL と IFLA/SL. 図書館界. 1987, vol. 38, no. 5, p. 260-265.
- ・長倉美恵子. 学校図書館と教育行政. 学校図書館. 1988, no. 457, p. 9-11.
- ・長倉美恵子. “わが国における学校図書館行政とその施策.” 日本における図書館行政とその施策. 日本図書館学会研究委員会. 日外アソシエーツ, 1989, p. 162-185.
- ・長倉美恵子. 学校図書館の果たす役割. 教育委員会月報. 1994, vol. 45, no. 12, p. 4-9.
- ・長倉美恵子. 司書教諭のあるべき姿-日米比較によるその役割の探究. 学校図書館. 1997, no. 559, p. 15-19.
- ・長倉美恵子. アメリカの新しい全国学校図書館基準-インフォメーション・パワー 1998 年版. 学校図書館学研究. 1999, no. 1, p. 93-98.
- ・長倉美恵子. 世界的に見た学校図書館理念, 法規, 及び行政の変化. 神奈川県図書館雑誌. 2003, no. 78, p. 9-15.
- ・長倉美恵子. 調べ学習は考える学習-国際学校図書館協会年次大会にて (その1). あうる. 2008, no. 85, p. 28-30.
- ・長倉美恵子. PISA ショックがヨーロッパの学校図書館を変える-国際学校図書館協会年次大会にて (その2). あうる. 2008, no. 86, p. 44-47.
- ・長倉美恵子, 堀川照代. ユネスコ学校図書館宣言-すべての者の教育と学習のための学校図書館 [含解説]. 図書館雑誌. 2000, vol. 94, no. 3, p. 170-172.
- ・長崎司. 臨時, 嘱託職員の労働条件を自らの問題として-岡山市職労の10年にわたる闘い. 住民と自治. 1986, no. 280, p. 60-64.
- ・長田秀一, 菊池久一, 板垣文彦. 情報リテラシー教育-コンピュータリテラシーを超えて. サンウェイ出版, 1999, 261p.
- ・永利和則. 公共図書館における学校支援の一考察-文部科学省「学校図書館支援センター推進事業」の実施状況を中心に. 西南学院大学大学院人間科学研究科修士論文. 2010, 74p.
- ・永利和則. 公共図書館の現場から-公立図書館における学校教育支援と協働. 図書館雑誌. 2010, vol. 104, no. 3, p. 137-139.
- ・永利和則. 特集:第6回国際図書館学セミナー全域サービス第一線の図書館サービスをめざして-図書館における学校教育支援-小郡市の実践から. 図書館界. 2009, vol. 60, no. 6, p. 424-426.
- ・中留武昭. カリキュラムマネジメントの定着過程. 教育開発研究所, 2005, 343p.
- ・中留武昭. 大学と教育委員会のパートナーシップの将来. 教職研修. 2011, no. 463, p. 78-81.
- ・中村伸子. 学校図書館の要となる学校図書館支援センターを目指して. Lisn. 2007, no. 132, p. 14-18.
- ・中村伸子. 特集:学校図書館支援センター-学校図書館を機能させるきめ細かな支援-袖ヶ浦市における学校図書館支援センター. 学校図書館. 2008, no. 695, p. 29-31.

- ・中村雅胤. 日本にもリソース・センターを. 学校図書館. 1995, no. 538, p. 33-37.
- ・中村雅胤. Change-リソース・センター研究 4. 学校図書館. 1997, p. 65-69.
- ・中村由布. 現場からの提言学校図書館と公共図書館の連携-学校図書館支援センター推進事業指定地域へのアンケート調査を実施して. 図書館界. 2009, vol. 61, no. 1, p. 30-39.
- ・中村百合子. 図書館関連団体文書にみる米国におけるインフォメーション・リテラシーの変遷. 日本教育工学会誌. 2002, vol. 26, no. 2, p. 95-104.
- ・中村百合子. 戦後日本における学校図書館改革の着手 - 1945-47. 日本図書館情報学会誌. 2002, vol. 48, no. 4, p. 147-165.
- ・中村百合子. 学校図書館に関する日本国内の研究動向(研究文献レビュー). カレントアウェアネス. 2004, no. 282, p. 24-28.
- ・中村百合子. 『学校図書館の手引』編集における日米関係者の協働. 日本図書館情報学会誌. 2004, vol. 50, no. 4, p. 142-158.
- ・中村百合子. 『学校図書館の手引』にみる戦後初期の学校図書館論の形成. 日本図書館情報学会誌. 2005, vol. 51, no. 3, p. 105-124.
- ・中村百合子. 学校図書館協議会による学校図書館基準の作成-1948(昭和 23)年 10 月 22 日付案の検討. 教育文化. 2006, no. 15, p. 109-132.
- ・中村百合子. “米国の学校図書館の概況-NCLB 法の影響を中心に.” カレントアウェアネス. <http://current.ndl.go.jp/node/14416>, (参照 2010-07-19).
- ・中村百合子. 占領下日本の学校図書館改革-アメリカの学校図書館の受容. 慶應義塾大学出版会, 2009, 394p.
- ・中村百合子, 黒沢学. 千葉縣市川市における学校図書館への複数職種配置とその連携-学校図書館関係職員の意識調査から. 日本図書館情報学会誌. 2002, vol. 48, no. 1, p. 17-33.
- ・中村百合子, 坂井千晶. いま司書教諭に求められているもの-米国のスクール・ライブラリアンシップから学んで. 学校図書館. 2002, no. 617, p. 67-69.
- ・中山伸一, 志村尚夫, 天道佐津. 情報メディアの活用と展開改訂版. 青弓社, 2009, 194p.
- ・奈良市教育委員会, 奈良市学校図書館支援センター調査研究会議. 平成 20 年度学校図書館支援センター推進事業報告・実践事例集. 2009, 76p.
- ・柳楽宏. “メディア・サービス機関の組織と運営-ロサンゼルス教育資料センター.” 拝啓校長先生第 2 信-見てきたアメリカの学校図書館. 全国 SLA カナダ・アメリカ学校図書館視察団. 全国 SLA, 1977, p. 184-189.
- ・柳楽宏. “ハワイの教育と学校図書館を支えるメディア・サービス-マルチメディア・サービス・ブランチ (ホノルル).” 拝啓校長先生第 2 信-見てきたカナダ・アメリカの学校図書館. カナダ・アメリカの学校図書館視察団. 全国 SLA, 1978, p. 229-238.
- ・柳楽宏. ハイライン学習資源センター再訪期. 学校図書館. 1992, no. 505, p. 51-54.
- ・梨本和彦. 公共図書館と学校図書館との連携について-子どもの? (はてな) を支援する袖ヶ浦市立図書館の取り組み. 図書館雑誌. 2000, vol. 94, no. 12, p. 1009-1011.
- ・滑川道夫. 特集:回顧日本の学校図書館-戦前の動きと戦後の出発. 学校図書館. 1968, no. 211, p. 51-54.
- ・成井恵子. 学校図書館の現在と未来-図書館担当教諭 50 人の声を中心として. 茨城女子短期大学紀要. 1996, no. 23, p. 131-148.
- ・成井恵子. 直接サービスおよび間接サービスを中心として見た学校図書館. 茨城女子短期大学紀要. 1997, no. 24, p. 128-142.

に

- ・西川秀智. 羽曳野市における学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業の取り組みについて. 学校図書館. 1999, no. 579, p. 35-38.

- ・西宮市 SLA. 平成 17 年度小学校図書館総括表一覧. 2006, 3p.
- ・西宮市 SLA, 西宮市立中央図書館. よんでごらんおもしろいよ. 2009, 16p.
- ・「西宮市子ども読書活動推進計画」策定委員. 西宮市子ども読書活動推進計画. 2008, 29p.
- ・西宮市教育委員会事務局. 市内学校図書館教育の実態. 教育時報. 1952, no. 1, p. 53-58.
- ・西宮市教育委員会学校教育課. 平成 10・11・12 年度学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業研究報告-学校図書館の活性化をめざして. 2000, 8p.
- ・西宮市教育委員会学校教育グループ. 平成 13・14・15 年度文部科学省学校図書館資源共有型モデル地域事業研究報告-豊かな学びを支える学校図書館. 2004, 8p.
- ・西宮市教育委員会学校教育グループ, 西宮市小教研学校図書館部会. 小学校学校図書館を利用する授業-授業資料. 2005, 88p.
- ・西宮市教育委員会学校教育グループ. 学校図書館運営の手引き-司書教諭・学校図書館担当者のために. 2005, 76p.
- ・西宮市教育委員会学校教育グループ. 平成 16・17・18 年度文部科学省学校図書館資源共有ネットワーク推進事業研究報告-豊かな学びを支える学校図書館. 2007, 10p.
- ・西宮市教育委員会学校教育課. 司書教諭ハンドブック. 13p.
- ・西宮市小学校図書館研究会. 西宮市小学校図書館の学習基本図書-国語科・社会科・理科・生活科・総合的な学習. 2004, 45p.
- ・西宮市小学校図書館研究会, 西宮市教育委員会学校教育グループ. 西宮市小学校図書館の学習基本図書-国語科・社会科・理科・生活科・総合的な学習. 2007, 69p.
- ・西宮市中学校図書館研究会. 中学校図書館の貸借リスト-総合的な学習の時間. 2003, 11p.
- ・西宮市立図書館. 公共図書館利用案内-「総合的な学習」や「調べ学習」で図書館を利用するときの手引き-小・中学校の先生方へ. 2008, 11p.
- ・西村和雄. 学力低下と新指導要領. 岩波書店, 2001, 62p.
- ・日本学校図書館学会. 教育委員会の学校への支援の在り方-学校図書館フォーラムの記録-学校図書館支援センターの現在とこれから. 2011, 51p.
- ・日本教育経営学会. 公教育の変容と教育経営システムの再構築. 玉川大学出版部, 2000, 291p.
- ・日本子どもの本研究会. 子どもの本と読書の事典. 岩崎書店, 1983, 822p.
- ・日本図書館協会. 公共図書館と学校(図書館)との連携-調査報告書. 日本図書館協会, 1992, 110p.
- ・日本図書館協会. 1991 年付帯調査報告を中心に. 図書館界. 1993, vol. 44, no. 6, p. 270-276.
- ・日本図書館協会. NEWS, 2007 年度公立図書館関係予算. 図書館誌. 2007, vol. 101, no. 6, p. 353.
- ・日本図書館協会. NEWS, 2008 年度学校図書館関係予算額(案)概要. 図書館誌. 2008, vol. 102, no. 4, p. 208.
- ・日本図書館協会図書館ハンドブック編集委員会. 図書館ハンドブック. 第 6 版, 日本図書館協会, 2005, 652p.
- ・日本図書館協会図書館ハンドブック編集委員会. 図書館ハンドブック. 2010, 673p.
- ・日本図書館協会図書館年鑑編集委員会. 図書館年鑑. 日本図書館協会, 2009, 790p.
- ・日本図書館研究会. 1992 年度図書館学セミナー報告-公共図書館と学校(図書館)との連携-
- ・日本図書館研究会編集委員会. 子どもの読書環境と図書館. 日本図書館研究会, 2006, 232p.
- ・日本図書館情報学会研究委員会. 学校図書館メディアセンター論の構築に向けて. 勉誠書房 2005, 233p.
- ・日本図書館情報学会用語辞典編集委員会. 図書館情報学用語辞典. 第 3 版, 丸善, 2007, 286p.
- ・日本図書館情報学会用語辞典編集委員会. 図書館情報学用語辞典. 第 4 版, 丸善, 2013, 284p.
- ・日本ユニセフ協会. 「子どもの権利条約」全文.
http://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_rig_all.html, (参照 2014-05-26).

ね

- ・根本彰監修. 堀川照代, 中村百合子. インターネット時代の学校図書館司書・司書教諭のための「情報」入門. 東京電機大学出版局, 2003, 173p.

の

- ・野口久美子, 大作光子, 横山寿美代, 野口武悟. 学校図書館運営マニュアルの内容分析-教育委員会等を対象とした調査から. 情報メディア研究. 2014, vol. 13, no. 1, p. 1-13.
- ・野口武悟. わが国特殊教育における学校図書館の導入と展開に関する研究-障害児・者の教育と図書館の歴史. 筑波大学博士学位論文. 2006, 610p.
- ・野末俊比古. “情報リテラシー.” 情報探索と情報利用. 田村俊作. 勁草書房, 2001, 282p.
- ・野末俊比古. “学習・情報センターと情報リテラシー.” 学校図書館メディアセンター論の構築に向けて. 日本図書館情報学会研究委員会. 勉誠出版, 2005, p. 61-78.
- ・乃村葉子. 学校図書館を支える人と人との連携. 学校図書館問題研究会ニュース, 2009, no. 279, p. 10-13.
- ・乗立雄輝. “知識基盤社会の構築における哲学の役割.” 社会の中の哲学. 東信堂, 2010, p. 168-207.

は

- ・早坂淳. 我が国の戦後教育史における学習指導過程の特徴. 長野大学紀要. 2012, vol. 34, no. 1, p. 27-39.
- ・長谷川圭介. 学校図書館の機能充実に関する考察. 教育学研究紀要. 2001, vol. 47, no. 1, p. 444-449.
- ・林公, 高文研編集部. 続・朝の読書が奇跡を生んだ. 高文研, 1996, 221p.
- ・林公. 朝の読書の原点を求めて. メディアパル, 2000, 111p.
- ・林容子. 「総合的な学習」に司書教諭はどう関わるか. 全国 SLA, 2002, 109p.
- ・早瀬智啓. 司書教諭の職務や支援体制の在り方の周知を. 学校図書館. 2003, no. 629, p. 21-22.
- ・原勝子. アメリカの小学校図書館と図書館教育(1). 学校図書館. 1990, no. 477, p. 46-53.
- ・原勝子. アメリカの小学校図書館と図書館教育(2). 学校図書館. 1990, no. 478, p. 51-55.
- ・原田由紀子. 学校教育のインフラ支援. 第 37 回全国学校図書館研究大会（静岡大会）大会要項. 2010, p. 85.
- ・原田由紀子. 支援センター機能の充実を目指して-東出雲は 4 校でひとつ. 東出雲町教育委員会 学校図書館支援センター. 第 37 回全国学校図書館研究大会（静岡大会）発表資料. 2010, 12p.
- ・原田由紀子. 図書館を活用した学校教育を支援する. 学校図書館. 2011, no. 727, p. 55-58.
- ・原田由紀子, 高鷲忠美, 鎌田和宏, 堀川照代. 東出雲発! 学校図書館改革の軌跡-身近な図書館から図書館活用教育へ. 国土社, 2012, 189p.
- ・春田美恵子. 特集: 学校図書館への行政の取り組みと課題-新教育環境推進事業の一環として- 広島県三原市. 学校図書館. 1994, no. 520, p. 19-21.
- ・坂東市教育委員会. 平成 18・19・20 年度文部科学省委託「学校図書館支援センター推進事業」研究報告書. 2009, 28p.
- ・坂東慧. 2020 年・情報社会と教育改革. 勁草書房, 2000, 257p.

ひ

- ・東出雲町教育委員会学校教育グループ・学校図書館支援センター. 平成 18 年度～20 年度文部科学省「学校図書館支援センター推進事業」報告書-東出雲町の学校図書館支援. 2009, 71p.
- ・疋田久美子. 学校司書の専門性を追求して-岡山市学校図書館問題研究会のブックトーク研究を

- 元に. 図書館雑誌. 2008, vol. 10, no. 7, p. 452-453.
- ・樋口勝征. 特集:自治体における学校図書館充実施-学校図書館から情報資料センターへー山梨県竜王町学校図書館への行政の取り組みと課題. 学校図書館. 1994, no. 520, p. 63-65.
 - ・肥田美代子. “政治家にもできること.” 子どもと本いま・これから. 小峰書店, 1994, p. 98-103.
 - ・肥田美代子. 子どもの読書-政治に何ができるのか-「子どもゆめ基金」と「子どもの読書活動推進法案」. 出版ニュース. 2001, no. 1909, p. 6-9.
 - ・肥田美代子. 子どもの読書活動推進法の成立-その役割とは何か. 出版ニュース. 2002, no. 1925, p. 14-17.
 - ・肥田美代子. 本を読むこと生きること. 図書館雑誌. 2003, vol. 97, no. 6, p. 374-375.
 - ・肥田美代子. 活字文化議員連盟の今後の役割と課題. 出版ニュース. 2004, p. 18-20.
 - ・肥田美代子. 読書文化の向上と文字・活字文化推進機構の役割. 図書館雑誌. 2007, vol. 101, no. 10, p. 674-675.
 - ・肥田美代子, 松居直, 笠原良郎, 小峰紀雄. 特集:座談会, 2000 年「子ども読書年」課題と展望. 子どもの本. http://www.kodomo.gr.jp/cb/0001_1.html, (参照 2013-03-21).
 - ・平久江祐司. 自己教育力を育成するための学校図書館利用指導-教育改革の観点から. 図書館学会年報. 1996, vol. 42, no. 2, p. 111-127.
 - ・平久江祐司. 学校図書館利用教育における批判的思考の育成-情報の評価のスキルとしての役割. 図書館学会年報. 1996, vol. 42, no. 4, p. 181-198.
 - ・平久江祐司. 学校図書館利用教育における情報活用能力の育成-M. B. Eisenberg の情報問題解決アプローチの視点から. 図書館学会年報. 1997, vol. 43, no. 4, p. 177-186.
 - ・平久江祐司. 1980 年代の米国における学校図書館員養成の動向-能力主義教育の果たした役割. 図書館学会年報. 1997, vol. 43, no. 2, p. 79-93.
 - ・平久江祐司. 文献紹介 26, 学校図書館. Library and Information Science. 2003, no. 50, p. 30.
 - ・平久江祐司. 学校図書館及び司書教諭に対する校長の意識の在り方-東京, 大阪, 京都の高等学校校長の意識調査の分析をもとに. 日本図書館情報学会誌. 2003, vol. 49, no. 2, p. 49-64.
 - ・平久江祐司. アメリカ・シアトル市の教育と学校図書館. 学校図書館. 2005, p. 39-42.
 - ・平久江祐司. “新しい教育環境と学校図書館メディアセンター経営.” 学校図書館メディアセンター論の構築に向けて. 日本図書館情報学会研究委員会. 勉誠出版, 2005, p. 3-18.
 - ・平久江祐司. 日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究. Library and information science. 2008, no. 59, p. 1-39.
 - ・平久江祐司. 学校図書館支援センター担当者の地域の学習コーディネーターとしての可能性. 日本生涯教育学会年報. 2009, no. 30, p. 135-143.
 - ・平久江祐司. 公共図書館と学校図書館の連携 - 新たな展望. 図書館雑誌. 2010, vol. 104, no. 3, p. 134-136.
 - ・平久江祐司. 日本の中学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究. Library and information science. 2010, no. 63, p. 19-39.
 - ・平塚眞樹. 学校をサポートする教育委員会. 教育. 2000, vol. 50, no. 10, p. 100-103.
 - ・平野婦美子. 女教師の記録. 国土社, 1994, 422p.

ふ

- ・深川恒喜. 改訂教育課程と学校図書館. 文部時報. 1959, no. 982, p. 76-84.
- ・深川恒喜. 学校図書館の評価と改善計画. 学校図書館. 1963, no. 148, p. 8-13.
- ・深川恒喜. 学校図書館基準-作成までの歴史と背景. 学校図書館. 1966, no. 193, p. 8-12.
- ・深川恒喜. 『学校図書館の手びき』編集の前後. 学校図書館. 1968, no. 210, p. 49-52.
- ・深川恒喜. 回顧日本の学校図書館:第二次米国使節団の来日 (昭和 25 年). 学校図書館.

- 1969, no. 224, p. 51-54.
- ・ 深川恒喜. 文部省刊行の学校図書館手引き書『学校図書館の手びき』から『小学校における学校図書館の利用指導』まで. 学校図書館. 1971, no. 243, p. 50-54.
 - ・ 深川恒喜. 学校図書館費にかかわる学図基準について. 学校図書館. 1972, no. 263, p. 9-14.
 - ・ 深川恒喜. 学校図書館基準の性格と役割. 学校図書館. 1974, no. 282, p. 10-14.
 - ・ 深川恒喜. 学校図書館法の発達史試論. Library and information science. 1975, no. 13, p. 13-30.
 - ・ 深川恒喜. 戦後におけるわが国の学校図書館発達史試論. 東京学芸大学紀要第一部門教育科学. 1975, no. 26, p. 182-191.
 - ・ 深川恒喜, 井沢純, 室伏武. 学校図書館事典. 第一法規出版, 1966, 467p.
 - ・ 深川恒喜, 北嶋武彦, 瀬戸真. 現代学校図書館事典. ぎょうせい, 1982, 823p.
 - ・ 福岡市教育委員会, 福岡市学校図書館支援センター. 平成 18~20 年度学校図書館支援センター推進事業報告書. 2009, 60p.
 - ・ 福田誠治. 国際学力調査 PISA における読解力と日本の子どもの読書. 現代の図書館. 2008, vol. 46, no. 1, p. 9-16.
 - ・ 福田誠治. 今求められている学力-国際化の視点から. 今日の学校図書館. 2008, no. 36, p. 22-37.
 - ・ 福田誠治. 「自ら学ぶ」子どもを育てる教育で学力世界一へ. 潮. 2008, no. 594, p. 82-87.
 - ・ 福田誠治. フィンランド教育-読解力と図書館(講演記録). 子どもの本棚. 2009, vol. 38, no. 3, p. 34-37.
 - ・ 福永智子. ウィラード・スタッフ・リソース・センター. 学校図書館. 1995, no. 538, p. 28-30.
 - ・ 福永智子. 学校図書館とネットワーク(講演). 中部図書館学会誌. 1998, no. 39, p. 1-12.
 - ・ 福永智子. 図書館リテラシー教育研究における学習心理学的観点の重要性. 文化と情報. 1999, no. 2, p. 53-63.
 - ・ 福永智子. 学校図書館を対象とした利用者教育のプログラム-米国ワシントン州タコマ市における事例. 文化と情報. 1999, no. 1, p. 89-98.
 - ・ 福永義臣. 海外の学習センター. 学校図書館. 1977, no. 315, p. 41-43.
 - ・ 福永義臣. “学校図書館の活動を支えるすばらしい MC-ハイライン・メディア・センター.” 拝啓校長先生第 2 信-見てきたアメリカの学校図書館. 全国 SLA アメリカの学校図書館視察団. 全国 SLA, 1977, p. 49-60.
 - ・ 藤田利江. 学校図書館支援センターの意義と役割. 学習情報研究. 2009, no. 211, p. 34-37.
 - ・ 藤田利江. 学校図書館の活性化を図る荒川区学校図書館支援室の取り組み. 第 37 回全国学校図書館研究大会(静岡大会)発表資料. 2010, 8p.
 - ・ 藤田利江. 学校図書館の活性化をめざして. 学校図書館. 2011, no. 728, p. 53-56.
 - ・ 富士見中学校. 中学校における図書館経験の展開と指導. 東洋館出版社, 1957, 292p.
 - ・ 藤原宏. 教育課程の改訂に伴う小学校・国語と読書指導. 学校図書館. 1968, no. 213, p. 9-18.
 - ・ 船橋学園読書教育研究会. 朝の読書が奇跡を生んだ-毎朝 10 分本を読んだ女子高生たち. 高文研, 1993, 189p.
 - ・ 船橋学園教諭座談会. “教師たちはどう考え, どう実践したか.” 朝の読書が奇跡を生んだ. 高文研, 1993, p. 79-108.
 - ・ 舟見明美. 「図書館学会年報」にみる学校図書館研究-1954 年 11 月(1 巻)-1999 年 2 月(44 巻 4 号). 情報社会試論. 1999, vol. 5, p. 31-40.
 - ・ 船寄俊雄. “学校図書館と教育改革.” 教育を変える学校図書館. 塩見昇. 風間書房, 2006, p. 23-54.
 - ・ 古沢常雄, 米田俊彦. 教育史. 学分社, 2009, 238p.

ほ

- ・ 細谷純. 教科学習と学校図書館-教育と研究を結ぶもの. 学校図書館. no. 227, p. 9-13.

- ・堀井啓幸. 教育環境論序説. 教育出版, 1997, 205p.
- ・堀尾輝久他. 日本の学校の 50 年. 柏書房, 1996, 270p.
- ・堀川照代. 文部省刊行『学校図書館の手びき』等における学校図書館に関する教育. 島根女子短期大学紀要. 1991, vol. 29, p. 93-102.
- ・堀川照代. “読書センターを活用した読書指導のあり方.” 学校図書館メディアセンター論の構築に向けて. 日本図書館情報学会研究委員会. 勉誠出版, 2005, p. 115-134.
- ・堀田龍也. 特集: 学校図書館と情報教育-情報社会を生きる力に対応した図書館教育に期待する. 学校図書館. 2006, no. 674, p. 15-17.
- ・堀田龍也. 小学校における情報活用の実践力のカリキュラムと評価の実際. 教育工学研究協議会. <http://files.me.com/gakkennew/q4qde8>, (参照 2010-06-02).
- ・『本があつて人がいて』編集委員会. 本があつて人がいて-岡山市学校司書全校配置への道. 1994, 247p.
- ・本田英子. 学校図書館の活性化をめざして-夢はぐくむ教育のまち西宮. 学校図書館. 2001, no. 608, p. 28-33.

ま

- ・米谷優子. 学校図書館に関する市民の要望と自治体の対応-「子ども読書活動推進計画」策定パブリックコメントの分析から. Journal of Informatics. 2006, vol. 3, no. 1. <http://ojs.info.gscc.osaka-cu.ac.jp/JI/viewarticle.php?id=53>, (参照 2010-09-28).
- ・米谷優子. 子どもの読書活動推進計画に見る「読書」概念の分析と比較検証. Journal of Informatics. 2007, vol. 4, no. 1. <http://ojs.info.gscc.osaka-cu.ac.jp/JI/viewarticle.php?id=53>, (参照 2010-09-28).
- ・米谷優子. 日本における読書教育と読書推進策-情報リテラシー教育との関連から. 園田学園女子大学論文集. 2011, no. 45, p. 19-39.
- ・米谷優子, 北克一. 「教育の情報化」と学校図書館の役割-『教育の情報化に関する手引』の批判的分析から. 図書館界. 2010, vol. 62, no. 3, p. 222-239.
- ・毎日新聞社. 読書世論調査. 1990 年版, 毎日新聞東京本社広告局, 1990, 167p.
- ・毎日新聞社. 読書世論調査. 2011 年版, 毎日新聞東京本社広告局, 2011, 117p.
- ・前田一男. 特集: 自治体における学校図書館充実施策-学校図書館への行政の取り組みと課題. 学校図書館整備 2 カ年計画を実施-積極的な廃棄-埼玉県朝霞市. 学校図書館. 1994, no. 520, p. 22-27.
- ・前田稔. 教員養成における学校図書館活用教育・読書教育の課題-日本教育大学協会学校図書館部門設立の背景と展望. 日本教育大学協会研究年報. 2010, no. 28, p. 115-123.
- ・曲里由喜子. 特集: 司書教諭の役割としごと-専科司書教諭の授業. 学校図書館. 1997, no. 559, p. 43-48.
- ・曲里由喜子. すべての学校で実践できる体系表へ-西宮市学校図書館の利用教育・読書教育の体系表. 学校図書館. 2004, no. 643, p. 28-37.
- ・曲里由喜子. 西宮市の学校図書館研修. 学校図書館. 2007, no. 677, p. 47-49.
- ・牧野雅子. 日々本が動いている学校図書館-静岡市立長田南中学校. 学校図書館. 1999, no. 581, p. 44-47.
- ・増田信一. 読書感想の指導. 学芸図書, 1982, 177p.
- ・増田信一. 読書教育実践史研究. 学芸図書, 1997, 347p.
- ・増田信一, 朝比奈大作. 読書と豊かな人間性. 放送大学教育振興会, 2000, 202p.
- ・増山博他. 司書教諭の現状と意識の調査. 学校図書館学研究. 2006, vol. 8, p. 21-40.
- ・間瀬久子. 特集: これからの新しい「学校図書館」の創造-学校図書館の発展をになって. 浦和市教育委員会. 浦和教育. 1999, 57p.
- ・松川光吉. “図書はラベルが貼られて学校へ届けられる-バンクーバー・ライブラリーサービス.”

- 拝啓校長先生第2信:見てきたアメリカの学校図書館. 全国 SLA カナダ・アメリカ学校図書館視察団. 全国 SLA, 1977, p. 24-27.
- ・松岡要. 「子どもの読書活動推進法」と「子どもの読書活動推進基本計画」. 図書館界. 2003, vol. 54, no. 5, p. 234-241.
 - ・松尾昇治. 子どもの読書環境を整備するための政策. 解放教育. 2009, vol. 39, no. 9, p. 16-23.
 - ・松尾弥太郎. 学校図書館法解説. 学校図書館. 1953, no. 30, p. 8-15.
 - ・松尾弥太郎. 真夏の夜の夢-後味の悪い話. 学校図書館. 1954, no. 38, p. 55-59.
 - ・松尾弥太郎. 特集:松尾事務局長帰朝報告. 学校図書館. 1963, no. 156, p. 8-30.
 - ・松尾弥太郎. 学校図書館法誕生の前後. 学校図書館. 1969, no. 229, p. 47-50.
 - ・松尾弥太郎. 学校図書館審議会のでんまつ. 学校図書館. 1970, no. 233, p. 49-52.
 - ・松田暁子. 特集:くらしと地域を拓く力を創る社会教育- 岡山市の学校図書館づくり. 月刊社会教育. 2003, no. 573, p. 35-37.
 - ・松戸宏予. 英・米・豪の学校図書館における特別な教育的ニーズをもつ児童生徒への支援の動向と課題. 学校図書館学研究. 2005, p. 5-16.
 - ・松戸宏予. 学校図書館における特別な支援の在り方に関する研究-学校司書と教職員を対象としたフィールド調査を中心に. 筑波大学博士学位論文. 2008, 280p.
 - ・松原伸直. 新潟市の学校図書館と学校図書館支援センターの試行について. 学図研ニュース. 2010, no. 288, p. 9-17.
 - ・松本茂. 学校図書館指導行政の展望. 教育委員会月報. 1958, no. 10, p. 56-68.
 - ・丸山克彦. 「教育」の転換「学図」の転換. 学校図書館. 1976, no. 303, p. 18-21.

み

- ・水原克敏. 学習指導要領は国民形成の設計書. 東北大学出版会, 2010, 291p.
- ・三ツ村健吉. 学校図書館への提言-謙虚にメスを入れる. 学校図書館. 1972, no. 256, p. 68-71.
- ・葉袋秀樹. 図書館運動は何を残したか-図書館員の専門性. 勁草書房, 2001, 248p.
- ・葉袋秀樹. 朝の読書の評価に関するアンケート調査-意義と問題点. 日本生涯教育学会論集. 2012, no. 33, p. 103-112.
- ・宮川俊彦. 「戦略」としての教育. 山手書房新社, 1992, 196p.
- ・宮崎康子. 総合的な学習をめざす一つの試み-兵庫県西宮市立高須南小学校. 学校図書館. 1999, no. 582, p. 32-36.
- ・宮地孝宜. 学校と地域組織の連携における「境界」-連携担当者の役割をめぐる. 日本生涯教育学会論集. 2008, vol. 29, p. 83-92.
- ・三浦春江. 「ゆずりの心」を高めつつ「心の教育」を-学校図書館の充実と活用を通して. 総合教育技術. 2000, vol. 55, no. 13, p. 78-83.
- ・三宅正勝. ゆとりある教育と学校図書館-生徒の主体的な読書要求を生かす試み -岡山市立岡北中学校. 1982, no. 379, p. 67-69.
- ・三輪眞木子. 情報検索のスキル. 中央公論新社, 2003, 214p.

む

- ・向井純子. 児童・生徒の学びを広げる「学校図書館」の活用ワザ. 教職研修. 2016, no. 532, p. 88-89.
- ・村上祐介. 教育行政の政治学. 木鐸社, 2011, 328p.
- ・村谷孝枝. “オーケストラの楽器も学校へ貸し出します-デンバーの二つのメディア・センターを訪ねて.” 拝啓校長先生第2信-見てきたアメリカの学校図書館. 全国 SLA カナダ・アメリカ学校図書館視察団. 全国 SLA, 1977, p. 151-162.
- ・室伏武ほか. 新学校図書館事典. 第一法規出版, 1983, 467p.

め

- ・ 明治大学文学部司書・司書教諭課程. 公共図書館による学校支援サービス - 石川県白山市学校図書館支援センター (DVD). 2012.

も

- ・ 文字・活字文化推進機構. <http://www.mojikatsuji.or.jp/index.html>, (参照 2014-06-01).
- ・ 望月道浩. 子どもの読書活動推進計画の現状と問題点. 埼玉純真女子短期大学研究紀要. 2004, no. 20, p. 69-77.
- ・ 森英夫. 特集:組織的研究をどう進めるか-西宮市における利用指導の研究. 学校図書館. 1973, no. 272, p. 27-30.
- ・ 森川輝紀, 小玉重夫. 教育史入門. 放送大学教育振興会, 2012, 218p.
- ・ 森田尚人, 森田伸子, 今井康雄. 教育と政治-戦後教育史を読みなおす. 勁草書房, 2003, 285p.
- ・ 森田盛行. 学校図書館ネットワークと資源共有化. Lisn. 2002, no. 110, p. 15-19.
- ・ 森田盛行. 学校図書館支援センターがめざすもの. 今日の学校図書館. 2004, no. 34, p. 238-247.
- ・ 森田盛行. 学校図書館支援センターの役割. 今日の学校図書館. 2006, no. 35, p. 187-190.
- ・ 森田盛行. これからの学校図書館-新学習指導要領と教育の情報化をめぐって. カレントアウェアネス. 2009, no. 302, p. 3-5.
- ・ 森田盛行. “学校図書館法条文解説.” 学校図書館必携. 全国 SLA. 悠光堂, 2015, 255p.
- ・ 諸田裕子. “「学習遅滞」と「学習速進」はどこで起こっているか.” 学力の社会学. 岩波書店, p. 37-56.
- ・ 文部省. 学校図書館における図書以外の資料の整理と利用. 大日本図書, 1960, 272p.
- ・ 文部省. 小学校, 中学校における学校図書館の利用と指導. ぎょうせい, 1983, 197p.
- ・ 文部省. 小学校, 中学校における読書活動とその指導. 大日本図書株式会社, 1987, 155p.
- ・ 文部省. 我が国の文教施策. 1988.
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad198801/hpad198801_1_001.html,
(参照 2010-11-05).
- ・ 文部省. 情報教育に関する手引. ぎょうせい, 1990, 230p.
- ・ 文部省. 情報化の進展と教育-実践と新たな展開. ぎょうせい, 1990, 224p.
- ・ 文部省. 「学校図書館図書標準」の設定について (通知). 1993-03-29.
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19930329001/t19930329001.html,
(参照 2010-07-19).
- ・ 文部省. 学校図書館及び読書指導の充実について-「学校図書館図書整備新五ヶ年計画ほか」.
教育委員会月報. 1993, no. 513, p. 16-23.
- ・ 文部省. 学校図書館の現状に関する調査結果の概要. 学校図書館. 1994, no. 519, p. 29-40.
- ・ 文部省. 特集:情報化の進展と学校教育-学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業
について. 教育委員会月報. 1995, vol. 47, no. 3, p. 30-34.
- ・ 文部省. 初等中等教育における情報化への対応. 教育白書平成 8 (1996) 年度.
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199601/hpad199601_2_246.html#tb2,
(参照 2015-05-04).
- ・ 文部省. 21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について. 1996-07-19.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm, (参照 2013-05-25).
- ・ 文部省. 児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議報告 (抄). 図書館年鑑. 1996, p. 350-353.
- ・ 文部省. 文部省における学校図書館の充実施策について. 教育委員会月報. 1996, no. 47, p. 9-14.
- ・ 文部省. 学校図書館法の一部を改正する法律等の施行について (通知). 1997-06-11.
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/012.htm, (参照 2016-08-16).

- ・文部省. 21 世紀に向けた地方教育行政の在り方に関する調査研究協力者会議（論点整理）. 1997-09. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/017/toushin/970901.htm#03, (参照 2014-08-30).
- ・文部省. 解説, 司書教諭の発令により学校図書館の充実を促す. 教育委員会月報. 1997, no. 49, p. 43-46.
- ・文部省. 情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進などに関する調査研究協力者会議-情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて. 1998-08. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/002/toushin/980801.htm, (参照 2015-01-05).
- ・文部省. 学校図書館司書教諭講習規程の一部を改正する省令について（通知）. 1998-03-18. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1327076.htm, (参照 2016-11-23).
- ・文部省. 学校図書館の現状と関連施策について. 1998, 212p.
- ・文部省. 小学校学習指導要領-平成 10 年 12 月告示. 国立印刷局, 1998, 105p.
- ・文部省. 中学校学習指導要領-平成 10 年 12 月告知. 大蔵省印刷局, 1998, 104p.
- ・文部科学省. 学校図書館司書教諭講習規程の一部を改正する省令について（通知）. 1998-03-18. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1327211.htm, (2017-10-03).
- ・文部科学省. OECD 生徒の学習到達度調査-PISA-2000 年調査国際結果の要約. http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index28.htm, (参照 2010-08-19)
- ・文部科学省. 新しい時代に対応した学校図書館の施設・環境づくり. 文教施設協会, 2001, 67p.
- ・文部科学省. 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（第一次）. 2002-08-02. http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/003.pdf, 23p. (参照 2017-10-09).
- ・文部科学省. PISA-OECD 生徒の学習到達度調査-2003 年調査. http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/04120101.htm, (参照 2010-08-19).
- ・文部科学省. 初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について. 2003-10-07. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701.htm#mokuji. (参照 2014-04-25).
- ・文部科学省. 小学校, 中学校, 高等学校等の学習指導要領の一部改正等について（通知）. 2003-12-26. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/h15r/h15r.htm, (参照 2010-07-19).
- ・文部科学省. これからの時代に求められる国語力について. 2004-02-03. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/toushin/04020301.htm, (参照 2014-05-26).
- ・文部科学省. これからの図書館像-地域を支える情報拠点をめざして（報告）. これからの図書館の在り方検討協力者会議. 2004-03. http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm, (参照 2014-07-10).
- ・文部科学省. 今後の学校の管理運営の在り方について. 2004-03-04. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/04030401/002.htm, (参照 2014-03-26).
- ・文部科学省. 読解力向上に関する指導資料-PISA 調査(読解力)の結果分析と改善の方向. 2005-12. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku/siryo/05122201.htm, (参照 2014-05-12).
- ・文部科学省. “文部科学省や教育委員会の取組 - 5 つの重点戦略.” 読解力向上プログラム. 2005-12. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku/siryo/05122201/014/005.htm,

- (参照 2016-08-11).
- ・文部科学省. 学校図書館の現状に関する調査結果について. 2005.
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t20030129001/t20030129001.html,
 (参照 2009-07-19).
 - ・文部科学省. 新しい時代の義務教育を創造する. 2005-10-26.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05102601.htm,
 (参照 2014-03-26).
 - ・文部科学省. 教育改革のための重点行動計画. 2006-01-17.
http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/01/06011801.htm, (参照 2014-03-26).
 - ・文部科学省. これからの図書館像ー地域を支える情報拠点をめざして(報告).
 これからの図書館の在り方検討協力者会議. 2006-03.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm, (参照 2010-04-30).
 - ・文部科学省. 学校図書館の現状に関する調査結果について. 2006.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06042518.htm, (参照 2009-07-19).
 - ・文部科学省. 平成 17 年度文部科学白書. 2006, 512p.
 - ・文部科学省. PISA2006 年調査結果概要. 文部科学広報. 2007, no. 97, p. 1.
 - ・文部科学省. 文字・活字文化振興法の制定. 文部科学白書. 2007, p. 338.
 - ・文部科学省. 学校図書館の現状に関する調査結果について. 2007.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07050110.htm, (参照 2010-09-06).
 - ・文部科学省. 義務教育諸学校における学校評価ガイドライン. 2008-01-31.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/04030401/002.htm,
 (参照 2014-03-26).
 - ・文部科学省. 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画(第二次). 2008-03-11.
[file:///C:/Users/nobue/Downloads/data%20\(18\).pdf](file:///C:/Users/nobue/Downloads/data%20(18).pdf), 30p. (参照 2017-10-09).
 - ・文部科学省. 小学校学習指導要領-平成 20(2008)年 3 月告示. 文部科学省, 237p.
 - ・文部科学省. 中学校学習指導要領-平成 20(2008)年 3 月告示. 文部科学省, 237p.
 - ・文部科学省. 教育振興基本計画についてー「教育立国」の実現に向けて. 2008-04-18.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/08042205.htm,
 (参照 2014-03-26).
 - ・文部科学省. 学校図書館のチカラを子どもたちのチカラに, ここに未来の扉.
 子どもの読書サポーターズ会議. 2008, 15p.
 - ・文部科学省. これからの学校図書館の活用の在り方等について(報告).
 子どもの読書サポーターズ会議. 2009-03.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/meeting/___icsFiles/afiedfile/2009/05/08/1236373_1.pdf, 20p. (参照 2012-07-19).
 - ・文部科学省. 文部科学大臣からのメッセージ-新しい学習指導要領の先行実施に当たって.
 2009-04-01.
http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1259549.htm, (参照 2010-08-21).
 - ・文部科学省. “第 2 章 学習指導要領における教育の情報化.” 教育の情報化に関する手引.
 2010-10-29.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm, (参照 2011-04-09).
 - ・文部科学省, 国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部
 学力調査課. 平成 22(2010)年度全国学力・学習状況調査結果-小学校-報告書.
<http://www.nier.go.jp/10chousakekkahoukou/02shou.htm>, (参照 2015-05-04).
 - ・文部科学省. 平成 22(2010)年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果.

- http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1308365.htm, (参照 2013-05-30).
- ・文部科学省. “校務の情報化の推進.” 教育の情報化に関する手引. 開隆堂, 2011, 241p.
 - ・文部科学省. 新学習指導要領・生きる力-改訂の基本的な考え方. 2011-01.
 - ・文部科学省. 教育の情報化ビジョン-21 世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して. 2011-04-28. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/__icsFiles/afieldfile/2011/04/28/1305484_01_1.pdf, 37p. (参照 2011-06-05).
 - ・文部科学省. 平成 24(2012)年度からの学校図書館関係の地方財政措置について. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1318154.htm, (参照 2012-03-16).
 - ・文部科学省. 学校図書館つかいやすくなったね!. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2012/03/06/1317831_01_1.pdf, 1p. (参照 2014-09-12).
 - ・文部科学省. 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画 (第三次). 2013-05-17. [file:///C:/Users/nobue/Downloads/data%20\(17\).pdf](file:///C:/Users/nobue/Downloads/data%20(17).pdf), 34p. (参照 2017-10-09).
 - ・文部科学省. これからの学校図書館担当職員に求められる役割・職務及びその資質能力の向上方策等について (報告). 学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議. 2014-03-31. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2014/04/01/1346119_2.pdf, 39p. (参照 2014-08-14).
 - ・文部科学省. 学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議. これからの学校図書館の整備充実について (報告). 2016-10. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/__icsFiles/afieldfile/2016/12/19/1380597_02_1.pdf, 36p (参照 2017-09-08).
 - ・文部科学省. 学校図書館ガイドライン. 2016-10. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1380599.htm, (参照 2017-09-08).
 - ・文部科学省. 学校司書モデルカリキュラム. 2016-10. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/__icsFiles/afieldfile/2016/12/19/1380597_01_1.pdf, 3p. (参照 2017-09-08).
 - ・文部省. 昭和 22 年度学習指導要領一般編 (試案) 1947. 学習指導要領データベース. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s26jhj/chap11-4.htm, (参照 2010-08-19).
 - ・文部省. 学習指導要領-国語科編 (試案) 1951. 学習指導要領データベース. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s26jhj/chap11-4.htm, (参照 2010-08-19).
 - ・文部省. 小学校学習指導要領-第 1 章総則. 学習指導要領データベース. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/h10e/chap1.htm, (参照 2016-03-17).
 - ・文部省. 中学校学習指導要領-第 1 章総則. 学習指導要領データベース. <https://www.nier.go.jp/guideline/h10j/chap1.htm>, (参照 2016-03-17).
 - ・文部科学省. 学習指導要領とは何か?. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm, (参照 2013-12-09).
 - ・文部科学省. 全国学力・学習状況調査等. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1344101.htm, (参照 2016-03-13).
 - ・文部科学省. 情報化教育の現状について. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/024/siryo/05082201/007.htm, (参照 2011-08-19).
 - ・文部科学省. 学校図書館資源共有ネットワーク推進事業 (学校図書館を支援するセンター機能). http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/suisin/04090802.pdf, 1p. (参照 2017-10-07).

- ・文部科学省. 子どもの読書活動推進.
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/suisin/, (参照 2014-06-01).
- ・文部科学省. 都道府県及び市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定状況に関する調査結果について.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/04/1292895.htm, (参照 2010-09-19).
- ・文部科学省. 学校図書館関係資料ページ.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1318154.htm, (参照 2017-09-08).
- ・文部科学省. 学校図書館を活用した取組事例集.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1318154.htm, (参照 2016-01-07).
- ・文部科学省. 都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm, (参照 2016-01-07).
- ・文部科学省. “学校図書館を、もっと身近で、使いやすく.”
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/03/22/1360321_4.pdf, 2p. (参照 2017-09-08).

や

- ・矢内昭. なぜネットワークは必要か. 1980, no. 355, p. 27-30.
- ・柳勝文, 戸田久美子, 家城清美. 学校図書館の職員の現状と課題-近畿地区学校図書館実態調査より. 同志社大学図書館学年報. 2001, vol. 27, p. 82-104.
- ・柳勝文. アメリカの新しい学校図書館基準-ガイドラインに関する一考察. 学校図書館学研究. 2010, vol. 12, p. 115-121.
- ・山内紀幸. “グローバル社会における学力.” グローバルな学びへ. 東信堂, 2008, p. 197-225.
- ・山口重直. 特集:0.5P 運動・予算・蔵書-校長会の支援と併行して単独交渉も積極的に. 学校図書館. 1975, no. 302, p. 14-16.
- ・山口重直. 青少年の読書傾向と読書指導. 青少年問題. 1976, vol. 23, no. 10, p. 13-20.
- ・山口重直. 全校読書運動の記録. 国土社, 1976, 252p.
- ・山口重直. 親子読書のすすめ. 児童心理. 1979, vol. 33, no. 10, p. 132-138.
- ・山口重直. 父母と教師のための親子読書のすすめ. 新評論, 1979, 246p.
- ・山口重直. 市川市における学校図書館の振興. 学校図書館. 1983, no. 397, p. 44-45.
- ・山口重直. 修羅とロマンの教育長ものがたり-創意先見・風濤十二年. 国土社, 1992, 214p.
- ・山口重直. 市川市の学校図書館-教育長奮戦記, 学校図書館. 1993, no. 511, p. 48-51.
- ・山口重直. 花・音楽・読書で生きる力を. 国土社, 2003, 277p.
- ・山口洋. 四捨五入した%の合計 100%にならないとき. 佛教大学社会学部論集. 2015, no. 60, p. 111-129.
- ・山崎慶子, 平塚禪定. 司書教諭のあなたに期待する. 全国 SLA, 2003, 98p.
- ・山崎準二. 教育課程. 学文社, 2009, 189p.
- ・山田美幸. 上田市における学校図書館と公共図書館の協力関係について. 上田女子短期大学紀要. 2003, no. 26, p. 1-9.
- ・山寺紗矢香. 学校図書館における図書購入費の現状と課題. 筑波大学卒業論文. 2006, 46p.
- ・山本克子. 底辺からの志向. 学校図書館. 1977, no. 315, p. 18-19.
- ・山本順一, 二村健. 学校経営と学校図書館. 学文社, 2002, 216p.
- ・山本順一, 二村健. 情報メディアの活用. 学文社, 2006, 171p.
- ・山本順一, 二村健, 椎名健. 読書と豊かな人間性. 学文社, 2007, 185p.
- ・山本順一, 二村健, 緑川信之. 学校図書館メディアの構成. 学文社, 2008, 168p.
- ・山本順一, 二村健, 渡辺重夫. 学習指導と学校図書館. 学文社, 2000, 183p.
- ・山本徳夫. 現代教育と学校図書館-教育課程における学校図書館の認識. 図書館学.

- 西日本図書館学会, 1980, no. 37, p. 8-13.
- ・弥吉光長. 学校図書館運営と文献. 学校図書館. 1968, no. 214, p. 9-12.

よ

- ・吉田久美子. 岡山市の学校図書館における予約制度の実態-アンケート調査の結果より. 現代の図書館. 1982, vol. 20, no. 3・4, p. 166-170.
- ・米玉利優子. 特集:総合的な学習と学校図書館(7)-「情報の宝庫」となる学校図書館をめざして-さいたま市立大谷場東小学校. 学校図書館. 2003, no. 628, p. 81-83.
- ・米谷優子. 情報化と学校図書館-デジタルメディアとの関わりから. 園田学園女子大学論文集. 2013, no. 47, p. 17-37.

わ

- ・若林元典. 学校図書館基準に欠けているもの. 駒澤社会学研究. 1975, no. 6・7, p. 83-94.
- ・若松昭子. 新教育課程下における学校図書館の機能-文部科学省による新しい手引きを中心に. 琉球大学教育学部紀要. 2003, no. 62, p. 135-146.
- ・若松昭子. 読書指導における司書教諭像の曖昧性とその要因. 琉球大学教育学部紀要. 2004, no. 65, p. 117-130.
- ・脇谷邦子. 決意を示した大阪府子ども読書活動推進計画. 図書館雑誌. 2003, vol. 97, no. 6, p. 374-375.
- ・渡辺重夫. 学校図書館文献の40年その1. 学校図書館. 1990, no. 482, p. 52-60.
- ・渡辺重夫. 学校図書館文献の40年その2. 学校図書館. 1991, no. 483, p. 63-69.
- ・渡辺重夫. 司書教諭という仕事. 青弓社, 1999, 169p.
- ・渡辺重夫. 学校図書館概論-図書館情報学の基礎 141. 勉誠出版, 2002, 96p.
- ・渡辺重夫. 司書教諭のための学校経営と学校図書館. 学文社, 2003, 215p.
- ・渡辺重夫. 特集:司書教諭と学校司書の連携-司書教諭と学校司書の協働-図書館の基本的機能としての「図書館サービス」を軸に. 学校図書館. 2007, no. 686, p. 15-18.
- ・渡辺翳. 臨時教育審議会-その提言と教育改革の展開. 学術出版会, 2006, 457p.
- ・渡辺信一, 同志社大学学校図書館学研究会. アメリカの学校図書館基準に学ぶ-IPおよびKnow It Allを中心に. 同志社大学学校図書館学研究会, 2009, 447p.
- ・渡辺信一先生古稀記念論文集編集委員会. 生涯学習時代における学校図書館パワー. 日本図書館協会, 2005, 331p.
- ・渡辺智山. 利用者研究の新たな潮流 - C. C. Kuhlthau の認知的利用者モデルの世界. 図書館学会年報. 1997, vol. 43, no. 1, p. 19-37.
- ・渡辺暢恵. “学校図書館のボランティア活動.” 豊かな人間性を育てる読書活動と図書館の活用. 増田信一. 明治図書, 2006, p. 144-164.
- ・渡辺暢恵. 小・中学校図書館に対する市町村教育委員会の支援. 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科修士論文. 2007, 155p.
- ・渡辺暢恵. 学校図書館支援スタッフの役割. 平成19年度日本学校図書館学会研究発表要旨集. 2007, p. 21-24.
- ・渡辺暢恵. 特集:図書館を教える:学校図書館の発展を願って. みんなの図書館. 2008, no. 378, p. 33-39.
- ・渡辺暢恵. 小・中学校図書館に対する市町村教育委員会の支援:平成18(2006)年度千葉県内市町村調査より. 日本図書館情報学会誌. 2009, vol. 55, no. 4, p. 245-269.
- ・渡辺暢恵. 学校図書館機能を強化する支援センターとネットワーク:連携を生かす柏市の学校図書館(3)千葉県柏市教育委員会. 学校図書館. 2011, no. 730, p. 57-60.
- ・渡辺暢恵. 市教育委員会における小・中学校図書館の整備推進の要因:4市の事例から.

- 日本図書館情報学会誌. 2013, vol. 59, no. 3, p. 101-118.
- ・渡辺暢恵. 知識基盤社会を支える学校図書館の在り方. 日本生涯教育学会年報. 2013, no. 34, p. 149-158.
 - ・渡辺良枝. 連携がもたらす新しい息吹. 学校図書館. 2008, no. 695, p. 37-39.

新聞

- ・朝日新聞社聞蔵Ⅱビジュアル. 「子どもと本の出会いの会」が発足 会長に井上ひさしさん. 1993. 3. 12, 朝刊. p. 18. <http://datebase.asahi.com/library2/topic/t-detail.php>, (参照 2014-06-13).
- ・朝日新聞社聞蔵Ⅱビジュアル. 小さな読書家育てよう国立児童図書館作る動き, 団体運動. 1994. 11. 20, 朝刊. p. 21. <http://datebase.asahi.com/library2/topic/t-detail.php>, (参照 2014-06-13).
- ・朝日新聞. 読解力 8 位→14 位 数学応用力 1 位→6 位 - 51 歳対象の OECD 国際調査. 2004. 12. 7, 夕刊. 1 面.
- ・朝日新聞社聞蔵Ⅱビジュアル. 「言語力」向上, 法案提出へ 10 月に「文字・活字文化の日」制定も 超党派の議連. 2005. 5. 10, 朝刊. p. 4. <http://datebase.asahi.com/library2/topic/t-detail.php>, (参照 2014-06-13).
- ・朝日新聞. 袖ヶ浦の小中学生が入賞者数全国一位. 2006. 1. 20, 朝刊. 26 面.
- ・朝日新聞. 基本は国語力. 2008. 12. 16, 朝刊. 1 面.
- ・山陰中央新報. 学校図書館教育充実へ「人」配置. 2009. 3. 10, 朝刊. 25 面.
- ・日本海新聞. 県立図書館に「学校図書館支援センター」を開設. 2015. 4. 21, 朝刊. 9 面.
- ・日本教育新聞. 日常的に図書館使い授業. 2007. 6. 11, 7 面.
- ・日本教育新聞. 教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ-平成 19 年 11 月 7 日全文. 2007. 11. 12, 34 面.
- ・日本教育新聞. 中央教育審議会初等中等教育分科会-児童生徒の学習評価の在り方について (報告). 2010. 4. 5, 20 面.
- ・日本経済新聞. 文献に触れ自主的に学ぶ-授業で使おう学校図書室-問題解決型の学習に. 2008. 12. 26, 朝刊. p. 17. <http://t21.nikkei.co.jp/g3/topic/CMNOF12.do>, (参照 2014-06-13).

A

- ・Adcock, Donald C. 北米における学校図書館とネットワーク-ネットワーク参加の原則と諸問題 (学校図書館と国際交流). 渡辺信一. 学校図書館. 1983, p. 40-49.
- ・American Association of School Librarians, Association for Educational Communications and Technology. インフォメーション・パワー-学校図書館メディア・プログラムのガイドライン. Information power-Guidelines for School Library Media Program. 全国 SLA. 全国 SLA, 1989, 217p.
- ・American Association of School Librarians, Association for Educational Communications and Technology. インフォメーション・パワー-学習のためのパートナーシップの構築. Information power:building partnerships for learning. 同志社大学学校図書館学研究会. 日本図書館協会, 2000, 234p.
- ・American Association of School Librarians. Public Education Network and American Library Association. インフォメーション・パワーが教育を変える!. The information-powered school. 足立正治, 中村百合子. 高陵社書店, 2003, 211p.
- ・American Association of School Librarians. “Standards for the 21st-Century Learner.”

American Association of School Librarians.

<http://www.ala.org/ala/mgrps/divs/aasl/guidelinesandstandards/learningstandards/stan>,
(参照 2010-08-29).

- American Library Association. Post-War Planning Committees. School Libraries for Today and Tomorrow-Functions and Standards. American Library Association, Chicago, 1945, 43p.
- American Library Association. Department of Education Evaluation Highlights Success of Improving Literacy Through School Libraries Program. 2009-01-29. http://www.ala.org/ala/newspresscenter/news/pressreleases2009/january2009/wodoe.cfm?persistent=0&expy_dt, (参照 2010-08-29).
- Association of School Librarians. アメリカの学校図書館基準. Standaers for school library programs. 全国 SLA 海外資料委員会. 全国 SLA, 1966, 171p.
- Association of School Librarians. メディア・プログラム - アメリカの学校図書館基準. Media Programs District and School. 全国 SLA 海外資料委員会. 全国 SLA, 1977, 153p.

B

- Branch, Jennifer. すべての児童・生徒にとって意味のある探究の経験-学校における探究の文化の発展に対するティーチャー・ライブラリアンの役割. 中村百合子. 同志社大学図書館学年報, 2009, p. 48-58.

C

- Cahoy, Ellysa S, Williamson, Susan G. Studying the Independent School Library. School Library Media Research. 2008, http://www.ala.org/ala/mgrps/divs/aasl/aaslpubsandjournals/slmrb/slmrcontents/volume11/cahoy_williamson.cfm, (参照 2010-04-15).
- Church, Audrey P. The Instructional Role of the Library Media Specialist as Perceived by Elementary School Principals. School Library Media Research. 2008, <http://www.ala.org/ala/mgrps/divs/aasl/aaslpubsandjournals/slmrb/slmrcontents/volume11/church.cfm>, (参照 2010-07-29).

D

- Dewey, John. 学校と社会. 宮原誠一. 岩波書店, 1957, 188p.
- Dewey, John. 学校と社会・子どもとカリキュラム. 市村尚久. 講談社, 1998, 318p.
- Dewey, John. 経験と教育. 市村尚久. 講談社, 2004, 162p.
- Douglas, Mary P. 司書教諭ハンドブック. 裏田武夫, 佐藤貢. 牧書店, 1955, 202p.
- Drucker, Peter F. イノベーターの条件-社会の絆をいかに創造するか. 上田淳生. ダイヤモンド社, 2000, 280p.
- Durrance, Joan C, Fisher, Karen. E. How Libraries and Librarians Help. ALA Editins, 2005, 184p.

F

- Fargo, Lucile F. 学校の図書館. 阪本一郎, 藤川正信, 若林元典. 牧書店, 1957, 473p.
- Farmer, Lesley S. J, Gendina, Natalia, Nakamura Yuriko. Youth-Serving Libraries in Japan, Russia, and the United States. Scarecrow. Pr, 2011. 372p.

H

- Hartzell. The Implications of Selected School Reform Approaches for School Library Media Services. School Library Media Research. 2000, <http://www.ala.org/ala/mgrps/divs/aasl/aaslpubsandjournals/slmrb/slmrcontents/volume42001/hartzell.cfm>, (参照 2010-04-29).

K

- Kuhlthau, Carol C. Implementing a Process Approach to Information Skills-A Study Identifying Indicators of Success in Library Media Programs, SLMQ, 1993, vol. 22, no. 1. <http://www.ala.org/ala/mgrps/divs/aasl/aaslpubsandjournals/slmrb/editorschoiceb/infopower/slctkuhlthau1.cfm>, (参照 2010-05-01).
- Krashen, Stephen D. 読書はパワー. The power of reading. 長倉美恵子, 黒澤浩, 塚原博. 金の星社, 1996, 166p.

L

- Loertscher, David V. Taxonomies of the School Library Media Program 2nd Edition. Hi Willow Research & Publishing, 1999, 258p.
- Loertscher, David V. Beyond Bird Units. Hi Willow Research & Publishing, 2007, 244p.

M

- Merriam, Sharan B. 質的調査法入門: 教育における調査法とケース・スタディ. Qualitative research and case study applications in education. 堀薫夫, 久保真人, 成島美弥. ミネルヴァ書房, 2004, 389p.
- Montiel, Overall P. Towards a Theory of Collaboration for Teachers and Librarians. School Library Media Research. 2005, <http://www.ala.org/ala/mgrps/divs/aasl/aaslpubsandjournals/slmrb/slmrcontents/volume82005/theory.cfm>, (参照 2010-05-15).

N

- Nijhar, Molina S. 特集: アジアの学校図書館-マレーシアの学校リソース・センター. 那須雅熙. 学校図書館, 1990, no. 471, p. 41-44.

O

- OECD. 生きるための知識と技能 2 - OECD 生徒の学習到達度調査 / PISA 2003 年調査国際結果報告書. Learning for Tomorrow's World: First Results from PISA 2003, 2004. ぎょうせい, 2004, 375p.
- OECD 教育研究革新センター. 人生への準備は万全? . Prepared for life?. 中嶋博, 澤野由紀子. 学文社, 1998, 171p.

S

- Sara Wolf. The Big Six Information Skills As a Metacognitive Scaffold-A Case Study. School Library Media Research. 2003, <http://www.ala.org/ala/mgrps/divs/aasl/aaslpubsandjournals/slmrb/slmrcontents/volume62003/bigsixinformation.cfm>, (参照 2010-06-02).
- Shantz, Doreen. Program Advocacy. Emergency Librarian 21, 1994, no. 3, p. 22-23.
- Stripling, Barbara K. Learning Centered Libraries-Implications from Research. SLMQ. 1995, vol. 23, no. 3.

<http://www.ala.org/ala/mgrps/divs/aasl/aaslpubsandjournals/slmrb/editorschoiceb/infopower/selctstripling1.cfm>, (参照 2010-05-15).

W

- Woolls, Blanche. Media programs (Education)-Management Instructional materials centers School districts. 1990, 228p.

Y

- Yin, Robert K. ケース・スタディの方法. Case Study Research-Design and Methods. 近藤公彦. 千倉書房, 1996, 203p.
- Young, Heartsill. ALA 図書館情報学辞典. The ALA glossary of library and information science. 丸山昭二郎ほか. 丸善, 1988, 328p.

全研究業績

- ・ 渡辺暢恵. 小・中学校図書館に対する市町村教育委員会の支援. 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科修士論文. 2007, 155p.
- ・ 渡辺暢恵. 学校図書館支援スタッフの役割. 平成 19 年度日本学校図書館学会研究発表要旨集. 2007, p. 21-24.
- ・ 渡辺暢恵. 特集:図書館を教える:学校図書館の発展を願って. みんなの図書館. 2008, no. 378, p. 33-39.
- ・ 渡辺暢恵. 小・中学校図書館に対する市町村教育委員会の支援ー平成 18 (2006) 年度千葉県内市町村調査よりー. 日本図書館情報学会誌. 2009, vol. 55, no. 4, p. 245-269.
- ・ 渡辺暢恵. 学校図書館機能を強化する支援センターとネットワーク:連携を生かす柏市の学校図書館(3) 千葉県柏市教育委員会. 学校図書館. 2011, no. 730, p. 57-60.
- ・ 渡辺暢恵. 市教育委員会における小・中学校図書館の整備推進の要因ー4 市の事例から. 日本図書館情報学会誌. 2013, vol. 59, no. 3, p. 101-118.
- ・ 渡辺暢恵. 知識基盤社会を支える学校図書館の在り方. 日本生涯教育学会年報. 2013, no. 34, p. 149-158.

付録 1. 学習指導要領の特徴と学校図書館の記述の変遷

1. これまでの学習指導要領の特徴

学習指導要領は、第二次世界大戦後、1947 年度に「試案」として告示されて以来、1951 年度、1958 年度、1968 年度、1977 年度、1989 年度、1998 年度、2008 年度、と 7 回の改訂が行われてきた。以下は、各学習指導要領の特徴と学校図書館の記述内容についての分析である。小中学校の学習指導要領は、1968 年度 1969 年度以外は、全て同年度に告示された。

(1) 1947 年度の学習指導要領 試案

1947 年度の学習指導要領（試案）では、“これまでの画一的な教育を改め、地域の社会の特性や、学校の施設の実情やさらに児童の特性に応じて、各教師の工夫によって指導すること”¹⁾と序文に示され、小学校学習指導要領では「児童図書室」²⁾、中学校国語科学習指導では、学校図書館、図書館、図書室と、名称は不統一であるが、学校図書館に関する記述が多く見られる。中学校の国語科第四節、「読みかた」では、“百科全書の使用や図表の読みかたなど、学校の図書室から必要な書物をさがしださせたり、あることがらについてしらべさせ、まとめさせ、発表させたりするというようなことも必要である”，第六節「文学」では、“理想的な文学教室を心にえがき、学級文庫や学校図書館の設置、充実をすすめたい”³⁾と記載されている。こうした記述から、中学校の国語科では、学校図書館を活用した今日行われている探究的な活動と、文学的な読書の二つの方向が示されていたことがわかる。

(2) 1951 年度の学習指導要領 試案

1951 年度の学習指導要領（試案）から、「教科課程」は「教育課程」と変更され、教科以外の活動も教育の一環として位置付けられることとなった。第五章の、学習指導法と学習成果の評価では、“学習の効果をあげるためには、視覚聴覚の教材・教具を豊富に用いること、学校図書館をじゅうぶんに活用することなどは、児童生徒の経験を豊かにする”⁴⁾と記載されている。

小学校では、児童の種々な委員会の中に“学校図書館の運営”を位置づけている。4. 各教科の発展的系統で、“学級文庫や学校図書館の利用がじょうずになる”，学習指導法と学習成果の評価の項目では“学校図書館をじゅうぶんに活用することなどは、児童生徒の経験を豊かにする上に欠くことができないであろう”⁵⁾の記述が見られる。中学校の国語では、

推薦図書が具体的に紹介されていた。中学高等学校国語では“国語学習指導を効果的に行うためには、学校図書館を十分活用しなければならない”と記載されている⁶⁾。

(3) 1958 年度の学習指導要領

1958 年度の学習指導要領から、“教育基本法，学校教育法および同法施行規則，小学校学習指導要領，教育委員会規則等に示すところに従うこと”⁷⁾と，法的な位置づけが明示された。小学校の各教科では，国語の 4 年生「読むこと」に 1 カ所，“「学校図書館の利用のしかたがわかること」などについて指導することも望ましい”と記載されているのみである⁸⁾。中学校の学習指導要領では，総則以外に学校図書館は記載されず，前指導要領に比較し，学校図書館の記述が大幅に削除された⁹⁾。

1958 年度の学習指導要領について，安彦忠彦は“経験主義思想に基づく教育への批判が高まり，系統的知識重視の教育観，学問・科学・技術の知識の習得が強調された”¹⁰⁾と述べている。堀川照代は，“1958 年度の学習指導要領改訂により，学校図書館は，国語科の読書指導の体系に組み込まれた”¹¹⁾と指摘している。澤利政は，この改訂に対して“新教育運動を担ってきた学校図書館に大きな打撃を与え，学校図書館の発展を阻害することとなった”¹²⁾と批判している。

(4) 1968 年度の学習指導要領

1968 年度の学習指導要領は，国民生活の向上，文化の発展，社会情勢の進展等を踏まえ，教育内容の一層の向上を図る内容となった¹³⁾。

小学校の学習指導要領の教科では，小学校の国語 6 学年に“他の教科における読書の指導や学校図書館における指導”¹⁴⁾と記されているのみである。小学校の特別活動の学級指導には「学校図書館の利用指導」が記載され¹⁵⁾，教科の中ではなく，特別活動の位置づけとなった。中学校の学習指導要領では，総則に記載があるのみで，教科，特別活動に学校図書館の記載は見られない。小学校，中学校共国語科に読書に関する記述が増した¹⁶⁾。

(5) 1977 年度の学習指導要領

1977 年度の改訂では，これまでの学習指導要領が，知識の伝達に偏る傾向があるとの指摘を受け¹⁷⁾，学習負担の適正化を図り，ゆとりのある充実した学校生活の実現を目指した¹⁸⁾。中学校の各教科での学校図書館に関する記載は見られず¹⁹⁾，特別活動の学級指導の項目

「学業生活の充実に関すること」に“学校図書館の利用の方法などを取り上げること”²⁰⁾と記載された。小学校では国語科での活用がこれまで以上に記載されたが、中学校では、教科外の活用に留まっていた。

(6) 1988 年度の学習指導要領

1988 年度の学習指導要領は、臨時教育審議会答申をほぼ継承した形で告示され、その基本理念を「新しい学力観」とし、情報化という社会変化を見据え、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる力を重視する方針を示している²¹⁾。小学校の国語では、“他の教科における読書の指導や学校図書館における指導との関連を考えて行うこと”²²⁾と、学校図書館の活用範囲が広く示された。特別活動には、学級活動の項目に、“学校図書館の利用や情報の適切な活用”²³⁾と記載されている。中学校の各教科には、学校図書館の記載は見られないが、第四章、特別活動の中の「学級活動」に“自主的な学習の意欲や態度の形成、選択教科等の適切な選択、学校図書館の利用、情報の適切な活用など”と示された。

(7) 1998 年度の学習指導要領

1996 年度に中央教育審議会答申「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」²⁴⁾で提示された「生きる力」の育成を受けて改訂された 1998 年度告示の学習指導要領では、総合的な学習の時間が創設され、基礎・基本を確実に身に付けさせ、体験的、問題解決的な学習活動を重視し、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成、教育内容の厳選が示された²⁵⁾。小学校では、国語に加え、社会で、“学校図書館や公共図書館、コンピュータなどを活用して、資料の収集・活用・整理などを行うようにすること”²⁶⁾と記載された。中学校では、国語で“言語活動の指導に当たっては、学校図書館などを計画的に利用しその機能の活用を図るようにすること”²⁷⁾と記載され、1958 年度以降、初めて、中学校の教科内での学校図書館が記載された。また、美術で初めて“学校図書館等における鑑賞用図書、映像資料などの活用を図るものとする”²⁸⁾と示された。特別活動では“学ぶことの意義の理解、自主的な学習態度の形成と学校図書館の利用”²⁹⁾と、学習に対する態度と関連させて学校図書館を位置付けている。

(8) 2008 年度の学習指導要領

文部科学省は、“新しい学習指導要領では、教育基本法の改正等を踏まえ、子どもたちに

「生きる力」を育むことを継続して目指し、言語活動の充実、算数・数学や理科教育、道徳教育、体験活動、外国語教育などの充実を図る”³⁰⁾と示している。

小中学校共に、総合的な学習の時間の活用が加えられ、(6) 学校図書館の活用、他の学校との連携、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携、地域の教材や学習環境の積極的な活用などの工夫を行うこと”と記載された。中学校の国語では、“新聞やインターネット、学校図書館等の施設などを活用して得た情報を比較すること”³¹⁾と、情報を学習で活用する観点で学校図書館が位置付けられていることは、これまでの学習指導要領では見られなかったことである。

2. 学習指導要領における学校図書館の記述のまとめ

表 1 は、学校図書館の総則の学校図書館に関する記述を学習指導要領ごとに抜粋し、一覧にしたものである。1998 年度以降は、学校図書館を計画的に利用すること“主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること”という文が加わり、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる力を重視する学習指導要領の「新しい学力観」と呼応していることがわかる。

表 1 学習指導要領の総則における記述

告示年度	記述
1958 年度	教科書その他の教材、教具などについて常に研究し、その活用に努めること。また、学校図書館の資料や視聴覚教材等については、これを精選して活用するようにすること
1968 年度(小学校) 1969 年度(中学校)	教科書その他の教材・教具を活用し、学校図書館を計画的に利用すること
1977 年度	視聴覚教材などの教材・教具や学校図書館を計画的に利用すること
1989 年度	視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図るとともに、学校図書館を計画的に利用しその機能の活用に努めること
1998 年度	学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童(生徒)の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること
2008 年度	学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童又は生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること

出所：学習指導要領のデータベースをもとに作成³²⁾

表 2 は、学習指導要領全体、各教科、特別活動、総合的な時間における学校図書館の記述の有無をまとめたものである。1947 年度、1951 年度の学習指導要領（試案）では、小学校、中学校共に、学校図書館の記述が多く見られたが、1958 年度の学習指導要領では、学校図書館の記述は、小中学校の総則と小学校国語 6 年生に 1 か所のみとなり、大きく削除された。1998 年度、中学校の国語と美術に学校図書館の活用が記載された。学習指導要領の各教科での活用の記述は 1951 年度以来である。小学校学習指導要領の各教科における社会での記述も同様である。この間、学習指導要領では、学校図書館の活用は教科以外の特別活動の中で指導するように記述されてきた。

表 2 小中学校の学習指導要領における学校図書館の記述の有無

学習指導要領	総則		国語		社会		特別活動		美術	総合的な学習	
告示 校種	小	中	小	中	小	中	小	中	中	小	中
1947 年度	—	—	×	○	×	○	—	—	×	—	—
1951 年度	—	—	○	○	×	○	×	○	×	—	—
1958 年度	○	○	○	×	×	×	×	×	×	—	—
1968 年度・1969 年度（中学）	○	○	○	×	×	×	○	×	×	—	—
1977 年度	○	○	○	×	×	×	○	○	×	—	—
1989 年度	○	○	○	×	×	×	○	○	×	—	—
1998 年度	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×
2008 年度	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

出所：学習指導要領のデータベースをもとに作成³³⁾

このような学習指導要領における学校図書館の記述の有無は学校図書館の授業での活用に影響を与えてきた。1958 年度以降、1998 年度以前学校図書館の教育課程における授業での活用が少なかったことは、例えば、全国 SLA が機関誌『学校図書館』の 1969 年度の特集“教科と学校図書館の結びつきを阻むものは何か”³⁴⁾1975 年度の“学校図書館の利用に供する-もろもろの阻害要因”³⁵⁾等の記事からも推測することができる。こうした学習指導要領の変遷をまとめると、現在の管理職をはじめ中堅以上の教諭の多くは、学習指導要領に学校図書館の記述が少ない時期に小中学校で教育を受けてきたため、学校図書館の授業での

活用が実感できないことが推察される。

2008 年度の学習指導要領では、教育内容の主な改善事項の第一に「言語活動の充実」が挙げられ³⁶⁾総合的な学習の時間における学校図書館の記述も加わり、小中学校共に、各教科と特別活動における幅広い学校図書館活用が求められるようになった。

注・引用文献

- 1) 文部省. 昭和 22 年度学習指導一般編. 1947. 学習指導要領データベース.
<https://www.nier.go.jp/guideline/s22ej/index.htm>, (参照 2010-08-19).
- 2) 文部省. 昭和 22 年度 学習指導要領一般編 (試案). 1947. 学習指導要領データベース.
http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s22ej/chap4.htm, (参照 2010-08-19).
- 3) 文部省. 昭和 22 年度学習指導要領国語科編. 1947. 学習指導要領データベース.
http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s22ejj/index.htm, (参照 2010-08-19).
- 4) 昭和 26 年度 学習指導要領一般編 (試案). 1951. 学習指導要領データベース.
http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s26ej/chap2-1.htm, (参照 2010-08-19).
- 5) 昭和 26 年度 学習指導要領一般編 (試案). 1951. 学習指導要領データベース.
http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s26ej/chap2-1.htm, (参照 2010-08-19).
- 6) 文部省. 学習指導要領: 国語科編 (試案). 1951. 学習指導要領データベース.
http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s26jhj/chap11-4.htm, (参照 2010-08-19).
- 7) 文部省調査局. 小学校学習指導要領昭和 33 年度改訂文部時報別冊.
1958-10-01. <https://www.nier.go.jp/guideline/s33e/chap1.htm>, (参照 2010-08-19).
- 8) 文部省調査局. “小学校学習指導要領” 文部時報別冊. 1958-10-01.
学習指導要領データベース.
http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s33e/index.htm, (参照 2010-08-19).
- 9) 文部省. “中学校学習指導要領 1958 改訂版” 学習指導要領データベース.
http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s33j/chap1.htm, (参照 2010-08-19).
- 10) 安彦忠彦. 平成 20 年度版, 小学校新教育課程教科・領域の改定解説. 明治図書, 2008, p. 15.
- 11) 堀川照代. 文部省刊行「学校図書館の手びき」等における学校図書館に関する教育.
島根女子短期大学紀要. 1991, vol. 29, p. 93-102.
- 12) 澤利政. 学びを豊かにする学校図書館. 関西学院大学出版会, 2004, p. 34. p. 180.
- 13) 中央教育審議会. 教育の目的とこれまでの学習指導要領改訂. 第 55 回初等中等教育分科
会教育課程部会合同会議議事録配付資料. 2007-10-24.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/07102505/003/002.htm,
(参照 2016-01-07).
- 14) 文部省. “小学校学習指導要領: 第二章各教科.” 1968-7-11. 学習指導要領
データベース. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s43e/chap2-1.htm,
(参照 2010-08-19).
- 15) 文部省. “小学校学習指導要領: 第四章特別活動.” 1968-7-11. 学習指導要領
データベース. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s43e/chap4.htm,
(参照 2010-08-19).
- 16) 文部科学省. “中学校学習指導要領: 第一章総則.” 1969-04-14. 学習指導要領
データベース. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s44j/chap1.htm,
(参照 2010-08-19).
- 17) 中央教育審議会. 教育の目的とこれまでの学習指導要領改訂. 第 55 回初等中等教育分科
会教育課程部会合同会議議事録配付資料. 2007-10-24.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/07102505/003/002.htm,
(参照 2016-01-07).
- 18) 初等中等教育局教育課程課. “これまでの学習指導要領の変遷.” 文部科学省. 2011-02.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm,
(参照 2016-01-07).

-
- 19) 文部省. “中学校学習指導要領：第一章総則.” 1977-07-23. 学習指導要領データベース. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s52j/chap1.htm, (参照 2010-08-19).
- 20) 文部省. “中学校学習指導要領：第四章特別活動.” 1977-07-23. 学習指導要領データベース. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/s52j/chap4.htm, (参照 2010-08-19).
- 21) 日本教育経営学会. 公教育の変容と教育経営システムの再構築. 玉川大学出版部, 2000, p. 47.
- 22) 文部省. “小学校学習指導要領：第二章各教科.” 学習指導要領データベース. 1989-03-15. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/h01e/chap2-1.htm, (参照 2010-08-19).
- 23) 文部省. “小学校学習指導要領：第四章特別活動.” 学習指導要領データベース. 1989-03-15. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/h01e/chap4.htm, (参照 2010-08-19).
- 24) 中央教育審議会. “21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について中央教育審議会第一次答申.” 1996. 7. 19. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm, (参照 2013-05-25).
- 25) 文部科学省. 初等中等教育局教育課程課. “これまでの学習指導要領の変遷.” 2011-02. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm, (参照 2016-01-07).
- 26) 文部省 “小学校学習指導要領：第二章各教科:第二節社会.” 学習指導要領データベース. 1998-12-14. <https://www.nier.go.jp/guideline/h10e/chap2-2.htm>, (参照 2010-08-19).
- 27) 文部省 “中学校学習指導要領：第二章各教科:第一節国語.” 学習指導要領データベース. 1998-12-14. <https://www.nier.go.jp/guideline/h10j/chap2-1.htm>, (参照 2010-08-19).
- 28) 文部省 “中学校学習指導要領：第二章各教科:第六節美術.” 学習指導要領データベース. 1998-12-14. <https://www.nier.go.jp/guideline/h10j/chap2-6.htm>, (参照 2010-08-19).
- 29) 文部科学省 “中学校学習指導要領：第四章 特別活動.” 学習指導要領データベース. 1998-12-14. <https://www.nier.go.jp/guideline/h10j/chap4.htm>, (参照 2017-02-23).
- 30) 文部科学大臣からのメッセージ:新しい学習指導要領の先行実施に当たって. 文部科学省. 2009-4-1. http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1259549.htm, (参照 2010-08-21).
- 31) 文部科学省. “小学校学習指導要領平成 20 年 3 月.” 学習指導要領データベース. <https://www.nier.go.jp/guideline/h19e/index.htm>, (参照 2016-01-07).
- 32) 国立教育政策研究所内学習指導要領データベース作成委員会. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/index.htm, (参照 2016-05-24) .
- 33) 国立教育政策研究所内学習指導要領データベース作成委員会. http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/index.htm, (参照 2010-08-19) .
- 34) 全国 SLA. 特集, 教科と学図の結びつきを阻むものは何か. 学校図書館. 1969, no. 227, p. 9-46.
- 35) 遠藤英三. 利用に供する一もろもろの阻害要因. 学校図書館. 1975, no. 27, p. 27-32.
- 36) 文部科学省. 学習指導要領のポイント. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304385.htm, (参照 2017-02-23).

付録 2. 第二章 千葉県市町村教育委員会に対する調査依頼書

平成 18 年 7 月 3 日

教育長殿

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科
薬袋秀樹 研究室
教授 薬袋秀樹

教育行政による学校図書館支援に関するアンケート調査について（お願い）

拝啓 向暑の候，ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

昨今は，生きる力をつけるために，また学力向上のためにも，学校図書館が見直され活用されつつあり、市町村の規模にかかわらず，様々な工夫が行われています。この調査は千葉県内 5 6 市町村にお願いしております。各市町村の取り組みをおうかがいし，学校図書館活用教育を推進するよりよい方法を見いだしたいと考えています。

ご多忙のところを誠に恐れ入りますが，「教育行政による学校図書館支援に関する調査」（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科薬袋秀樹研究室）のアンケート（別紙）にご協力くださいますよう、お願い申し上げます。調査した内容につきましては研究のみに使用し，市町村名は出しません。なお，結果につきましては集計後ご報告させていただきます。

敬具

調査担当

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 修士課程 2 年 渡辺暢恵

調査担当者 略歴

昭和 5 7 年 東京学芸大学卒 佐倉市立佐倉小学校教諭

平成 9 年 千葉市学校図書館指導員

著書『子どもが生き生きする学校図書館づくり』（黎明書房）他 2 冊

平成 1 7 年 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科入学

現在 柏市教育委員会 学校図書館支援スタッフ（アドバイザー）

東京学芸大学非常勤講師

ファックスで 7 月 31 日までにお答えください。

ファックス番号

薬袋研究室

付録3. 第二章 千葉県市町村教育委員会に対する質問紙調査

教育委員会 担当者様

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科
薬袋秀樹 研究室
教授 薬袋秀樹
調査担当 修士課程2年 渡辺暢恵

以下の内容についてお答えください。研究のために使用し、また市町村名は出しません。お答えになりにくいことについては空欄で結構です。該当する箇所に○をつけ、カッコ内については、簡潔にご記入ください。お忙しい中、ご協力いただきましてありがとうございます。

人 口 () 月現在	人		
一般会計	千円	うち教育予算	千円
学校図書館関係費	円	図書購入費	円
小学校数	校	小学校児童数	人
中学校数	校	中学校生徒数	人

1. 教育委員会に学校図書館担当指導主事はいいますか？（兼任含む） 1. いる 2. いない
2. 図書主任の研修は教育委員会が実施しますか？ 1. する → 年 () 回 2. しない
3. 司書教諭の発令は次のどれですか？ 1. 教育委員会発令 2. 校長発令後報告
3. 校長発令のみ その他 ()
4. 司書教諭の授業時数軽減はされていますか？ 1. ある 2. 一部ある 3. ない
5. 公共図書館が学校図書館に協力していますか？ 1. している 2. していない
→ 協力の内容 ()
- 6-1. 学校司書（教員ではない事務職）を配置していますか？
名称 () 1. 配置あり 2. 配置予定 3. 配置なし
- 2. 学校司書（教員ではない事務職）の勤務形態は？ 週、年 () 日 , 一日 () 時間
給与 ()
- 3. 学校司書の研修はありますか？ 1. ある → 年 () 回 2. ない
7. 学校図書館では貸し出しにパソコンを使っていますか？ 1. 使用している 2. 使用していない
8. 学校間で他の学校図書館にある本を検索できますか？ 1. できる 2. する予定 3. できない
9. 学校間で本を貸し借りすることがありますか？ 1. ある 2. ない
10. 学校図書館支援センターはありますか？あるいは構想、予定がありますか？ 1. ある 2. ない
11. 学校図書館についてのお考えがありましたらお願いいたします。

付録 4. 第二章 市教育委員会 聞き取り調査依頼状

平成 18 年 月 日

市教育長殿

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科
薬袋 秀樹 研究室
教授 薬袋 秀樹

教育委員会の学校図書館支援の聞き取り調査について（お願い）

拝啓 清秋の候ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度は、「教育行政の学校図書館支援のあり方調査」（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科薬袋秀樹研究室）にご協力いただきますこと、深く感謝申し上げます。

昨今は、生きる力をつけるために、また学力向上のためにも、学校図書館が見直され活用されつつあります。貴市の取り組みを伺い参考とさせていただけたらと考えます。

ご多忙のところ、誠に恐れ入りますが、下記の要領で貴市の学校図書館の見学及び聞き取り調査をさせていただきたく、お願い申し上げます。

敬具

見学・インタビュー調査日時

月 日（ ）

午前 10 時～ 小学校見学

指導主事の先生・学校図書館司書へのインタビュー

調査担当

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 修士課程 2 年 渡辺暢恵

平成19年10月22日

各市町村教育委員会 学校図書館担当者様

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科
薬袋 秀樹 研究室 (教授 薬袋 秀樹)
調査担当 博士前期課程1年 渡辺 暢恵

「教育行政による学校図書館支援に関する調査」の補足調査について (お願い)

拝啓 爽涼の候 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

昨年度は、「教育行政による学校図書館支援に関する調査」(筑波大学大学院図書館情報メディア研究科薬袋秀樹研究室)に千葉県内全市町村教育委員会担当者様からご協力をいただき、深く感謝申し上げます。調査結果は、昨年12月に「千葉県内小・中学校 学校図書館の実態調査報告」の冊子にまとめ、各教育長様宛にお送りし、ご報告させていただきました。県内で様々な取り組みがあることがわかりました。

その後、この調査の中で、司書教諭について「発令は校長に一任してある」と、ご回答いただいた中に様々なケースがあり、補足調査の必要があることに気づきました。

ご多忙のところを誠に恐れ入りますが、下記の補足調査にご協力いただけますでしょうか。下記の項目のうち該当する項目の()に○を記入して、10月29日までにファックスにてお送りくださいますようお願い申し上げます。調査した内容につきましては研究のみに使用し、市町村名は公表いたしません。なお、結果につきましては、後日ご報告させていただきます。何とぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

◇ 司書教諭の発令について、以下のどの項目に該当するか、ご回答ください。

1. () 教育委員会が発令している。
2. () 12 学級以上の学校には、名簿上司書教諭有資格者がいるようにして、発令は校長に一任し、
発令された司書教諭の氏名を教育委員会が把握している。
3. () 12 学級以上の学校には、名簿上司書教諭有資格者がいるようにして、発令は校長に一任しているが、
発令された司書教諭の氏名を教育委員会は把握していない。
4. () 市町村内に 12 学級以上の小・中学校がないため、司書教諭発令の該当校がない。
5. () 司書教諭を発令することについては指導していない。

ご回答者 () 教育委員会 部局名 () ご氏名 ()

【 ファックス送信先

渡辺自宅 】

* この用紙に記入してご返送ください。お手数をおかけしますがよろしくお願い致します。

付録 6. 第二章 千葉県内市教育委員会を対象とする質問紙調査の自由記述

以下は、自由記述をまとめたものである。

○ 学校図書館に配置される職員について〔回答数合計 3〕

- ・ 現在、全小学校に学校司書を置いているので、中学校にも置きたい。
- ・ 中学校に読書指導員を配置する。
- ・ 専任司書教諭設置を希望しているが、予算がつかない。

○ 学校図書館の整備について〔回答数合計 2〕

- ・ 図書主任と連携し、児童生徒のニーズに合った図書館運営をしていく必要がある。
- ・ 合併地域の学校への学校図書システム導入、蔵書整備が課題である。

○ 各学校図書館を学校外から支援する体制について〔回答数合計 4〕

- ・ 「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」による調査研究から公共図書館と学校の連携、協力が進んだ。
- ・ 学校間と図書館のデータベース共有化を図りたい。
- ・ 学校図書館と市民図書館連絡会議を開催し、情報交換をしている。
- ・ 活発になってきた各校の読書活動をさらに推進したい。担当課が複数にまたがっているため、予算やネットワーク整備も各課で粛々と進めたい。

○ ボランティアについて〔回答数合計 3〕

- ・ 学校図書館ボランティアを組織し、機能化させることで活用の活性化を図りたい。
- ・ 校内の充実、校外機関との連携等、予算が厳しいというのが一番の問題である。そこで現在はボランティアを募っている。
- ・ 学校のボランティア活動の充実を図る。

○ その他〔回答数合計 4〕

- ・ これから、子ども読書活動推進計画を策定する。
- ・ 子どもが図書に触れる機会を意図的に増す。
- ・ 全ての教科で学校図書館を使っていきたい。
- ・ 予算的、人的配置の面で、ビジョンを持って取り組む必要性を感じる。

付録7. 第三章 学校図書館の整備が推進されている市への聞き取り調査依頼状

平成20年10月 日

市教育委員会教育長殿

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科
葉袋 秀樹 研究室
教授 葉袋 秀樹

教育委員会による学校図書館支援に関する聞き取り調査と
学校図書の見学について（お願い）

拝啓

清秋の候 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたびは、「学校図書館活動が盛んな自治体の特徴に関する研究」（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科葉袋(みない)秀樹研究室）にご協力いただきまして、まことにありがとうございます。心からお礼申し上げます。

昨今は、児童・生徒が生きる力を身に付けられるように、また学力向上のために、学校図書館が見直され活用されつつあります。……市におかれましては、国内でも先進的な学校図書館活動を推進され、多大な成果を上げておられることを文献等で拝読させていただいております。

ご多忙のところを誠に恐れ入りますが、下記の要領で貴市の学校図書館支援について聞き取り調査をさせていただきたく、お願い申し上げます。また、学校図書館を見学させていただきたく、あわせてお願い申し上げます。

この調査は筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程2年次の渡辺暢恵が担当いたします。渡辺は、小学校教員11年、学校司書4年、学校図書館アドバイザー4年の経歴があり、現在、大学院において研究中です。
なにとぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

調査担当（連絡先）

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 博士課程2年 渡辺

電話（自宅）

（千葉市）

携帯電話

メール

付録 8. 第五章 学校図書館支援センターの質問紙調査依頼状

平成 21 年 5 月 22 日

教育委員会教育長殿

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

葉袋 秀樹 研究室

教授 ^{みない} 葉袋 秀樹

学校図書館支援センター事業に関するアンケート調査について（お願い）

拝啓 薫風の候ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

昨今は、児童・生徒の生きる力をつけるために、また学力向上のために、学校図書館が見直され活用されつつあります。そのため、市町村の規模にかかわらず、様々な工夫が行われています。貴自治体におかれましては、文部科学省事業「学校図書館支援センター推進事業」の指定を受け、成果を上げられたことと存じます。そこで、各自治体の取り組みをおうかがいし、学校図書館を活用する教育を推進する、よりよい方法を見いだしたいと考えております。

ご多忙のところを誠に恐れ入りますが、別紙の内容のアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。調査した内容につきましては研究のみに使用し、市町村名は発表しません。なお、結果につきましては、集計後ご報告させていただきます。

敬具

調査担当

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 博士後期課程 3 年 渡辺暢恵

調査担当者 略歴

昭和 57 年 東京学芸大学卒 千葉県佐倉市立佐倉小学校教諭

平成 9 年 千葉市学校図書館指導員

著書『子どもが生き生きする学校図書館づくり』（黎明書房）他 3 冊

平成 19 年 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程入学

現在 東京学芸大学非常勤講師

ファックスで、6 月 5 日までにご回答くださいますようお願いいたします。

付録 9. 第五章 学校図書館支援センター推進事業質問紙調査

市町村教育委員会 担当者様

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 薬袋 秀樹 研究室

教 授 ^み薬袋 ^{ない}秀樹

調査担当 博士課程3年 渡辺 暢 恵

以下の内容についてご回答ください。ご回答は研究のために使用し、市町村名は公表しません。
選択肢のうち、該当する番号に一つ ○ をつけ、カッコ内については、簡潔にご記入ください。
アンケート調査 () 市・町 回答者 ご氏名 ()

1. 回答してくださる方のお立場について

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 教育委員会 () 課指導主事 | 2. 支援スタッフ |
| 3. 公共図書館 () | 4. その他 () |

2. 中心となった機関について

- | | | | |
|-----------------------|----------|-----------|--------|
| 1. 教育委員会 () 課
() | 2. 公共図書館 | 3. 教育センター | 4. その他 |
|-----------------------|----------|-----------|--------|

3. 学校図書館支援センターを設置した場所について

- | | | |
|----------------|----------|-----------|
| 1. 教育委員会 () 課 | 2. 公共図書館 | 3. 教育センター |
| その他 () | | |

4. 学校図書館支援センター推進事業の評価について

- | | | |
|-----------------|--------------|---------------|
| 1. 非常に有効だった。 | 2. 有効だった。 | 3. どちらともいえない。 |
| 4. あまり有効ではなかった。 | 5. 有効ではなかった。 | |

4-1 1, 2を選択された方におたずねします。1, 2を選ばれた理由は何ですか？

- () 児童・生徒の学習意欲が向上した。
() 児童・生徒の読書量が増えた。
() 学校図書館を活用した授業が盛んに行われるようになった。
その他 ()

4-2 3, 4, 5を選択された方におたずねします。3, 4, 5を選ばれた理由は何ですか？

- () 学校側の理解が十分に得られず、教師、担当者の負担感が大きかった。
() 公共図書館の仕事が増え、負担感が大きかった。
() 支援スタッフと協力校の学校司書間の連携が十分にできなかった。
() 限られた指定期間のみでは効果は十分には見出せなかった。
その他 ()

学校図書館支援センターアンケートNo. 2 市町村名 ()

5. 学校図書館支援スタッフの配置は有効でしたか？

1. 非常に有効だった。 2. 有効だった。 3. どちらともいえない。
4. あまり有効ではなかった。 5. 有効ではなかった。

5-1 1, 2を選択された方におたずねします。1, 2を選ばれた理由は何ですか？

- () 学校間の連携がとてもよくできた。
() 学校と公共図書館の連携がとてもよくできた。
() 各学校の学校図書館への取り組みがよくなった。
() 市町全体に学校図書館の重要性が広まった。
その他 ()

5-2 3, 4, 5を選択された方におたずねします。3, 4, 5を選ばれた理由は何ですか？

- () 支援スタッフが周囲によく認められなかった。
() 学校側に受け入れ体制がなかった。
() 公共図書館側の理解が十分に得られなかった
その他 ()

6. 指定終了後、学校図書館支援センターは継続しますか？

1. 継続する。 2. 一部継続する。 3. 継続しない。

6-1 2を選択された方におたずねします。一部継続するのはどのような部分ですか？

()

7. 学校図書館支援センター推進事業指定終了後に、どのような問題が生じていますか？

1. 学校司書の配置が行われなくなった。
2. 支援スタッフの配置が行われなくなった。
3. 学校間の相互貸借が行えなくなった。
4. 公共図書館の団体貸出が受けられなくなった。
5. 学校、公共図書館、教育委員会で話し合う場がなくなった。

その他 ()

8. 実践の報告集は作成しましたか？

1. 作成した。 2. 作成しなかった。

付録 10. 第五章 学校図書館支援センター推進事業質問紙調査 その他の回答

(1) 学校図書館支援センターで中心となった機関 [回答数合計 1]

- ・ 1 年目は学校教育課で 2 年目は教育センターが中心となった

(2) 学校図書館支援センターを設置した場所 [回答数合計 6]

- ・ 市立小学校内に設置した 4
- ・ 学校図書館に併設した
- ・ 生涯学習センターに設置した

(4) 学校図書館支援センターが有効だと考えられる理由 [回答数合計 3]

- ・ 一つの自治体内で, また一つの中学校区で, 連携して図書館活用教育に取り組む体制が確立できた
- ・ 図書館を授業で活用する環境整備と授業のモデルを示すことができた
- ・ 書架の整理, 図書システム導入によるデータベース化などの環境整備が進んだ

(6) 学校図書館支援センタースタッフに対する評価の理由 [回答数合計 1]

- ・ 同一の方向性を共有しながら連携を図ることができた

(8) 学校図書館支援センター推進事業指定終了後の問題 [回答数合計 13]

- 問題なし 3
- 市独自の費用で継続するので問題なし 2
 - ・ 市事業として学校図書館支援センター推進事業の取り組みを継承している
 - ・ 市費で継続することになった
- 国の事業の費用で継続するので問題なし 3
 - ・ 緊急雇用対策の事業「学校図書館支援事業」で継続している
 - ・ 予算確保のため国の後継事業を受託する
 - ・ 新規事業「学校図書館の活性化推進総合事業」を行う予定であり, 方法的には, 学校図書館支援センター推進事業を引き継げるので問題は生じないと思われる
- 予算に関する問題 2
 - ・ 市の財政だけでスタッフを雇用することが厳しい状況になった。専門知識, 経験を有するスタッフに見合う賃金の確保が困難である
 - ・ 支援スタッフの配置を市の予算で行っているが, 十分な予算が確保できなかった

○ 支援体制に関する問題 1

- ・ スタッフが減った

○ 今後の方針に関する問題 2

- ・ 市の独自予算で市内全小中学校に学校図書館協力員を配置したので，協力員の研修をどのようにしていくかが課題である
- ・ 学校図書館機能の強化と学力向上との関係性を検証していく方法の研究が必要

*回答者の意志を尊重し，質問紙調査の回答をそのまま記述した。

付録 11. 第五章 「学校図書館支援センター推進事業」 報告書（11 市）

1 報告書

「学校図書館支援センター推進事業」の質問紙調査で「報告書を作成した」と回答のあった中で入手できた、成果と課題について書いてある 11 市の報告書である¹⁾。

2 報告書に記載された成果と課題

表 1 は、報告書に成果と課題の記述があった 11 市について、「事業を継続する」、「事業を一部継続する」、「事業を終了する」の 3 つに分けたものである。

表 1 報告書に成果と課題の記述があった 11 市

事業を継続する	事業を一部継続する	事業を終了する
・L 市 ・M 市 ・N 市 ・O 市	・P 市 ・Q 市	・R 市 ・S 市 ・T 市 ・U 市 ・W 市

第一に、11 市の報告書に記述されている成果と課題を一項目ずつに分け、その内容を次の①から⑦のカテゴリーに分けた。第二に、その合計数の一覧表を作成し、継続、一部継続、終了、それぞれの特徴について考察する。

カテゴリーは、①市内各機関の連携（「物流システム」を含む）、②市内外への発信（ホームページを含む）、③学校図書館の環境整備（人的整備を含む）、④教諭、司書教諭、学校司書の研修、⑤授業との関連、⑥児童生徒の変容、⑦家庭、ボランティア、地域の関連の 7 項目とした。

①の「市内各機関の連携」は、「学校図書館支援センター推進事業」の目的に“学校図書館間の連携や各学校図書館の運営、地域開放に向けた支援を行うほか、指定地域内の各学校に配置される学校司書が、学校図書館支援スタッフとの連携・協力に当たる”と示されていることから重要事項であると考えた。②の「市内外への発信」は、文部科学省の指定事業を受けた成果をモデルとして成果を示すことが求められているため、必要な項目と考えた。③の学校図書館の環境整備については、質問紙調査で多く挙がっていた項目である。ここでの環境整備とは、記述からも明らかなように、図書の分類、書架の配置というような学校図書館を使用するための基本的な整備を指す。④「教諭、司書教諭、学校司書などの

研修」については、学校図書館の機能を強化し授業で使用するにあたって必要なことと捉えた。⑤「授業との関連」については、この事業を受けた中心が学校教育課など、教育課程にかかわる課が中心になっている市が多かったことから成果として期待される内容である。⑥の「児童生徒の変容」についても、学校教育の中で実施されていることなので成果として最も重要なことと考えた。⑦の「地域、家庭、ボランティアに関すること」は、学校教育は地域と連携の上で成立していることから必要な観点と捉えた。

2-1 学校図書館支援センター推進事業の成果

表2は、各市の報告書に挙げられた学校図書館支援センター推進事業の成果について記載し、カテゴリーの番号を付与したものである

表2 学校図書館支援センター推進事業の成果

終了後	市	成 果	カテゴリー
継続	L 市	調査研究会議による学校図書館活用指導の情報交換	①
		図書の相互貸借の定着	①
		各学校を巡回して支援することにより実践を収集し紹介	①
		小中学校からの質問や要望への対応数増加	①
		資料の作成と配布	②
		ホームページによる各校の読書活動の紹介	②
		学校図書館支援センター便りの発行	②
		読書活動推進講演会の開催	④
		調べ学習フェスタの開催により、多様なテーマが増加	⑥
	M 市	学校図書館支援センタースタッフによる図書の収集貸し出し	①
		公立図書館との連携による団体貸し出し	①
		中学校区内に配置した学校司書による小中学校の連携	①
		学校図書館支援センタースタッフによる学校支援	①
		学校図書館支援センター便りの発行	②
		各学校図書館の紹介資料の作成	②
		事業推進協力校の成果報告会を開催	②

		読書活動のブックリストの作成	②
		学校図書館担当者が選ぶおすすめの本を作成	②
		図書資料の効果的な分類・配架	③
		学校司書, ボランティアを交えた研修会開催	④
		学校図書館スタッフマニュアルをもとに各校で校内研修	④
		学校図書館を活用した授業事例集を作成	⑤
		学校図書館の地域開放校増加	⑦
		保護者, 地域のボランティアの増加	⑦
		公立図書館におけるボランティア育成	⑦
	N 市	市立図書館との連携の重要性を認識	①
		月一回の連絡会による情報交換によって意義再確認	①
		研究協力校がフォーラムに参加し, 市内の学校園に広報	②
		学校図書館支援センターのホームページによる情報発信	②
		実践事例集, リーフレットの配布	②
		学校司書の配置による図書環境の整備	③
		学校司書の教科学習への支援	⑤
		研究大会では, 全学年が授業公開を実施	⑤
		学校図書館に学校司書を配置したことによる児童生徒への安心感	⑥
		メッセージを添えた寄贈本を受け入れ, 地域, 保護者と連携	⑦
	O 市	学校図書館支援センターが学校図書館と公立図書館を連携	①
		協力校間での情報交換による学校図書館間の協力	①
		学校図書館を結び, 支援する組織としての学校図書館支援センターに対する共通理解	①
		学校図書館支援センター便りによって各学校の活動を紹介	②
		学校司書と児童生徒の心の交流	③
		学校図書館支援センター主催の研修により司書教諭の意欲が向上	④
		各教科での学校司書の資料提供とレファレンスによる教師の意欲向上	⑤
		学校司書の支援により児童生徒の調べるスキルが向上	⑤
		異学年での学校図書館での学習の発表	⑤

		学校図書館への児童生徒の来館数の増加	⑥
		公立図書館から小中学校への貸し出し冊数の増加	⑥
		小中学生の公立図書館の利用率増	⑥
		図書委員の希望者が増加	⑥
		担任, 学校司書のブックトークを授業に活用し, 児童生徒の意欲向上	⑥
		図書の貸し出し冊数の増加	⑥
		読書活動でふれあった地域の方たちへ礼状を送付	⑦
		教師, 保護者が学校図書館の重要性を認知	⑦
		学校司書と司書教諭がボランティアの活動を支援することの効果	⑦
一部 継続	P 市	44 万冊の図書の予約, 検索, 相互貸借の確立	①
		ネットワーク公立図書館会議, 学校司書の配置により公立図書館との協力体制が確立	①
		学校図書館支援センターで作成した調査学習用図書のセット貸し出しによる豊富な授業実践の拡大	⑤
		教師のための学校図書館活用テキストを活用	⑤
		指定を受けた小学校が読書指導を実践	⑤
		学校図書館支援スタッフの訪問により読書指導の問題が明確化	⑤
		児童生徒の図書館利用の促進	⑥
		学校図書館ボランティアの配置	⑦
	Q 市	教科単元使用図書一覧表を作成し, 学校間, 公立図書館間で蔵書を把握	①
		公立図書館からの図書の配送による授業の充実	①
		事務局からの連絡事項の徹底	①
		市内小中学校の学校図書館の活用の共通理解	①
		学校図書館の蔵書の検討	③
		研究授業で教員が学校図書館を活用した授業方法を理解	⑤
		オリエンテーションのためのパネルとワークシートを作成	⑤
		人権教育の図書リストの作成と活用	⑤
		児童生徒が学校図書館を身近な生活エリアとして認識	⑥
	R 市	NDC による配架	③

		児童生徒数の机と椅子の整備	③
		採光, 書架の位置, 展示などの環境整理	③
		低学年用絵本コーナーの設置	③
		「おはなしの部屋」の設置	③
		研修会, 授業研究会による支援センター事業の認知	④
		図書館を知る授業で分類を説明	⑤
		図書館を利用した授業の増加	⑤
		図書館まつりを実施し読書意欲を向上	⑥
	S 市	研究授業への図書貸し出し	①
		学校図書館と公立図書館の連携による物流	①
		調査研究会議に教頭会の代表と事務部会代表が参加	①
		図書資料活用のリスト作成	②
		学校図書館支援スタッフの定期的巡回による図書館整備, 運営, 環境作り	③
		各学校図書館へのパソコンの導入	③
		講師を招聘して選書について検討	④
		学校図書館支援スタッフとボランティアの連携	⑦
		ボランティアの研修会開催	⑦
	T 市	学校図書館と公立図書館の連携による図書の配送による指導の向上	①
		学校司書による掲示作成などの環境整備	③
		図書の整理などの計画的な実施による環境整備	③
		学校司書を含めた関係者が研修として他市を訪問	④
		小中学校図書館教育担当者の研修会を開催	④
		学校司書の情報交換により学習指導等の推進	⑤
		児童生徒が本を読む習慣を取得	⑥
		家庭や地域との連携	⑦
	U 市	市立図書館との連携による授業で使用する図書の貸し出し	①
		図書館運営に関わる書籍を購入して協力校に送付	①
		市立図書館員によるブックトークの実施	①
		学校司書が掲示, 図書館だよりの充実を図り, 読書・貸し出し冊数の増加	③

		読み聞かせ, ブックトーク, お話会の実施	③
		視察研修を実施	③
		先進的な図書館活用の事例を収集	④
		講師を招聘した研修会を実施	④
		学校図書館協議会の研修に事務局員が参加	④
		学校司書と地域ボランティアが連携し, 学校図書館の整備	④
		市立図書館からの長期貸し出し	④
		学校司書の支援による学校図書館を利用する授業を実施	⑤
		児童が学校図書館を憩いの場として認知	⑥
		地域ボランティアの読み聞かせ活動を実施	⑦
		0 市出身の作家, 浜田広介にちなんだ活動の実施	⑦
	W 市	支援センター会議で司書教諭が各校の蔵書を把握し相互貸借などで連携	①
		学校図書館関係者の相互理解と連携	①
		協力校間で教科に使用する図書を相互貸借	①
		学校図書館の機能の充実と活性化のアイデア集の活用	②
		学校司書が 1 校に集まり, 図書の排架替え	③
		各学校の特色に応じた選書, 購入, 廃棄への助言	③
		学校図書館の抱える課題の整理	③

表 3 は, 11 市の報告書にある成果について, 観点別に数値を一覧にしたものである。

表 3 学校図書館支援センター推進事業の成果分析

状況	市町村名	①連携	②発信	③環境	④研修	⑤授業	⑥児童・生徒の意欲	⑦地域家庭	合計
継続	L市	4	3	0	1	0	1	0	9
	M市	4	5	1	2	1	0	3	16
	N市	2	3	1	0	2	1	1	10
	O市	3	1	1	1	3	6	3	18
一部継続	P市	2	0	0	0	4	1	1	8
	Q市	4	0	1	0	3	1	0	9
終了	R市	0	0	5	1	2	1	0	9
	S市	3	1	2	1	0	0	2	9
	T市	1	0	2	2	1	1	1	8
	U市	3	0	3	5	1	1	2	15
	W市	3	1	3	0	0	0	0	7
合計		29	14	19	13	17	13	13	118

表 3 からは、成果として最も多く挙げられていたのが、①の「市内各機関の連携」で 29 項目あった。連携の対象としては、公立図書館が最も多く、公立図書館、学校図書館の両方または学校図書館間の連携も見られた。連携の内容としては、図書の貸し出しに関する内容が最も多かった。

②の「市内外への発信」については、継続する 4 市はホームページを開設、学校図書館支援センター便りなど、逐次、活動状況を発表しているのに対し、一部継続、終了の 7 市では一部の市で図書リスト、学校図書館活用のアイデア集の 2 点が挙げられているのみであり、学校図書館の活用全体の紹介は行われていなかった。加えて、継続 M 市では、「事業推進協力校の成果報告会」が行われているのは注目点である。ホームページや学校図書館支援センターだよりによって、継続的に学校図書館支援センターの活動を紹介し、また報告会を設けるなど、成果を共有することは、他校での実践につながり、多くの関係者の理念が共有され、学校図書館の整備が推進されと考えられる。

一方、③の「学校図書館の環境」は、継続の 4 市、一部継続の 2 市、いずれも 1 項目か 0 であるのに対し、終了する 5 市は、2 つ以上を挙げている。特に終了 R 市は、成果の 7 項目のうちの 5 項目が学校図書館の基本的な環境整備に関するものであり、その中では“児童生徒数の机と椅子の整備”，“NDC による排架”を成果に挙げていることから、これまで学校図書館の基本的な環境が不十分であったことが推察できる。学校図書館の基本的な環境整備に留まっている段階では、市内の連携の体制の構築には至らなかったと考えられる。

2-2 学校図書館支援センター推進事業の課題

表 4 は、各市の報告書に挙げられた学校図書館支援センター推進事業の課題について、記載し、成果と同様のカテゴリーの番号を付与したものである。

表 4 学校図書館支援センター推進事業の課題

終了後	市	課題	カテゴリー
継続	L 市	各学校で継続的な取り組みをするための司書教諭、教職員の研修	④
		担当者の異動、交代に対応するための研修	④
		学習単元が各校、重なるための調整	⑤
		調べ学習フェスタについて学校への周知	⑤

		学校図書館の機能を活用した学習指導や読書活動に関する情報の収集と提供	⑤
		学校図書館の地域開放を促進するための地域人材の確保	⑦
	M 市	指定事業を受けていない学校を含めた全中学校区への拡大	①
		学校図書館支援センターのスタッフの確保	①
		学校図書館担当者の資質向上のための研修会	④
		中学生の読書推進	⑥
		学校図書館の地域への開放	⑦
	N 市	公立図書館の貸し出し冊数, 期間を見直すなど連携の強化	①
		公立図書館の除籍本を譲渡する学校の拡大	①
		市教育センター内に新たに設置する学校図書館支援センターの運営	①
		地域人材, ボランティアの活用	⑦
		地域, 保護者の学校図書館への理解を深めた内実を伴う地域開放	⑦
	O 市	学校図書館支援センターを生かした学校間の情報交換と連携の強化	①
		学校図書館間と公立図書館のデータベース化と共有	①
		図書以外の資料の充実と保管方法の工夫	③
		学校図書館学校司書の配置継続	③
		教職員の学校図書館支援センターの利用増と利便性の向上	⑤
		学校図書館を活用した学習, 読書活動の年間計画の見直し	⑤
		学校司書と担任, 司書教諭との打ち合わせの時間の確保	⑤
		児童生徒の読書の質の向上	⑥
		学校図書館の地域開放に向けたボランティアの活動	⑦
		親子読書など家庭での読書の機会	⑦
一部 継続	P 市	学校図書館のネットワークエリアの拡大	①
		教職員の研修, 視察の充実	④
		調べ学習のための図書などの資料の充実	⑤
		学校図書館ボランティアの育成, 支援	⑦
	Q 市	町内 3 校を 1 館とする共同体制	①
		公立図書館の図書を学校図書館に貸し出す体制確保と継続	①

		学校図書館を活用する教諭の意識啓発のための年間指導計画作成	⑤
		各学校の「教科単元使用図書一覧表」作成	⑤
		利用指導のために作成したワークシートの活用	⑤
		司書教諭を中心とした学校全体での活用システムの構築	⑤
終了	R 市	学校現場の学校図書館活用への理解	⑤
		年間のカリキュラムが重なるため、公立図書館の貸し出しが困難	⑤
		授業日の直前に公立図書館に貸し出し依頼があるため対応に苦慮	⑤
		授業者と司書教諭の打ち合わせ時間の確保	⑤
		学校図書館を活用した授業の情報不足	⑤
		各学校の読み聞かせボランティアの養成	⑦
		学校図書館の地域開放の利用促進	⑦
	S 市	小学校への巡回が、月に 1 回だったため時間不足	①
		選書に対する教諭の意識改善	③
		学校図書館担当教諭以外の教諭の研修と意欲の向上	④
		ブックトーク、選書についての指導者の確保	④
		調べ学習用図書の学校図書館での準備	⑤
		児童生徒への学校図書館の利用指導の時間確保	⑤
		学校司書配置による学校図書館を活用した授業の日常化	⑤
		地区のボランティアの学校図書館への支援	⑦
		学校図書館の地域開放	⑦
	T 市	学校図書館の公立図書館の連携	①
		学校司書の研修と交流の充実	④
		保育園、小中学校の連携と研修会の実施	④
		学校司書の取り組みの充実による読書指導や学習指導の充実	⑤
		学校図書館を活用した授業実践の推進	⑤
	U 市	研究委員会の開催	①
		学校図書館支援センターで収集した資料の各校への提供	①
		児童生徒の学校図書館の活用	⑤
		学校図書館を利用回数が少ない児童生徒への指導	⑥

		家庭，地域で連携していくための啓発	⑦
		地域への学校図書館開放	⑦
	W 市	中学校区を基本にした学校図書館間の連携	①
		学校の総意に基づく学校図書館の運営	③
		学校図書館図書標準の達成	③
		学校司書の配置校と未配置校の格差	③
		司書教諭と学校司書の専門性を活かした取り組み	③
		全教職員，児童生徒への周知，新しい担当者への支援事項の継続	③

表 5. は，11 市の報告書にある課題について，観点別に数値を一覧にしたものである。

表 5. 学校図書館支援センター推進事業の課題分析

状況	市町村名	①連携	②発信	③環境	④研修	⑤授業	⑥児童・生徒の意欲	⑦地域家庭	合計
継続	L市	0	0	0	2	3	0	1	6
	M市	2	0	0	1	0	1	1	5
	N市	3	0	0	0	0	0	2	5
	O市	2	0	2	0	3	1	2	10
一部継続	P市	1	0	0	1	1	0	1	4
	Q市	2	0	0	0	4	0	0	6
終了	R市	0	0	0	0	5	0	2	7
	S市	1	0	1	2	3	0	2	9
	T市	1	0	0	2	2	0	0	5
	U市	2	0	0	0	1	1	2	6
	W市	1	0	5	0	0	0	0	6
合計		15	0	8	8	22	3	13	69

課題として最も多く挙げられたのは，⑤「授業との関連」で 22 項目であった。成果として「学校図書館の環境整備」を多く挙げていた終了 R 市では，授業に関する内容を 5 項目挙げていた。こうした記述から，この事業を通して，授業での活用に取り組む段階に至ったことが推察される。次に多いのは，①「市内各機関の連携」で，15 項目挙げられている。継続 N 市の“市教育センター内に新たに設置する学校図書館支援センターのあり方”継続 O 市の“学校図書館支援センターを生かした学校図書館間の情報交換と連携の強化”に見られるように，今後さらに学校図書館の活用を発展させるための課題であった。

このように 9 市が，①「市内各機関の連携」を挙げているのは，学校図書館支援センター推進事業によって，連携の重要性が理解されたためと考えられる。

③学校図書館の環境整備については，成果に挙げられた，図書の排架や掲示物に関する内容とは異なり，“学校図書館への学校司書の配置継続”“学校司書の配置校と未配置校の格差”“司書教諭と学校司書の専門性を活かした取り組み”等，人的な支援，及び教諭の意

識改善など、実際に活用を進めるための内容に変化していた。こうした結果から、学校図書館の整備と活用は短期間で達成されるものではなく、継続して実践を重ねていくことが重要であり、そのためには学校図書館支援センターが有効に機能すると考えられる。

注・引用文献

-
- 1) 11 市の報告書 (50 音順)
- ・一関地区図書館ネットワーク協議会. 文部科学省指定学校図書館支援センター推進事業 (H18～H20) すべての子どもに読書力をー一関地区図書館ネットワーク事業平成 20 年度報告書. 2009, p. 17.
 - ・伊万里市教育委員会. 学校図書館支援センター推進事業実施報告書. 2008, p. 4-5.
 - ・奥出雲町学校図書館支援センター. 平成 20 年度学校図書館支援センター推進事業実践報告. 2009, p. 38-40.
 - ・亀岡市教育委員会. 平成 19 年度学校図書館支援センター推進事業実施報告書. 2008, p. 11-12.
 - ・熊本市教育委員会. 学校図書館支援センター推進事業委託事業完了報告書. 2009, p. 7-9.
 - ・酒々井町学校図書館支援センター. 文部科学省学校図書館支援センター推進事業. 平成 20 年度酒々井町学校図書館支援センター研究報告書. 2009, p. 9.
 - ・高畠町教育委員会. 平成 18～20 年度文部科学省委託学校図書館支援センター推進事業実施報告書. 2009, p. 31-32.
 - ・津市教育委員会. 学校図書館支援センター推進事業委託完了報告書. 2009, p. 3-9.
 - ・奈良市教育委員会, 奈良市学校図書館支援センター調査研究会. 平成 20 年度学校図書館支援センター推進事業報告・実践事例集. 2009, p. 7.
 - ・坂東市教育委員会. 平成 18・19・20 年度文部科学省委託「学校図書館支援センター推進事業」研究報告書. 2009, p. 26-27.
 - ・福岡市教育委員会, 福岡市学校図書館支援センター. 平成 18～20 年度学校図書館支援センター推進事業報告書. 2009, p. 5-7.

付録 12. 第六章 都道府県質問紙調査依頼状

平成 22 年 10 月 22 日

都道府県教育委員会教育長様

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

^{みない}
薬袋秀樹 研究室

教授 薬袋秀樹
(印略)

教育委員会における小・中学校の学校図書館支援に関するアンケート調査（お願い）

拝啓 秋天の候 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

昨今は、児童・生徒が生きる力を身に付けることができるように、また学力向上のために、学校図書館が見直されて活用されつつあり、各自治体では様々な工夫が行われています。そこで、教育委員会における学校図書館への支援について調査し、学校図書館を活用する教育を推進するためのよりよい方法を見いだしたいと考えております。

ご多忙のところを誠に恐れ入りますが、別紙の内容のアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。調査した内容につきましては研究のみに使用し、都道府県名は発表しません。なお、結果につきましては、集計後ご報告させていただきます。

11 月 5 日までに、別紙のアンケート調査に記入の上、ファックスにて【043-245-7197】まで、お送りください。よろしくお願い致します。

敬具

調査担当

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 博士後期課程 3 年 渡辺暢恵
(東京学芸大学非常勤講師)
著書 『学校図書館入門』(ミネルヴァ書房) 他

問い合わせ先
渡辺暢恵

TEL :

FAX :

E メール

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科
薬袋秀樹研究室

TEL :

FAX :

E メール

住所: 〒305-8550 茨城県つくば市春日 1-2

付録 13. 第六章 都道府県教育委員会に対する質問紙調査

【ファックス送信先 調査担当 渡辺自宅】

教育委員会における小・中学校の学校図書館支援に関するアンケート調査

以下の質問にご回答ください。（複数回答可）の指定のある質問は、選択肢のうち該当する番号すべてに○をつけ、指定のない質問は、該当する番号1つに○をつけてください。カッコ内及び質問9については、簡潔にご記入ください。

（ ）都・道・府・県 回答者 ご氏名（ ）

1. 回答者の所属

1. 教育委員会 （ ）課指導主事 2. その他（ ）

2. H22年9月現在の市区町村数、学校数

（ ）市（ ）区（ ）町村、 小学校（ ）校、 中学校（ ）校

3. 学校図書館担当の指導主事は決められていますか

1. 決められている → 専任（ ）名
→ 兼任（ ）名 兼任の場合の業務量合計（ ）人
2. 決められていない
3. その他（ ）

4. 以下の項目のうち、市町村教育委員会に対して、指導・助言しているものはどれですか（複数回答可）

1. 「学校図書館図書標準」を達成するための予算の確保
2. 蔵書目録のデータベース化
3. 11 学級以下の小・中学校への司書教諭発令
4. 司書教諭が職務を行えるようにするための授業時数軽減
5. 司書教諭を支援するための校内体制づくり
6. 学校司書*の配置
7. 子ども読書活動推進計画の策定
- *学校司書とは、学校図書館に配置されている
事務職員の総称です。臨時職員を含みます。

5. 上記の項目のうち、指導・助言している事項は、どの方法で市町村教育委員会に伝えていますか

（1～4は、複数回答可）

1. 担当者会議で、主に口頭で伝える 2. 文書を作成して伝える
3. 調査を行い、その結果一覧を文書等で伝える 4. 推進事例を文書等で伝える

5. 市町村独自の取組に任せる

6. その他 ()

6. 学校図書館に関する研修を実施していますか

1. 実施している 2. 実施していない

実施している場合の対象は次のどれですか (複数回答可)

1. 司書教諭 2. 図書主任 3. 学校司書 4. 校長 5. 教頭

6. その他 ()

7-1. 都道府県内に学校図書館支援センター*を設置している市区町村はありますか

* 学校図書館支援センターとは、公共図書館を含めて、学校図書館間の連携を進めるとともに、学校への情報提供などを行う機関です。

1. ある → 設置している市区町村名 ()

2. ない

3. 不明

7-2. 都道府県は学校図書館支援センターを設置していますか

1. 設置している

2. 設置していない

3. その他 ()

8-1. 都道府県内に、学校図書館支援スタッフ*を配置している市区町村はありますか

* 学校図書館支援スタッフは、教育委員会や図書館などに配置され、各学校へ学校図書館の活用等の助言を行います。
正規職員ではない場合もあります。通常1市区町村に1名程度です。各学校に配置される学校図書館の事務職員ではありません。

1. ある → 配置している市区町村名 ()

2. ない

3. 不明

8-2. 都道府県の費用で学校図書館支援スタッフを配置していますか

1. 配置している

2. 配置していない

3. その他 ()

9. 県教育委員会独自の学校図書館活用教育への取組がありましたら、お書きください。

付録 14. 第六章 県教育委員が市教育委員会に対して学校図書館に関して指導, 助言,
援助している現状に関する質問紙調査 その他の回答

(1) 学校図書館を担当する指導主事の配置状況 [回答数合計 3]

- ・ 社会教育課と小中学校課が分担して担当している。
- ・ 義務, 高校, 特別支援教育の担当者が学校図書館を兼任して担当している。
- ・ 義務教育課, 教育環境整備課, 生涯学習課のそれぞれにおいて業務を行っている。

(3) 市教育委員会に指導, 助言する方法 [回答数合計 5]

- ・ 全県の教育長会議で伝える。
- ・ 各教育事務所の社会教育主事が, 市教育委員会担当者に直接助言し事例も示す。
- ・ 市教育委員会を訪問して伝える。
- ・ 国からの通知等により, 必要な措置を図るよう伝える。
- ・ 各市が行うことなので, 指導, 助言はしない。

(5) 研修の対象 [回答数合計 6]

- ・ 学校図書館担当の教諭・・・・・・・・・・1
- ・ 公共図書館職員を含む・・・・・・・・・・1
- ・ 教職員全般・・・・・・・・・・3
- ・ ボランティアを含む・・・・・・・・・・1
- ・ 教諭・・・・・・・・・・2

(7) 県の学校図書館支援センター [回答数合計 2]

- ・ 総合教育センターが学校図書館支援センターの役目を担っている。
- ・ 教育センターのホームページ上の「学校図書館コーナー」に, 学校図書館の運営
レファレンス事例, 読み聞かせの方法等の情報を提供している。

(9) 県の費用による学校図書館支援スタッフ配置 [回答数合計 1]

- ・ 総合教育センターで配置している。

平成 22 年 月 日

県教育委員会教育長様

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

薬袋秀樹 研究室
教授 薬袋秀樹

教育委員会における学校図書館支援に関する調査（お願い）

拝啓 残暑の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度、上記「教育委員会における学校図書館支援に関する調査」（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科薬袋秀樹研究室）にご協力いただきまして、まことにありがとうございます。心からお礼申し上げます。

昨今は、生きる力を身に付けられるように、また学力向上のために、学校図書館が見直され活用されつつあります。〇〇県におかれましては、国内でも先進的な学校図書館活動を推進され、多大な成果を上げておられることを文献等で拝読させていただいております。

ご多忙のところ、誠に恐れ入りますが、下記の要領で学校図書館支援について聞き取り調査をさせていただきたく、よろしくお願い申し上げます。

敬具

聞き取り調査日時

月 日（ ） 時 分～

調査担当

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 博士後期課程 3 年 渡辺暢恵

なお、お問い合わせがありましたら下記までお願いいたします。

調査担当（連絡先）

電話・FAX

（千葉市、渡辺自宅）

メール

付録 16. 2006 年度、2016 年度「学校図書館の現状に関する調査結果」の比較

	小学校		中学校	
	2006 年度	2016 年度	2006 年度	2016 年度
学校図書館図書標準達成	40.1	66.4	34.9	55.3
学校図書館蔵書のデータベース化	37.6	73.9	38.5	72.9
司書教諭の発令	59.1	68.0	56.6	65.0
12 学級以上の司書教諭の発令	99.6	99.3	98.4	98.3
司書教諭の時数軽減（12 学級以上）	8.1	10.0	10.8	12.8
学校司書の配置	32.8	59.3	33.7	57.3
うち、学校司書の非常勤職員の割合	82.4	87.9	76.6	86.4
公共図書館との連携	40.1	82.2	34.9	57.5

2006 年度と 2016 年度の学校図書館の整備の状況を比較すると¹⁾²⁾全体としては、学校図書館の整備が進められていることがわかるが、12 学級以上の小中学校の司書教諭の発令以外は、未だ 8 割に満たない。

司書教諭の発令については、学校図書館法では 12 学級以上の小中学校における司書教諭の発令が定められているにもかかわらず、100%には至らず、小中学校共 10 年前に比べて、発令の割合がわずかに下がっているのは、問題視すべきことである。それは、司書教諭の授業時数軽減が、10 年経ても実施している学校が僅かであることとも共通する課題と考えられる。

学校司書の配置は、10 年間で小中学校共に増加しているが、6 割に満たない。さらに、その多くが非常勤職員として採用されていることも、10 年前から継続している課題である。

公共図書館との連携については、10 年を経て、特に小学校で活発に行われるようになったことがわかる。このことから、学校図書館に対する学校外からの支援の必要性が高まってきていると考えられる。

注・引用文献

- 1) 文部科学省. 学校図書館の現状に関する調査結果について. 2007-04-27.
http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07050110.htm, (参照 2017-08-31).
- 2) 文部科学省. 学校図書館の現状に関する調査の結果について. 2016-10-13.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1378073.htm, (参照 2017-08-31).